

平成 26 年度 事務事業評価表

平成 27 年 9 月

いなべ市

政策	分野	基本施策	事務事業名	部	頁			
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	公共交通	充実した公共交通網の整備の推進	駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部	1			
			新交通システム建設促進事業		2			
			三岐鉄道支援事業		3			
			福祉バス運行事業		4			
	道路	快適な道路網の充実	社会基盤施設整備促進事業	建設部	5			
			県単道路改良事業		6			
			道路橋梁維持補修事業		7			
			社会資本整備総合交付金事業		8			
			防災・安全交付金事業		9			
			市単独道路改良事業		10			
			市単独河川維持改良事業		11			
			河川道路橋梁災害復旧事業		12			
			道路台帳整備事業		13			
			簡易パーキング管理事業		14			
			高速道路整備促進事業		15			
	上水道	暮らしを支える上水道の充実	簡易水道統合整備事業	水道部	16			
			水道施設耐震化事業		17			
			水道防災対策事業		18			
			水道施設維持管理事業		19			
			水道施設維持修繕事業		20			
			水源建設事業		21			
			配水管布設事業		22			
			水道料金経営安定化事業		23			
			下水道		【水】美しい水環境の創出	管路施設整備事業（農集）	水道部	24
						管路施設整備事業（公共）		25
	社会資本整備交付金事業	26						
	流域関連下水道建設事業（公共）	27						
	水洗化率向上事業（農集）	28						
	水洗化率向上事業（公共）	29						
	農業集落排水施設維持修繕事業	30						
	下水道使用料賦課徴収事業（農集）	31						
	公共下水道施設維持修繕事業	32						
	下水道使用料賦課徴収事業（公共）	33						
	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	34						
	下水道台帳整備事業（公共）	35						
	非常時対策事業（農集）	36						
	非常時対策事業（公共）	37						
都市計画・土地利用	秩序ある土地利用の推進	合併処理浄化槽補助事業	市民部	38				
		都市計画審議会事業	都市整備部	39				
		都市計画推進事務		40				
	正確な土地情報整備の推進	地籍調査事業	建設部	41				
第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	防災	【総】防災対策の計画的な推進	国民保護事業	総務部	42			
			防災委員会議事務		43			
			災害対策本部事業		44			
			災害対策用備蓄資材購入事業		45			
			防災施設管理事業		46			
			防災施設整備事業		47			
			防災無線施設整備事業		48			
			防災無線事業		49			
			広域防災事業		50			
			【建】防災対策の計画的な推進		建設部	土石流対策事業	51	
			消防組織強化による消防力向上			総務部	常備消防事業	52
							消防団研修訓練事業	53
							消防団施設整備事業	54
							消防水利整備事業	55
	消防団事業	56						
	自主防災組織による地域防災力の充実	総務部	57					
	交通安全	交通事故のない安全なまちづくりの推進	交通安全啓発事業	建設部	58			
			道路除草事業		59			
			交通安全施設整備事業		60			
			雪害対策事業		61			

第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	防犯	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	防犯灯事業 生活安全対策事業	総務部	62 63				
	リサイクル	資源循環型社会の形成	ごみ資源化事業 ごみ減量化推進事業 ごみ収集事業 ごみ分別収集啓発事業 ごみ処理事業	市民部	64 65 66 67 68				
	環境	快適な生活環境整備の推進	環境問題調査事業 環境調査事業 生活環境対策事業 不法投棄処理事業 あじさいクリーンセンター事業 し尿処理事業 北勢斎場事業	市民部	69 70 71 72 73 74 75				
	景観・公園	【都市】	みどり豊かなまちづくりの推進	都市公園管理事業 緑化推進事業	都市整備部	76 77			
			【教育】	みどり豊かなまちづくりの推進	希少動植物保全事業 ふるさとの森公園整備事業 大井田西部公園管理事業	教育委員会	78 79 80		
		住宅	【都市】	調和のとれた居住環境整備の推進	木造住宅耐震診断事業 木造住宅耐震改修補助金交付事業 耐震啓発広報事業 木造住宅耐震補強設計補助金交付事業 耐震シェルター設置補助金交付事業 空き家住宅活用品事業	都市整備部	81 82 83 84 85 86		
				【建】	調和のとれた居住環境整備の推進	市営住宅入居管理事業 市営住宅維持管理事業 市営住宅整備事業 住宅新築資金等貸付金事業	建設部	87 88 89 90	
	教育				【事】 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	学力フォローアップ事業 外国人英語指導事業 児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談） 不登校児童・生徒対策事業 特別支援学級児童・生徒交流事業 ことばの教室事業 総合学習推進事業 人権教育事業 人権教育推進事業	教育委員会	91 92 93 94 95 96 97 98 99	
						【小】 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	児童・生徒特別支援推進事業（小学校） 修学旅行事業（小学校） 社会見学事業 小学校教育振興事業	教育委員会	100 101 102 103
			【中】 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成				児童・生徒文化活動事業（小学校） 児童・生徒特別支援推進事業（中学校） 修学旅行事業（中学校） 校外活動事業 部活動振興事業 児童・生徒文化活動事業（中学校） 中学校教育振興事業	教育委員会	104 105 106 107 108 109 110
				【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			コミュニティスクール推進事業 学援隊事業 PTA連合会事業 小規模特認校教育推進事業 学校地域活性化対策事業 新しい学校づくり推進事業 小中一貫教育推進事業 学校給食施設維持管理事業 就学前健診事業 児童安全対策事業 屋根のない学校事業	教育委員会	111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121
							【小】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	藤原地区小学校建設事業 公立小学校施設維持管理事業	教育委員会

		公立小学校施設整備事業	124
		就学扶助事務（小学校）	125
		学校検診事業（小学校）	126
		放課後児童健全育成事業	127
	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	公立中学校施設維持管理事業	128
		公立中学校施設整備事業	129
		学校検診事業（中学校）	130
		生徒指導事業	131
		就学扶助事務（中学校）	132
		通学バス運行事業	133
	教職員の資質の向上	研究指定校事業	134
		教育研究所事業	135
		学校図書館事業	136
		校長会事業	137
		教頭会事業	138
		教育研究会事業	139
		学校事務研究会事業	140
青少年	青少年の夢を育む地域社会の醸成	青少年育成市民会議事業	141
		新成人記念祝賀事業	142
		子ども活動支援センター事業	143
		丹生川上教育集会所管理事業	144
		梅戸北教育集会所管理事業	145
生涯学習	生涯学習による人づくりの推進	社会教育委員合同会議事業	146
		生涯学習講座開催事業	147
		藤原岳自然科学館博物展示事業	148
		藤原岳自然科学館自然教室事業	149
	生涯学習環境の充実	藤原図書館事業	150
		北勢図書館事業	151
		員弁図書館事業	152
		大安図書館事業	153
		員弁コミュニティプラザ管理事業	154
		北勢市民会館管理事業	155
		藤原文化センター管理事業	156
		大安公民館管理事業	157
		藤原岳坂本休憩所管理事業	158
		公民館連絡協議会事業	159
		図書館利用促進事業	160
文化芸術	多彩で個性ある文化の創造	文化芸術活動支援事業	161
		文化資料保存展示事業	162
		埋蔵文化財調査事業	163
		天然記念物調査保護事業	164
		文化財保存活用支援事業	165
		文化財調査保護事業	166
スポーツ	生涯スポーツの振興	スポーツ推進委員活動事業	167
		全国大会等出場激励事業	168
		海洋センター事業	169
		地域スポーツ推進事業	170
		体育館運営事業	171
		運動場運営事業	172
		テニスコート運営事業	173
		野球場運営事業	174
		プール・艇庫運営事業	175
		スポーツ団体支援事業	176
第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	地域福祉	市民が参加する福祉のまちづくりの推進	福祉部
		社会福祉団体事業	177
		保護司会事業	178
		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	179
		民生児童委員事業	180
		福祉職員人材育成支援事業	181
		福祉資金償還事業	182
		市民感謝祭事業	183
		被災者支援事業	184
	子育て	安心して産み育てられる子育て環境の充実	健康こども部
		地域子育て支援事業	185

		北勢子育て支援センター運営事業		186
		員弁子育て支援センター運営事業		187
		大安子育て支援センター運営事業		188
		藤原子育て支援センター運営事業		189
		児童センター事業		190
		大安中央児童センター運営事業		191
		ブックスタート事業		192
		ブック・R eスタート事業		193
		ファミリーサポート事業		194
		次世代行動計画推進事業		195
		児童手当事業		196
	保育サービス・子育て支援サービスの充実	保育所運営協力員事業	健康こども部	197
		公立保育園運営事業（人材確保）		198
		公立保育園運営事業（包括配分）		199
		公立保育園維持修繕事業		200
		送迎バス運行事業		201
		私立保育園運営支援事業		202
		私立保育園整備補助事業		203
		公立保育園整備事業		204
		保育士研修事業		205
		療育支援事業		206
		発達支援事業		207
	子育て相談、育児支援体制の推進	家庭児童相談事業	健康こども部	208
		要支援児者支援対策事業		209
	生活弱者に対する支援策の推進	助産施設措置事業	健康こども部	210
		母子生活支援施設措置事業		211
		ひとり親家庭等就学金支給事業		212
		児童扶養手当給付事業		213
		自立支援教育訓練給付金事業		214
		高等技能訓練促進事業		215
高齢者	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進	介護予防にこやかコース事業	福祉部	216
		北勢福祉センター管理事業		217
		員弁老人福祉センター管理事業		218
		大安老人福祉センター管理事業		219
		ふじわら社会福祉センター管理事業		220
		ふじわらデイサービスセンター管理事業		221
		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業		222
		高齢者福祉施設管理事業		223
		介護予防推進事業		224
	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	介護保険事業	福祉部	225
		介護保険賦課徴収事務		226
		員弁地区介護認定審査会共同設置事業		227
		介護サービス給付事業		228
		地域包括支援センター運営事業		229
		社会福祉法人等負担軽減事業		230
		在宅老人福祉事業		231
		ホームヘルプサービス事業		232
		成年後見制度扶助事業		233
		老人短期保護事業		234
		老人福祉施設保護措置事業		235
		在宅医療多職種連携事業		236
		介護認定審査会事業		237
		介護給付費等費用適正化事業		238
		家族介護支援事業		239
	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	シルバー人材事業	福祉部	240
		敬老事業		241
障害者	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障害者介護給付費等支給審査事業	福祉部	242
		障害者福祉計画事業		243
		障害者施設整備事業		244
		障害者手当支給事業		245
		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		246
		農と福祉の活性化事業		247

		障害者福祉啓発事業		248
		障害者福祉事業		249
	障がい者の自立の促進	地域生活支援事業	福祉部	250
		障害者自立支援福祉サービス事業		251
		障害者補装具支給事業		252
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		253
		障害者自立支援医療給付事業		254
		障害者自立支援市単独補助事業		255
		福祉交通事業		256
		障害者就労支援事業		257
		地域子育て支援事業（社会福祉）		258
		手話通訳者等派遣事業		259
健康・医療	こころの健康づくりの推進	地域自殺対策緊急強化事業	福祉部	260
	生涯を通じた健康づくりの推進	健康推進事業	健康子ども部	261
		感染症予防事業		262
		保健衛生負担金・補助金事業		263
		健康増進事業		264
	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	母子保健事業	健康子ども部	265
		不妊治療事業		266
	地域医療体制の充実	救急医療体制整備事業	健康子ども部	267
		医療従事者緊急確保対策事業		268
社会保障	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	国民健康保険事務	市民部	269
		国保料賦課徴収事務		270
		運営協議会事業		271
		療養給付事業		272
		レセプト点検事業（保険年金）		273
		高額療養費給付事業		274
		高額介護合算療養費給付事業		275
		被保険者移送事業		276
		出産育児一時金支給事業		277
		葬祭費支給事業		278
		老人保健拠出金		279
		後期高齢者支援事業		280
		前期高齢者納付金事業		281
		介護納付金		282
		国保連合会事務委託事業		283
		保健衛生普及事業		284
		特定健康診査事業		285
		特定保健指導事業		286
		保険料還付事務		287
	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営	障がい者医療費扶助事業	市民部	288
		子ども医療費扶助事業		289
		一人親家庭等医療費扶助事業		290
		国民年金事業		291
	適正な生活保護施策の推進	生活保護事業	福祉部	292
		行旅人事業		293
		住まい対策緊急特別措置事業		294
	安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部	295
		後期高齢者医療制度運営事業		296
第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	農業・畜産	【農業関係】 魅力ある農林業の振興		
		農地・水保全管理支払交付金事業	農林商工部	297
		中山間地域等直接支払事業		298
		農業振興事業		299
		経営体等育成支援事業		300
		経営所得安定対策推進事業		301
		畜産事業		302
		農業活性化施設管理事業		303
		農業振興施設事業		304
		農業関係組織育成事業		305
		いなべブランド事業		306
		農作物有害鳥獣追払事業		307
		農作物有害鳥獣防除施設整備事業		308
		林業事業		309

		【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興	家畜伝染病対策事業	農林商工部	310
			環境林整備事業		311
		強い農林業基盤の整備	市単独土地基盤整備事業（農業用施設）	農林商工部	312
			三重用水事業		313
			生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）		314
			土地改良施設維持管理適正化事業		315
			用排水施設整備事業		316
			生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）		317
			親水公園管理事業		318
			梅戸北地区換地事業		319
			農業農村整備担当者育成事業		320
			川原農村公園管理事業		321
			市単独土地基盤整備事業（農用地）		322
			農地災害復旧事業		323
			農業用施設災害復旧事業		324
			県単林道改良事業		325
			市単独林道改良事業		326
		農業生産に必要な優良農地の確保	農業委員会事業	農林商工部	327
	産業振興	企業立地による産業の振興	企業誘致推進事務	都市整備部	328
			工業団地管理事務		329
			員弁土地開発公社事務		330
	商工業	にぎわいある商工業の推進	商工団体イベント補助事業	農林商工部	331
			いなべ市商工会運営補助事業		332
			ウッドヘッド三重施設管理事業		333
			小規模事業者支援事業		334
			歴史ある街並み活性化事業		335
	観光	魅力ある観光地づくりの推進	阿下喜温泉施設指定管理者事業	農林商工部	336
			観光客受入施設管理事業		337
			観光施設整備事業		338
			観光組織推進事業		339
			観光資源開発発信事業		340
		農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進	高齢者社会参加促進事業	農林商工部	341
			農業公園施設整備事業		342
			農業公園整備事業		343
			農業公園イベント開催事業		344
			農業公園PR事業		345
	労働	労働環境の向上	勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部	346
	消費者	消費者保護の推進	消費者行政事業	農林商工部	347
第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	協働	コミュニティ活動の推進	コミュニティ活動推進事業	総務部	348
			コミュニティ組織連携事業		349
			コミュニティ施設整備事業		350
		市民参画のまちづくりの推進	市民活動センター事業	企画部	351
	人権	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画啓発事業	福祉部	352
			男女共同参画推進事業		353
		思いやりのある人権のまちづくりの推進	人権擁護推進事業	福祉部	354
			人権啓発事業		355
			地域交流事業委託事務		356
	国際	児童生徒の国際交流の推進	国際交流事業	教育委員会	357

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					予算区分	B	
事業概要		<p>三岐鉄道各駅における、市が設置した駐輪場・駐車場の管理。</p> <p>大泉駅：駐車場150台・駐輪場84台（第2駐車場借地1,781㎡） 楚原駅：駐車場26台・駐輪場55台 麻生田駅：駐車場28台・駐輪場60台 阿下喜駅：駐車場21台・駐輪場96台</p> <p>梅戸井駅：駐車場25台・駐輪場70台／大安駅：駐車場95台・駐輪場128台 三里駅：駐車場42台・駐輪場146台／丹生川駅：駐車場33台・駐輪場53台 伊勢治田駅：駐車場52台・駐輪場90台／東藤原駅：駐車場31台・駐輪場18台 西野尻駅：駐車場30台・駐車場21台／西藤原駅：駐車場21台・駐輪場21台</p>							
事業目的	現状	北勢線の市内各駅に、無料駐輪場・駐車場を設置したことにより、駅の利用環境を整備した。							
	意図	北勢線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理し、利用しやすい駅とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合。 (駐輪場は、ほぼ満車の状況が継続中)					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	90	95	95	95	95	95	+ 指標	
	実績値	75	75	75	75				
達成度	83.3%	78.9%	78.9%	78.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	1,421	1,250	15,839	39,287	1,751	1,751	42,789	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	300	300	450	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)		1,721	1,550	16,289	39,737	2,201	2,201	44,139
	前年度比(%)			90%	1051%	244%	6%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債				35,000			0
その他								0	
一般財源		1,721	1,550	16,289	4,737	2,201	2,201	9,139	
各年度の事業概要		修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払 大安駅駐車場増設	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	鉄道利用促進施策					款		
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1 7	
担当課		都市整備部 交通政策課					H27.6.3	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					
事業の実施結果等		北勢線各駅の駐輪場は飽和状態である。駐車場については収容台数の約75%の状況である。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	駐車場・駐輪場の利用台数	台	駐車場554台に利用率を乗じた数に、駐輪場842台の数を加えた台数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		75	75	75		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		20.7	217.2	529.8		
前年度比(%)			1051%	244%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		2	70%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		7		7		70%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後も一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	一部の駐車場で満車に近い状況にあるため、新たな駐車場用地の確保を進める必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	マイカーから公共交通への移行等、利用状況を考慮しながらの整備となるが、新たな用地確保となると用地取得費など経費がかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	利用者増のため、広報媒体等を活用して駐車場の利用促進PRを行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	公共交通への利用者の移行等、推移を見ながら増設整備の判断を行う。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
鉄道利用者を増加させるには利便性の向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場、駐車場を適切に管理し、状況により増設・拡張も検討していく。							
担当課		都市整備部 交通政策課					H27.6.3 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		新交通システム建設促進事業					予算区分	D	
事業概要		<p>リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への賛助（分担金） （本同盟会は、磁気浮上式リニアモーターカーを導入した中央新幹線の早期建設と、県内への停車駅設置を図ることを目的としている。）</p> <p>同盟会の理事会・幹事会への出席。</p>							
事業目的	現状	リニア中央新幹線の三重県への誘致について、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が活動を行っている。							
	意図	リニア中央新幹線の三重県への誘致活動。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	2	4	5	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	32	32	50	45	45	45	135	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	150	150	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	182	182	275	270	270	270	810	
	前年度比（%）		100%	151%	98%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	182	182	275	270	270	270	810		
各年度の事業概要		会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		全国新幹線鉄道整備法「基本計画」			
	施策の分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	鉄道利用促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト		2	1	7			
担当課		都市整備部 交通政策課			H27.6.3 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		新交通システム建設促進事業				
事業の実施結果等		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の県内駅誘致の活動について、理事会・幹事会に出席している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	理事会・幹事会の出席	回	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	5	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		45.5	55.0	90.0	
前年度比（%）			121%	164%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		C
		2		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		リニア中央新幹線は、東京～名古屋間は平成39年、平成57年には名古屋～大阪間の開業予定となっており、引き続き三重県及び同盟会参加市町は県内駅誘致に向けて活動を続けている。				
問題点・課題		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に参加しているものの今後の動向は予測できない。同盟会としてJR東海・国土交通省、県選出国会議員に対し、リニア中央新幹線の整備効果を県内全域に波及できるよう、三重県内の概略ルート及び駅の概略位置を早期に公表することなど平成24年7月に行った要望の中でうたった。				
具体的な改善内容		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に引き続き参画し状況把握を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の理事会、幹事会に出席し、国県、JR東海等の動向を把握する。						
担当課		都市整備部 交通政策課			H27.6.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		三岐鉄道支援事業					予算区分	B	
事業概要		近鉄から三岐鉄道へ北勢線の運営を譲渡したことに伴い、平成15年度から平成24年度の間、運営負担金の支援をしたものの、依然として赤字経営が続いています。そこで安定運行をめざすため北勢線事業運営協議会では平成25年度から平成27年度まで沿線市町による協調補助金を交付することとしました。あわせて北勢線事業運営協議会への負担金により、利用促進等の対策事業を実施します。 また、三岐線においては、設備の老朽化の対応として国の地域公共交通確保維持改善事業により設備の更新を図ることとし、国・県・沿線市町（四日市市・東員町）との協調補助により平成25年度から平成37年度まで支援します。							
事業目的	現状	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっている。							
	意図	利便性・安全性を高めるとともに利用促進を進め利用者の増加を図り、平成25年度以降、安定した運行を継続する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	輸送人員 三岐鉄道北勢線需要予測報告書（平成24年1月）に基づき推計にて算出					万人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	229	232	234	237	239	242	+ 指標	
	実績値	232	235	246	243				
達成度	101.3%	101.3%	105.1%	102.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	174,568	112,015	90,236	87,321	86,962	86,962	261,245	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	4,500	4,500	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		179,068	116,515	96,986	94,071	93,712	93,712	281,495
	前年度比（%）			65%	83%	97%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		179,068	116,515	96,986	94,071	93,712	93,712	281,495	
各年度の事業概要		負担金支払事務利用促進	負担金支払事務利用促進	協議会事務費支払利用促進	協議会事務費支払利用促進	協議会事務費支払利用促進	協議会事務費支払利用促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計 一般会計		
	推進施策	北勢線事業運営適正化施策					款	項	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H27.6.3		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		三岐鉄道支援事業				
事業の実施結果等		地域の発展のため鉄道事業を安定的かつ継続的に運営することを目的とし、沿線市町による協調補助金を交付する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	負担金支出件数	件	負担金交付事務のため			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		116,515.0	96,986.0	94,071.0	
前年度比（%）			83%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 10%未満減少
		19		15		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	沿線市町による協調補助金により安定した運行を続けている。将来に向けて更なる安定運行を行うため、大幅な利用者数の確保が必要であり、効果的な運営を図らなければならない。				
	② 効率性（コストの検証）	北勢線においては、H26年度経常損失が約2.98億円と、依然厳しい経営が継続しており、今後も同様な状況が想定される。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	利便性・安全性が向上したことなど、北勢線のリニューアルされた状況について利用者の意識を高めるため、今後も沿線市町が協働し利用啓発・PRを図る。				改善時期 平成27年3月
	② 効率性（コストに関する改善）	平成25年度から平成27年度までの北勢線の運行支援について北勢線事業運営協議会にて支援は決定したものの、根本的な経営改善に至っておらず、支援側として経営のチェック機能を高めていく。				改善時期 平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
北勢線の営業収支は依然厳しい状況にあるが、平成26年度は年間約243万人の利用者があり、通勤、通学、高齢者の移動手段としての役割を考えるとその必要性は明確であり、今後、経営改善のためにも更なる利用促進等支援を行う。						
		担当課	都市整備部 交通政策課			H27.6.3 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		福祉バス運行事業					予算区分	A	
事業概要		福祉バス運行事業 運行開始：平成22年4月 運転業務委託先：公益社団法人いなべ市シルバー人材センター 運行形態：自家用運行、定時定路線運行、運賃無料 路線：員弁ルート2路線 北勢ルート4路線 藤原ルート3路線 大安ルート2系統4路線 平成22年度よりコミュニティバス事業から福祉バス事業へ転化した。 平成26.27年度に車両更新する。 平成27年度に大安ルートの改正を実施する。							
事業目的	現状	高齢者など交通移動制約者が、買物・通院など生活の上で市内の交通移動が不便な状況にある。							
	意図	市民にとって利便性の高い生活路線とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	113,000	114,000	115,000	116,000	102,885	105,971	+ 指標	
	実績値	103,758	109,032	103,263	99,888				
達成度	91.8%	95.6%	89.8%	86.1%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	70,331	74,869	77,780	82,276	110,617	100,187	293,080	
	人件費	人員	1.25	1.25	1.55	1.55	1.55	1.55	4.65
		金額（B）	9,375	9,375	11,625	11,625	11,625	11,625	34,875
	歳出計（A）+（B）	79,706	84,244	89,405	93,901	122,242	111,812	327,955	
	前年度比（%）		106%	106%	105%	130%	91%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					12,010			0	
一般財源	79,706	84,244	89,405	81,891	122,242	111,812	315,945		
各年度の事業概要		バス運行	バス運行車両更新	バス運行	バス運行車両更新	バス運行車両更新	バス運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	公共交通			補助事業の名称等			元気交付金事業	
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	市営バス事業施策			款			項	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト			2			1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H27.6.3		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉バス運行事業				
事業の実施結果等		高齢者及び交通弱者の生活交通手段として定着していると考えている。また、自家用運行でシルバー人材センターに運転を委託しているが、運行も安定しつつある。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	運行日数	日				
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		291	295	290	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		289.5	303.1	323.8	
前年度比（%）			105%	107%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		9		9		80%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後も増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者等、移動制約者の買物・通院等の生活交通手段がコンセプトであり、安全性の確保が重要となる。				
	② 効率性 （コストの検証）	収益がないうえ、車両の損耗率の増加、燃料費の高騰といった要因により維持費が増加傾向にある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	運行管理体制の強化、運転手指導の徹底を進め、安全性を高める。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	経費減につながるダイヤ改正は基本的にを行わないため、車両管理や運転操作等で効率的な運用を行うよう工夫し、経費を削減する。				平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
高齢者等の生活交通手段として定着しつつあり、さらなる安全・安心の確立のための運転手教育・指導を今後も実施する						
		担当課	都市整備部 交通政策課		H27.6.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		社会基盤施設整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		河川・道路等の整備促進のため、近隣市町と連携しながら、国、県等関係機関へ要望活動などを行うことにより、市民の安全の確保への積極的な要望活動を行う。活動組織は、三重県社会基盤整備協会及び員弁川・国道306号促進同盟会等とし、それぞれ、年度ごとの事業計画に沿った活動とする。 ○三重県社会基盤整備協会 負担金（事業費割+均等割）802,000円/年 ○員弁川改修事業促進期同盟会 負担金 27,000円/年 ○土木施工管理技士受講講習会 負担金 88,000円 ○国道306号整備促進同盟会 負担金 45,000円/年 ○日本道路協会 負担金 30,000円/年							
事業目的	現状	近年の相次ぐ大型台風の来襲、集中豪雨などにより、河川・道路・砂防施設に対する安全性を向上させる必要がある。							
	意図	要望活動の実施により河川・道路及び砂防施設の整備を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (2協会それぞれ、総会1回、要望活動1回として) 社会基盤整備に関する技術研修					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	8	6	6	9				
達成度	133.3%	100.0%	100.0%	150.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	510	540	1,014	1,108	748	748	2,604	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)		1,260	1,290	1,764	1,858	1,498	1,498	4,854
	前年度比(%)			102%	137%	105%	81%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,260	1,290	1,764	1,858	1,498	1,498	4,854	
各年度の事業概要		要望活動	要望活動	要望活動	要望活動 技術研修	要望活動 技術研修	要望活動 技術研修		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	道路					補助事業の名称等		
	施策名	快適な道路網の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策					款	項	
	重点P	-					7	1	
		担当課	建設部 建設課		H27.6.3		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会基盤施設整備促進事業					
事業の実施結果等		・三重県社会基盤整備協会の活動 2回 ・員弁川改修事業促進期同盟会の活動 1回 ・土木施工管理技士受講講習会受講 2回 ・国道306号整備促進同盟会の活動 2回 ・日本道路協会の活動 2回					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	活動回数	回	総会及び要望活動参加の総和				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		6	6	9		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		215.0	294.0	206.4		
前年度比(%)			137%	70%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし。					改善時期
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし。					平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木憲治		
自然災害は、いつ発生するか分からず、一度起これば尊い人命に直結する。近年、予期せず発生する局地的なゲリラ豪雨が道路、河川に被害をもたらし、その被害を未然に防ぐことが重要である。土石流対策をはじめとする課題を解決する必要がある、引き続き団体要望活動を進めます。							
		担当課	建設部 建設課		H27.6.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		県単道路改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	三重県が実施する県単道路改良事業に対し負担金を支出する。 ・平成21年度見込み 県単道路改良事業にかかる負担金 10万円							
	全体事業費(千円)①	1,902		事業実施期間		H26年度～H28年度			
事業の必要性(当初計画時)		市内の県管理道路の改良工事に対し、事業負担金を納付する。							
事業目的		県管理道路の安全確保を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		1,602	100	0	0	100	100	0
	人件費	人員		0.00		0.00			
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	
	歳出計(A)+(B)		1,602	100	0	0	100	100	
	前年度比(%)			6%	0%			100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		1,602	100	0	0	100	100		
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		84%	89%	89%	89%	95%	100%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		地方財政法		
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計		一般会計		
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			7	2	1		
担当課		建設部 建設課		H27.6.3		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単道路改良事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		財政負担の軽減					
問題点・課題への対応策		県道等の整備に掛かる負担金については、廃止するよう要望する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木憲治	
県への働きかけを積極的に行う。							
担当課		建設部 建設課		H27.6.5		作成	

事務事業名		道路橋梁維持補修事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁の維持補修を行う。 ・道路灯の電気代 ・道路灯の新設・修繕にかかる経費 ・道路の維持修繕にかかる経費 ・道路の維持工事にかかる経費 ・道路の舗装維持や修理にかかる経費 ・道路の保守管理にかかる経費(資材費)							
	全体事業費(千円)①	799,476		事業実施期間		H25年度～H28 年度			
事業の必要性(当初計画時)		各自治会が生活道路として利用している市道の舗装、道路排水路等が損傷等により、日常通行に支障を来している。							
事業目的		生活道路の安全確保を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		146,583	128,750	107,792	132,557	96,897	96,897	0
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		金額(B)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	歳出計(A)+(B)		161,583	143,750	122,792	147,557	111,897	111,897	
	前年度比(%)			89%	85%	120%	76%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				21,718			
その他									
一般財源		161,583	143,750	122,792	125,839	111,897	111,897		
各年度の事業概要		維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		18%	34%	48%	65%	77%	89%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等 元気交付金事業				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 建設課			H27.6.2		作成		

事務事業名		道路橋梁維持補修事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		維持経費の節減。						
問題点・課題への対応策		道路灯の電気料金については、施設数が多く連続している箇所等については消灯し経費縮減をする。また、劣化・損傷により修繕を必要とする道路灯については、できる限り、防犯灯(蛍光灯)に切り替え、経費節減をする。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木憲治		
修繕を必要とする道路施設については、早期発見を心がけ経費節減を図る。								
担当課		建設部 建設課			H27.6.5		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					予算区分	A	
事業概要		①市道笠田新田坂東新田線 (H19～H30) 位置：員弁町市之原地内 (市道暮明市之原線～市道下外面鳩岡線・市道畑新田上笠田線交差点) 延長：1,850m 幅員：10.5m(歩道2.0m) 事業費：15億円 ②市道丹生川久下2区119号線 (H26～H30) 位置：大安町丹生川久下地内 (国道365号～市道大安北勢線) 延長：1,300m 幅員：9.5m 事業費：2億円							
事業目的	現状	渋滞により道路利用者の移動に支障を来している。 通勤・通学時間帯の交通量が非常に多く、自転車・歩行者が危険な状態である。 観光施設への、アクセス道路の整備状況が悪い。							
	意図	渋滞の緩和を図る。 自転車・歩行者の安全確保。 アクセス道路整備。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	道路整備率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	70	80	85	90	90	95	+ 指標	
	実績値	69	80	82	85				
	達成度	98.6%	100.0%	96.5%	94.4%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	343,621	311,128	391,188	216,645	269,017	269,017	754,679	
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額 (B)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計 (A) + (B)	358,621	326,128	406,188	231,645	284,017	284,017	799,679	
	前年度比 (%)		91%	125%	57%	123%	100%		
	財源内訳	国費	170,389	139,700	158,400	103,531	147,959	147,959	399,449
		県費							0
		市債							0
		その他				27,500			0
一般財源	188,232	186,428	247,788	100,614	136,058	136,058	372,730		
各年度の事業概要		①建設工事	①建設工事	①建設工事	①建設工事②測量設計	①②建設工事	①②建設工事		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	道路整備費の財源等の特例に関する法律	
	施策の分野	道路					補助事業の名称等	社会資本整備総合交付金事業	
	施策名	快適な道路網の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策					款	項	
	重点 P						目	基本事業	
		担当課	建設部 建設課		H27.6.3		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					
事業の実施結果等		①市道笠田新田坂東新田線 (H19～H30) 延長：1,850m ②市道丹生川久下2区119号線 (H26～H30) 延長：1,300m					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	道路整備率	%	年度別事業費による達成率				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		80	82	85		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		4,076.6	4,953.5	2,725.2		
前年度比 (%)			122%	55%			
有効性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比)：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	A		
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		18		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会資本整備総合交付金の割り当て額が予定より少なく整備の進捗が上がらない。					単位数
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし。					改善時期
	② 効率性 (コストの検証)	交付金の確保が必要。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし。					改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		瀬木憲治	
現場を十分に把握し、コスト節減に努め効率的な工事を実施し、早期完成に努める。							
		担当課	建設部 建設課		H27.6.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		防災・安全交付金事業					予算区分	A	
事業概要		①橋梁長寿命化修繕事業 ・鎌田橋補修設計業務 216万円 ・橋梁点検業務 1566万円 ・市道阿第50号線（鎌田橋）橋梁修繕工事 3669万円 ②道路ストック総点検 ・路面性状調査業務 489万円 ・道路付属物点検業務 1664万円 ・道路法面工・土工構造物点検業務 684万円 ③交通安全事業 ・市道大安東部線歩道設置測量設計業務 365万円 ・市道西方上笠田線自歩道設置測量設計業務 736万円							
事業目的	現状	橋梁点検、道路ストック総点検を実施し緊急に修繕を要する損傷、劣化等がある道路構造物を計画的に修繕するため長寿命化修繕計画を策定。通勤、通学時間帯の交通量の増加により自転車、歩行者が危険な状態にある。							
	意図	橋梁の長寿命化によるコスト削減を図る。第三者被害を防止する観点から、応急的措置を行なう。自転車・歩行者の安全確保のため自歩道を設置する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修繕整備率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値		100	100	100	100	100		
	実績値		100	100	100				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）			45,000	110,536	110,000	110,000	330,536	
	人件費	人員			2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額（B）	0	0	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計（A）+（B）		0	0	60,000	125,536	125,000	125,000	375,536
	前年度比（%）			0%	0%	209%	100%	100%	
	財源内訳	国費			33,000	54,196			0
		県費							0
		市債							0
その他					6,900			0	
一般財源		0	0	27,000	64,440	125,000	125,000	314,440	
各年度の事業概要				橋梁・道路修繕計画策定及び修繕工事	橋梁・道路修繕計画策定及び建設・修繕工事	橋梁・道路修繕計画策定及び建設・修繕工事	橋梁・道路修繕計画策定及び建設・修繕工事		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	道路					補助事業の名称等		
	施策名	快適な道路網の充実					会計		
	推進施策	生活道路網の整備施策					一般会計		
	重点P			7	2	3			
担当課		建設部 建設課					H27.6.3	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災・安全交付金事業				
事業の実施結果等		①橋梁長寿命化修繕事業 ②道路ストック総点検 ③交通安全事業				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	修繕整備率	%	年度別事業費による達成率			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	600.0	1,255.4	
前年度比（%）			0%	209%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	0	前年度実績なし	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	1	10%以上増加		
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		8		10		100%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		市が管理する道路構造物については、高度成長期に建設された施設が多く今後20年の間に高齢化が進むため、定期点検を実施し、損傷、劣化等がある施設については修繕を実施しコスト削減のため長寿命化修繕を実施する必要がある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	従来の対症療法型による橋梁（橋長15m以上98橋）の修繕による維持費				
	② 効率性（コストの検証）	今後50年間に掛かる維持費 178億円				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	橋梁長寿命化修繕計画により予防保全型による橋梁（橋長15m以上98橋）の修繕による維持費				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	対症療法型から予防保全型による修繕にすることで今後50年間に掛かる維持費は29億円となり149億円のコストの削減となる。				平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木憲治
道路利用者の交通の安全を確保するため、積極的に交付金を活用し、工事を実施する。						
担当課		建設部 建設課			H27.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		市単独道路改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	・市道の整備 自治会より要望された生活道路の改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 639万円 ・市道江丸線測量設計業務 620万円 ・市道楚原中央線土地購入費 435万円							
	全体事業費(千円)①	206,098		事業実施期間		H26年度～H28年度			
	事業の必要性(当初計画時)	生活道路として利用している道路が狭小、未改良であり車輛・歩行者の通行に支障を来している。							
事業目的		道路の拡幅、改良を行い利用者の安全・安心感を高めたい。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)	25,765	32,550	15,550	33,233	27,000	27,000	0	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		金額(B)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
	歳出計(A)+(B)		33,265	40,050	23,050	40,733	34,500	34,500	
	前年度比(%)			120%	58%	177%	85%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				26,300			
その他									
一般財源		33,265	40,050	23,050	14,433	34,500	34,500		
各年度の事業概要		改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託	改良工事・測量設計業務委託		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		13%	28%	36%	52%	65%	78%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	3		
担当課		建設部 建設課		H27.6.3		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独道路改良事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		施工箇所を巡回し現場に適した工法を検討する。また、工法については経費節減できるよう十分検討し決定する。					
問題点・課題への対応策		特になし。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木憲治	
専門的知識を向上させ、現場に合った工法を検討することにより経費の節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H27.6.5		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		市単独河川維持改良事業					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された市管理の河川の改良を行う。 ・員弁川散歩道他除草作業にかかる経費 57万円 ・市内河川改修工事にかかる経費 1000万円							
	全体事業費(千円)①	49,359		事業実施期間	H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		市管理の河川護岸等が未整備のため、増水時に危険が生じ、支障を来している。							
事業目的		増水時における安全を確保する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		3,988	5,200	5,200	10,571	9,950	9,950	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		4,738	5,950	5,950	11,321	10,700	10,700	
	前年度比(%)			126%	100%	190%	95%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他					145				
一般財源		4,738	5,950	5,950	11,176	10,700	10,700		
各年度の事業概要		改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		8%	19%	29%	51%	71%	91%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	3	1		
担当課		建設部 建設課			H27.6.2		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独河川維持改良事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。	
	今後	特になし。	
問題点・課題		市内の河川については、土砂の堆積した河川が多く河床整備が必要である。	
問題点・課題への対応策		危険箇所を早期に発見するため巡回し、更に被害が起きないように、順次土砂撤去を実施する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬木憲治
定期及び日常のパトロールを実施することにより、被害を早期に発見し、経費節減を図る。			
担当課		建設部 建設課	H27.6.5 作成

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	台風等の大雨により被災した道路河川橋梁施設の復旧を行う。 ・市道十第6号線災害復旧工事 163万円 ・準用河川戸之谷川河川災害復旧工事 179万円 ・準用河川米毛谷川河川災害復旧工事 1776万円 ・市道市之原美鹿線道路災害復旧工事 3031万円 ・準用河川北谷川右岸河川災害復旧工事 342万円 ・準用河川北谷川右岸河川災害復旧工事 737万円 ・市道川合十社線道路災害復旧工事 209万円 ・準用河川権現川河床掘削工事 173万円 ・坂本地内河川掘削工事 221万円							
	全体事業費(千円)①	103,597	事業実施期間		H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		台風等の大雨により、市道施設が被災し通行及び河川機能に支障を来している。							
事業目的		被災箇所の復旧を早急に行い、市道及び河川の機能の回復を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		0	30,000	1,000	68,347	250	250	0
	人件費	人員	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	0	750	750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		0	30,750	1,750	69,097	1,000	1,000	
	前年度比(%)				6%	3948%	1%	100%	
	財源内訳	国費		19,300		24,032			
		県費							
		市債							
その他					21,400				
一般財源		0	11,450	1,750	23,665	1,000	1,000		
各年度の事業概要			復旧工事	復旧工事	復旧工事	復旧工事	復旧工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	29%	30%	96%	96%	96%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			10	2	1		
担当課		建設部 建設課		H27.6.2		作成			

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	道路、河川の未整備箇所、土砂崩れによる路肩の崩壊や河川の氾濫に夜護岸の洗掘・決壊があった。					
	今後	近年、短時間に大量の雨が降るゲリラ豪雨的な集中豪雨が発生しているため、今後は大規模な災害が起きる可能性がある。					
問題点・課題		被害の縮小と経費の節減。					
問題点・課題への対応策		被害を最小にするため、道路パトロールを強化するとともに、道路法面・土工構造物の点検を実施する。また、災害が発生したときは、現地を把握したうえ、国の補助金を活用し対応する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木憲治	
定期及び日常のパトロールを実施することにより、被害を早期に発見し、経費の節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H27.6.5		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		道路台帳整備事業					予算区分	B	
事業概要		<p>道路台帳は道路法第23条で、道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に、調書及び図面の記載事項に変更があつたときは、すみやかに、これを訂正することが義務づけられている。さらに、同条第4項には、付近の地形及び方位を表示した縮尺千分の一以上の平面図に記載して調製するように規定されている。</p> <p>台帳に記載された道路面積及び延長は、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎であり、これらの事から、実情に即した常に最新の台帳を保管する必要がある。</p> <p>今後も、業務効率向上の為に毎年の更新によって常に最新の状態を保持する。</p> <p>市道更新業務 4.7km 5,288,850円 台帳システム更新 227,000円 計 5,261,000円</p>							
事業目的	現状	新設市道路線、開発にともなう路線、県からの道路移管路線、道路改良により拡幅した路線について更新を行う。							
	意図	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	0	100	-	
実績値	0	100	100	100					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	29,910	5,289	3,815	5,000	5,000	13,815	
	人件費	人員	0.00	0.26	0.26	0.15	0.26	0.26	0.67
		金額（B）	0	1,950	1,950	1,125	1,950	1,950	5,025
	歳出計（A）+（B）	0	31,860	7,239	4,940	6,950	6,950	18,840	
	前年度比（%）		0%	23%	68%	141%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	31,860	7,239	4,940	6,950	6,950	18,840	
各年度の事業概要		定期更新	定期更新・農道移管	定期更新	定期更新	継続管理	定期更新		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		道路法			
	施策の分野	道路		補助事業の名称等		無			
	施策名	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生活道路網の整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	2	1			
担当課		建設部 管理課			H27.2.13			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路台帳整備事業				
事業の実施結果等		新規認定市道、開発道路の台帳を全て更新した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	台帳整備率	%	道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		318.6	72.4	49.4	
前年度比（%）			23%	68%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		・特殊車両通行協議件数や、建築基準法上の道路か否かの判断など道路の幅員に関する問合せが増加				
問題点・課題		・合併以前に各町に備え付けられていた道路台帳の精度の低さに加え、道路台帳をデジタル化した際に費用面・期間的なこともあり、現地調査を行わないまま台帳整備したため、GISの基盤図と道路台帳図にズレが生じたままとなっている。 このため台帳図と現地が合致しないケースが多く、台帳図精度の向上が課題となっている。				
具体的な改善内容		・基盤図と道路台帳図のズレに関しては、エリアごとに区切って補正していき台帳の精度を向上させていく措置が取れると良い。 ・補正には費用がかかるため、費用対効果を考慮すると実施にはいたっていない。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
新規認定路線や廃止路線はすみやかに台帳補正を行うように検討する。基盤図と台帳のズレ補正は、費用対効果も考慮し、更新箇所とあわせ出来るだけ進めていく。						
担当課		建設部 管理課			H27.2.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		簡易パーキング管理事業					予算区分	C	
事業概要		○簡易パーキング維持管理（3,715千円） 簡易パーキングの維持管理を地元自治会等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。光熱水費も含む。							
事業目的	現状	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催（山口P、篠立P）などに利用されている。							
	意図	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	2,993	2,972	3,272	3,445	3,372	3,372	10,189	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.35
		金額（B）	750	750	750	1,125	750	750	2,625
	歳出計（A）+（B）	3,743	3,722	4,022	4,570	4,122	4,122	12,814	
	前年度比（%）		99%	108%	114%	90%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	100	100	100	164	100	100	364
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,643	3,622	3,922	4,406	4,022	4,022	12,450		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 管理課			H27.6.3			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易パーキング管理事業				
事業の実施結果等		全てのパーキングの維持管理を適正に行うことが出来た。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	箇所数	箇所	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		930.5	1,005.5	1,142.5	
前年度比（%）			108%	114%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		登山ブームでもあり、登山客が増えてパーキングの利用客も増加傾向にある。				
問題点・課題		施設の老朽化しているところに、利用客が増加しているので修繕費用が増加傾向にある。				
具体的な改善内容		今後の管理方針を県とも検討する必要がある。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
維持管理委託先（地元関係者・シルバー）と、今後の管理体制及び施設の存続を検討していく。						
担当課		建設部 管理課			H27.6.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		高速道路整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけと、MAG-CUP少年サッカー大会を通じた一層の事業PRを行う。</p> <p>また、新名神高速道路については、平成27年度に四日市JCT～新四日市JCT間及び、東海環状の東員ICまでの開通、さらに平成30年度に東員IC～大安IC間、新四日市JCT～亀山西JCT間が計画どおり開通できるように、上記同様に働きかけを行う。</p> <p>○東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 70,000円 ○岐阜・三重県境東海環状自動車道建設促進協議会 負担金100,000円 ○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 40,000円</p>							
事業目的	現状	いなべ市内では平成25年度から東海環状自動車道の本体工事が本格着工しており、さらに北勢ICから県境間の用地取得が本格的に進みだしている。東海環状自動車道開通のために、接続する新名神自動車道の開通が前提となり、東員ICまでの計画どおりの開通が必要となる。							
	意図	国の予算を確保するための要望活動、地元啓発の実施により、東海環状自動車道の早期開通を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (総会3回+要望活動7回=10回)					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5	7	7	7	10	10	+指標	
	実績値	6	14	7	10				
達成度	120.0%	200.0%	100.0%	142.9%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	342	1,438	4,995	6,487	681	681	7,849	
	人件費	人員	0.20	1.05	1.05	1.40	1.05	1.05	3.50
		金額(B)	1,500	7,875	7,875	10,500	7,875	7,875	26,250
	歳出計(A)+(B)		1,842	9,313	12,870	16,987	8,556	8,556	34,099
	前年度比(%)			506%	138%	132%	50%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					6,333			0	
一般財源		1,842	9,313	12,870	10,654	8,556	8,556	27,766	
各年度の事業概要		要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPの開催と参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	道路					補助事業の名称等	無	
	施策名	快適な道路網の充実					会計	一般会計	
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策					款		
	重点P	-					項	目	
担当課		建設部 高速道路対策課					H27.6.8 作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		高速道路整備促進事業				
事業の実施結果等		東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会の活動(4回) 岐阜・三重県境東海環状自動車道建設促進協議会の活動(4回) 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会の活動(2回)				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	活動回数	回	総会及び要望(提言)活動の総和			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		14	7	10	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		665.2	1,838.6	1,698.7	
前年度比(%)			276%	92%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		15		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特記すべき事項なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特記すべき事項なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特記すべき事項なし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特記すべき事項なし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 広和	
東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、早期の全線開通に向けた働きかけを行う。またH27年度に四日市JCT～新四日市JCT～東員IC間、さらにH30年度に東員IC～大安IC間が公表どおり開通できるよう、また残っている区間の開通見通しが早期に公表されるよう同様に働きかけを行う。						
担当課		建設部 高速道路対策課			H27.6.4 作成	

事務事業名		簡易水道統合整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	小原一色、北部、川原、南中津原、石榑北簡易水道を上水道へ統合 送水ポンプ室 2棟 (東貝野配水池、田辺配水池) 送水ポンプ 6台 送水管 DCIPφ150 L=7,000m DCIPφ100 L=3,400m 配水管 DCIPφ150 L=4,500m DCIPφ100 L=1,000m							
	全体事業費(千円)①	1,082,105		事業実施期間		H22年度～H28年度			
	事業の必要性(当初計画時)	簡易水道は各々が取水施設から配水施設までを持ち維持管理しているが、上水道施設に統合することによって重複する施設を廃止し管理経費を削減できる。							
事業目的		施設の維持管理経費の軽減と安全な水の安定供給を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		164,995	160,310	176,080	194,776	187,401	133,218	0
	人件費	人員	2.10	1.09	1.12	1.40	1.50	1.50	
		金額(B)	15,750	8,175	8,400	10,500	11,250	11,250	
	歳出計(A)+(B)		180,745	168,485	184,480	205,276	198,651	144,468	
	前年度比(%)			93%	109%	111%	97%	73%	
	財源内訳	国費	37,632	40,000	43,000	40,000	44,550	31,554	
		県費							112,800
		市債	112,800	54,000	129,000	120,000	133,600	94,600	
その他			66,000						
一般財源		30,313	8,485	12,480	45,276	20,501	18,314		
各年度の事業概要		ポンプ室1棟、送水管	機械・電気設備、送水管	ポンプ室1棟、機械・電気設備、送水管	機械・電気設備、送水管	配水管	配水管		
進捗率(%)	単位	%	21	39	60	81	93	100	
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市水道事業認可		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		簡易水道統合整備事業		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		-		
	推進施策	施設統合施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			60	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成	

事務事業名		簡易水道統合整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山浩幸		
<p>水源である山林の荒廃により、安定した水質と水量の確保が困難な施設があり、また老朽化が進んでいることから早急に整備すべき事業である。</p> <p>平成26年度末には川原配水池まで送水管布設が完了し、同地区への供給が可能になった。</p> <p>平成27年度以降、給水区域拡大のため配水管整備を行い、平成28年度末に事業完了予定である。</p>								
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		水道施設耐震化事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	H21～24で実施した耐震診断結果により強度不足の施設について、補強工事を実施するとともに、緊急遮断弁、非常用発電設備を整備する。 配水池耐震補強 3箇所 緊急遮断弁 9箇所 非常用発電設備 1箇所							
	全体事業費(千円)①	106,978		事業実施期間		H25年度～H33年度			
	事業の必要性(当初計画時)	大地震により施設の破損の恐れがあるため、施設の補強と緊急遮断弁、非常用発電設備を設置する必要がある。							
事業目的		災害時の飲料水を確保し、給水を継続することを目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		0	13,023	998	5,432	50,000	27,100	91700
	人件費	人員		0.20	0.20	0.29	0.35	0.35	
		金額(B)	0	1,500	1,500	2,175	2,625	2,625	
	歳出計(A)+(B)		0	14,523	2,498	7,607	52,625	29,725	
	前年度比(%)				17%	305%	692%	56%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	14,523	2,498	7,607	52,625	29,725		
各年度の事業概要				資料作成	実施設計	配水池耐震補強工事	実施設計 緊急遮断弁設置工事	緊急遮断弁設置工事	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	12%	13%	18%	65%	90%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		ライフライン機能強化事業		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		-		
	推進施策	施設耐震化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			60	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道施設耐震化事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災意向、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		耐震診断の結果、耐震補強工事の必要がある配水池があることが確認された。また緊急遮断弁が設置されていない配水池があり、震災時における飲料水確保に不安がある。						
問題点・課題への対応策		耐震補強工事が必要とされた阿下喜配水池について工事を実施する。また、緊急遮断弁が設置されていない配水池についても、順次設置工事を進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山浩幸		
災害時においても飲料水を確保し、給水を継続させることは、水道事業者の責務であり、そのためには施設の補強工事、緊急遮断弁の設置及び非常用発電設備の整備は、不可欠な事業である。 耐震診断の結果を踏まえ、平成27年度には阿下喜配水池の耐震補強工事を実施する。 また、緊急遮断弁が設置されていない配水池についても、平成28年度以降、順次設置工事を進めていく。								
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		水道防災対策事業					予算区分	A	
事業概要		災害時に非常用の飲料水を供給する。							
事業目的	現状	災害対策用備蓄品、資機材等装備が十分ではなく、機械の緊急操作も不慣れである。							
	意図	災害対策用備蓄品や資機材等の装備を充実するとともに、職員の危機管理意識を高める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災対策会議開催回数	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値		6	8	10	12	12	-	
	実績値		21	13	10				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）		0	0	15	316	300	631	
	人件費	人員		0.25	0.36	0.55	0.34	0.34	1.23
		金額（B）	0	1,875	2,700	4,125	2,550	2,550	9,225
	歳出計（A）+（B）	0	1,875	2,700	4,140	2,866	2,850	9,856	
	前年度比（%）		0%	144%	153%	69%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	1,875	2,700	4,140	2,866	2,850	9,856		
各年度の事業概要			防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市防災計画	
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等			無	
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計			-	
	推進施策	防災体制強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			20	1	4		
担当課		水道部 水道工務課			H27.6.18			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道防災対策事業				
事業の実施結果等		防災対策会議により職員の危機管理意識を高めるとともに、「防災の日」に合わせ防災訓練を行い、非常時の飲料水供給体制の再確認を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災対策会議開催回数	回	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		21	13	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		89.3	207.7	414.0	
前年度比（%）			233%	199%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降、防災対策に対する関心が以前に増して高まっている。				
問題点・課題		災害対策用備蓄品、資機材等、装備が十分ではない。想定される被災状況が様々であるため機器の緊急操作に苦慮する可能性が高い。				
具体的な改善内容		非常時における対策マニュアル（機器操作マニュアルを含む）を、より現実的な形態に修正し、災害対応に備える。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸	
防災対策会議を通し、職員個々の危機管理意識を共有するとともに、防災訓練では非常時の初動体制確保に向けた実践ができた。今後はさらに現実的な対応方法を記したマニュアルづくりや資機材等の装備を確保する。						
担当課		水道部 水道工務課			H27.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		水道施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		水源地、浄水施設（管理棟）、配水池、加圧ポンプ場、減圧弁、管路施設の機械、設備の保守・運転管理と水質管理							
事業目的	現状	施設の老朽化により故障が多くなり、管理が難しくなっている。							
	意図	定期的な点検、巡回を行い、安全な水を安定的に供給するとともに効率的な運転管理を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	施設を適切に管理することで故障件数を減らす。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値		60	57	55	50	47		
	実績値		57	38	21			-	
達成度		0.0%	105.0%	133.3%	161.8%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）		122,170	124,868	155,335	125,000	125,000	405,335	
	人件費	人員		1.23	1.41	1.42	1.41	1.41	4.24
		金額（B）	0	9,225	10,575	10,650	10,575	10,575	31,800
	歳出計（A）+（B）		0	131,395	135,443	165,985	135,575	135,575	437,135
	前年度比（%）			0%	103%	123%	82%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	131,395	135,443	165,985	135,575	135,575	437,135	
各年度の事業概要			水道施設維持管理	水道施設維持管理	水道施設維持管理	水道施設維持管理	水道施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	上水道					補助事業の名称等	無	
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計	-	
	推進施策	安定給水施策					款		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					項	目	
		担当課	水道部 水道工務課			H27.6.18	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道施設維持管理事業				
事業の実施結果等		職員による日常点検、業者による定期保守点検を行い異常の早期発見に努め、発見した異常箇所については即時修繕工事を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	回	施設を適切に管理することで故障件数を減らす。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		57	38	21	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,305.2	3,564.3	7,904.0	
前年度比（%）			155%	222%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		13		12		100%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以来、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。施設の老朽化により故障等が増加傾向にあることから、維持管理の重要性及び困難性が增大する。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の老朽化に伴う異常が増加し、日常管理の重要性及び困難性が大きくなる。修繕箇所が増加することで、修繕及び更新の時期判断が重要になる。				
	② 効率性 （コストの検証）	修繕箇所の増加に伴い修繕費用の増加が見込まれるが、料金収入にも限界があることから、修繕及び機器更新が容易ではない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	職員による日常点検、業者による定期保守点検を引き続き行う。維持管理マニュアルの見直しを行い、施設の維持管理基準を現状に適応させ、施設の延命化及び非常時に対応する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	機器等更新計画の見直しを行い、同時に維持管理経費の負担計画の見直しを行う。				平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸	
日常点検及び業者による保守点検を強化し、故障による大規模断水等の事故を未然に防いでいる。地形的な制限等により取水、配水形態が異なり施設数も多いことから、維持管理に対する労力、経費の負担が大きくなるが、維持管理マニュアル、経費負担計画の見直しを行い、「延命できる施設」「更新が必要な施設とその時期」を明確にすることで、施設管理の安定化を図る。						
		担当課	水道部 水道工務課			H27.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		水道施設維持修繕事業					予算区分	-	
事業概要		水源、浄水施設、配水池、加圧ポンプ場、減圧弁、管路施設の更新と修繕							
事業目的	現状	施設の老朽化により故障、漏水が多くなっている。							
	意図	早期に異常を発見し修繕することにより、大規模な断水事故をなくしていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配水管漏水修繕件数	老朽配水管の年間修繕件数を維持していくことで施設の強化につなげる。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値		40	40	40	50	50		
	実績値		45	41	37			-	
達成度		0.0%	87.5%	97.5%	107.5%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)		170,409	105,623	89,940	160,000	160,000	409,940	
	人件費	人員		1.28	1.12	1.10	1.12	1.12	3.34
		金額 (B)	0	9,600	8,400	8,250	8,400	8,400	25,050
	歳出計 (A) + (B)		0	180,009	114,023	98,190	168,400	168,400	434,990
	前年度比 (%)			0%	63%	86%	172%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	180,009	114,023	98,190	168,400	168,400	434,990	
各年度の事業概要			施設維持修繕	施設維持修繕	施設維持修繕	施設維持修繕	施設維持修繕		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		-		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目		
	重点 P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			20	1	1		
担当課		水道部 水道工務課			H27.6.18		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道施設維持修繕事業				
事業の実施結果等		日々の計装監視や通報により確認した機器の故障や配水管の漏水について、発見次第すべて修繕を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	配水管漏水修繕件数	回	老朽配水管の年間修繕件数を減少させることで、大規模な断水事故を回避する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		45	41	37	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		4,000.2	2,781.0	2,653.8	
前年度比 (%)			70%	95%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		18		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化が進み、故障や配水管漏水が増加する。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	配水管の損傷は、箇所を特定するまでに時間がかかり、その間漏水状態が長期化することも多々あり、早期発見、早期対応が必要になる。				
	② 効率性 (コストの検証)	漏水対応は、すべて緊急かつ個別対応になることから、事故1件あたりの単価が高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	日々の配水量の急激な変化を注視し、漏水の早期発見に努める。老朽化が進む地域で順次漏水調査を実施し、配水管更新を行うことで漏水抑止を図る。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	配水管更新計画を更新経費負担計画と合わせて樹立する。これにより各年度の負担費用が明確になり、また漏水抑止による経費軽減につながる。				平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸	
機器の故障や配水管等の漏水は、発見次第すべて修繕を行った。配水管損傷 (漏水) は、漏れた水が地表面に表れて初めて確認ができることが通常であるが、日常は監視装置等による微妙な数値変化を読み取りながら早期発見に努めている。漏水には収益に反映されない経費が投入されていることになり、これを抑止することが経費軽減にもつながることから、今後も早期に対応する。						
担当課		水道部 水道工務課			H27.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		水源建設事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	片樋、丹生川上水源・浄水場に替わり、新しく麻生田水源・浄水場を建設する。							
	全体事業費(千円)①	544,507		事業実施期間	H24年度～H27年度				
	事業の必要性(当初計画時)	片樋、丹生川上水源は、渇水期の水位低下によって取水が困難になる傾向にあり、新しい水源の確保が必要になっている。							
事業目的		新たな水源を確保し安定的に供給することを目的としている。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		0	13,285	40,069	109,528	367,000	0	0
	人件費	人員		0.59	0.60	0.40	0.36		
		金額(B)	0	4,425	4,500	3,000	2,700	0	
	歳出計(A)+(B)		0	17,710	44,569	112,528	369,700	0	
	前年度比(%)				252%	252%	329%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	17,710	44,569	112,528	369,700	0		
各年度の事業概要			調査、設計、用地取得	用地造成、井戸掘削	送水管、ポンプ室1棟	浄水池、機械、電気設備			
進捗率(%)	単位	%	4	22	63	100			
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市水道事業認可		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		-		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			60	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水源建設事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの期待と関心が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山浩幸		
<p>現在の水源は、渇水期の水位低下により取水が困難になる傾向があり、新水源の確保が求められていた。平成25年度に用地造成と井戸掘削を行い、水量、水質とも安定的に供給できる水源を確保し、平成26年には配水池に向けた送水管布設と敷地内にポンプ室を建設した。平成27年に浄水場建設及び機械、電気設備の整備を行い、給水を開始する予定である。</p>								
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		配水管布設事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	宅地開発事業に伴う配水管布設							
	全体事業費(千円)①	295,533		事業実施期間		H22年度～H28年度			
	事業の必要性(当初計画時)	宅地開発に伴い配水管を布設するもので、開発事業に並行して進める必要がある。							
事業目的		新たな宅地への給水を行うことを目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		0	4,900	38,821	12,412	126,500	100,000	100000
	人件費	人員		0.43	0.39	0.30	0.30	0.30	
		金額(B)	0	3,225	2,925	2,250	2,250	2,250	
	歳出計(A)+(B)		0	8,125	41,746	14,662	128,750	102,250	
	前年度比(%)				514%	35%	878%	79%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他			5,003	36,727	12,592	60,620	60,620		
一般財源		0	3,122	5,019	2,070	68,130	41,630		
各年度の事業概要			配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設) 老朽管布設替	配水管布設(新設) 老朽管布設替	配水管布設(新設) 老朽管布設替	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	2%	15%	19%	62%	96%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		-		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			60	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		配水管布設事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	新規宅地開発の動向に伴い、需要に変化がある事業である。						
問題点・課題		当初に年間計画ができる事業ではなく、新規宅地開発計画に並行して進める必要があり、緊急対応が必要な事業である。						
問題点・課題への対応策		開発業者と綿密な協議を行い、事業計画に則し配管工事を進める。						
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		梅山浩幸	
平成26年度は、新規宅地開発等に伴い3件の配水管工事を実施した。今後も新規宅地開発に関しては、ある程度造成が進み素地が形作られた後に配管工事を実施することになることから、開発事業者との協議を綿密にし、円滑に事業を遂行する。								
担当課		水道部 水道工務課				H27.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		水道料金経営安定化事業					予算区分	
事業概要		①水道使用者異動処理業務 水道使用者が届け出る異動届に基づいて電算入力等により水道料金を賦課する業務 ②水道量水器検針業務 偶数月の下旬に検針員が水道使用者の水道量水器を検針して使用水量を知らせる業務 ③止水栓開閉検業務 水道使用者が届け出た異動届に基づいて水道の使用開始、一時中止を行なうための止水栓の開閉を行なう業務 ④水道料金滞納整理業務 水道料金の未納者に督促状及び催告書の郵送、電話催促、訪問徴収、給水停止等を行い、滞納整理を行なう業務						
事業目的	現状	水道料金等の未納等により水道事業の健全な事業経営に支障をもたらすことになる。						
	意図	水道事業の健全な事業運営に向け、水道料金の賦課・徴収業務の適切な推進を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	水道料金の未納件数	現年度水道料金の未納件数を毎年20件減少させることを目標値とした。					件	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分
	目標値	1,640	1,620	1,600	1,580	1,560		
	実績値	1,600	1,580	1,600	1,510			-
達成度	102.4%	102.5%	100.0%	104.4%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	52,365	43,373	39,946	33,453	66,013	0	
	人件費	人員	5.91	6.35	5.70	6.01	5.70	0.00
		金額（B）	44,325	47,625	42,750	45,075	42,750	0
	歳出計（A）+（B）	96,690	90,998	82,696	78,528	108,763	0	187,291
	前年度比（%）		94%	91%	95%	139%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他	30,414	29,359	39,611	37,310		0
一般財源	66,276	61,639	43,085	41,218	108,763	0	149,981	
各年度の事業概要		水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市給水条例、いなべ市水道事業会計規程
	施策の分野	上水道						
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計	-
	推進施策	運営の効率化施策					款	項
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					1	1
		担当課	水道部 水道総務課			H27.7.23	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道料金経営安定化事業				
事業の実施結果等		水道料金の未納者に対して、催告書の送付等の催告行為に加え、悪質な滞納者には給水停止の執行を行い、未納件数の減少が実施できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	水道料金の未納件数	件	現年度水道料金の未納件数を毎年20件減少させることを目標値とした。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1,580	1,600	1,510	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		57.6	51.7	52.0	
前年度比（%）			90%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		16		15		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済不況に伴い雇用情勢も改善されないため、生活困窮者の固定化により、水道料金滞納者の固定化が進行している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	催告行為や納付相談により、滞納者の納付意識を向上させ、未納件数を減少させることができた反面、納付相談により分割納付を約束しても生活困窮により約束通り支払えない者も発生している。				
	② 効率性 （コストの検証）	滞納者に来庁させ納付相談を行い、自主納付に対する意識の向上を図った。従来の滞納者宅での集金を廃止し、人的コストの減少を図った。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	催告書の送付等未納件数の減少に効果があった方法については継続的に行う。また、納付意識の低い滞納者には早期に給水停止を執行することにより、納付意識の向上を図る。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	催告書の送付時期、送付回数を見直し、未納件数を効率的に減少させる。最終的な目標を納期内自主納付に設定し、滞納者に対し目標に繋がる納付相談を実施する。			改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉	
水道使用者間において、不公平感が生じないように長期、固定化している滞納者に対しては、給水停止、法的手段を講じ滞納件数の減少を図る。						
		担当課	水道部 水道総務課		H27.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		管路施設整備事業（農集）					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	①管路新設工事 ・新築および開発に伴う管渠新設工事。 ②公共汚水樹設置工事 ・新築および開発に伴う公共汚水樹新設工事。 ③団体営農業集落排水施設整備促進事業 ・処理施設およびポンプ施設の機能強化を図る。 ④避難所マンホールトイレ設置工事							
	全体事業費(千円)①	158,666	事業実施期間		平成23年度～平成28年度				
事業の必要性(当初計画時)		集落環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		集落環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		23	24	25	26	27	28	29～
	人件費	人員	0.48	0.43	0.33	0.34	0.43	0.43	
		金額(B)	3,600	3,225	2,475	2,550	3,225	3,225	
	歳出計(A)+(B)		5,150	8,061	6,450	75,655	54,125	9,225	
	前年度比(%)			157%	80%	1173%	72%	17%	
	財源内訳	国費							
		県費				31,600	16,500	2,700	
		市債				20,800	13,700		
その他		1,200	300	2,100	900	900	900		
一般財源		3,950	7,761	4,350	22,355	23,025	5,625		
各年度の事業概要		管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事 施設機器更新	管路新設・公共樹設置工事 施設機器更新	管路新設・公共樹設置工事		
進捗率(%)	単位	5	21	41	60	80	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		1%	4%	7%	53%	85%	88%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	下水道				補助事業の名称等 団体営農業集落排水施設整備促進事業			
	施策名	【水】美しい水環境の創出				会計 農業集落排水事業特別会計			
	推進施策	下水道整備促進施策				款	項	目	基本事業
	重点P					1	1	1	
担当課		水道部 下水道課			H27.6.5		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		管路施設整備事業（農集）					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		処理区域内における新規開発への迅速な対応が求められる。					
問題点・課題への対応策		新規開発等に対応するため、まちづくり課・開発関係者と調整を行う。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	日紫喜隆一	
農業集落排水事業は面整備という点では事業完了しており、新規開発による整備を主にした事務事業で、農村地域の整備の在り方を検証しながら進める事業である。今後は、処理場の更新を合わせて施設整備事業として評価検証していくべきである。							
担当課		水道部 下水道課			H27.6.9		作成

事務事業名		管路施設整備事業（公共）					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	①管渠整備 ・開発に係る管渠整備等いなべ市一円。 ②公共汚水枡設置 ・新築および開発に伴う公共汚水枡新設工事。 ③農業集落排水処理区域の下水道区域への編入 ・平成26年度変更事業認可変更予定。							
	全体事業費(千円)①	488,427	事業実施期間		平成23年度～平成28年度				
事業の必要性(当初計画時)		生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画（千円）							
	直接経費(A)		72,274	57,770	49,153	87,466	73,964	80,000	0
	人件費	人員	1.43	1.43	1.81	1.51	1.43	1.43	
		金額(B)	10,725	10,725	13,575	11,325	10,725	10,725	
	歳出計(A)+(B)		82,999	68,495	62,728	98,791	84,689	90,725	
	前年度比(%)			83%	92%	157%	86%	107%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		48,667	38,011	32,889	30,222	15,388	15,388		
一般財源		34,332	30,484	29,839	68,569	69,301	75,337		
各年度の事業概要		①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事	①管渠整備 ②公共汚水枡設置工事		
進捗率(%)	単位	16	30	45	64	82	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		15%	27%	37%	55%	70%	86%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市公共下水道整備計画		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課			H27.6.5		作成		

事務事業名		管路施設整備事業（公共）			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし			
	今後	特になし			
問題点・課題		処理区域内における新規開発等への迅速な対応が求められる。			
問題点・課題への対応策		新規開発等に対応するため、まちづくり課・開発関係者と調整を行う。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	日紫喜隆一	
下水道の整備率は、県内の市でトップであり市民の満足度も高い。今後は、新規開発以外に計画区域内の未整備地区の整備を進めるとともに新庁舎用地等計画区域の見直し(認可変更)が必要となるが、事務事業として考えたときには、社会資本整備交付金事業(補助事業)も合わせて整備を行うものでありひとつの事業として検証していくべきである。					
担当課		水道部 下水道課		H27.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		社会資本整備交付金事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	①災害用マンホールトイレの設置 ・避難所への災害時用トイレの設置工事 1箇所 15,400千円 ②効果促進費 ・災害用マンホールトイレ用テントおよび便器等購入 4,800千円 ③農業集落排水の公共下水道へ統合 ・実施設計 23,00千円							
	全体事業費(千円)①	459,294		事業実施期間		平成23年度～平成28年度			
事業の必要性(当初計画時)		都市化の進展に伴う生活雑排水および産業排水の増大に対し、生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		41,667	83,798	38,114	38,292	164,320	79,603	0
	人件費	人員	1.00	0.06	0.16	0.46	0.06	0.06	
		金額(B)	7,500	450	1,200	3,450	450	450	
	歳出計(A)+(B)		49,167	84,248	39,314	41,742	164,770	80,053	
	前年度比(%)			171%	47%	106%	395%	49%	
	財源内訳	国費	16,550	37,700	16,300	12,000	67,000	26,759	
		県費							21,100
		市債	21,100	18,300	16,300	11,900	67,000	24,000	
その他									
一般財源		11,517	28,248	6,714	17,842	30,770	29,294		
各年度の事業概要		①管渠整備 ②災害時用トイレの設置	①管渠整備 ②災害時用トイレの設置	①管渠整備 ②災害時用トイレの設置	①災害時用トイレの設置 ②テント購入 ③実施設計	③管渠整備	①管渠整備 ③実施設計・水管橋整備		
進捗率(%)	単位	9	28	40	55	85	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		9%	27%	36%	44%	80%	97%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		社会資本総合整備計画		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等		社会資本整備交付金		
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課				H27.6.5		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備交付金事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	東日本大震災の発生により、下水道施設を含めた防災対策への関心が高まり、避難所等への災害用仮設トイレの設置を推進した。						
	今後	農業集落排水処理施設の老朽化による、施設機器改築更新費用の増加が見込まれ、今後の下水道経営の健全化を図るうえで課題となっている。						
問題点・課題		①農業集落排水区域を公共下水道へ統合 計画的な事業の推進 ②管渠整備 未整備解消 ③耐震対策 マンホールトイレの使用法の住民への周知						
問題点・課題への対応策		①農業集落排水区域を公共下水道へ統合 国の予算にあわせて、計画的に事業を実施する。 ②管渠整備 可能であれば、国の補助を活用する。 ③耐震対策 防災訓練等を活用し、避難住民に対して設置指導を行う。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	日紫喜隆一		
これまで避難所へのマンホールトイレ設置等一定の成果を上げている事業であり、今後は農業集落排水地区の公共下水道への接続が主な工事となる。ただ、面整備は補助、単独を合わせて管路施設整備事業と一体で進めるべきもので、事務事業は一本化して評価検証していくほうが適当である。								
担当課		水道部 下水道課				H27.6.9		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）					予算区分		
事業概要		①北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区）事業負担金 ・平成26年度総事業費 1,601,248千円。 ・事業内容 汚水処理施設増築、改修。 ・負担金の算出根拠。 総事業費から国庫補助金を差引いた額を計画日最大汚水量で按分する。 ②流域下水道関連事業認可変更業務 ・処理区域等の変更を行う。 （関係市町：いなべ市・四日市市・桑名市・東員町・朝日町・菰野町・川越町）							
事業目的	現状	伊勢湾をはじめとする公共用水域の汚濁を防止し、さらに市町単位で汚水処理場を建設する場合と比較して、より高度な汚水処理ができ、建設コストを抑えることができる。							
	意図	処理水質の水質基準の改正に見合った施設改修、増築を計画的に行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	・負担金の支払回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	14,000	9,979	5,452	6,889	16,128	12,000	35,017	
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	525	525	525	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）	14,525	10,504	5,977	7,414	16,653	12,525	36,592	
	前年度比（%）		72%	57%	124%	225%	75%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債	13,400	9,800	7,000	23,200	8,000	8,000	39,200
		その他				620			0
一般財源	1,125	704	-1,023	-16,406	8,653	4,525	-3,228		
各年度の事業概要		①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の建設費に要する費用に関する覚書	
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計	下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道整備促進施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	水道部 下水道課				H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）				
事業の実施結果等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の建設費に要する費用を負担した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	・負担金の支払回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		10,504.0	5,977.0	7,414.0		
前年度比（%）			57%	124%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後は、処理施設の機器老朽化に伴う、更新工事に対する負担の増加が見込まれる。				
問題点・課題		北部処理区の建設負担金については、特に問題点・課題は無い。				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一	
この事業は、流域下水道北部浄化センターの建設負担金のみを区分したものであり、市において評価検証できるものではない。引き続き実施していくべきものではあるので、内部事業ではなく建設事業の一部として他の事業と合わせて総合的に評価していくほうが適切である。						
		担当課	水道部 下水道課		H27.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		水洗化率向上事業（農集）						予算区分	-	
事業概要		①水洗化啓発の広報業務 ・広報誌リンク掲載、年2回程度。 ・自治会長会での周知。 ・いなべ市ホームページでの周知。 ②下水道排水設備指定工事店新規更新受付業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市指定下水道工事店規則に基づく新規登録および更新登録の受付。 ③宅内排水設備検査業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市下水道条例施行規則に基づく宅内排水設備工事受付および完成検査等。								
事業目的	現状	供用開始区域内において、未接続家庭が全体の0.7%程度ある。								
	意図	水洗化の啓発を行うことにより、集落排水接続率の向上を図る。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	接続率	・供用開始区域内における接続家庭の割合 ・平成26年度に接続率100%を達成できるよう段階的に目標値を設定した						%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分		
	目標値	99	99	99	100	100	100	+ 指標		
	実績値	99	99	99	99					
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%						
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28			
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	人員	0.10	0.36	0.17	0.17	0.22	0.22	0.61	
		金額（B）	750	2,700	1,275	1,275	1,650	1,650	4,575	
	歳出計（A）+（B）	750	2,700	1,275	1,275	1,650	1,650	4,575		
	前年度比（%）		360%	47%	100%	129%	100%			
	財源内訳	国費							0	
		県費							0	
		市債							0	
その他								0		
一般財源	750	2,700	1,275	1,275	1,650	1,650	4,575			
各年度の事業概要	広報による啓発と排水設備検査業務 広報による啓発と排水設備検査業務 広報による啓発と排水設備検査業務 広報による啓発と排水設備検査業務 広報による啓発と排水設備検査業務 広報による啓発と排水設備検査業務									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして						根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	下水道						補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出						会計	農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道の普及推進施策						款	項	
	重点P							目	基本事業	
担当課		水道部 下水道課						H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水洗化率向上事業（農集）							
事業の実施結果等		接続件数は減少傾向であるが、既存の未接続戸数は減少している。広報誌により接続について1回啓発を行った。							
活動指標	指標名	単位	指標の説明						
	接続戸数	戸	歳出合計/接続戸数						
	区分 \ 年度		24	25	26				
	実績値（C）		13	4	5				
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		207.7	318.8	255.0				
前年度比（%）			153%	80%					
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価			
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し				
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		B			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	3	変化無し				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少				
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度			
		14		15		90%以上			
						単位数			
						10%以上減少			
事業を取り巻く今後の環境の変化		未接続者には高齢者や生活困窮者が多く、すでに接続率が99%と高いため接続率の伸びは鈍化している。また、新規指定を取る工事店や更新する工事店が減少している。							
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	未接続者の下水道接続に対する自主性が重要であり、未接続を解消する有効な手立ではない。							
	② 効率性 （コストの検証）	広報誌で接続の啓発を行っているが、未接続の改善に繋がらない。また、対象とする件数が少数であることから、効率性は良好とは言えない。							
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	既接続者に対する説明責任を果たすため、引き続き広報誌による啓発、未接続台帳に基づき個別啓発を行う。				改善時期			
						平成27年4月			
具体的な改善内容	② 効率性 （コストに関する改善）	効率性は良くないが、従前どおり広報誌や戸別訪問等に対応する。				改善時期			
						平成27年4月			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		日紫喜隆一			
接続率は既に99%を超えており、これ以上の伸びは期待し難い状況にある。未接続者への啓発を継続するの当然ではあるが、単独の事務事業として成果を検証していくのは難しく、他の事務事業に統合すべきである。									
担当課		水道部 下水道課						H27.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		水洗化率向上事業（公共）					予算区分	C	
事業概要		①水洗化啓発の広報業務 ・広報誌リンク掲載、年2回程度。 ・自治会長会での周知。 ・いなべ市ホームページでの周知。 ②下水道排水設備指定工事店新規更新受付業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市指定下水道工事店規則に基づく新規登録および更新登録の受付。 ③宅内排水設備検査業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市下水道条例施行規則に基づく宅内排水設備工事受付および完成検査等。							
事業目的	現状	供用開始区域内において、未接続家庭が全体の8.2%程度ある。							
	意図	水洗化の啓発を行うことにより、下水道接続率の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接続率	・供用開始区域内における接続家庭の割合 ・平成27年度に接続率98%を達成できるよう段階的に目標値を設定した					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	93	95	96	97	98	98		
	実績値	91	92	93	94			-	
達成度	102.2%	103.2%	103.1%	103.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	0	0	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.48	0.39	0.46	0.46	0.45	0.45	1.36
		金額（B）	3,600	2,925	3,450	3,450	3,375	3,375	10,200
	歳出計（A）+（B）	3,621	2,925	3,450	3,450	3,445	3,445	10,340	
	前年度比（%）		81%	118%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,621	2,925	3,450	3,450	3,445	3,445	10,340		
各年度の事業概要		広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計	下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の普及推進施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		水道部 下水道課					H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		水洗化率向上事業（公共）					
事業の実施結果等		接続件数は減少傾向であり、接続率の向上に繋がらなかった。広報誌により接続について1回啓発を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	接続戸数	戸	歳出合計/接続戸数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		259	161	160		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		11.3	21.4	21.6		
前年度比（%）			190%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		9		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		未接続者には高齢者や生活困窮者が多く、景気の悪化で接続率の伸びは期待できない。また、新規指定を取る工事店や更新する工事店が減少している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	未接続者の下水道接続に対する自主性が重要であり、未接続を解消する有効な手立ではない。					
	② 効率性 （コストの検証）	広報誌で接続の啓発を行っているが、未接続の改善に繋がらない。また、対象となる件数が少数であることから、効率性は良好とは言えない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	既接続者に対する説明責任を果たすため、広報誌による啓発、未接続台帳に基づき個別啓発を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	効率性は良くないが、従前どおり広報誌や戸別訪問等に対応する。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一		
接続率は徐々に伸びており、引き続き未接続者への啓発は重要であるが、下水道事業全体から考えたときに単独の事務事業として成果を検証していく必要はなく、他の事務事業に統合すべきである。							
担当課		水道部 下水道課					H27.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①汚水処理施設運転管理・機器設備保全業務 ・北勢7箇所・藤原5箇所の汚水処理施設について、運転管理と月1回機器設備の点検を行う。 ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・北勢40箇所・藤原28箇所 箇所のマンホールポンプについて、年間1～4回の点検を行う。 ③汚水処理汚泥処分業務 ・北勢7箇所・藤原5箇所について汚水処理汚泥の採取を行う。 （約1,700m ³ /年） ④管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う。（約5.5km/年） ⑤その他農業集落排水施設の維持管理及び修繕・更新業務							
事業目的	現状	処理場等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	処理場を主として、定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・処理場（12箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	110,414	90,389	166,505	93,001	103,921	125,000	321,922	
	人件費	人員	0.58	0.57	0.46	0.46	0.70	0.70	1.86
		金額（B）	4,350	4,275	3,450	3,450	5,250	5,250	13,950
	歳出計（A）+（B）	114,764	94,664	169,955	96,451	109,171	130,250	335,872	
	前年度比（%）		82%	180%	57%	113%	119%		
	財源内訳	国費			40,000	25,000	16,500		0
		県費	13,900			6,600			0
		市債			33,400	20,800	13,700		0
		その他	20,860	15,837	3,450	5,775	5,250	5,250	16,275
一般財源	80,004	78,827	93,105	38,276	73,721	125,000	236,997		
各年度の事業概要		施設保守点検・運転管理・最適整備構想策定業務委託	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理・施設機器更新	施設保守点検・運転管理・施設機器更新	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款			項	
	重点P				1			1	
担当課		水道部 下水道課					H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業						
事業の実施結果等		公共用水域の水質浄化により、農村環境が改善された。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	年間点検回数	回	・処理場（12箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値（C）		12	12	12			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		7,888.7	14,162.9	8,037.6			
前年度比（%）			180%	57%				
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A		
		2		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子高齢化による使用料収入の減少。 施設機器の老朽化による、維持修繕費の増加が見込まれる。						
問題点・課題		①施設の供用開始時期が集中しているため、施設機器の老朽化に伴う更新時期が集中する。 ②処理場およびマンホールポンプの故障により大きな被害が想定される個所の機器更新。 ③公共下水道と比較して維持管理経費が高額である。						
具体的な改善内容		①機能強化事業等の補助事業を活用して、機器更新工事を行うことで、施設の延命、費用負担の軽減を図る。また、通常時の点検・監視を行ない、施設機器の延命を図る。 ②故障等により大きな被害が想定できる箇所については、計画的な施設機器更新を行なう。 ③公共下水道へ接続可能な地区を計画的に統合し、維持管理・機器更新経費の削減を図る。				改善時期		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一		
農業集落排水事業にとって施設の維持管理は事業の根幹をなすもので最重要課題である。引き続き補助事業を有効活用し機器の更新を進めるとともに、公共下水道との接続を推進し、汚水処理経費を削減する。評価検証していく事務事業としては、他の事業も合わせて統合再編を行う必要がある。								
担当課		水道部 下水道課					H27.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（農集）					予算区分		
事業概要		いなべ市農業集落排水事業における下水道使用料の賦課および徴収をいなべ市水道事業管理者に委託する。							
事業目的	現状	下水道使用料の賦課徴収を委託することで、効率的で安定的な使用料徴収ができています。							
	意図	下水道使用料の効率的で安定的な賦課徴収を図るため。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	9,028	6,271	8,482	5,370	10,056	11,500	26,926	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	9,103	6,346	8,557	5,445	10,131	11,575	27,151	
	前年度比（%）		70%	135%	64%	186%	114%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,103	6,346	8,557	5,445	10,131	11,575	27,151		
各年度の事業概要		下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課					H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（農集）				
事業の実施結果等		使用料徴収業務を委託することで使用料未払いが減少し、徴収率の向上に繋がっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		6,346.0	8,557.0	5,445.0	
前年度比（%）			135%	64%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年下半年から上下水道事業の効率化を図るため上下水道料金賦課・徴収等業務の民間委託（仮称 お客様センターの設置）が実施される。				
問題点・課題		現在行なっている業務の中から、民間委託できる業務を精査する必要がある。				
具体的な改善内容		水道部で調整会議を立上げ、業務の洗い出しを行い、委託業務内容の詳細について検討する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
水道事業へ事務委託することで事務の効率化が図られている。今後は、企業会計導入に向けて事務を推進していくために、事務事業全体を見直し再編を行う必要がある。						
担当課		水道部 下水道課			H27.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①公共下水道施設の維持管理業務 ・管路施設等の維持修繕を行う。 ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・員弁48箇所・大安60箇所・北勢73箇所・藤原55箇所のマンホールポンプについて、年間1～4回の点検清掃を行う。 ③管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う。（約20km/年） ④施設機器の更新 ・マンホールポンプの取替え。							
事業目的	現状	マンホールポンプ等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・マンホールポンプ（236箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	63,563	79,188	79,215	92,627	81,170	78,000	251,797	
	人件費	人員	1.06	0.72	0.80	0.91	0.82	0.82	2.55
		金額（B）	7,950	5,400	6,000	6,825	6,150	6,150	19,125
	歳出計（A）+（B）	71,513	84,588	85,215	99,452	87,320	84,150	270,922	
	前年度比（%）		118%	101%	117%	88%	96%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	71,513	84,588	85,215	99,452	87,320	84,150	270,922		
各年度の事業概要		公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課			H27.6.5		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業				
事業の実施結果等		大きな事故も無く、順調に推移している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間点検回数	回	・マンホールポンプ（236箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		21,147.0	21,303.8	24,863.0	
前年度比（%）			101%	117%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化により、点検・監視を十分行う必要がある。				
問題点・課題		①供用開始時期が集中しているため、機器の老朽化に伴う更新時期の集中。 ②マンホールポンプの故障により大きな被害が想定される個所の機器更新。 ③施設維持管理費の削減。				
具体的な改善内容		①点検。監視を十分に行い、可能な限り機器の延命化を図る。 ②故障等により大きな被害が想定できる個所については、計画的な施設機器の更新を行なう。 ③管路整備をすることで、マンホールポンプの撤去が可能となる場合は、計画的に撤去を行い、電気代・修繕費等の維持管理費の削減を図る。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一	
下水道施設の維持管理を含む汚水処理は下水道事業の根幹であり当然継続すべき事業であるが、活動指標も見直した上で他の事務事業も合わせて維持管理全体を総合的に評価検証していくべきものである。						
担当課		水道部 下水道課			H27.6.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（公共）					予算区分		
事業概要		いなべ市下水道事業における下水道使用料の賦課および徴収をいなべ市水道事業管理者に委託する。							
事業目的	現状	下水道使用料の賦課徴収を委託することで、効率的で安定的な使用料徴収ができています。							
	意図	下水道使用料の効率的で安定的な賦課徴収を図るため。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	57,576	54,627	64,899	56,834	90,549	75,000	222,383	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	57,651	54,702	64,974	56,909	90,624	75,075	222,608	
	前年度比（%）		95%	119%	88%	159%	83%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	57,651	54,702	64,974	56,909	90,624	75,075	222,608		
各年度の事業概要		下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課					H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（公共）				
事業の実施結果等		使用料徴収業務を委託することで使用料未払いが減少し、徴収率の向上に繋がっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		54,702.0	64,974.0	56,909.0	
前年度比（%）			119%	88%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年下半年から上下水道事業の効率化を図るため上下水道料金賦課・徴収等業務の民間委託（仮称 お客様センターの設置）を実施する。				
問題点・課題		現在行なっている業務の中から、民間委託できる業務と直営業務と分ける必要がある。				
具体的な改善内容		水道部で調整会議を立上げ、業務の洗い出しを行い、委託業務内容の詳細について検討する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一	
水道事業へ事務委託することで事務の効率化が図られている。今後は、企業会計導入に向けて事務を推進していくために、事務事業全体を見直し再編を行う必要がある。						
担当課		水道部 下水道課			H27.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）					予算区分	D	
事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）は、三重県北勢地域の3市4町を計画区域とした下水道事業。 平成26年度処理負担金267,962千円							
事業目的	現状	家庭污水および工場排水を下水道に集水し、高度な処理をする必要がある。							
	意図	水域内の各河川および伊勢湾の水質汚濁防止ならびに地区内の生活環境整備に資する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	有収水量	・年間の有収水量 ・目標値については、過去の水量を基準とした					万トン		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	400	410	420	430	440	440	-	
	実績値	391	410	443					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	231,421	210,912	227,634	234,509	287,738	300,000	822,247	
	人件費	人員	0.10	0.09	0.07	0.07	0.10	0.10	0.27
		金額（B）	750	675	525	525	750	750	2,025
	歳出計（A）+（B）	232,171	211,587	228,159	235,034	288,488	300,750	824,272	
	前年度比（%）		91%	108%	103%	123%	104%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	232,171	211,587	228,159	235,034	288,488	300,750	824,272		
各年度の事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する市町負担に関する覚書			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課					H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）				
事業の実施結果等		1トン当たりの処理単価は、平成24～26年度は54円となっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	有収水量	万トン	・年間の有収水量 ・目標値については、過去の水量を基準とした			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		410	443		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		516.1	515.0	0.0	
前年度比（%）			100%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		-
		6		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		流域処理場の維持管理費（管理技術者人件費・電気使用料・消費税等）の増加に伴い処理単価が平成27年度～平成29年度は58円に増額される。				
問題点・課題		北勢沿岸流域下水道事業については特になし。				
具体的な改善内容		特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一	
この事業公共下水道の汚水処理に係る流域下水道への費用負担金のみを区分したもので、市において評価検証や改善ができる事業ではないため、維持管理事業の一部として統合して検証していく。						
担当課		水道部 下水道課			H27.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）					予算区分	B	
事業概要		①下水道台帳保守管理 (下水道工事減少のため3年に1回程度の更新とする) 平成24年度に更新を実施したので、次回は平成27年度に更新予定。							
事業目的	現状	下水道法23条に基づき、下水道台帳（排水管路図）を作成し維持管理等に使用する。							
	意図	下水道台帳を作成、保管することにより維持管理および住民の利用に際して利便性を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	下水道台帳作成	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値		1	0	0	1		-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	299	6,540	299	300	7,086	500	7,886	
	人件費	人員	0.09	0.07	0.08	0.08	0.15	0.15	0.38
		金額（B）	675	525	600	600	1,125	1,125	2,850
	歳出計（A）+（B）	974	7,065	899	900	8,211	1,625	10,736	
	前年度比（%）		725%	13%	100%	912%	20%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		974	7,065	899	900	8,211	1,625	10,736	
各年度の事業概要		前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		下水道法23条			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課			H27.6.5			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）				
事業の実施結果等		統合型GISの下水道台帳を閲覧することにより、問合せに対する対応が容易になった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	下水道台帳作成	回	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		7,065.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	-	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		非常時対策の観点から、より正確な下水道台帳の整備が求められている。				
問題点・課題		①3年毎の更新のため、旧台帳に追加・更新箇所を加筆する必要がある。 ②現地と台帳との相違				
具体的な改善内容		①追加・更新箇所については、各自責任をもって修正・追加作業を実施する。 ②台帳の相違を発見した場合は、修正を行なう。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
正確な台帳整備は日常の事務はもとより、非常時に特に必要となるもので重要な事務ではあるが、あくまでも維持管理のひとつであり、事務の効率化を考えれば単独の事務事業として検証していく必要はなく、他の事業と統合すべきである。						
担当課		水道部 下水道課			H27.6.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		非常時対策事業（農集）					予算区分	C	
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・自家発電機は13台保有しており、農業公園で管理している6台を除く7台を月1回の点検整備を行う。 ・作業内容は、試運転、給油、消耗部品等の交換を行う。							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	117	39	39	0	436	450	886	
	人件費	人員	0.07	0.10	0.07	0.07	0.10	0.10	0.27
		金額（B）	525	750	525	525	750	750	2,025
	歳出計（A）+（B）	642	789	564	525	1,186	1,200	2,911	
	前年度比（%）		123%	71%	93%	226%	101%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	642	789	564	525	1,186	1,200	2,911		
各年度の事業概要		発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		農業集落排水事業特別会計			
	推進施策	非常時体制強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課			H27.6.5		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（農集）				
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるように発電機の運転を行った。職員が点検を行うことにより、操作手順の確認ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検回数	回	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		65.8	47.0	43.8	
前年度比（%）			71%	93%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		ゲリラ豪雨等の異常気象により停電等が多くなっている。				
問題点・課題		①複数個所の長時間停電の対応 対応する人員、車両の問題 ②流入量の多いマンホールポンプ対応 汚水流出事故等				
具体的な改善内容		①ポンプ業者等と調整し、停電（災害）時の対応について応援協定を締結することで、人員、車両等の問題を解決する。 ②迅速な対応を要求される箇所については、課員に対して周知する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一	
農業集落排水事業にとって災害対策は最重要事項であり引き続き実施していくが、事業量の面から考えるとこの事務事業のみを区分する必要はなく他の事業と合わせて検証していく。						
担当課		水道部 下水道課			H27.6.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		非常時対策事業（公共）					予算区分	C	
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・自家発電機は12台保有しており、月1回の点検整備を行う。 ・作業内容は、試運転、給油、消耗部品等の交換を行う。							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	480	295	244	486	752	900	2,138	
	人件費	人員	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	750	600	600	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）	1,230	895	844	1,086	1,352	1,500	3,938	
	前年度比（%）		73%	94%	129%	124%	111%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,230	895	844	1,086	1,352	1,500	3,938		
各年度の事業概要		自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	非常時体制強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課					H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（公共）					
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるように発電機の運転を行った。職員が点検を行うことにより、操作手順の確認ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	点検回数	回	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		74.6	70.3	90.5		
前年度比（%）			94%	129%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D	
		8		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		ゲリラ豪雨等の異常気象により停電等が多くなっている。					
問題点・課題		①複数個所の長時間停電の対応 対応する人員、車両の問題 ②流入量の多いマンホールポンプ対応 汚水流出等					
具体的な改善内容		①ポンプ業者等と調整し、停電（災害）時の対応について応援協定を締結することで、人員、車両等の問題を解決する。 ②迅速な対応を要求される箇所については、課員に対して周知する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜隆一		
下水道事業にとって災害対策は最重要課題であり住民の期待も大きく引き続き実施していくが、この事務事業の内容に限れば維持管理の一部であることから単独で検証していく必要はなく、他の事業と統合を図る。							
担当課		水道部 下水道課					H27.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業					予算区分	A	
事業概要		合併処理浄化槽を設置及び維持管理 地域：市内の下水道区域外 対象：市民 合併処理浄化槽の設置及び維持管理 経費 （設置補助） 対象経費（浄化槽設置工事費）限度額のうち、いなべ市公共下水道事業受益者負担金に関する条例に定める額を超える部分に相当する金額 平成23年度は、5件 2,430,000円を補助 （維持管理） (1) 通常の維持管理に係るもの その年度中に実施した維持管理に要した費用の実支出額から世帯構成員数を基に算定された年間標準下水道使用料相当額を差し引いた額。ただし、維持管理に要した費用のうち電気料金、水道料金及び年間標準下水道使用料相当額は、別表に定める額とする。 (2) 修繕に係るもの その年度中に実施した修繕に要した費用の実支出額の2分の1に相当する額							
事業目的	現状	市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置していない。 市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置し適正な維持管理を実施。							
	意図	下水道区域外の生活排水処理が適正に行われるように、設置及び維持管理に対して補助を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定					件数		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	29	32	35	38	38	38	-	
実績値	34	37	40	44					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,853	6,150	6,050	5,580	6,340	6,340	18,260	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.03	0.01		0.00
		金額（B）	75	75	75	225	75	0	300
	歳出計（A）+（B）	3,928	6,225	6,125	5,805	6,415	6,340	18,560	
	前年度比（%）		158%	98%	95%	111%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,928	6,225	6,125	5,805	6,415	6,340	18,560		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		下水道法、浄化槽法			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	【市】美しい水環境の創出		会計		一般会計			
	推進施策	下水道整備促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	5			
担当課		市民部 生活環境課			H27.8.12		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業				
事業の実施結果等		下水道認可区域外での合併浄化槽の設置及び維持管理の補助を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交付件数	件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		37	40	44	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		168.2	153.1	131.9	
前年度比（%）			91%	86%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		8		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道の整備が計画に基づいて、おおむね完了しているため、下水道認可区域外への宅地開発による設置補助件数が予想される。				
問題点・課題		設置補助の件数が増加すれば、維持管理補助の件数も増加するため、補助金の交付額が増加する可能性がある。				
具体的な改善内容		適正な浄化槽の維持管理と排水処理の点からも、維持管理の補助金交付の際には、適正な維持管理をされていない浄化槽管理者への補助金交付を市内などの処置をとる。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
維持管理の補助金交付については、引き続き下水道課とも十分協議して実施する。						
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		都市計画審議会事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会 市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行うため、いなべ市都市計画審議会を開催する。 審議会の委員は、いなべ市都市計画審議会条例第3条により学識経験者、市議会議員、関係行政機関若しくは県の職員、市民で構成される。 モーテル類似旅館建築等規制審議会 モーテル類似旅館を建築しようとする者は、行政上の手続を開始する前に、あらかじめ市長の同意を得なければならない。 審議会の委員はいなべ市モーテル類似旅館建築等の規制に関する条例施行規則第4条により住民の代表、識見を有する者、市職員、地元住民の代表で構成される。 							
事業目的	現状	土地利用方針や都市計画案の決定時、モーテル類似旅館の建築計画時に審議会の意見が必要となる。							
	意図	都市計画案決定時には都市計画審議会に、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。 年1回の審議会開催を目標とする。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1	2	1	2	2	2	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	193	193	386	
	人件費	人員	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	300	225	225	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	300	225	225	300	493	493	1,286	
	前年度比（%）		75%	100%	133%	164%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		300	225	225	300	493	493	1,286	
各年度の事業概要		都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		都市計画法			
	施策の分野	都市計画・土地利用		補助事業の名称等					
	施策名	秩序ある土地利用の推進		会計		一般会計			
	推進施策	計画的な土地利用の規制誘導施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	4	1			
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画審議会事業				
事業の実施結果等		都市計画決定案件がなかったため審議会を開催しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築計画が出てきたときにはモーテル建築等規制審議会を開催する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	—
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		27年度以降に下水道区域の変更があり、都市計画審議会を開催する。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広
		平成26年度も案件がなく開催には至らなかったが、次年度以降は下水道区域の変更や新たな都市公園の開設などで、開催の必要が考えられる。適切な委員の選任や開催に向けての準備を進める。				
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.3.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		都市計画推進事務					予算区分	C	
事業概要		平成17年度から平成19年度にかけいなべ市都市計画マスタープランを策定した。 平成24年度に都市計画基礎調査を実施した。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
事業目的	現状	1000㎡以上の開発計画について、指導要綱に基づき開発指導を行う。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたため、より適確な道路判断が可能となった。							
	意図	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行い、都市計画マスタープランの土地利用方針に合う適切な土地利用を推進する。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたことにより、今後はより適確な建築指導を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	100	200	200	150	150	150	+指標	
	実績値	198	158	136	148				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,365	3,881	2,075	2,013	64	64	2,141	
	人件費	人員	1.66	1.56	1.56	2.31	2.34	2.34	6.99
		金額（B）	12,450	11,700	11,700	17,325	17,550	17,550	52,425
	歳出計（A）+（B）	14,815	15,581	13,775	19,338	17,614	17,614	54,566	
	前年度比（%）		105%	88%	140%	91%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				36			0
		市債							0
		その他				28			0
一般財源	14,815	15,581	13,775	19,274	17,614	17,614	54,502		
各年度の事業概要		開発建築相談協議 都市計画図印刷	開発建築相談協議 基礎調査	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	都市計画法				
	施策の分野	都市計画・土地利用		補助事業の名称等	土地取引規制等事務費交付金				
	施策名	秩序ある土地利用の推進		会計	一般会計				
	推進施策	市街地整備の整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	4	1			
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画推進事務				
事業の実施結果等		開発・建築件数は目標値に届かなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	建築開発申請件数	件	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		158	136	148	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		98.6	101.3	130.7	
前年度比（%）			103%	129%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		7		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		26年度から5号道路と2項道路の指定道路図のインターネット公開が始まったが、公開できない要相談道路が残っており県への道路相談が増える傾向にある				
問題点・課題		従来2項道路と判断されていた道路について要相談道路となった路線が多く今後要相談道路沿いで建築相談があればその都度県に道路相談が必要となる。				
具体的な改善内容		要相談道路の洗い出しを行い順次県に道路相談を行い道路判断をしてもらう。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
開発や建築相談に対しては適切に審査、指導しているが、引き続き関係機関とさらに連携を密にして調整を図っていく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		地籍調査事業					予算区分	B	
事業概要		土地を科学的かつ総合的に調査することにより、境界、面積、地目の明確化をはかり法務局の公図、登記簿を整備する。 事業費の75%（国50%、県25%）は国、県から補助金として交付され、自主財源のうち80%は交付税として交付されることから市の負担は5%。							
事業目的	現状	現在、登記所に備え付けられ利用されている登記簿及び地図（公図、字限図）は、明治初期に作成されたもので、現地と大きく異なっているところが多い。							
	意図	公図、登記簿の適正化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査済み面積	地元説明会、境界立会い、調査結果閲覧を実施した箇所の面積。					ha		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	50	50	50	30	30	30	+ 指標	
	実績値	30	23	21	12				
達成度	60.0%	46.0%	42.0%	40.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	22,296	23,868	13,410	12,262	20,400	15,000	47,662	
	人件費	人員	2.00	2.60	2.60	1.10	2.00	2.00	5.10
		金額（B）	15,000	19,500	19,500	8,250	15,000	15,000	38,250
	歳出計（A）+（B）	37,296	43,368	32,910	20,512	35,400	30,000	85,912	
	前年度比（%）		116%	76%	62%	173%	85%		
	財源内訳	国費	9,250	10,330	3,254		5,500	3,426	0
		県費	4,625	5,165	1,627	4,815	2,750	1,713	9,278
		市債							0
その他								0	
一般財源	23,421	27,873	28,029	15,697	27,150	24,861	67,708		
各年度の事業概要		立会測量閲覧	立会測量閲覧	図根点測量立会測量閲覧	図根点測量立会測量閲覧	図根点測量立会測量閲覧	図根点測量立会測量閲覧		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		国土調査法		
	施策の分野	都市計画・土地利用					地籍調査補助金		
	施策名	正確な土地情報整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	地籍調査推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	1	2		
担当課		建設部 管理課					H27.2.13	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地籍調査事業						
事業の実施結果等		調査対象 麓村①、麓村②、宇賀①、宇賀②						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	調査対象面積（換算面積）	ha	実施区域の面積（実施割合換算面積）					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値（C）		23	21	12			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,885.6	1,567.1	1,709.3			
前年度比（%）			83%	109%				
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	1	10%以上低下				
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満				
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点				
		13		9		目標達成度	70%未満	
						単位コスト	10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		宅地以外でも境界に対する意識が高まる。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	土地（地籍）の実態を科学的且つ総合的に調査することが出来る。関係者（土地所有者・相続人）の立会い及び境界合意が得られなければ、筆界未定になってしまう。						
	② 効率性（コストの検証）	境界立会い及び境界合意が得られるよう相続人調査・現登記状況（現状と登記との整合性）を詳細に把握していなければ、一筆地調査（境界調査）期間が長くなり、調査費用も増加し、筆界（境界）が決まらなくなる。						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	相続人・所有者の調査を出来るだけ早く行い。関係者に地籍調査についての説明会を立会い実施までの早い時期に実施する。				改善時期	平成27年9月	
	② 効率性（コストに関する改善）	相続人・所有者の調査を早い時期に行い。現況調査と登記状況との整合性を確認した上で、一筆地調査（境界調査）実施することにより調査の効率良くする事により調査期間を少しでも短縮する。				改善時期	平成27年9月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信			
事業を実施していく上で、関係者の理解を得るにあたっては大変な苦勞があり、思うように事業が進まないものが実情であるが、この事業が完了すれば、関係者にとっても、境界が明確になり、関係者の利益にもつながり、境界の復元が出来るようになることにより紛争等の問題がなくなり、また、公共事業を実施する際にも、境界確認が容易となることから、重要な事業である。								
担当課		建設部 管理課					H27.2.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		国民保護事業					予算区分	C
事業概要		国民保護協議会 ①協議会の開催： 年1回 ②協議会委員： 27名 ③委員報酬： 70千円 ④所掌事務： 市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）						
事業目的	現状	国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画で定めるところにより、国民の保護のための措置に関する事務又は業務に従事する職員の配置及びサービスの基準を定める必要がある。						
	意図	国民保護に関する意識が市民へ浸透していないことから、平常時から各委員との連携を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	協議会の開催数	開催数					回	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向
	計画値	1	1	1	1	1	1	-
	実績値	0	0	0	0	0	0	-
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	70	70	70	0	70	0	
	人件費	人員	0.10	0.01	0.10	0.02	0.01	0.04
		金額（B）	750	75	750	150	75	300
	歳出計（A）+（B）	820	145	820	150	145	75	370
	前年度比（%）		18%	566%	18%	97%	52%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	820	145	820	150	145	75	370	
各年度の事業概要		協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民保護計画		
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計		
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.17 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民保護事業				
事業の実施結果等		開催なし				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	協議会の開催数	回	開催数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国内では、テロ、武力侵攻がないが、世界的には、さまざまなテロ、武力攻撃が発生し、宗教間の紛争やIS、北朝鮮など世界的に危機事象が発生している。				
問題点・課題		日本国内でのテロ行為がほぼなく、武力攻撃等もないため、テロの脅威にさらされている事がわかっていない。そのため、市民に対し普及、啓発が困難である。				
具体的な改善内容		協議会開催がないので当面の間改善なし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊修司	
指標である国民保護協議会を開催しなかったため評価することができない。 今後は、平時から協議会委員と顔の見える連携をとることが、有事に生かされるため年一回の開催を最低条件として取り組む。						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		防災委員会議事務					予算区分	B
事業概要		<p>【防災会議】</p> <p>①会議の開催：年1回</p> <p>②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか）</p> <p>③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行い、その実施の推進を図るとともに、災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。</p> <p>④委員報酬：7千円×10人（公職者以外）×3回＝210千円</p> <p>【その他】</p> <p>①いなべ市地域防災計画修正業務</p> <p>②いなべ市避難所運営マニュアル作成業務</p>						
事業目的	現状	市民の生命・財産を災害から保護するため必要な体制を確保し、防災計画の作成、災害予防等の災害対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図る必要がある。						
	意図	平常時から各委員との連携を密接に行い、また災害発生時において迅速かつ的確な連絡体制を確立することにより被害の軽減を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向
	計画値	1	1	1	1	1	1	-
	実績値	0	0	0	1			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	70	70	70	35	70	0	
	人件費	人員	0.10	0.01	0.10	0.02	0.10	0.00
		金額（B）	750	75	750	150	750	0
	歳出計（A）+（B）	820	145	820	185	820	0	1,005
	前年度比（%）		18%	566%	23%	443%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源		820	145	820	185	820	0	1,005
各年度の事業概要		防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等	無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計	一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.6 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災委員会議事務				
事業の実施結果等		いなべ市地域防災計画の修正業務を行い、地震編については修正の骨子ができた為防災会議を開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災会議開催数	回	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	185.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		-
		0		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成22年7月に笠田東自治会が結成し、その後平成24年には上笠田北自治会ができるなど今後も住宅地の開発などによって新しい自治会が増えると思われる。				
問題点・課題		南海トラフ地震が同時に発生した場合の被害想定が公表され、従来からの想定を超越している。また、局地的豪雨による土砂災害等も頻発することも予想されるため、地域防災計画の見直し等に対する防災会議の助言を求める。				
具体的な改善内容		出席率を良くする為に開催日程の調整を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊修司	
南海トラフ巨大地震の被害想定や風水害による土砂災害などに対応する地域防災計画の見直しを実施しており、平成27年度完了を予定しています。今年度は計画の見直し骨子を防災会議に諮問して意見聴取を行った。今後も、平成27年度の計画見直しの段階や平時からの連携強化も含めて定期的な開催を検討する。						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		災害対策本部事業					予算区分	C
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援 						
事業目的	現状	災害対策本部が迅速かつ的確な指示を出せる体制の確立を図る必要がある。						
	意図	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出すことから、連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	マニュアル作成	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了					部署	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向
	計画値	9	9	9	9	9	9	-
	実績値	3	3	3	3	3	3	-
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	15,881	5,016	8,175	5,455	7,430	0	
	人件費	人員	0.20	0.11	0.20	0.06	0.20	0.00
		金額（B）	1,500	825	1,500	450	1,500	0
	歳出計（A）+（B）	17,381	5,841	9,675	5,905	8,930	0	14,835
		前年度比（%）		34%	166%	61%	151%	0%
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
	一般財源	17,381	5,841	9,675	5,905	8,930	0	14,835
各年度の事業概要		本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画		
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計		
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.17 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策本部事業				
事業の実施結果等		土石流災害を想定し、国、県と合同により災害対策本部を設置した想定で人員体制や資機材の確認、被害状況の報告及び対応の訓練を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	マニュアル作成	部署	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,947.0	3,225.0	1,968.3	
前年度比（%）			166%	61%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年9月に発生した土石流災害において災害対策本部の重要性が再認識されている。災害時における被害状況の確認と的確な対応を迅速に執り行うために、日頃の訓練を欠かさないようにすると共に設備・装備を充実していく。				
問題点・課題		いなべ市地域防災計画に基づき活動を行なうが、その行動については各災害対策部・班がそれぞれの地域性など特色を活かしたマニュアルを作成し、日頃の訓練に対応できるようにしておかなければならない。				
具体的な改善内容		防災計画の改訂に伴い、マニュアルの改訂も行っていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊修司	
<p>警報等の気象情報により災害対策本部を設置して警戒対応を行っている。特に藤原岳周辺での局部的豪雨による土石流発生には体制を強化して取り組んでいる。今後は、南海トラフ巨大地震の被害想定も公表されていることから、地震災害、風水害に対応できるよう災害対策本部機能の充実を図る。</p>						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業					予算区分	B	
事業概要		<p>【総務部】 災害用非常食購入 アルファ米 1,749千円（300円×5,400食） 水 324千円（300円×1,000本） 防災用備品購入 防水シート 303千円 【その他】 飲料水袋（水道部）1,478千円</p>							
事業目的	現状	災害発生に備えて食糧、飲料水及び資材等を備蓄する必要がある。							
	意図	三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入する。また災害想定の見直し等による備蓄計画の変更を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	備蓄数	避難住民数1,655人×3食×3日=15,000食 ※避難住民数 147人（地震による避難総数）+100人（一時避難者）+ 858棟・人（全半壊）+550人（藤原町土砂災）=1,655人					食		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000			+指標	
	実績値	15,000	15,000	15,000	15,000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	7,457	2,723	2,723	3,440	3,853		0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10			0.00
		金額（B）	750	750	750	750	0	0	750
	歳出計（A）+（B）		8,207	3,473	3,473	4,190	3,853	0	8,043
	前年度比（%）			42%	100%	121%	92%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費	1,942						0
		市債							0
その他								0	
一般財源		6,265	3,473	3,473	4,190	3,853	0	8,043	
各年度の事業概要		災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課					H27.3.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業					
事業の実施結果等		三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入を行っている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	備蓄数	食	避難者等に配布する食料等を購入				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		15,000	15,000	15,000		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.2	0.2	0.3		
前年度比（%）			100%	121%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評価（有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価			
		14		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		南海トラフ地震における市内の被害予測が公表され、発災後物資の供給がストップする事により自宅の非常食が不足し避難者が増加する為、非常食等の備蓄数の変更をする必要がある。また、さまざまな自然災害に対応するため、資機材の購入を進めていく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	南海トラフ地震のいなべ市内の被害状況に応じて資機材の購入が必要になるが、資機材の使用方の講習や、今現在保管中の資機材の訓練をしていく必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	訓練の実施自治会を増やしていくため自治会長会などで積極的に呼び掛けをおこない、かつ職員の訓練支援をおこなっていく。				改善時期 平成27年5月	
	② 効率性（コストに関する改善）					改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司		
南海トラフ巨大地震の市町被害想定が公表されたことにより、従来の備蓄数算定を変更する必要がある。備蓄倉庫等の問題もことから、市民に対して公助の限度も周知しながら自助意識の高揚を推進していく。							
担当課		総務部 危機管理課					H27.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		防災施設管理事業					予算区分	B
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害情報相通システム保守点検 ・震度計回線使用料 ・消防団詰所テレビ受信料（藤原町消防団土砂災害用） ・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他 ・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他 ・4庁舎テレビ受信料 						
事業目的	現状	土砂災害発生時における避難所及び土砂災害対策用システムの確保が必要である。						
	意図	避難所及び土砂災害対策用システムの維持管理を行う。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向
	計画値	11	11	11	11	11		-
実績値	6	6	6	8				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	6,518	1,278	1,330	1,558	1,330	0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.04	0.10	0.00
		金額（B）	750	750	75	300	750	0
	歳出計（A）+（B）	7,268	2,028	1,405	1,858	2,080	0	3,938
	前年度比（%）		28%	69%	132%	112%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	7,268	2,028	1,405	1,858	2,080	0	3,938	
各年度の事業概要		防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画		
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計		
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.6		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設管理事業				
事業の実施結果等		防災用機器、防災施設・設備の使用料等の支払い。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災倉庫設置数	基	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		6	6	8	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		338.0	234.2	232.3	
前年度比（%）			69%	99%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		C
		10		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降住民の防災に対する意識が高まったが、震災から時間の経過と共に意識が低くなってきている。住民、行政の責務を考えていく必要がある。				
問題点・課題		各庁舎で備蓄する防災資機材（非常食、保存用飲料水を除く）が不足しており、各災害に応じて資機材が必要になるため、今後の災害に備え多くの資機材を常備する必要がある。				
具体的な改善内容		リスクの再確認を行い、必要な資機材の整備計画を作成し購入していく。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司	
合併前の各町資機材を防災として集約管理しているが、リスクに応じたものではない。本年は、員弁庁舎と藤原庁舎に防災用コンテナ倉庫を整備して備品管理を行った。今後は、過去の災害データに基づき、必要な資機材を把握して計画的に整備をしていく。						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		防災施設整備事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	<p>避難所における資機材を保管施設を整備(員弁庁舎、藤原庁舎)することにより、災害発生時に迅速に市民へ供給が可能になる。 また、太平洋セメント(株)藤原工場所有地内に設置した雨量局が、採掘計画において支障となることから移設工事を行う。 ※雨量局は、藤原岳周辺流域の土石流災害に直結するデータであり、住民に対する避難準備情報や避難勧告の発令基準であり、土砂災害対策には欠くことのできない施設である。 ※平成13年3月1日付け覚書によりいなべ市が移設を行う。</p> <p>防災用コンテナ 4,000千円 雨量計移設 8,113千円(設計監理:577千円、移設工事:7,536千円)</p>							
	全体事業費(千円)①	156,914	事業実施期間	H25年度～H26年度					
事業の必要性(当初計画時)		東南海地震の推進地域にも指定されていることから防災施設を整備する必要がある。							
事業目的		毎年、災害対策基本法の改正及び南海トラフ地震の被害想定に基づき、備蓄量及び貯蔵量の変更が求められることから、資機材保管施設を整備、確保する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)	0	0	150,299	4,965	0	0	0	
	人件費	人員		0.00	0.01	0.20	0.01		
		金額(B)	0	0	75	1,500	75	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	150,374	6,465	75	0	
	前年度比(%)					4%	1%	0%	
	財源内訳	国費			82,500				
		県費				1,803			
		市債							
その他				64,100					
一般財源		0	0	3,774	4,662	75	0		
各年度の事業概要				公有財産購入	防災倉庫購入及び雨量局の移設	雨量計の移設			
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		地域減災力補助金			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課		H27.3.17		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	三重県が太平洋セメント(株)藤原工場所有地に設置した雨量局(藤原岳)が、当社の採掘計画において支障となることから移設が必要となったため、雨量局を支障にならない場所へ移設した。なお、建物の維持管理については三重県で行うが、移設費用についてはいなべ市となっている(平成	
	今後	藤原岳周辺流域の土石流災害において住民に対する避難準備情報や避難勧告の発令基準となるデータを収集し、迅速な災害対応を行う。	
問題点・課題		平成13年3月1日藤原町長と三重県とで雨量計の移設に関する藤原岳雨量観測局維持管理覚書を締結したため、今後の太平洋セメント(株)藤原工場の採掘計画に伴い移設が必要となる。	
問題点・課題への対応策		特になし	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡辺修司
藤原岳雨量観測局雨量局は藤原岳を有するいなべ市にとっては重要な施設であり、住民の避難のタイミングなどの雨量情報収集等をおこなっている為、今後の移設においても必要であり、住民の命を守る手段の一つと考える。			
担当課		総務部 危機管理課	H27.9.10 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		防災無線施設整備事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	現在の同報無線（アナログ）は旧町施設を継続運用しているが、設備の互換性がないため既施を改良しても一元管理できない。 新設設備においては、デジタル方式の一波統合が原則（東海総合通信局）となる。 ※H27～「コミュニティFM事業」へ移行							
	全体事業費(千円)①	417,840		事業実施期間	H24年度～H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		老朽化が著しい設備もあり、保守管理において部品等の調達にも困難が乗ることや、一部の地域では屋外スピーカーのみの放送のため、室内で聞き取りにくい状況にある。							
事業目的		コミュニティFM放送を利用した緊急放送システムの構築は、従来のデジタル防災無線と比較して格段に安価であることや個別受信機を整備することで室内でも放送が聞きやすくなることから整備する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		0	25,200	346,200	44,040	0	0	0
	人件費	人員		0.01	0.01	0.30			
		金額(B)	0	75	75	2,250	0	0	
	歳出計(A)+(B)		0	25,275	346,275	46,290	0	0	
	前年度比(%)				1370%	13%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債		20,200	305,300	0			
その他									
一般財源		0	5,075	40,975	46,290	0	0		
各年度の事業概要			防災無線施設整備	防災無線施設整備	防災無線施設整備				
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災			補助事業の名称等				
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進			会計 一般会計				
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課		H27.3.17		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災無線施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成24年度からコミュニティFM放送の電波を利用した緊急告知システムの構築を進め、平成25年度は、FM放送設備を整備し平成26年度に放送局が開局した。	
	今後	平成26年7月に開局し災害などの緊急時にFM放送中の番組に割り込んで緊急放送をする。市民は屋外拡声子局だけでなく緊急告知FMラジオや一般のFMラジオから緊急情報を取得することができる。平成27年3月末まで以前使用した防災無線は閉局する。	
問題点・課題		現在、藤原町に全戸、大安町、員弁町の一部に設置している個別受信機が使用できなくなる事に伴い、緊急告知FMラジオの配付基準の策定が必要になる。	
問題点・課題への対応策		緊急告知用ラジオの2台目の配布(販売)方法について検討が必要になる。また、行方不明者などの情報発信をする為にまいめる登録の周知をする必要がある。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡辺 修司
市民に迅速で的確な防災情報等を提供するための有効な手段として、平成24年度からコミュニティFM波を活用した防災情報伝達システム整備工事を実施してきた。 防災ラジオの無償貸与と不感地帯の解消ために中継所3局の建設も行う。			
担当課		総務部 危機管理課	
H27.9.10		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		防災無線事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行う。 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式・基地局設備 1局 移動局（車載、携帯、車携帯）165局 移動局（半固定局） 32局 ・同報無線（固定局）保守管理 旧町で運用している同報無線施設の維持管理 親局設備（無線装置、操作卓） 4局 屋外子局装置 43局 ・非常用電源装置3台・遠隔制御装置一式							
事業目的	現状	市民に対して迅速で的確な情報を提供するため地域防災無線及び防災行政無線が必要である。							
	意図	市民に対して迅速で的確な情報を提供するため地域防災無線及び防災行政無線の施設の維持管理を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	9	9	9	9	9		+ 指標	
	実績値	9	12	2	26				
達成度	100.0%	133.3%	22.2%	288.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	13,071	12,143	12,991	11,135	57,318		0	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.20		0.00
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	1,500	0	2,250
	歳出計（A）+（B）		14,571	13,643	14,491	11,885	58,818	0	70,703
	前年度比（%）			94%	106%	82%	495%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		7,749	5,000					0	
一般財源		6,822	8,643	14,491	11,885	58,818	0	70,703	
各年度の事業概要		無線設備の保守管理	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課					H27.3.17	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災無線事業					
事業の実施結果等		いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	情報提供数	回	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		12	2	6		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,136.9	7,245.5	1,980.8		
前年度比（%）			637%	27%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点			
		5		20		目標達成度 100%以上	
						単位数コスト 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成26年度から、コミュニティFM放送を利用した緊急放送システム放送が開始した。緊急告知用ラジオを全戸配布し、平成27年度より本格稼働を行う。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	整備後演奏所の機器を5年、10年に1回更新していく必要があり、機器更新費用がかかってくる。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	コミュニティFM放送を利用した緊急放送システム放送が構築され、市内に一括して放送が可能にする。また、細かな情報発信が可能にする。				改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司		
防災行政無線の移動系及び固定系の保守管理を行うとともに、固定系（60MHzアナログ）のコミュニティFM波を活用した防災情報伝達システムへの移行準備を実施してきた。今後も、移動系無線とFM波防災情報伝達システム（いなべFM局）設備の保守管理実施して、市役所・防災関係機関と災害現場との情報共有と市民への迅速な防災情報等の提供を行う。							
担当課		総務部 危機管理課					H27.3.20 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		広域防災事業					予算区分	D
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 防衛意識の啓蒙、自衛隊の行事支援及び自衛官募集業務の経費。 費用負担：40千円（単年度経常負担金） 県防災行政無線運営協議会負担金 三重県からの防災に関する情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 費用負担：938千円（単年度経常負担金） 防災ヘリコプター運営協議会負担金 三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための防災航空隊員人件費等の経費。 費用負担：2,309千円（単年度経常負担金） 						
事業目的	現状	いなべ市の防災行政が停滞することのないよう、各協議会との連携強化を図る必要がある。						
	意図	協議会への負担金支払 県防災行政無線により桑名地域防災総合事務所や県庁防災対策室との連携を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向
	計画値	3	5	5	5	5	5	-
実績値	5	3	3	3	3	3	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	10,913	10,934	4,153	3,009	3,287	0	
	人件費	人員	0.10	0.02	0.10	0.04	0.10	0.00
		金額（B）	750	150	750	300	750	0
	歳出計（A）+（B）	11,663	11,084	4,903	3,309	4,037	0	7,346
	前年度比（%）		95%	44%	67%	122%	0%	
	財源内訳	国費	13	13				0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源		11,650	11,071	4,903	3,309	4,037	0	7,346
各年度の事業概要		負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市防災会議条例		
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計		
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H27.9.16 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		広域防災事業				
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 県防災行政無線運営協議会負担金 防災ヘリコプター運営協議会負担金 				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災ヘリの活用件数	件	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3,694.7	1,634.3	1,103.0	
前年度比（%）			44%	67%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		山岳救助の件数が近年増加しており、防災ヘリコプターの活躍が期待される。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司	
<p>三重県が運営する協議会へ負担金を支出している。 この事業は、県下の市町には防災上欠かせないものであることから、負担金を支出して健全な運営に寄与していく。</p>						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		土石流対策事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報提供 台風時や大雨時の雨量情報・気象情報を民間気象情報会社から情報提供を受け、避難対策の検討資料とする。 ・土砂災害情報相互通報システム保守 住民向けに情報提供を行うため、土砂災害情報相互通報システムの保守を委託する。 							
事業目的	現状	台風等の大雨時に、土石流発生に伴う住民避難を促すための情報提供を行う必要がある。							
	意図	有事の際に、早期に避難できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自然災害に対する不安度の改善（雨量情報提供箇所数）	住民向け情報を発している雨量局の箇所数 目標値は、増設計画を含む雨量局箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	13	13	13	13	13	13	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	802	962	960	653	176	176	1,005	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,552	1,712	1,710	1,403	926	926	3,255	
	前年度比（%）		110%	100%	82%	66%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,552	1,712	1,710	1,403	926	926	3,255	
各年度の事業概要		保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災			補助事業の名称等				
	施策名	【建】防災対策の計画的な推進			会計			一般会計	
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			7	5	1		
担当課		建設部 建設課			H27.6.2		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		土石流対策事業				
事業の実施結果等		情報提供を受けることにより敏速な対応ができた。 本年度において土石流の発生はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自然災害に対する不安度の改善（雨量情報提供箇所数）	箇所	住民向け情報を発している雨量局の箇所数 目標値は、増設計画を含む雨量局箇所数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		142.7	142.5	116.9	
前年度比（%）			100%	82%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木憲治
		定期的なパトロール及び情報収集を行い、被害の無いよう心がける。				
担当課		建設部 建設課			H27.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		常備消防事業					予算区分	-	
事業概要		常備消防事務委託料 本部経費負担金 162,297千円 分署経費負担金 383,175千円 消防デジタル無線（活動波） 221千円 消防デジタル無線（共通波） 1,714千円 H27年 消防デジタル無線（活動波） 103,878千円 消防デジタル無線（共通波） 1,113千円 H28年 消防デジタル無線（活動波） 376千円 消防デジタル無線（共通波） 1,113千円							
事業目的	現状	市民の生命、財産を守る必要がある。							
	意図	桑名市消防本部へ常備消防を委託する。また桑名消防本部と連携を強化して、市民の安全と安心の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月（1月～10月まで）					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	18	18	18	18	18			
	実績値	28	25	18	28			-	
達成度	44.4%	61.1%	100.0%	44.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	568,985	530,760	552,535	549,433	650,463		0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.10	0.10		0.00
		金額（B）	750	750	75	750	750	0	1,500
	歳出計（A）+（B）		569,735	531,510	552,610	550,183	651,213	0	1,201,396
	前年度比（%）			93%	104%	100%	118%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		569,735	531,510	552,610	550,183	651,213	0	1,201,396	
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		消防組織法			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	消防組織強化による消防力向上		会計		一般会計			
	推進施策	常備消防施策		款	項	目	基本事業		
重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	1				
担当課		総務部 危機管理課					H27.3.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		常備消防事業				
事業の実施結果等		桑名市への消防、救急業務委託 市内分署設置 桑名市消防署員弁南分署及び員弁北分署				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	火災発生件数	件	消防力の充足目安1.5件/月の火災件数を考慮し、年間18件を目標とする。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		32	26	28	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		16,609.7	21,254.2	19,649.4	
前年度比（%）			128%	92%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満	C
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		10		70%未満
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年度から員弁南分署に員弁方面指揮隊が設置され、従来桑名から出動していた時より、市内での火災現場への到着時間が短縮され消防団員の安全確保や情報収集に効果を上げている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	いなべ市内においての火災が増加傾向となっている。				
	② 効率性 （コストの検証）	桑名市消防本部の人事異動により、常備消防事業の人件費が大きく上下することになるので、毎年、同階級、勤続年数の職員を配置することにより、大きく変わることがなくなるため、桑名市消防本部に要望する。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	火災予防月間以外に年間を通じて火災予防の啓発を行っていき、防火への意識を高めていく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司
桑名市への消防、救急業務委託により市民の生命・財産を守っている。今後も、現体制を堅持していく。						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		消防団研修訓練事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業。 消防団員の教育訓練を実施することにより、有望な消防人を育成する。(員弁南分署及び消防学校への入校) 水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払。(出動手当) 市民が防災訓練に参加した際の事故等に対する損害賠償。 							
事業目的	現状	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。							
	意図	会社勤務等で研修(消防学校の普通科教育など)や訓練に参加できない団員の消防知識向上のため、員弁南分署で一日講習会を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35		+ 指標	
	実績値	33	40	35	40				
達成度	94.3%	114.3%	100.0%	114.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	23,969	23,825	24,202	22,103	23,823		0	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.06	0.20		0.00
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	450	1,500	0	1,950
	歳出計(A)+(B)		25,469	25,325	25,702	22,553	25,323	0	47,876
	前年度比(%)			99%	101%	88%	112%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		25,469	25,325	25,702	22,553	25,323	0	47,876	
各年度の事業概要		訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		消防組織法		
	施策の分野	防災					無		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	消防団員資質向上施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	2		
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.18		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団研修訓練事業				
事業の実施結果等		消防団活動をより向上するために、先進地視察や防災などの体験学習を行なった。また、員弁南分署及び消防学校において教育訓練を実施し、団員の資質が向上した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	初任科研修参加数及び消防学校幹部科入校者数	人	消防団員の消防知識向上のため、普通科教育・幹部科・指揮隊長科教育に入校させる			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		40	35	40	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		633.1	734.3	563.8	
前年度比(%)			116%	77%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
		9		20		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を契機に消防団への市民の期待が高まる中、消防団の必要性が再認識され、今後発生が予想される、南海トラフ地震に対し団員の消火、救助技術の向上が求められる為、幹部の安全管理を含め高度な研修・訓練を実施する必要がある。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	仕事の都合により研修・訓練にやむを得ず参加できない消防団員が、消防知識の向上を図る絶好の機会を失う状況が増えている。				
	② 効率性(コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	員弁南分署において1日講習を開催し、開催日程を調整し、新入団員に参加の呼びかけを行う事で団員の消防知識の低下を防ぐ。			改善時期 平成27年5月	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司	
消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとなるべき存在です。消防技術の向上や消防団員の任務を認識する団員教育を実施した。今後も、現体制を維持しながら団員を確保し、魅力ある消防団づくりを目指す。						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		消防団施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		消防車両・可搬ポンプの更新計画 H26年度 藤原町 第2分団 ポンプ付き消防自動車 27,611千円 H27年度 員弁町 第2分団 可搬ポンプ付き自動車 14,576千円 北勢町 西分団 ポンプ付き消防自動車 20,504千円							
事業目的	現状	消防施設、消防車両及び可搬ポンプの老朽化に伴い各施設等を整備する必要がある。							
	意図	常備消防事業との関係を考慮し、策定した整備方針に基づき計画的な整備を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画					車両		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	2	1	2		+ 指標	
	実績値	1	1	2	1				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	30,100	26,797	20,192	32,362	35,080		0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.07	0.10		0.00
		金額（B）	750	750	750	525	750	0	1,275
	歳出計（A）+（B）	30,850	27,547	20,942	32,887	35,830	0	68,717	
	前年度比（%）		89%	76%	157%	109%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費	6,014	3,900	3,749	3,704	3,704		0
		市債				23,000			0
その他					500			0	
一般財源	24,836	23,647	17,193	5,683	32,126	0	37,809		
各年度の事業概要		消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		石油貯蔵施設立地対策交付金			
	施策名	消防組織強化による消防力向上		会計		一般会計			
	推進施策	消防体制充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	3			
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.18 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団施設整備事業			
事業の実施結果等		藤原地区団に消防ポンプ自動車を更新配備。常備消防より離れた地域の為、常備消防より先着ができて迅速な対応が可能となる。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	消防車両の更新	台	老朽化している各地区団の消防車両を1台ずつ更新していく。		
	区分 \ 年度		24	25	26
	実績値（C）		1	2	1
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		27,547.0	10,471.0	32,887.0
前年度比（%）			38%	314%	
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点	
		20		8	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を教訓とし、単なる火災のための消防車両ではなく震災での救助やさまざまな災害を想定した上での消防車両を更新配備していく。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域リスクを把握し、それぞれのリスクに対応できる車両の購入が必要である。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の実情に合わせた車両を購入し、消防団員にとって使いやすい車両の導入を進める。			改善時期 平成27年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡邊 修司	
消防車両等更新計画に基づいて老朽及び機能低下車両等の更新を行ってきたが、これにより消防団員の士気の高まりも感じられる。今後も、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機械操作等の訓練を強化する。					
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		消防水利整備事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 自治会要望によりホース、格納箱、管籠、消火栓開閉器等の貸与 消火栓資機材 4, 234千円 防火水槽新設及び設備修繕 漏水修繕・標識交換 1, 166千円 消防水利管理負担金 水道部委託 2, 000千円 消火栓新設及び修繕 水道部委託 5, 000千円 							
事業目的	現状	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理をする必要がある。							
	意図	消火栓の新設及び修繕を実施するとともに、自治会にホース、格納箱、管籠及び消火栓開閉器等を貸与して初期消火活動の推進を図る。また、消火栓関連及び消防水利維持管理については水道部へ委託する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	基	
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数							
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	12	12	12	12	12			
	実績値	11	11	11	17				
達成度	108.3%	108.3%	108.3%	58.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	13,124	18,074	11,573	14,120	12,400		0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.13	0.10		0.00
		金額（B）	750	750	750	975	750	0	1,725
	歳出計（A）+（B）	13,874	18,824	12,323	15,095	13,150	0	28,245	
	前年度比（%）		136%	65%	122%	87%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費		2,618					0
		市債							0
その他								0	
一般財源	13,874	16,206	12,323	15,095	13,150	0	28,245		
各年度の事業概要		物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準		
	施策の分野	防災			補助事業の名称等		消防施設等整備費補助金（防火水槽）		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	消防体制充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	3		
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.18			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防水利整備事業				
事業の実施結果等		自治会長が提出する自治会要望により、消火栓資機材のホース、格納箱、管籠、消火栓開閉器等の貸与及び消火栓の修繕、新設を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	消火栓設置・修繕数	基	消防水利の充足・過去最大要望数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		10	10	17	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,882.4	1,232.3	887.9	
前年度比（%）			65%	72%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満	C
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		18		8		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		真鍮製の筒先が盗難にあう事件が多発している。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	筒先の盗難など従来では想定外の事件により、消火栓資機材の貸与などの自治会要望が増えた。しかし資機材の格納箱に施錠するのは有事の際に役に立たない。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	県下全域での課題であり、格納庫に注意喚起のシールを貼り警戒にあたっているが、自治会や近隣住民と一緒に注視していく。また、筒先をホースに事前に設置しておく等の対策を行う。				改善時期 平成27年4月
	② 効率性（コストに関する改善）					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司	
消火栓は火災時の初期消火に不可欠の施設であり、自治会要望と整備基準に基づいて新設及び保守を行った。今後は、消火栓本体の長寿命化を目的とした点検管理を5年計画で実施し、新設による財政負担の軽減を図る。						
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		消防団事業					予算区分	-
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や自治会長等へ人材確保の協力を要請する。 ・消防団員の報酬及び身分保障等 ・消防団車庫等修繕及び管理 ・消防車両及び消防機器修繕 ・団員の消防団活動を支援する家族に対する慰安事業 ・三重県内、北勢地域の消防体制の確立と消防団員の資質向上 <p>いなべ市消防団 実団員322人（定数327人）</p>						
事業目的	現状	火災及び天災等の有事の際には、地域消防団の活動が重要である。						
	意図	新入団員の確保に苦慮しているため、市民に対して消防団の重要性を周知するとともに、地元企業や自治会等へ人材確保の協力を要請し、団員確保を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分
	目標値	327	327	327	327	327		+ 指標
	実績値	322	325	323	322			
	達成度	98.5%	99.4%	98.8%	98.5%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計	
	直接経費（A）	59,695	56,917	54,396	57,242	58,836	0	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.11	0.42	0.40	0.00
		金額（B）	3,000	3,000	825	3,150	3,000	0
	歳出計（A）+（B）	62,695	59,917	55,221	60,392	61,836	0	122,228
	前年度比（%）		96%	92%	109%	102%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他	5,694	7,800	7,501	7,373		0
一般財源	57,001	52,117	47,720	53,019	61,836	0	114,855	
各年度の事業概要		消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等	消防組織法
	施策の分野	防災					補助事業の名称等	消防団員等公務災害補償
	施策名	消防組織強化による消防力向上					会計	一般会計
	推進施策	新入団員の確保施策					款	項
重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					8	1	
		担当課					総務部 危機管理課	H27.3.7 作成

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団事業					
事業の実施結果等		いなべ市消防団がその責務を全うするために、団員の報酬や身分を保証し家族への慰安事業を行なった。また消防活動への補助として、消防車両などの修繕や近隣市町の消防団との連携を取り、消防団員の資質が向上した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	消防団員実数	人	消防団としての組織強化のため定数327人を大きく下回らないようにする。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		325	322	322		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		184.4	171.5	187.6		
前年度比（%）			93%	109%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		10		90%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災において、防災への関心が高まった、また南海トラフ大地震の報道が多くなり、災害に対して不安を感じさせることが多く、消防団への期待が飛躍的に高まっている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市民からの期待に反し、新しい消防団員の確保が年々難しくなっており徐々に団員全体の高齢化も進みつつある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	消防団への新規入団者確保に苦慮しているため、積極的に地元の自治会や企業等へ人材確保の協力を要請していき、また、市民への対してPR活動を行っていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司	
消防団員の条例定数327名に対して322名が在籍しており5名の欠員となっている。しかし、自治会長への依頼や企業への消防団活動のPRを積極的に行ってきた。今後も、定数確保に向けて企業訪問やイベント等での消防団活動報告を実施していく。							
		担当課					総務部 危機管理課
							H27.3.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		自主防災活動事業					予算区分	B
事業概要		<p>災害時要援護者避難支援事業 講師料・事務用品等 497千円</p> <p>自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 250千円 資機材購入 1,000千円 ・自主防災組織が実施する防災訓練及び資機材整備に対して支援を行う。 自主防災組織数 62団体（平成25年4月1日現在）</p> <p>コミュニティ助成事業（H26宝くじ） 自主防災組織育成助成申請 3自治会 4,700千円</p>						
事業目的	現状	自主防災組織（類似団体含む）の未結成地区では災害に対する意識が低い。また、結成地区においても活動が慣例化し、災害時の自助・共助の体制は確立していない地区が多い。						
	意図	行政及び住民が望む自主防災組織のあり方を提示し、その活動に対して支援を行うことにより未結成地区の組織化、既存組織の活性化を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分
	目標値	105	110	115	120	125		+指標
	実績値	61	61	61	62			
達成度	58.1%	55.5%	53.0%	51.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	2,400	6,603	6,172	1,652	5,000	0	
	人件費	人員	0.10	0.03	0.10	0.10	0.10	0.00
		金額（B）	750	225	750	750	750	0
	歳出計（A）+（B）	3,150	6,828	6,922	2,402	5,750	0	8,152
	前年度比（%）		217%	101%	35%	239%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他	1,400	4,000	5,400	0		0
一般財源	1,750	2,828	1,522	2,402	5,750	0	8,152	
各年度の事業概要		物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市防災会議条例
	施策の分野	防災			補助事業の名称等			
	施策名	自主防災組織による地域防災力の充実			会計			一般会計
	推進施策	自主防災組織への支援施策			款	項	目	基本事業
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	4	
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.7			作成

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		自主防災活動事業					
事業の実施結果等		災害時要援護者支援制度を全自治会進めるため説明会を実施し、制度の大切さを理解してもらい、制度を実施する自治会が増加してきた。また、このことにより自主防災活動が高まるよう自治会への防災訓練の指導を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	自主防災組織の組織数	団体	組織数が多いほど、自主防災活動が活発になる				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		61	61	62		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		111.9	113.5	38.7		
前年度比（%）			101%	34%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		8		15		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自主防災活動の実態調査を行い、実際に自主防災の活動を行っている団体数を把握したが意識の低下し始めており、組織率も上がらない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事実上活動を実施していない自主防災組織がある。東日本大震災において自主防災組織の必要性が再認識されたものの、組織率が上昇しない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会への講演を通じていなべ市の災害を理解してもらい、共助の意識を高め自主防災組織設立を促すために自治会長に呼びかけを行わずは訓練を実施してもらい、自主防災活動の必要性を伝えていく。				改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）					改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 修司		
自主防が組織されている地区は、市単独の補助制度を活用して防災資機材等の整備を進めている。今後も、自治会長会等で防災訓練の必要性と地域による共助体制の重要性の周知をねばり強く推進する。							
担当課		総務部 危機管理課			H27.3.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		交通安全啓発事業					予算区分	B	
事業概要		<p>○交通安全啓発物品購入（680千円） 学校、自治会等からの要望により、飛び出し防止看板を配布行ったり、交通安全事故ゼロを目指して啓発物品の配布を行う。</p> <p>○交通安全協会運営負担金（1,420千円） いなべ地区交通安全協会へ負担金を交付する。 事業内容は幼児、高齢者の交通安全教室を開催したり、大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行う。</p>							
事業目的	現状	毎年、市内で交通事故が発生している。							
	意図	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数 平成19年度実績の維持を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	+ 指標	
	実績値	5,000	5,000	5,000	5,000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,088	2,106	2,100	2,091	2,100	2,100	6,291	
	人件費	人員	0.10	0.20	0.20	0.17	0.20	0.20	0.57
		金額（B）	750	1,500	1,500	1,275	1,500	1,500	4,275
	歳出計（A）+（B）		2,838	3,606	3,600	3,366	3,600	3,600	10,566
	前年度比（%）			127%	100%	94%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,838	3,606	3,600	3,366	3,600	3,600	10,566	
各年度の事業概要		啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	交通安全					補助事業の名称等		
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	交通安全対策の推進施策					款		
	重点P				7	2	4		
担当課		建設部 管理課					H27.6.3	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全啓発事業					
事業の実施結果等		交通安全運動期間中に、いなべ警察署といなべ地区交通安全協会と連携して、交通安全啓発のチラシを約5,000人に配布した。保育園児には交通安全教室を行い、小学校や中学校には飛び出し注意看板を配布するなどし、交通安全啓発を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	配布数	人	交通安全啓発チラシの配布人数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		5,572	5,532	5,530		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.6	0.7	0.6		
前年度比（%）			101%	94%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		16			100%以上
						単位コスト	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大型店舗前で、交通安全啓発のチラシを配布することで、大勢の買い物客に交通安全啓発をすることが出来た。					
	② 効率性 （コストの検証）	より多くの人に、交通安全啓発を行うために啓発活動を行う場所を検討する必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	より幅広い年齢層に交通安全啓発のチラシ等を配布できるように改善する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	市のイベントを活用するなどして、交通安全啓発の場所を広げていく。				平成27年7月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		鈴木 信	
交通安全の啓発は、いなべ警察署及びいなべ地区交通安全協会と連携して行っている。さらに関係団体と連携しながら、現在の啓発活動の取組みを進めていく。							
担当課		建設部 管理課					H27.6.3 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		道路除草事業					予算区分	C	
事業概要		夏季における主要市道の路肩。法面の除草作業を行う。 建設業者に対し年1回の除草作業を委託する。（10地区に分け委託） 地元の各種団体に対し年1回、除草作業受委託申請のあった団体に委託する。							
事業目的	現状	道路の路肩、法面に生える草木が通行者の妨げとなり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除草作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除草作業回数	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	18,328	19,986	20,000	22,895	20,750	20,750	64,395	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	20,578	22,236	22,250	25,145	23,000	23,000	71,145	
	前年度比（%）		108%	100%	113%	91%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		20,578	22,236	22,250	25,145	23,000	23,000	71,145	
各年度の事業概要		除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 建設課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路除草事業				
事業の実施結果等		市内主要市道の路肩、法面の除草作業を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	除草作業回数	回	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		22,236.0	22,250.0	25,145.0	
前年度比（%）			100%	113%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		作業経費の節減。 道路敷にはみ出している樹木枝の管理				
具体的な改善内容		除草必要路線の見直し。 樹木枝の伐採。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木憲治	
路線の見直しや農家組合等への委託など、効率的な除草作業を行う。						
担当課		建設部 建設課			H27.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		交通安全施設整備事業					予算区分	C	
事業の全体計画	事業概要	市道に設置されたカーブミラー、防護柵等の安全施設の修繕、改良及び新規設置を行う。 ・交通安全施設の設置、維持管理工事にかかる経費 778万円 ・交通安全資材を購入し、現物支給により施設整備を行う経費 184万円 ・通学路交通安全施設の設置 495万円							
	全体事業費(千円)①	79,403	事業実施期間		H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		風雪や老朽化により施設が損傷したり、交通量の増加により、通行者の安全を確保する必要がある。							
事業目的		交通安全施設の設置により、通行者の安全確保を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		9,554	10,000	10,000	14,583	13,133	13,133	0
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	歳出計(A)+(B)		11,054	11,500	11,500	16,083	14,633	14,633	
	前年度比(%)			104%	100%	140%	91%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		11,054	11,500	11,500	16,083	14,633	14,633		
各年度の事業概要		維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		12%	25%	37%	56%	72%	89%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	4		
担当課		建設部 建設課			H27.6.2		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

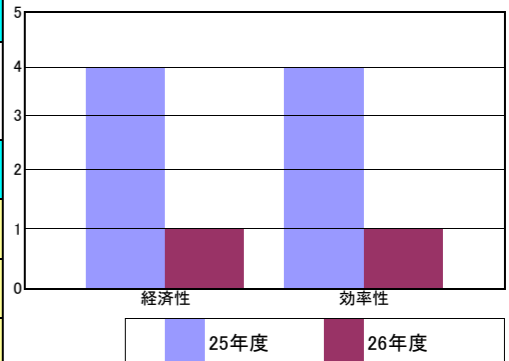
事務事業名		交通安全施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	既設の道路の交通安全施設の維持管理等を中心に実施してきた。	
	今後	交通安全施設の維持管理等に加え、通学路の交通安全対策を実施する。	
問題点・課題		危険箇所の把握。	
問題点・課題への対応策		日常のパトロールを行い、危険箇所・修繕必要箇所を把握し早急に対策を実施する。また、通学路安全推進会議で取りまとめた箇所や自治会より要望のあった箇所を確認し、必要であれば整備を実施する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬木憲治
早期発見により経費節減を図る。			
担当課		建設部 建設課	H27.6.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		雪害対策事業					予算区分	B	
事業概要		冬季における安全な通行を確保するため、主要市道の除排雪作業を建設業者に委託する。 対象路線延長 193 Km							
事業目的	現状	冬季の積雪が市道通行者の妨げになり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除雪作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除雪日数	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
	実績値	5	3	3	5	5	5	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	18,328	4,477	4,286	27,089	3,769	3,769	34,627	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	19,078	5,227	5,036	27,839	4,519	4,519	36,877	
	前年度比（%）		27%	96%	553%	16%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1,767	1,425	1,425	0			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	17,311	3,802	3,611	27,839	4,519	4,519	36,877		
各年度の事業概要		除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	5		
担当課		建設部 建設課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		雪害対策事業				
事業の実施結果等		敏速な対応により、通行者の安全を確保できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	除雪日数	日	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3	3	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,742.3	1,678.7	5,567.8	
前年度比（%）			96%	332%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木憲治
		安全な交通環境を確保するため、除雪実施業者への指導を行い敏速な対応をする。				
担当課		建設部 建設課			H27.6.5	作成



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		防犯灯事業					予算区分	B	
事業概要		<p>1. 防犯灯電気料金の負担 ・員弁町の一部及び藤原町の防犯灯の電気使用料を負担する。</p> <p>2. 防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業） ・防犯灯の新設及び修繕を行う。 なお、平成26年度から従来の蛍光灯防犯灯の整備において、全ての防犯灯の新設及び修繕はLED防犯灯を採用する。</p>							
事業目的	現状	・夜間不特定多数の人が通行する道路や暗くて通行に不便な道路がある。							
	意図	・自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置し犯罪の抑止効果を高める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	灯	
	防犯灯設置灯数（修繕含む）	・1年間の防犯灯設置灯数（修繕含む）を指標とし、平成20年度からの平均設置灯数を目標として設定。							
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	140	171	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	140	123	160	187				
達成度	100.0%	71.9%	106.7%	124.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	7,259	8,201	9,184	9,920	8,508	8,508	26,936	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.24	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800	1,800	5,400
	歳出計（A）+（B）		8,759	9,701	10,984	11,720	10,308	10,308	32,336
	前年度比（%）			111%	113%	107%	88%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		8,759	9,701	10,984	11,720	10,308	10,308	32,336	
各年度の事業概要		防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕	防犯灯の新設・修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	防犯					いなべ市安全なまちづくりに関する条例		
	施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進					無		
	推進施策	防犯ボランティア活動支援施策					会計 一般会計		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					2	1 10	
担当課		総務部 総務課					H27.6.24 作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		防犯灯事業					
事業の実施結果等		員弁町の一部及び藤原町の防犯灯電気使用料を負担した。また、自治会連合会への委託事業としてLED防犯灯の新設及び修繕を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	防犯灯設置灯数（修繕含む）	灯	修繕を含む1年間の防犯灯設置灯数を指標にしました。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		123	160	187		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		78.9	68.7	62.7		
前年度比（%）			87%	91%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度 100%以上	
		16		16		単位数 10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会情勢の変化やインターネットの普及により、防犯に対する住民意識が高まっている。今まで見過ごされていた夜間不特定多数の人が通行する道路や暗くて通行に不便な道路への防犯灯設置要望が増加している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	北勢管内における刑法犯認知件数は減少しており防犯灯の犯罪抑止効果は有効です。今後は従来の蛍光灯の老朽化による修繕要望の増加が見込まれる。					
	② 効率性（コストの検証）	自治会要望により地域の必要な場所に防犯灯を設置するので犯罪の抑止に対し効率性が高い。今後は増加する自治会要望にどこまで対応できるかが問題である。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	防犯灯の新設・修繕を要望する自治会に自治総合センターの一般コミュニティ助成事業（宝くじ）を紹介し防犯灯新規設置申請を行うよう指導する。			改善時期 平成28年3月		
	② 効率性（コストに関する改善）	市の単独補助である防犯灯補助事業は予算に限界がある。コミュニティ助成事業（宝くじ）は上限250万円まで100%補助であり極めて効率性が高い。			改善時期 平成28年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
市内の防犯灯は、一部を除き、自治会が所有及び管理している。防犯灯設置及び故障による灯具交換の費用は高額となることから、電気料金が安価で明るく感じるLED防犯灯を自治会要望により市が全額補助で設置及び交換していく。							
担当課		総務部 総務課					H27.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		生活安全対策事業					予算区分	-	
事業概要		1. 生活安全推進協議会の開催 ・各種団体と行政が一体となって市内の安全を確保する。 協議会委員11名。 2. 防犯パトロール用資材の貸与 ・パトロールキャップ・マグネットシート・ベスト・腕章・誘導灯・青色回転灯など防犯パトロール用品を貸与する。 3. 員弁地区生活安全協会への運営支援 ・街頭犯罪等抑止活動・防犯パトロール・子どもを守る家など。 4. 公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 ・犯罪被害者からの電話・面接相談や各種手続の補助など。 5. 交通事故相談員の派遣依頼 ・市民からの要望に応じて全国169ヶ所で相談を行っている「NPO法人交通事故被害者支援センター」に面接相談員の派遣を依頼する。							
事業目的	現状	・近年の犯罪状況は低年齢化、多種多様化、凶悪化傾向にあるため、警察署を中心に関係機関が連携を取りながら犯罪を防止する必要がある。							
	意図	・犯罪防止を目的とした自治会・防犯ボランティア団体への活動を支援する。 ・生活安全推進協議会、員弁地区生活安全協会を軸に地域ぐるみの防犯活動を推進して地域安全意識の普及及び高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	団体	
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	・防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係するので防犯ボランティア団体結成数を生活安全対策事業の指標とし、自治会又は防犯ボランティアを3団体増やすことを目標とした。							
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	26	30	31	39	47	50	+ 指標	
	実績値	26	27	37	44				
達成度	100.0%	90.0%	119.4%	112.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,549	2,471	2,483	2,768	2,818	2,818	8,404	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.14	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	750	750	1,050	1,050	1,050	1,050	3,150
	歳出計（A）+（B）		3,299	3,221	3,533	3,818	3,868	3,868	11,554
	前年度比（%）			98%	110%	108%	101%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,299	3,221	3,533	3,818	3,868	3,868	11,554	
各年度の事業概要		協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例	
	施策の分野	防犯						無	
	施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生活安全対策事業施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					2	1	
		担当課	総務部 総務課			H27. 6. 24	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活安全対策事業					
事業の実施結果等		消防団、警察署など関係団体代表者等による生活安全推進協議会を開き生活安全に関する情報交換や連携強化を行った。また、自治会長等へ積極的に防犯活動の必要性を周知した結果、新たに6つの防犯ボランティア団体が結成された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	団体	・防犯ボランティア団体の活動は、地域犯罪の減少と密接に関係する。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		27	37	44		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		119.3	95.5	86.8		
前年度比（%）			80%	91%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		17		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	刑法犯の認知件数は減少しているため防犯ボランティア団体の活動は非常に有効である。今後は地域パトロールに加え、特殊詐欺の被害にあわないための活動を取り入れる必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	防犯パトロール等の生活安全対策は、地域が主体となって取り組む事業なので効率は非常に良い。現在防犯ボランティアは44団体と増加していますが、今後119自治会すべてに団体設立を支援する必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	刻一刻と変化する犯罪状況に応じ、生活安全推進協議会での情報交換や連携をさらに強化する。また、いなべ警察署の街頭犯罪、振り込め詐欺、不審者情報を配信する「絆ネット」を周知する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	「防犯パトロールの手引き」を作成した。防犯ボランティア団体の設立を分かりやすく説明する資料として見直しを行う。				平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
新たに6団体が防犯ボランティアとして登録し、防犯パトロール用品を貸与して防犯活動を支援した。また、市生活安全推進協議会では、各防犯団体等と市内の犯罪情勢について情報共有を図りながら防犯活動の支援を行っていく。今後も防犯パトロールの手引き（いなべ市版）を活用し、防犯ボランティアの結成及び活動に利用していく。							
		担当課	総務部 総務課			H27. 2. 12	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ごみ資源化事業					予算区分	B	
事業概要		1. いなべ市内で収集された資源ごみ（ペット、廃プラ）の減容処理、ビン類の搬出、ビン・缶専用収集車両の維持管理。 2. 資源ごみのうち、ペット（いなべ市全域分）、廃プラ（員弁町を除くいなべ市全域分）をあじさいC.Cで圧縮梱包している。 3. ビン（いなべ市全域分）は、茶、白、その他に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出している。							
事業目的	現状	可燃、不燃ごみの中に資源ごみが多く含まれている。							
	意図	ごみの分別及び処理を適切に行うとともに、リサイクルの推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	リサイクル処理量	ビン、ペット、廃プラの年間処理量					t		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	570	570	570	570	570	570	-	
実績値	525	488	535	537					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	9,015	7,567	7,677	7,770	12,600	12,600	32,970	
	人件費	人員	1.19	1.19	1.19	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	8,925	8,925	8,925	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	17,940	16,492	16,602	9,045	13,875	13,875	36,795	
	前年度比（%）		92%	101%	54%	153%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	6,124	5,209	4,000	4,372	7,000	7,000	18,372
一般財源	11,816	11,283	12,602	4,673	6,875	6,875	18,423		
各年度の事業概要		ビン266t、ペット55t、プラ205t	ビン244t、ペット57t、プラ187t	ビン254t、ペット65t、プラ216t	ビン250t、ペット70t、プラ250t	ビン250t、ペット70t、プラ250t	ビン250t、ペット70t、プラ250t		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	リユース・リサイクル推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	3			
担当課		あじさいクリーンセンター			H27.9.8		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ資源化事業				
事業の実施結果等		大きな問題も発生せず安定した稼働を実施できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	リサイクル処理量	t	ビン、ペット、廃プラの年間処理量			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		488	535	537	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		33.8	31.0	16.8	
前年度比（%）			92%	54%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		施設の延命と管理コストの縮減				
具体的な改善内容		日常点検を怠りなく実施し、異常個所の早期発見に努め、小修理は自ら実施する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	松下祐康	
施設の延命を図るため安定した稼働を行い管理コストを縮減させる。						
担当課		あじさいクリーンセンター			H27.3.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ごみ減量化推進事業					予算区分	B	
事業概要		生ごみ堆肥化容器購入額の半額を補助（上限5,000円） 補助件数は、24年度以降は年10件ほどの見込み							
事業目的	現状	市民が出すごみのうち、生ごみが最も重量が多いことから、ごみ減量化を推進する必要がある。							
	意図	生ごみ堆肥化容器の購入者に対して自己負担額の一部を補助する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計） 過去からの実績を基に設定					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2,680	2,710	2,740	2,770	2,770	2,770	+ 指標	
	実績値	2,663	2,686	2,700	2,735				
	達成度	99.4%	99.1%	98.5%	98.7%				
	財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計	
直接経費（A）		32	50	150	44	150	150	344	
人件費		人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
歳出計（A）+（B）		107	125	225	119	225	225	569	
前年度比（%）			117%	180%	53%	189%	100%		
財源内訳		国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				110			0
一般財源	107	125	225	9	225	225	459		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	施策の分野	リサイクル			補助事業の名称等				
	施策名	資源循環型社会の形成			会計		一般会計		
	推進施策	生ごみ堆肥活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	2		
担当課		市民部 生活環境課			H27.7.21			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ減量化推進事業				
事業の実施結果等		生ごみ堆肥化容器を購入した世帯に補助金を交付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補助金の交付件数	件	当該年度中に交付した補助金の件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2,686	2,710	2,735	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.1	0.0	
前年度比（%）			178%	52%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	A
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		10		18		
事業を取り巻く今後の環境の変化		民間の古紙回収拠点の整備により市民が古紙類等の再資源化に協力しやすくなり、随時拠点整備がなされている。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	堆肥化容器の購入補助だけでは、ごみの減量化には限界がある。市のごみの組成で約半分を占める紙類に対する減量化も随時進める。				
	② 効率性（コストの検証）	NPO法人の協力を得るなど、生ごみ堆肥を有効活用できる事業の創出が必要であるが、事業を進めていくための施設整備や事業者との連携が取れていない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	紙類が多い原因には、事業所から出るものが考えられるため、IT社会となり事務的にデータ保存等紙類を出さない啓発を行う。				改善時期
						随時
	② 効率性（コストに関する改善）	生ごみ堆肥の有効活用に向けた事業間連携について調査・研究を行う。				改善時期
						随時
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
有効な資源を調査し、資源循環型社会への取組みを検証する。紙類については、事業者が保管する個人情報関連への対策を講じた上で実施する。						
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.27 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ごみ収集事業					予算区分	B	
事業概要		1：家庭ごみ収集 家庭から排出されるごみの分別収集 2：指定ごみ袋の製作 家庭から排出されるごみ（もえるごみ・プラスチックごみ）用の指定袋の製作 もえるごみ用：大160万枚・小60万枚、プラスチックごみ用：40万枚 3：ごみ集積場の整備 集積場の設置及び修繕 4：ごみ収集車購入							
事業目的	現状	平成21年度より収集体制を改め、員弁町を除く3町については、もえるごみともえないごみを直営にて収集している。プラスチックごみ、リサイクル品目については、合特法の代替業務で収集を委託している。							
	意図	家庭から排出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。また、ごみ集積所の設置及び修繕を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定					t		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	6,400	6,400	6,400	6,797	6,797	6,797	-	
実績値	6,361	6,599	6,797	6,805					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	103,283	113,034	125,308	118,040	126,620	126,620	371,280	
	人件費	人員	0.62	0.62	0.90	0.91	0.90		0.00
		金額（B）	4,650	4,650	6,750	6,825	6,750	0	13,575
	歳出計（A）+（B）	107,933	117,684	132,058	124,865	133,370	126,620	384,855	
	前年度比（%）		109%	112%	95%	107%	95%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	190	33	200	7,347	200	200	7,747
一般財源	107,743	117,651	131,858	117,518	133,170	126,420	377,108		
各年度の事業概要		ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	2			
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.27 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ収集事業				
事業の実施結果等		直営及び委託により、ごみの収集を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	収集量	t	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		6,599	6,797	6,805	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		17.8	19.4	18.3	
前年度比（%）			109%	94%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		B
		3		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の集合住宅・アパート等が増加し、今後のごみ収集の要望も増加傾向にあると思われる。				
問題点・課題		北勢町の阿下喜・十社地区のリサイクル品目についてのみ、粗大ごみ場職員で収集を行っている。委託業務として発注するよりも安価であるが、委託業務として発注する方が、全体の収集効率が良いと思われる。				
具体的な改善内容		委託業務として発注することによる費用対効果について継続して調査・協議する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
今後は、有料化を視野にいたした検討も必要である。 北勢の阿下喜・十社地区のリサイクル品目収集については、費用対効果について十分な調査を行ったうえで実施する。						
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業					予算区分	C	
事業概要		① ごみカレンダー作製 経費：2,204千円（17,000部作成） ② ごみカレンダー組外はがき通知 経費：246千円（3,000部）							
事業目的	現状	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外の日に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
	意図	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知・徹底し、分別収集を促進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不適物によりプラスチックごみにならなかった割合	プラスチックごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合 H19の実績を基に設定					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	7	6	6	5			-	
達成度	25.0%	50.0%	50.0%	75.0%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	1,953	2,292	2,292	1,742	2,360	2,360	6,462	
	人件費	人員	0.27	0.27	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	2,025	2,025	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	3,978	4,317	4,692	4,142	4,760	4,760	13,662	
	前年度比（%）		109%	109%	88%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,978	4,317	4,692	4,142	4,760	4,760	13,662		
各年度の事業概要		ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	2			
担当課		市民部 生活環境課		H27.2.27		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業				
事業の実施結果等		ごみカレンダーの作成と配布を行い、市民への啓発を行う。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ごみカレンダーの作成部数	部	当該年度に作成した翌年度のごみカレンダーの部数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		17,000	17,000	17,000	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.3	0.3	0.2	
前年度比（%）			109%	88%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		1	70%未満	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度 70%以上 単位数コスト 10%以上減少
		8		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		アパートの新築や宅地開発の増加に伴い、集積場が増加することが見込まれる。また、市内在住の外国人も増加傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	外国人世帯や住民登録をしていない世帯、自治会未加入世帯への戸別・具体的な啓発活動が難しい。				
	② 効率性 （コストの検証）	外国人も含め、共同住宅入居者への分別の周知には、共同住宅管理者との連携が必要不可欠である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	住民登録をしていない世帯や自治会未加入世帯でも分別の認識ができるように、ホームページや広報誌などでごみの分別に関する情報をより多く掲載する。また、外国人向けに「ごみの出し方ハンドブック」を作成する。				改善時期 平成27年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	共同住宅の管理者との連携がとれ、分別の啓発を促進するため、現在許可業者任せにしている共同住宅のごみを市を収集する体制をとれるように協議する。				改善時期 平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
分別することが市民にとっても行政にとっても利にかなうものであることを啓発する。共同住宅のごみ収集については、財政への負担増につながるため、十分な協議を重ね実施に向けて検討する。						
担当課		市民部 生活環境課		H27.2.27		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		環境問題調査事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1：環境審議会の開催 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名、市議会議員2名の計10名で構成する。 年1～2回程度、審議会を開催する。</p> <p>2：環境問題が発生した際に、大気、水質、土壌、悪臭、騒音及び振動の測定を実施する。</p>							
事業目的	現状	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。 環境保全届出書を未提出で事業を始める場合がある。							
	意図	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高めます。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	3	2	2	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,082	1,335	1,835	70	2,114	2,114	4,298	
	人件費	人員	0.47	0.47	0.29	0.49	0.29	0.29	1.07
		金額（B）	3,525	3,525	2,175	3,675	2,175	2,175	8,025
	歳出計（A）+（B）	4,607	4,860	4,010	3,745	4,289	4,289	12,323	
	前年度比（%）		105%	83%	93%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,607	4,860	4,010	3,745	4,289	4,289	12,323		
各年度の事業概要		環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市環境基本条例、市環境保全条例、市環境美化条例、市環境保全審議会規則			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.27 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境問題調査事業				
事業の実施結果等		藤原一般廃棄物最終処分場及び北勢がれき処分場についての専門部会において、対策の検討を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2	2	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,430.0	2,005.0	3,745.0	
前年度比（%）			83%	187%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		C
		10		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原一般廃棄物最終処分場の観測井7箇所所でダイオキシン類の再検査と地下水の流れを見るため、専門部会での検討を行った。				
問題点・課題		藤原一般廃棄物最終処分場では、観測井を1箇所増やしたが廃棄物層の浸出水の水質検査を行う必要がある。				
具体的な改善内容		専門部会の指示に従い、早期に対策を完了させることで検査費用の抑制を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
		藤原一般廃棄物最終処分場に関して、専門部会の指示に従い継続して調査・対策を推進する。				
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		環境調査事業						予算区分	D
事業概要		1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音、道路交通振動、一般廃棄物最終処分場水質 2：地元との協議に基づくもの 河川水質、農業用水路水質、事業所騒音 3：現状把握のためのもの 河川水質 4：権限移譲による自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定して実施							
事業目的	現状	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。							
	意図	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	実施件数	検査又は測定をする件数。						件	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	85	85	85	85	85	85	-	
	実績値	139	139	144	145				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,420	2,011	6,554	597	2,600	2,600	5,797	
	人件費	人員	0.53	0.53	0.27	0.45	0.27	0.27	0.99
		金額（B）	3,975	3,975	2,025	3,375	2,025	2,025	7,425
	歳出計（A）+（B）	5,395	5,986	8,579	3,972	4,625	4,625	13,222	
	前年度比（%）		111%	143%	46%	116%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,395	5,986	8,579	3,972	4,625	4,625	13,222	
各年度の事業概要		環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 生活環境課				H27. 2. 27		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境調査事業					
事業の実施結果等		計画通りの調査箇所を実施したことに加え、自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定し実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施件数	件	検査又は測定をする件数。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		139	144	145		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		43.1	59.6	27.4		
前年度比（%）			138%	46%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		地元の協議に基づいて行う調査において、調査開始時に比べ、周辺事業が大きく状況が変わってきているものもある。					
問題点・課題		地元を協議し、検査・測定の件数及び頻度を削減していく必要があるが、自治会役員等が中止することの難色を示すことが多い。					
具体的な改善内容		段階的に減らす等の方法を提示して理解・協力を継続して求めていく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	川崎 力弥	
		今後も調査を継続して実施していくが、地元と調整のうえで、調査地点を削減していく。					
担当課		市民部 生活環境課				H27. 2. 20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		生活環境対策事業					予算区分	D	
事業概要		1：旧桑員環境保全協議会（広域連合） 河川水質検査 11箇所（いなべ市内4箇所）、 管内事業所及びゴルフ場視察 2箇所 2：三重県都市環境保全協議会 三重県への要望事項の取りまとめ、研修会							
事業目的	現状	広域的に取り組むことで、環境保全推進システムの構築を図る必要がある。							
	意図	1：桑名市、いなべ市、木曾岬町及び東員町の2市2町で広域的なネットワーク化を推進し、環境保全に取り組む。 2：県内の市で広域的に環境保全対策に取り組む。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	基準適応箇所数	桑員環境保全推進協議会で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	21	21	21	21	21	21	-	
実績値	15	15	10	10					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,215	1,215	689	515	689	689	1,893	
	人件費	人員	0.27	0.27	0.22	0.34	0.22	0.22	0.78
		金額（B）	2,025	2,025	1,650	2,550	1,650	1,650	5,850
	歳出計（A）+（B）	3,240	3,240	2,339	3,065	2,339	2,339	7,743	
	前年度比（%）		100%	72%	131%	76%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,240	3,240	2,339	3,065	2,339	2,339	7,743		
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.27		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活環境対策事業				
事業の実施結果等		p hや大腸菌群数が環境基準値を満たしていない河川がある。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	基準適応箇所数	箇所	桑員環境保全推進協議会で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		15	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		216.0	233.9	306.5	
前年度比（%）			108%	131%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D
		7		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		桑員環境保全推進協議会は、桑名広域連合に吸収され引き続き事業を進めている。				
問題点・課題		河川水質検査の検査箇所数を見直していく必要がある。				
具体的な改善内容		桑名広域連合の構成自治体において積極的に意見を出し、事業運営に関与していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
桑員環境保全に関し、桑名広域連合の構成自治体で事業内容等検討していく必要がある。						
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		不法投棄処理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、5枚/年度を上限として配布する。 また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回するなどの対策を講じる。</p> <p>2：不法投棄物処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
事業目的	現状	啓発看板の設置及び環境パトロール員の巡回を実施し、不法投棄防止の啓発をするとともに、発見された不法投棄物の処理を行っている。							
	意図	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数（粗大物）					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150		
	実績値	130	146	140	149			-	
達成度	113.3%	102.7%	106.7%	100.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	875	4,639	7,183	5,279	7,347	7,347	19,973	
	人件費	人員	0.26	0.26	0.26	0.35	0.26	0.26	0.87
		金額（B）	1,950	1,950	1,950	2,625	1,950	1,950	6,525
	歳出計（A）+（B）	2,825	6,589	9,133	7,904	9,297	9,297	26,498	
	前年度比（%）		233%	139%	87%	118%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,825	6,589	9,133	7,904	9,297	9,297	26,498		
各年度の事業概要		不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例	
	施策の分野	環境							
	施策名	快適な生活環境整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	不法投棄防止施策					款	項	
	重点P						4	1	
		担当課	市民部 生活環境課				H27.2.27	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		不法投棄処理事業					
事業の実施結果等		不法投棄物の処理件数（粗大物）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	不法投棄物処理件数	回	不法投棄物を処理した件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		146	140	149		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		45.1	65.2	53.0		
前年度比（%）			145%	81%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度	
		11		17		100%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		不法投棄は、市内の自治会でも問題となっている。集積場、道端、河川、山林等あらゆる場所に不法投棄があり、市民の土地でも捨てられるため回収の依頼があるが、私有地であり個人での処理をお願いせざるを得ない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	不法投棄は、早急に撤去することが望まれるが、多くの場合は私有地であるため、行政でできることは、自治会への啓発看板の交付及び環境パトロール員の巡回となっている。					
	② 効率性 （コストの検証）	各自治会及び地域に啓発看板が大量に立てられることで、地域の景観が好ましくない状況になっている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会及び市民から、不法投棄の情報を得たら速やかに土地管理者へ連絡し、撤去するよう指示することで啓発看板の交付必要数を減少させる。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会への年間の啓発看板交付数に上限を設けることで、自治会として啓発看板の必要な個所の選定を促す。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥		
事業は問題なく遂行したが、不法投棄はなくならず交付件数も増えている。早期の撤去による環境美化・環境保全を県及び警察と連携してパトロール及び監視を強化していく。							
		担当課	市民部 生活環境課				H27.2.27 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業					予算区分	A	
事業概要		1. いなべ市（旧員弁町を除く）から収集された可燃ごみ、不燃ごみをあじさいC.Cで処理している。 2. 25年度処理量は、可燃ごみ8,544t、不燃ごみ116tを処理した。 3. 不燃ごみのうちスチール、アルミは業者に売却しリサイクルしている。 4. 焼却灰は、三重中央開発株式会社（伊賀市）で熔融処理を委託している。 ※25年度、灰の処理量は、587tであった。 5. リサイクルされなかった残渣（陶器・ガラス等）は、市内の埋立処分場で埋立処理している。							
事業目的	現状	適切なごみの処理を行う必要がある。							
	意図	安定的なごみの処理を行うため、適切な施設の維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量					t		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	-	
実績値	8,614	8,251	8,659	8,578					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	160,439	789,092	1,144,227	108,534	142,031	150,000	400,565	
	人件費	人員	2.75	2.75	2.45	2.53	2.45	2.45	7.43
		金額（B）	20,625	20,625	18,375	18,975	18,375	18,375	55,725
	歳出計（A）+（B）	181,064	809,717	1,162,602	127,509	160,406	168,375	456,290	
	前年度比（%）		447%	144%	11%	126%	105%		
	財源内訳	国費		198,070	254,436				0
		県費							0
		市債		431,900	646,000				0
		その他	52,242	54,514	196,873	44,568	46,000	46,000	136,568
一般財源	128,822	125,233	65,293	82,941	114,406	122,375	319,722		
各年度の事業概要	補修56,574灰処分24,691	補修659,337灰処分22,000	補修930,900灰処分19,950	補修5,000灰処分26,439	補修5,000灰処分27,000	補修30,000灰処分27,000			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	あじさいクリーンセンター維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	3			
担当課	あじさいクリーンセンター		H27.3.3		作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業				
事業の実施結果等		可燃、不燃ごみ処理は事故なく安定した処理ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間ごみ処理量	t	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		8,251	8,659	8,578	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		98.1	134.3	14.9	
前年度比（%）			137%	11%		
効率性評価（各項目：5点満点）	25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性（A+B（前年度比））	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）	25年度評点		26年度評点		A	
	2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし					
問題点・課題	施設の延命と管理コストの縮減					
具体的な改善内容	日常点検を怠りなく実施し、異常個所の早期発見に努め、小修理は自ら実施する。 焼却時間を延長し、補助燃料、電気代の節約をする。 運転効率を上げるため、不燃ごみをまとめて処理する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	松下祐康	
施設を延命させるため安定した稼働を行い管理コストを縮減させる。						
担当課	あじさいクリーンセンター		H27.3.3		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ごみ処理事業					予算区分	B	
事業概要		1：粗大ごみ場に搬入されたごみの処理 2：桑名広域清掃事業組合でのごみの処理 3：各種協議会負担金等							
事業目的	現状	粗大ごみ場等に搬入されたごみを適正に処理する必要があることから、品目ごとに処理先を決めて処理を行っている。							
	意図	家庭から排出された粗大ごみを受け入れて適正に処理するとともに、再資源化の推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定					t		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	-	
実績値	2,076	1,973	1,904	1,915					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	144,931	194,096	206,808	206,568	230,107	230,107	666,782	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.23	0.23	0.23		0.00
		金額（B）	1,125	1,125	1,725	1,725	1,725	0	3,450
	歳出計（A）+（B）	146,056	195,221	208,533	208,293	231,832	230,107	670,232	
	前年度比（%）		134%	107%	100%	111%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	32,020	30,920	29,700	31,044	29,700	29,700	90,444
一般財源	114,036	164,301	178,833	177,249	202,132	200,407	579,788		
各年度の事業概要		ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境							
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	2			
担当課		市民部 生活環境課			H27. 8. 12 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ処理事業				
事業の実施結果等		粗大ごみ場に搬入されたごみを選別し、なるべく資源化されるよう処理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	処理量	t	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1,973	1,904	1,915	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		98.9	109.5	108.8	
前年度比（%）			111%	99%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		3		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民が搬入される粗大ごみも小型家電リサイクル法が制定され、今後小型家電の回収の方法及び処理の方法を検討していかなければならない。				
問題点・課題		がれきの受け入れの場所が今後なくなってくるため、調査・研究しなければならない。				
具体的な改善内容		がれき場の場所等を市内処分場でどのように処分していくかを調査・研究していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
市内一般家庭で出たがれき受入の可否も含めて、搬入する車両の制限をかけたが、剪定枝、廃木材の搬入量も増加しているため、その制限も検討していく。						
担当課		市民部 生活環境課			H27. 2. 20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		し尿処理事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①大型合併浄化槽汚泥処理事業 大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき 市内 いなべ市 一時多量に生じた大型合併浄化槽汚泥の処理委託する。 経費：1tあたり 16,590円。月処理見込量 39t ※現在は、市内企業から生じる浄化槽汚泥のみを予定。</p> <p>②桑名広域環境管理センター事業 し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき 桑名広域環境管理センター（桑名・員弁広域連合） し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。 経費：桑名・員弁広域連合へ構成自治体負担金（衛生費分）として支払 ※均等割のほか、毎年度の構成市町から搬入された処理量に基づく利用割を算定。</p> <p>③合特法事業 一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務 経費：下水道の接続による業務減少量を補償する額 現在は、旧員弁町のうち1事業者のみが対象となっている。</p>							
事業目的	現状	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。 合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。							
	意図	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。					t		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	-	
実績値	6,073	5,808	5,855	5,901					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	127,433	194,096	132,191	131,415	132,304	132,304	396,023	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	128,558	195,221	133,316	132,540	133,429	133,429	399,398	
	前年度比（%）		152%	68%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	128,558	195,221	133,316	132,540	133,429	133,429	399,398		
各年度の事業概要		処理委託負担金支払代替業務	処理委託負担金支払合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払合理化事業計画の策定		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境			補助事業の名称等				
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計	一般会計			
	推進施策	排水の適正処理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P		4	2	4				
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.27			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		し尿処理事業					
事業の実施結果等		し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者で委託処理した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	処理量	t	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		5,808	5,855	5,901		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		33.6	22.8	22.5		
前年度比（%）			68%	99%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B	
		10		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道整備がおおむね完了しているため、今後も下水道への接続数が増加することが予想される。					
問題点・課題		脱水処理浄化槽汚泥は、当初の見込みほどの量がないが、景気動向により要処理量が増加する可能性がある。					
具体的な改善内容		排出者に、現状に合わせた予定数量の見直しを申し入れていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥		
市全体のし尿の要処理量が減少しつつあるので、桑名広域管理センター事業費の経費削減を申し入れていく。							
担当課		市民部 生活環境課			H27.2.20		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		北勢斎場事業					予算区分	C	
事業概要		1: 人体の火葬 死体(死胎)火葬許可証に基づく火葬 2: 動物等の焼却 ペットなどの動物の供養のための焼却							
事業目的	現状	社会の高齢化が進むにつれ、火葬件数が増加しつつある。							
	意図	施設を適正に維持管理することで、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火葬件数	人体の火葬件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	430	450	450	450	450	450	+ 指標	
	実績値	450	450	450	445				
達成度	104.7%	100.0%	100.0%	98.9%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	12,700	16,093	20,388	14,490	22,855	22,855	60,200	
	人件費	人員	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額(B)	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675	11,025
	歳出計(A)+(B)		16,375	19,768	24,063	18,165	26,530	26,530	71,225
	前年度比(%)			121%	122%	75%	146%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		4,901	5,000	9,051	10,018	9,051	9,051	28,120	
一般財源		11,474	14,768	15,012	8,147	17,479	17,479	43,105	
各年度の事業概要		火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			墓地、埋葬等に関する法律	
	施策の分野	環境							
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	北勢斎場維持管理施策			款			項	
	重点P				4			1	
		担当課	市民部 生活環境課		H27.2.27		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢斎場事業				
事業の実施結果等		死体(死胎)火葬許可証に基づく火葬のほか、ペットなどの動物の供養のための焼却を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	火葬件数	件	人体の火葬件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		457	450	445	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		43.3	53.5	40.8	
前年度比(%)			124%	76%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	2	10%未満低下		
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		10		16		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		市の高齢化率の上昇に伴い、火葬件数の増加が見られる。また、ペットの焼却の場合は、ペットの増加により「骨を持ち帰りたい。1匹ずつ焼却してほしい。」という飼い主が増加している。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	火葬の場が、自治会の火葬場を所有しているが、自治会の負担が軽減されるため、最近では北勢斎場で火葬することがほとんどになってきている。そのため、火葬件数も増加傾向にある。				
	② 効率性(コストの検証)	ペットの焼却の場合の骨の持ち帰りは行っておらず、今後市民からの要望が多く出てくる可能性がある。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	火葬件数の増加に対応できるよう施設整備について調査・研究を行う。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	骨の持ち帰りについては、現状の合同焼却では難しいため、施設整備について調査・研究を行う。				改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥
施設の補修を適宜行うことで、遺族感情を害することなく事業を遂行できている。ペットの骨の持ち帰りについては、今後の施設運営と併せて検討課題として調査・研究を行う。						
		担当課	市民部 生活環境課		H27.2.27 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		都市公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		子供の遊び場や高齢者の憩いの場所として、安全・快適な都市公園を提供する。 公園内の遊具については定期的に保守点検を行い、安全な施設の提供を行う。 いなべ公園の概要 敷地面積：17.88ha 駐車場：200台 開園時間：4月～9月・・・9:00～18:00 10月～3月・・・9:00～17:00 休園日：月曜日（祭日・祝日は開園） 12月31日から1月3日 主な施設：ローラー滑り台、シンボルタワー ※平成26年度から「いなべ公園管理事業」から変更							
事業目的	現状	公園内の遊具については定期的な保守点検が必要である。平成25年度に買収、遊歩道整備した員弁大池東側から北側にかけての4.2haを新たにいなべ公園として供用する。また、祝坂公園を都市公園とする。							
	意図	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。都市公園については開設告示と、公園台帳の作成により交付税の対象となることから新たに供用する区域について公園台帳を作成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入園者数	公園管理日誌から集計					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	+指標	
実績値	68,300	62,400	65,700	61,400					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,650	12,104	10,447	20,757	13,933	16,063	50,753	
	人件費	人員	0.26	0.32	0.28	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	1,950	2,400	2,100	3,225	3,225	3,225	9,675
	歳出計（A）+（B）	10,600	14,504	12,547	23,982	17,158	19,288	60,428	
	前年度比（%）		137%	87%	191%	72%	112%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	10,600	14,504	12,547	23,982	17,158	19,288	60,428		
各年度の事業概要	公園維持管理に係る経常経費 遊具修繕	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 公園台帳作成	公園維持管理に係る経常経費	公園維持管理に係る経常経費	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		都市計画法			
	施策の分野	景観・公園		補助事業の名称等					
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	都市公園の整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	4	3			
担当課	都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市公園管理事業				
事業の実施結果等		遊具の日常点検の実施や定期的な保守点検により、安全な公園施設の提供に努めてきたが、入園者数については目標を達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	入園者数	人	公園管理日誌から集計			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		62,400	65,700	61,400	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.2	0.2	0.4	
前年度比（%）			82%	205%		
効率性評価（各項目：5点満点）	25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	25年度評点		26年度評点		D	
	10		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	いなべ公園東側を都市公園として供用開始したため公園区域が拡大し管理区域が増えた。					
問題点・課題	公園区域が拡大し維持管理経費が負担となる。					
具体的な改善内容	草刈り範囲の見直しを行う				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
本年度においても事故なく運営することができた。 引き続き安全面に配慮しながら日常管理をしていくものとする。						
担当課	都市整備部 都市整備課		H27.3.17		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		緑化推進事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市内自治会、老人会、子ども会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。 助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。 花づくりの設置場所は、公園、広場、集会所、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。 							
事業目的	現状	市内の道路際や空きスペースを利用して、花を植えようとする気運が住民たちの中で広がっている。こういった取り組みを通して、地域間の連携が深まっている。							
	意図	地域での自主的な花づくり運動を支援することにより、快適な生活環境づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 23団体（予算額69万円＝23団体×3万円）					団体		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	15	20	21	23	23	23	+ 指標	
	実績値	20	20	21	21				
	達成度	133.3%	100.0%	100.0%	91.3%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	577	540	559	579	690	690	1,959	
	人件費	人員	0.06	0.11	0.11	0.21	0.11	0.11	0.43
		金額（B）	450	825	825	1,575	825	825	3,225
	歳出計（A）+（B）		1,027	1,365	1,384	2,154	1,515	1,515	5,184
	前年度比（%）			133%	101%	156%	70%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,027	1,365	1,384	2,154	1,515	1,515	5,184	
各年度の事業概要		花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	緑化の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P		2	1	6				
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		緑化推進事業				
事業の実施結果等		補助申請団体の構成が多様化し、創意工夫により地域のイメージアップにも効果があり、環境づくりの取り組みとして定着している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	花づくり団体数	団体	公園等公共性の高い場所に花づくりへの補助を実施している団体数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		20	21	21	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		68.3	65.9	102.6	
前年度比（%）			97%	156%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満増加	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		15		9		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		各団体の年間事業として定着し、補助申請団体は増加の傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業を維持することも重要であるが、反面、当事業に頼り切った面もあるため、地域内で独自の取り組みを検討していくことも必要である。				改善時期 平成27年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	なし。				改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		種村明広
市内全域にわたり多様な団体が花作り活動を実施し、地域内での景観づくりの機運が広まっている。引き続き花作り活動への支援を実施していく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		希少動植物保全事業					予算区分	B	
事業概要		市域内で主に植物の生育・生息する現地、文献調査の実施、自然環境保全の資料作り。いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて年度ごとに1地域調査を実施している H20 鈴鹿山系附近（藤原地区附近） 野入溜保全事業 10ha H21 市内里山 H19 鈴鹿山系附近（大安地区附近） H22 補足調査 H23 補足調査 H24 報告書原稿作成 H25 報告書原稿作成 H26 報告書原稿作成 H27 報告書原稿作成、校正 H28 報告書作成							
事業目的	現状	市域内に生息する希少植物の調査もされず情報が不足している。希少動植物が生育、生息する湿地（野入溜）環境を保全するため散水し状況確認を定期的に巡回している。希少動植物の生育環境を保全するため野入溜を保全する。							
	意図	自然環境保護対策の検討、実施を図る資料として情報を収集、調査報告書を作成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	動植物調査地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。					地域		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	0	0	0	0	0		
実績値	4	2	0	0					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	252	14,621	11,894	11,738	12,517	10,394	34,649	
	人件費	人員	0.06	0.10	0.10	0.11	0.10	0.10	0.31
		金額（B）	450	750	750	825	750	750	2,325
	歳出計（A）+（B）	702	15,371	12,644	12,563	13,267	11,144	36,974	
	前年度比（%）		2190%	82%	99%	106%	84%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				30			0
一般財源	702	15,371	12,644	12,533	13,267	11,144	36,944		
各年度の事業概要		補足調査	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成、 チェック 野入溜保全	報告書作成 野入溜保全		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	自然環境保護推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.3.6			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		希少動植物保全事業				
事業の実施結果等		平成24年度から平成26年度にかけて報告書原稿を作成するため、平成26年度原稿作成業務委託契約を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	動植物調査地域	地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		7,685.5	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		—
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		報告書の目録を新しい植物分類で作成するが植物分類が確定していない種もある。原稿作成に時間がかかる。				
問題点・課題		いなべ市の植物の種類が1000種以上と多いため、報告書の作成費が多額になる見込み。販売する場合、報告書の販売価格やPR方法をどうするかが課題。				
具体的な改善内容		植物写真を出来るだけ入れて読みやすい報告書にする。関係者を通じてPRしていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
報告書が完成されれば後世に残る報告書となる。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.3.6 作成	

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	ふるさとの森 面積 約1ha 樹木 147種 約1,250本 コナラ林、シイ・カンシ林、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4つの生態系区画に分けて植樹し、 林床にはそれぞれの生態系に見られる 草本類を植栽しています。 公園施設整備の実施 H23年度 土壌改良 50㎡ 386千円 H24年度 土壌改良 30㎡ 280千円 H25年度 維持管理 176千円 H26年度 土壌改良 30㎡ 266千円 H27年度 土地改良 302千円 H28年度 幹線道路・散策路舗装工事 一式 2700千円							
	全体事業費(千円)①	23,356	事業実施期間		H18年度～H27年度				
事業の必要性(当初計画時)		来園者が散策するのに幹線道路・散策路に凸凹で支障があるので、幹線や散策路のコンクリート舗装を行う。また、植生の充実を図る為、土壌改良を行い、草本類を植える。							
事業目的		各世代が安全、快適に観察出来るよう整備する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		3,860	3,972	4,518	94	3,268	6,144	3444
	人件費	人員	0.06	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	
		金額(B)	450	225	225	150	225	225	
	歳出計(A)+(B)		4,310	4,197	4,743	244	3,493	6,369	
	前年度比(%)			97%	113%	5%	1432%	182%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		4,310	4,197	4,743	244	3,493	6,369		
各年度の事業概要		維持管理 土壌改良	維持管理 土壌改良	維持管理	維持管理土壌 改良	管理用道路・散 策路舗装工事	管理用道路・散 策路舗装工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		17%	34%	53%	53%	67%	94%		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくり をめざして				根拠法令・ 関係計画等			
	施策の分野	景観・公園				補助事業 の名称等			
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進				会計 一般会計			
	推進施策	自然学習園の充実施策				款	項	目	基本事業
	重点P					9	4	5	
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.2.27		作成		

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業					
事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境 との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		希少生物が生息しているので、草刈や草取りが必要である。 公園を維持管理していくためには、植物の知識を持った人による維持管理が必要なため、ボラン ティア育成が必要である。					
問題点・課題への対応策		科学館の自然教室等に参加している人に、維持管理等のボランティアをしていただけないか声かけ をする。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義		
園内には希少な植物が生育しているため、将来に向けて維持管理をしていく。 自然教室等に参加している人に、維持管理等のボランティアをしていただけないか声かけをする。							
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.3.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		大井田西部公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		大井田西部公園の下草刈り等の維持管理 大井田西部公園は水環境整備事業で大井田溜東側と宇賀川右岸を整備した公園である。多様な植物が植栽してある湿地と市内の魚類が見れる水槽がある。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	27	27	27	27	27	27	+指標	
財政計画	実績値	27	46	28	30				
	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,384	809	1,180	815	1,180	1,180	3,175	
	人件費	人員	0.06	0.01	0.01	0.05	0.01	0.01	0.07
		金額（B）	450	75	75	375	75	75	525
	歳出計（A）+（B）	1,834	884	1,255	1,190	1,255	1,255	3,700	
	前年度比（%）		48%	142%	95%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,834	884	1,255	1,190	1,255	1,255	3,700	
各年度の事業概要		公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	自然学習園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.2.27			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		大井田西部公園管理事業				
事業の実施結果等		職員とシルバー人材センターにより、適正な維持管理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理回数	回	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		46	28	30	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		19.2	44.8	39.7	
前年度比（%）			233%	88%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		2		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		異常気象が最近続くようになり、維持管理が難しくなっている。				
問題点・課題		公園の水源である上流の池に地下水をポンプで汲み上げている。その地下水と共に砂も一緒に汲み上がってくるため、池に砂がたまる。放置すると公園に繋がっている水路が詰まり水が来なくなる恐れがある。				
具体的な改善内容		年に1回は池に溜まった砂を輩出している。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
水槽の中の魚を保護し、水槽内の環境を維持するため、常に池に溜まる砂の状況を把握し施設に悪影響が出ないように廃土する。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.3.6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		木造住宅耐震診断事業					予算区分	B	
事業概要		<p>下記の内容を満たす木造住宅について、いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱に基づき無料耐震診断事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に着工され完成している建物 ・階数が3階以下の建物 ・延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物 ・丸太組工法（ログハウス）でない建物 ・大臣等の特別な認定を得た工法でない建物 <p>※1戸当たりの診断料 46,320円</p>							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震等の大規模地震発生が懸念される現状において、平成15年度から平成25年度までの間に、無料耐震診断制度を利用して耐震診断を実施した木造住宅は326戸である。							
	意図	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに地震に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は50戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	50	50	+ 指標	
	実績値	54	34	21	25				
達成度	108.0%	68.0%	42.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,434	1,530	951	1,158	2,316	2,316	5,790	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	675	675	675	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）		3,109	2,205	1,626	1,683	2,841	2,841	7,365
	前年度比（%）			71%	74%	104%	169%	100%	
	財源内訳	国費	1,215	765	472	579	1,158	1,158	2,895
		県費	607	382	236	289	579	579	1,447
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,287	1,058	918	815	1,104	1,104	3,023	
各年度の事業概要		木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	住宅					補助事業の名称等		
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進					会計		
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策					款	項	
	重点P						7	6	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H27.8.13		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震診断事業				
事業の実施結果等		耐震診断戸数の実績は25戸と目標達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	無料耐震診断の実施戸数	戸	無料耐震診断の実施戸数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		34	21	25	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		64.9	77.4	67.3	
前年度比（%）			119%	87%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		13		70%未満
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大地震に備え住宅の耐震化が重要であり、無料耐震診断制度の周知が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	例年、訪問地区を1地区選定し個別訪問を実施しているが27年度は2地区で戸別訪問を実施する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年7月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		種村明広
耐震の診断を希望する件数は、年によってばらつきはあるものの、一定の件数はあり今後も利用していただくべく周知していく。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H27.3.17	
						作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名	木造住宅耐震改修補助金交付事業						予算区分	A	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象工事 耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が、0.7未満と診断された住宅に対する補強工事（補強後1.0以上）、事前に判定委員会において適切であると判定された工事。 対象世帯 地域要件等（平成23年度からは年齢・所得要件が撤廃された）を満足する世帯。 補助金額（平成26年2月現在） 補助対象工事費の23%以内で1戸当たり最高136万円を補助（リフォーム分20万円含む） 								
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるなか、平成17年度から平成25年度の耐震補強補助金交付住宅は14戸である。							
	意図	耐震性が脆弱な住宅について耐震補強工事を施すことで、大規模地震発生時における被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	耐震補強工事費補助金交付件数	補助金を交付して耐震補強を実施した戸数を指標とする。 目標値は5戸（前年度に同じ）とする。						戸	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3	3	5	5	5	5	-	
	実績値	1	2	1	0				
達成度	166.7%	133.3%	180.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,187	2,690	1,329	0	6,828	6,828	13,656	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	675	675	675	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	1,862	3,365	2,004	375	7,203	7,203	14,781	
	前年度比（%）		181%	60%	19%	1921%	100%		
	財源内訳	国費	287	690	529		2,827	2,827	0
		県費	600	1,400	500		2,500	2,500	0
		市債							0
		その他							0
一般財源	975	1,275	975	375	1,876	1,876	4,127		
各年度の事業概要	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱			
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等		いなべ市木造住宅耐震改修補助金交付事業			
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課	都市整備部 都市整備課		H27.8.13		作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名	木造住宅耐震改修補助金交付事業					
事業の実施結果等	木造住宅耐震改修工事補助金の交付件数は0件と目標を達成できなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震改修補助金交付件数	件	耐震改修補助金の交付件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2	1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,682.5	2,004.0	0.0	
前年度比（%）			119%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）	25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）	25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	25年度評点		26年度評点		目標達成度	
	16		10		前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化	東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。					単位コスト
						前年度実績なし
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	耐震診断の結果総合評点1.0未満となるが耐震工事費が高額となることから耐震工事の実施が進まない。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	耐震診断実施時に耐震改修工事の補助について周知する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
改修工事がもっともコストがかかることや、東日本大震災から4年が経過し耐震の意識も薄れつつあり、引き続き一定の予算を確保しながら啓発に取り組むものとする。						
担当課	都市整備部 都市整備課		H27.3.17		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		耐震啓発広報事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報誌等を活用し、市民に無料耐震診断や耐震関係補助事業の利用を広報する。 ・無料耐震診断制度利用促進のため、重点地域の戸別訪問。 ・耐震補強促進のための無料相談会開催。 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるが、なかなか耐震化が進まない。							
	意図	個人の防災意識の向上を図り災害に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談者数	無料相談会の相談者数を指標とする。 10人を目標値とする。(前年度と同じ)					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	30	20	10	10	10	10	+ 指標	
	実績値	1	6	5	0				
達成度	3.3%	30.0%	50.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	88	96	127	67	112	112	291	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.04	0.03	0.03	0.10
		金額 (B)	675	675	675	300	225	225	750
	歳出計 (A) + (B)	763	771	802	367	337	337	1,041	
	前年度比 (%)		101%	104%	46%	92%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	763	771	802	367	337	337	1,041		
各年度の事業概要		郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			県耐震改修促進計画、市耐震改修促進計画	
	施策の分野	住宅							
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H27. 8. 13		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震啓発広報事業				
事業の実施結果等		広報誌・ホームページによる啓発に加え住宅各戸訪問を実施し直接住民に耐震化を働きかけた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	相談者数	人	無料相談会の相談者数を指標とする			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		6	5	0	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		128.5	160.4	0.0	
前年度比 (%)			125 %	0 %		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下	C	
②目標達成度	1	70%未満	0	前年度実績なし		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		C
		5		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。		目標達成度		前年度実績なし
				単位コスト		前年度実績なし
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
引き続き広報誌リンクやいなべ市ホームページ、自治会単位の戸別訪問などの手法で啓発していく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H27. 3. 17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		住宅耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上にする工事の設計費用の一部を補助する制度。補助対象設計費の3分の2（最高16万円）を補助。							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震が危惧されるが、耐震化が進まない。							
	意図	耐震補強設計の費用負担を軽減し耐震化の促進に資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震設計戸数	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする。目標値を5戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3	3	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	2	2	1	0				
達成度	66.7%	66.7%	20.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	320	320	160	0	800	800	1,600	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	450	450	450	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	770	770	610	375	1,175	1,175	2,725	
	前年度比（%）		100%	79%	61%	313%	100%		
	財源内訳	国費	160	160	80	0	400	400	800
		県費	80	80	40	0	200	200	400
		市債							0
		その他							0
一般財源	530	530	490	375	575	575	1,525		
各年度の事業概要		耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			市木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱	
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等			いなべ市木造住宅耐震補強設計補助金交付事業	
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.8.13		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震設計補助実施戸数は0戸と目標を達成できなかった				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震設計補助実施戸数	戸	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2	1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		385.0	610.0	0.0	
前年度比（%）			158%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	0	前年度実績なし	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	C
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	0	前年度実績なし	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		6		前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	耐震診断の結果総合評点1.0未満となるが耐震工事費が高額となることから耐震設計の実施が進まない。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	耐震診断実施時に耐震設計補助について周知する				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		種村明広
耐震改修工事へつながるステップとして制度を周知していく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.3.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅に居住する災害弱者等を対象に、耐震シェルターを設置する費用の一部を補助する事業</p> <p>①補助対象者：次のいずれかに該当するもの ・65歳以上の高齢者のみの世帯 ・身体障害者（1級から3級まで）と同居する世帯</p> <p>②補助対象住宅：次の全ての要件を満たす対象者が居住する住宅 ・昭和56年5月31日以前に建築された階数が2階以下の木造住宅 ・市が実施する木造住宅耐震診断の結果、評点が0.7未満と診断された住宅 ・いなべ市木造住宅耐震補強事業費補助金の交付を受けていない住宅 ※補助対象となるのは住宅の1階にシェルターを設置する場合のみ</p> <p>③補助金額 シェルター設置費用の3分の2の額（最高25万円）</p>							
事業目的	現状	耐震診断を実施しても補強設計や改修工事費用が高額となることや、日数を要することなどが懸念され耐震化が進んでいない。							
	意図	補助対象が災害弱者等に限定されるが、耐震シェルター設置は住宅全体の耐震化に比べ費用が少額かつ施工日数も短期間で済むことなどから、これまで耐震化をあきらめていた人にも活用しやすい補助制度となっている。シェルター設置を促進し、地震災害による被害の軽減を図るとともに地震に強いまちづくりに繋げていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震シェルター設置戸数	補助金を交付して耐震シェルターを設置した戸数を指標とする。目標値を5戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値			5	5	5	5	+ 指標	
	実績値			0	0				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）			0	0	1,250	1,250	2,500	
	人件費	人員			0.09	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	0	0	675	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）		0	0	675	375	1,625	1,625	3,625
	前年度比（%）			0%	0%	56%	433%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費			0		625	625	0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	675	375	1,000	1,000	2,375	
各年度の事業概要				耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市耐震シェルター設置事業費補助金交付要綱			
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等		木造住宅耐震シェルター設置補助金交付事業			
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.8.13		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震シェルター設置補助金交付数は実績0戸と目標達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震シェルター設置補助金交付数	件	補助金を交付して耐震シェルターを設置した戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 前年度実績なし
		0		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト 前年度実績なし
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
高齢者等災害弱者を対象とした事業で、家屋全体の耐震化に比べ低コストで短期間で施行できるメリットがあり、従来の木造住宅耐震補助制度にあわせて制度を周知するものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.3.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		空き家住宅活用事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者で売却や賃貸を希望する者を空き家バンクに登録。 ・所有者による仲介を希望するものには、仲介業者を紹介。 ・空き家情報を広報誌やホームページに掲載し利用者を募る。 ・利用希望者を所有者に紹介。 <p>・市と協定を締結している宅建業者の仲介により交渉・契約。</p> <p>市は情報提供や連絡調整は行うが交渉や契約などの仲介行為は行わない。</p>							
事業目的	現状	少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に伴い、市内各地において空き家が目立つようになってきている。その一方で、核家族化等により住宅ニーズは増加している。							
	意図	市内に存在する空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることを目的とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	20	25	30	39	40	45	+ 指標	
	実績値	26	30	34	35				
達成度	130.0%	120.0%	113.3%	89.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	130	163	203	0	161	161	322	
	人件費	人員	0.23	0.23	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	1,725	1,725	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）		1,855	1,888	503	300	461	461	1,222
	前年度比（%）			102%	27%	60%	154%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,855	1,888	503	300	461	461	1,222	
各年度の事業概要		空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市空き家バンク制度要綱	
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等			いなべ市空き家住宅活用事業	
	施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	空き家住宅活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.8.13		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

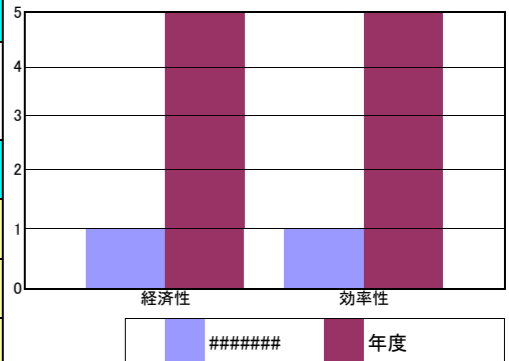
事務事業名		空き家住宅活用事業				
事業の実施結果等		空き家新規登録戸数が実績0戸と目標達成出来なかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	空き家調査数	戸	登録のため空き家所有者に接触・調査した戸数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		9	6	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		209.8	83.8	150.0	
前年度比（%）			40%	179%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		20		13		80%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		空き家所有者の高齢化や転出等により管理不全となる空き家の発生が懸念される。空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により空き家対策の必要性が高まる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		種村明広
集落単位で空き家の把握に努めながら、今後とも制度の普及を進めるものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.3.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		市営住宅入居管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収事務 入居者の随時募集 退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する。 使用料滞納等に係る訴訟事務 研修会参加事務 協議会会費、負担金等支払い 							
事業目的	現状	市営住宅入居者に対し住宅使用料の賦課徴収を行うとともに、退去者があれば新規入居者募集を行う。							
	意図	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正な市営住宅の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。 (現状) 北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安椋の木住宅20戸、大安大泉住宅6戸、フォレスト大安住宅5戸 計60戸					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	62	62	60	60	60	60	-	
実績値	62	60	60	60	60	60	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	2,242	2,337	4,270	2,289	4,156	4,156	10,601	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.18	0.21	0.21	0.60
		金額 (B)	1,575	1,575	1,575	1,350	1,575	1,575	4,500
	歳出計 (A) + (B)	3,817	3,912	5,845	3,639	5,731	5,731	15,101	
	前年度比 (%)		102%	149%	62%	157%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				2,289			0
一般財源		3,817	3,912	5,845	1,350	5,731	5,731	12,812	
各年度の事業概要		入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例				
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進		会計	一般会計				
	推進施策	市営住宅有効活用施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			7	6	1			
担当課		建設部 市営住宅課			H27. 8. 13		作成		

平成 年度 事務事業評価表

事務事業名					
事業の実施結果等					
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	入居者戸数	戸			
	区分 \ 年度	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
	実績値 (C)	60	60	60	60
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C	65.2	97.4	60.7	60.7
前年度比 (%)		149%	62%	62%	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		#VALUE!	年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		#VALUE!	年度評点		A
		2	10		
事業を取り巻く今後の環境の変化					
問題点・課題					
具体的な改善内容					改善時期
					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
担当課		建設部 市営住宅課			作成

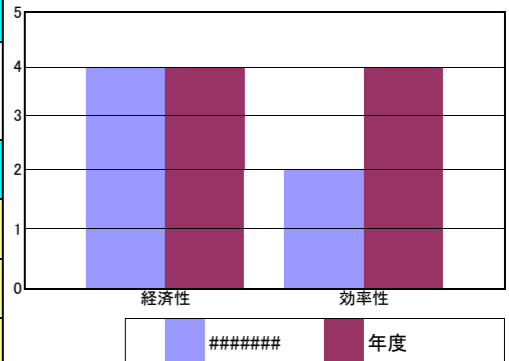


いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		市営住宅維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅修繕事業 除草等保守管理委託事業 <p>(公営住宅 計63戸) 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅3戸、 員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安塚の木住宅20戸 ※H23年度 松の木解体1戸、H24年度畑新田解体1戸、H25年度畑新田解体1戸 (改良・更新住宅 計13戸) 大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅6戸、フォレスト大安住宅5戸 ※H23年度 丹生川追加譲渡6戸、丹生川解体3戸、大泉解体1戸</p>							
事業目的	現状	平成12年度建築のいなべ中央住宅、平成19年度建築のフォレスト大安住宅のほかは建築より20年以上経過し、経年等に起因する修繕が随時発生している。							
	意図	必要に応じた修繕を実施することで適切な維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	78	77	76	76	76	76	-	
実績値	78	77	76	76	76	76	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	3,192	4,204	4,158	4,426	4,968	4,968	14,362	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.19	0.19	0.19	0.57
		金額 (B)	1,875	1,875	1,875	1,425	1,425	1,425	4,275
	歳出計 (A) + (B)	5,067	6,079	6,033	5,851	6,393	6,393	18,637	
	前年度比 (%)		120%	99%	97%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	3,192	4,204	4,158	4,001	4,968	4,968	13,937
一般財源	1,875	1,875	1,875	1,850	1,425	1,425	4,700		
各年度の事業概要		市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例			
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	市営住宅有効活用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課		建設部 市営住宅課			H27.8.13		作成		

平成 年度 事務事業評価表

事務事業名					
事業の実施結果等					
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	住宅管理戸数	戸			
	区分 \ 年度	#VALUE!	#VALUE!		
	実績値 (C)	77	76	76	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C	78.9	79.4	77.0	
前年度比 (%)		101%	97%		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		#VALUE!	年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	4	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		#VALUE!	年度評点		B
		6	8		
事業を取り巻く今後の環境の変化					
問題点・課題					
具体的な改善内容					改善時期
					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
担当課					作成



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		市営住宅整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅周辺附帯施設整備事業 市営住宅解体工事 老朽市営住宅の解体工事を実施する。 工事設計委託 工事に必要な設計事務を委託する。 市営住宅測量事務委託 既存市営住宅の測量・登記を実施 市営住宅整備基金積立金 いなべ市営住宅整備基金条例（平成16年7月1日条例第17号）に基づき、譲渡事業に伴う譲渡代金を整備基金として積み立てる。 							
	全体事業費(千円)①	44,502	事業実施期間		H20年度～終期未定				
事業の必要性(当初計画時)		市営住宅の老朽化等に伴い解体等の対応が求められている。							
事業目的		市営住宅・附帯施設の整備を図る。							
財政計画	区分	実施計画(千円)							
		23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		18,426	3,083	4,789	1,204	4,000	4,000	4000
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		20,676	5,333	7,039	1,954	4,750	4,750	
	前年度比(%)			26%	132%	28%	243%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		13,643	3,083	4,789	1,156	4,000	4,000	4000	
一般財源		7,033	2,250	2,250	798	750	750		
各年度の事業概要		住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		41%	48%	59%	62%	71%	80%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		公営住宅法 いなべ市住宅管理条例		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	-			会計		一般会計		
	推進施策	市営住宅有効活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			7	6	1		
担当課		建設部 市営住宅課			H27.6.2		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

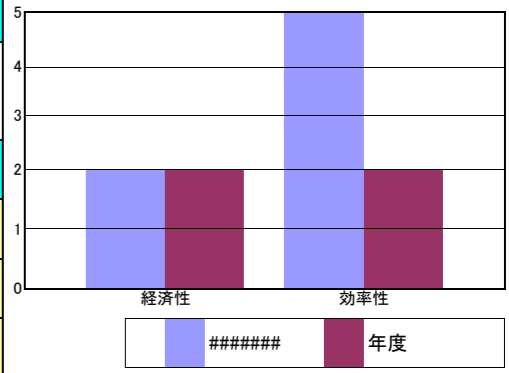
事務事業名		市営住宅整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		特になし					
問題点・課題への対応策		特になし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木 光	
今後も引続いて適切な保守管理を施し良好な環境づくりに努める。							
担当課		建設部 住環境整備課			H27.6.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業						予算区分	B
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等 研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議 関連協議会負担金 訴訟事務 							
事業目的	現状	貸付業務は、昭和41年度の住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した。現在は当該貸付金を回収している。							
	意図	貸付制度は借受者の自立支援及び自立促進に大きく寄与した。割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年5件とする。						件	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
実績値	7	5	7	7	7	7	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	223	91	72	97	3,069	3,069	6,235	
	人件費	人員	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	1,200	1,200	1,275	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	1,423	1,291	1,347	1,372	4,344	4,344	10,060	
	前年度比（%）		91%	104%	102%	317%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債							0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,423	1,291	1,347	1,372	4,344	4,344	10,060	
各年度の事業概要		貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進			住宅新築資金等貸付助成事業補助制度				
	推進施策	市営住宅有効活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		建設部 市営住宅課				H27.8.13		作成	

平成 年度 事務事業評価表

事務事業名							
事業の実施結果等							
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	返済完了件数	件					
	区分 \ 年度	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	実績値（C）	5	7	7	7	7	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C	258.2	192.4	196.0	196.0	196.0	
前年度比（%）		75%	102%	102%	102%		
効率性評価（各項目：5点満点）		#VALUE!	年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		#VALUE!	年度評点		C		
改善評点		7	4				
事業を取り巻く今後の環境の変化							
問題点・課題							
具体的な改善内容						改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名		
担当課		建設部 市営住宅課				作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

Table with columns: 事務事業名, 学力フォローアップ事業, 予算区分, A. Includes sections for 事業概要, 事業目的, 成果指標, 財政計画, and 総合計画(基本計画)の分類.

平成 26 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 学力フォローアップ事業. Includes sections for 事業の実施結果等, 活動指標, 総合評価, 問題点・課題, and 具体的な改善内容. Includes a bar chart for activity indicators.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		外国人英語指導事業					予算区分	C	
事業概要		①5名のALTを小学校と中学校に配置。内1名は小学校のみ ②小学校外国語活動及び中学校英語の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
事業目的	現状	担任とALTの連携のもと小学校ではコミュニケーション能力の素地を育成を、中学校では読む・書く・聞く・話すの4つの能力の育成を図っている。ALTの活用は小学校は週1日、中学校は3日～5日。							
	意図	・中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を目指す。 ・小学校と中学校の勤務を兼ねるALTの意見を参考にしながら、小学校外国語活動と中学校英語教育の連携を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間(小学校5、6年生 15校) ALT活用年間学級授業時数35時間以上(中学校 4校)					校		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+ 指標	
	実績値	19	19	19	19				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	23,625	21,079	21,000	23,490	24,300	24,300	72,090	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.20	0.20	0.50
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	750	1,500	1,500	3,750
	歳出計(A)+(B)		25,125	22,579	22,500	24,240	25,800	25,800	75,840
	前年度比(%)			90%	100%	108%	106%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		25,125	22,579	22,500	24,240	25,800	25,800	75,840	
各年度の事業概要		ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H27.9.7	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		外国人英語指導事業					
事業の実施結果等		中学校4校及び小学校15校に5名のALTを配置。中学校の『英語科』、小学校高学年の『外国語活動』において、担任とのチームティーチングを実施					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	各小学校へのALTの年間派遣回数	回	年間35時間の外国語活動に対してALTの派遣を行う。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		512	487	559		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		44.1	46.2	43.4		
前年度比(%)			105%	94%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		小学校中学年から外国語活動の実施や高学年の教科化等が文部科学省で検討されている。情勢も把握しながら、年間計画の立案や指導者の指導力の向上など、現在の事業の振り返りと充実が必要である。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	各校のアンケート結果からは、子どもたちが楽しく意欲的に学ぶことで、確実にコミュニケーションの素地が培われているのが分かるが、実態としてのアンケート調査の活用がなされていない。					
	②効率性(コストの検証)	より質の高いALTを確保しようとすると、コストダウンは難しい。今後もプロポーザルによる業者の選定を行う必要がある。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	派遣元業者が行う各校へのアンケート調査活用の必要がある。				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	ALTの資質・能力を確保するため、プロポーザルの時期と規約年数を見直す。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
いなべ市では19年度よりプロポーザル形式で業者を選定してきた。平成21年度からは、委託契約から派遣契約に切り替え、授業者とALTが十分に連携して、よりよい外国語活動が行えるように支援してきた。今後は質の高いALTの確保に向けて、契約期間を複数年にすることも検討していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H27.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）					予算区分	B	
事業概要		チャイルドサポート事業 ・発達障がい等特別な教育支援を必要とする児童生徒及び保護者に対して、学校心理士や臨床心理士による教育相談の実施 ・教職員を対象とした教育相談の実施。 ・特別な支援が必要な子どもを対象にした学校心理士等による巡回相談の実施。							
事業目的	現状	様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩む保護者、教職員が多い。特別支援教育を推進していくための専門的な力量が教師に必要である。							
	意図	巡回相談・教育相談を充実し支援を明確にすることで、すべての子どもを健全育成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	校	
	巡回相談・教育相談を受けた人数	特別支援教育にかかわる巡回相談・教育相談を受けた学校数。保護者、教職員が構えることなく気軽に相談できる場となるよう、19校を目標とする。							
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19		
	実績値	18	19	19	19			-	
達成度	105.3%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	4,952	5,145	5,091	3,990	5,091	5,091	14,172	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.05	0.30	0.30	0.65
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	375	2,250	2,250	4,875
	歳出計（A）+（B）		7,202	7,395	7,341	4,365	7,341	7,341	19,047
	前年度比（%）			103%	99%	59%	168%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		7,202	7,395	7,341	4,365	7,341	7,341	19,047	
各年度の事業概要		巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）						
事業の実施結果等		学習や集団行動等に困難を抱える児童生徒への指導・支援の在り方や校内支援体制の構築等について、学校心理士がアドバイスを行うとともに、保護者支援も行った。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	巡回相談・教育相談を受けた学校数	校	巡回相談・発達検査・教育相談を受けた学校数					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値（C）		19	19	19			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		389.2	386.4	229.7			
前年度比（%）			99%	59%				
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し				
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少				
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少				
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度		
		16		18		100%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校等が対応に苦慮するケースがある。関係機関との更なる連携が必要である。					単位数	
							10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特別支援教育についての教職員の共通認識及び校内特別支援教育体制の構築が課題である。					改善時期	
	② 効率性（コストの検証）	特になし						通年
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特別支援教育コーディネーター会や教職員研修を行っていく。					改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし						平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
特別支援教育の推進に向けて、予算を整備するとともに、研修会等において、指導・助言を行う。教育研究所の相談窓口が有効に活用されるよう、また関係機関が必要に応じて連携できるよう支援を行っていく。								
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
事業概要		①「ふれあい教室」の活動を充実させ、不登校児童生徒の減少をめざす。 ①教育相談・巡回相談を充実させ不登校の未然防止をめざす。							
事業目的	現状	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者が多い。							
	意図	教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	復帰率	学校へ復帰した割合。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100		+ 指標	
	実績値	22	40	50	73				
達成度	22.0%	40.0%	50.0%	73.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	3,097	2,427	2,427	1,505	2,264	2,264	6,033	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.23	0.10	0.10	0.43
		金額（B）	750	750	750	1,725	750	750	3,225
	歳出計（A）+（B）		3,847	3,177	3,177	3,230	3,014	3,014	9,258
	前年度比（%）			83%	100%	102%	93%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					677			0	
一般財源		3,847	3,177	3,177	2,553	3,014	3,014	8,581	
各年度の事業概要		ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					
事業の実施結果等		不登校、いじめ、問題行動、集団への不適応など様々な課題を抱えている子どもや特別な支援を必要とする子どもへの支援の方法が分からず悩んでいる保護者・教職員への相談を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	教育相談の日数	日	不登校・生徒指導に関わる教育相談の日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		21	31	36		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		151.3	102.5	89.7		
前年度比（%）			68%	88%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	2	70%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		14		70%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	長期欠席児童の実態調査を行い、状況把握を行うとともに、初期対応につなげる。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	・長期欠席対応マニュアルを作成し、初期対応のためのシステムを作る。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成28年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
現在、保護者、教職員のニーズが増えている。保護者の教育相談を充実させるとともに、不登校児童生徒の早期学校復帰や、問題行動の解決を目指していく。そのためにも関係機関との連携を深めていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.24
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 交流活動に伴う経費の補助。 あすなろキャンプ、あすなろ運動会支援。 							
事業目的	現状	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない。							
	意図	中学校区別に集まる機会を持つことで、同じ地域で生活する者として交流し、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有等ができ、小中連携の点からも大事な機会とすることができる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流会参加割合	交流会参加校割合。(該当小中学校全学校が参加して交流)					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	490	480	480	411	540	540	1,491	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0	0.00
		金額(B)	0	0	0	375	0	0	375
	歳出計(A)+(B)	490	480	480	786	540	540	1,866	
	前年度比(%)		98%	100%	164%	69%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	490	480	480	786	540	540	1,866		
各年度の事業概要		各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課				H27.9.7	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業			
事業の実施結果等		平成21年度から事業化し、各中学校区で実施している交流事業の活動費を配当した。校外活動や、特別支援学級交流行事、教職員の研修等を実施した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	交流会参加校数	校	交流会参加校数。(該当小中学校全学校が参加して交流)		
	区分 \ 年度		24	25	26
	実績値(C)		18	18	18
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		26.7	26.7	43.7
前年度比(%)			100%	164%	
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点	
①コスト減少度:経済性(A+B(前年度比))		3	変化無し	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		3	変化無し	1	10%以上増加
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点	
		14		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		児童生徒の障がい複雑化・重複化する傾向にあり、教職員の専門性を高めるとともに、交流に係る対応職員が複数必要な状況がある。			
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	児童生徒の体験活動を増やし、情緒的発達を促す交流活動の計画及び教職員の専門性の向上。			
	②効率性(コストの検証)	共同での交流会の開催が必要。			
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特別支援学校のセンター的役割を活用する。特別支援教育コーディネーター連絡会における連絡項目の充実を図る。			改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	他の中学校区との共同開催等、実施方法を研究していく。			改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
中学校区内の交流、各中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより広範囲で交流できる形で継続、実施していく。特別支援学校のセンター的役割や、特別支援教育コーディネーター連絡会の研修内容の充実を図り、教職員の専門性を高めていく。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H27.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ことばの教室事業					予算区分	C	
事業概要		言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校及び山郷小学校内に通級教室を置いて行なっている。 指導者（人件費）は県費。運営に係る経費を市で負担。 ・発音がはっきりするようになるための訓練 ・会話の訓練等 ・LD、ADHD等の障がいの特性に合わせた支援と克服訓練							
事業目的	現状	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある。							
	意図	上記児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級指導終了児童数の割合	通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	50	50	50	+ 指標	
	実績値	39	27	34	50				
達成度	39.0%	27.0%	34.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	665	566	536	380	528	528	1,436	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
		金額（B）	0	0	0	75	0	0	75
	歳出計（A）+（B）		665	566	536	455	528	528	1,511
	前年度比（%）			85%	95%	85%	116%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		665	566	536	455	528	528	1,511	
各年度の事業概要		通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ことばの教室事業					
事業の実施結果等		通級指導教室での専門的指導により、言葉に関する課題、発達障害に伴う困難や課題の改善・克服を目指してきたが、発達上の課題であるので、1年間で終了するの難しいケースが多い。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	通級指導終了児童数の割合	%	通級を1年以内で終了する児童の割合/通級している児童数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		27	34	50		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		21.0	15.8	9.1		
前年度比（%）			75%	58%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度	
		15		20		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		通級指導教室の活動を周知するために以下の2点を行った。 ・通級指導教室担当者が園長会で教室の説明を行った。 ・各校の特別支援学級担任に教室見学会を行った。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	通級担当者が発達支援課、言語聴覚士と連携できる機会が少ない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	途切れのない支援を行うために、通級担当者が発達支援課、言語聴覚士と連携できる機会を提供する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
言葉の発達上の課題や、発達障害の特性を持つ児童生徒への支援は今後も必要である。引き続き、通級指導教室の環境整備や担当教員の専門性を向上させる。通級指導教室が指導されたことが通常学級担任にも引継がれるような体制づくりを進めていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.24
		作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		総合学習推進事業					予算区分	C	
事業概要		特色ある学校づくり支援事業 ①各校の地域的な特色を生かしてテーマ（環境教育、食育、国際理解、地域、福祉、など）による学習活動 ②地域との交流と連携 ゲストティーチャーとして学校へ招いたり、各校の取組を学習発表会やたより等で地域に発信し、地域との交流を深める。 ③体験活動の重視 自然体験、ボランティア活動、社会体験を行う。							
事業目的	現状	各小中学校において、テーマを決定し、年間計画を作成し総合的な学習を進めている。							
	意図	児童・生徒の自ら学び、考え、主体的に取り組む姿勢を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	校	
	目標達成学校数	総合的な学習での取組みの成果を、学習発表会や授業参観等を通して地域・保護者に発信した学校数 設定方針：全学校数					校		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+ 指標	
	実績値	19	19	19	19				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	8,540	9,700	9,400	8,405	9,294	9,294	26,993	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	9,290	10,450	10,150	9,155	10,044	10,044	29,243	
	前年度比（%）		112%	97%	90%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	9,290	10,450	10,150	9,155	10,044	10,044	29,243		
各年度の事業概要		特色ある学校づくり支援事業	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	総合学習推進事業補助金	
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策					款	項	
	重点P		9	1	2				
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		総合学習推進事業				
事業の実施結果等		5月に提出される「総合学習推進事業実施計画書」に基づき各校で取組が進められた。年度末に「総合学習推進事業実施報告書」にて取組内容を報告された。予算書についても、参考資料を作成し、計画書との整合性が図られるよう工夫した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	総合の取組内容について、保護者、地域等への発信を行った学校数	校	総合での取組の成果を学習発表会、授業参観等で保護者や地域の方に発信する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		19	19	19	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		550.0	534.2	481.8	
前年度比（%）			97%	90%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		総合的な学習の時間減少に伴い、学習活動内容の精選及び計画性を重視してきたが、それぞれの取り組みが、学校の取り組みとして根付かせていく必要がある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	見通しを持った、各校独自の取り組みを確立していく必要がある。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	見通しを持った各校独自の取り組みを実現し、持続可能な取り組みを確立させていくため、学校への働きかけを増やす。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成27年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和
「地域」を題材にした課題解決的な探究活動や、地域と連携した取組が実施されている。今後はさらに深化させ、学習が教科を横断したり、言語活動を意識した「まとめ」の活動を取り入れていく等、つけたい力をさらに明らかにした体系的・系統的な学習にしていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		人権教育事業					予算区分	C	
事業概要		三重県人権教育協議会の活動に参加し、社会教育・学校教育を通して人権教育をすすめる。 ① 団体会員会費 ② 「せいかつ実践交流会」「研究大会」「分野別大会」への参加費 ③ 講演集録みちしるべ							
事業目的	現状	教職員が人権教育に関する新しい取り組みを知る機会が少ない。							
	意図	研究大会等に参加することで、県下の人権に関する実践を収集し、児童生徒に還元する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	三人教研究大会参加者数	三重県人権同和教育研究大会へ参加する人数。各校2名以上の参加者数。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	50	50	50	40	40	40	+ 指標	
	実績値	50	40	55	40				
達成度	100.0%	80.0%	110.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	275	275	275	278	286	286	850	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.03			0.00
		金額 (B)	0	0	0	225	0	0	225
	歳出計 (A) + (B)	275	275	275	503	286	286	1,075	
	前年度比 (%)		100%	100%	183%	57%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	275	275	275	503	286	286	1,075		
各年度の事業概要		三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	人権教育推進施策					款	項	
	重点 P				9	1	2	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育事業				
事業の実施結果等		「三重県人権・同和教育研究大会」「豊かな就学前人権教育実践交流会」「せいかつ実践交流会」といった研究・研修会へ各校教職員が参加し、人権教育について学ぶとともに、現場での還流報告を行い、児童生徒への指導に活かしている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研究大会への参加者数	人	三重県人権同和教育研究大会へ参加する人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		40	55	40	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6.9	5.0	12.6	
前年度比 (%)			73%	252%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		18		8		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				三重県人権教育研究協議会の公益法人化が実施された。今後は、協力体制を整え、人権教育の充実を図りたい。		単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	各校1~2名の参加であるので、学校の教職員への還流の機会はあるものの、それが学校の取り組みに反映されるまでにはいかないのが現状である。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	研修で学んだことを適切に学校へ還流するため、人権教育部会での交流を設けるなど、十分な時間と機会の確保をする。				改善時期
						平成27年7月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				改善時期
						平成27年7月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
この研究大会に参加することは、県内の先進的な人権教育に係る取り組みを学ぶいい機会である。あわせて自校の人権教育の取り組みを外部に発信するいい機会ともなっている。学んだ実践を各校の教育活動に活かし、いなべ市の人権教育の推進を図っていききたい。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		人権教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		①子どもの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携をすすめるための研修会実施 ②員弁地区人権フォーラムへの参加 員弁地区の小学校・中学校の児童生徒が集まり、各校の取り組み交流やいじめなど 身近な人権問題について話し合う。 ・実施時期毎年12月 ・参加者数 小学校約60名 中学校約70名 ③途切れのない支援を実現するため、各小学校教職員による保育参観実施。							
事業目的	現状	各校で取り組んでいる人権教育の視点を、中学校区を単位として一致させることを進めている。							
	意図	中学校区で共通に取り組む課題に対し、保小中が同じ視点で系統的・継続的に人権教育を行う状況を作る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率。全職員参加を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	940	940	855	2,302	855	855	4,012	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09
		金額（B）	0	0	0	675	0	0	675
	歳出計（A）+（B）	940	940	855	2,977	855	855	4,687	
	前年度比（%）		100%	91%	348%	29%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				1,700			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	940	940	855	1,277	855	855	2,987		
各年度の事業概要		各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		子ども支援ネットワーク構築事業 他2件			
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	人権教育推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	1	2			
担当課	教育委員会 学校教育課		H27.9.7		作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育推進事業				
事業の実施結果等		①中学校区人権教育推進協議会の実施。②中学校区人権研修会の実施③途切れのない支援のため小学校教職員による保育参観実施。④員弁地区人権フォーラムの企画、運営。⑤メシレいなべとの連携・交流。⑥人権教育カリキュラム作成準備				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	人権研修会実施回数	回	中学校区の中小全職員対象の研修会の実施回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		5	4	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		188.0	213.8	595.4	
前年度比（%）			114%	279%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		C
		13		10		
						単位数 10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		各中学校区に人権教育推進協議会を立ち上げ3年目。人権研修会の充実を図るとともに、地域の人権団体との連携・交流を開始した。今後も、いなべ市小中一貫教育における人権教育の位置づけを明確にし、中学校区の特色に応じた人権教育の推進を図りたい。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	小学校人権フォーラムの参加者の拡大を図りたい。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市教研人権教育部会で、人権フォーラムの開催方法（中学校区毎の開催（小中連携の推進）について検討を進める。			改善時期 平成27年7月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
いなべ市が進める「新しい学校づくり」の中で、保小中が同じ視点で系統的・継続的に指導が行えるよう、市教育研究会との連携を図るとともに、小中連携した人権教育カリキュラムの作成を進める。また、予算の縮減を図りながら事業の有効性を高めることを念頭に置き、人権フォーラム等活動の見直しを行う。						
担当課	教育委員会 学校教育課		H27.6.24		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）					予算区分	C	
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいを学校が的確に把握し、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行う。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。							
事業目的	現状	個別の教育支援計画及び指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。							
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別の教育支援計画作成率	特別支援学級における個別の教育支援計画（ハピネスファイル）を作成する学校の割合。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	400	28,599	39,723	37,033	43,887	43,887	124,807	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10
		金額（B）	0	0	0	750	0	0	750
	歳出計（A）+（B）	400	28,599	39,723	37,783	43,887	43,887	125,557	
	前年度比（%）		7150%	139%	95%	116%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	400	28,599	39,723	37,783	43,887	43,887	125,557		
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P				9	2	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）			
事業の実施結果等		教職員が児童の障がいの把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行った。特別支援学級、通常の学級に対して物的・人的な面から支援を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	個別の指導計画作成校数	校	個別の指導計画作成済み学校数。全小学校		
	区分 \ 年度		24	25	26
	実績値（C）		15	15	15
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,906.6	2,648.2	2,518.9
前年度比（%）			139%	95%	
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点	
		10		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特別支援学級在籍児童生徒には、個別の指導計画の作成、ハピネスファイルの配布が行われているが、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援については学校により違いがある。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	発達支援課と連携し、ハピネスファイルの有効活用に向けて、学校の状況や意見も参考に検討を重ねる必要がある。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハピネスファイル、個別の指導計画等の記載内容や記載者などについての検討会議を行う。			改善時期 平成27年7月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
いなべ市の「ハピネスファイル」をより実効性のあるものとしていくために、検討を行う。特別支援学級担任への指導・助言を行う。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H27.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					予算区分	-	
事業概要		<p>・修学旅行のねらい 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図るために行うものである。</p> <p>・事業の必要性 6年生児童の修学旅行（京都奈良方面）に掛かる経費は平均して20,000～25,000円程度を要する。バス経費を市が負担することで1人当たり5,000～7,000円程度の保護者の負担軽減を図ることができ、全児童が修学旅行に参加できる状況を保障している。</p>							
事業目的	現状	バス借上げ費用の補助は、保護者負担の格差を考慮する上で、公平であるとする。一人当たり均一の助成は、児童数の違いにより保護者負担に格差が生じる。							
	意図	保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合。全児童。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	3,337	3,455	3,910	3,265	3,680	3,680	10,625	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.20
		金額（B）	750	750	750	0	750	750	1,500
	歳出計（A）+（B）		4,087	4,205	4,660	3,265	4,430	4,430	12,125
	前年度比（%）			103%	111%	70%	136%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,087	4,205	4,660	3,265	4,430	4,430	12,125	
各年度の事業概要		自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策			款			項	
	重点P				9			2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					
事業の実施結果等		小学校修学旅行実施に対して、各校ごとに要したバス費用、藤原町内の小学校5校については合同実施に要したバス費用を支援し、保護者負担の軽減を図り、全員が修学旅行に参加できる機会を保障した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	バス台数	台	修学旅行に要したバスの総数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		17	17	16		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		247.4	274.1	204.1		
前年度比（%）			111%	74%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原地区小学校の統合。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	児童数によりバスの台数や一人あたりの費用に差が生じている。コストが割高になる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	バスの発注は現在各学校で行っているが、一括発注等の方法によりコスト削減をずる。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
保護者の負担軽減を図り、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障する。支援の方法、学校間格差の是正など工夫を図る必要はある。また、近隣市町の負担状況も踏まえ、適正な公費負担を検討していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.23
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		社会見学事業					予算区分	C	
事業概要		<p>バス借上げ・施設借上げ支援 ・学習指導要領にもとづく教科の学習における見学および体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の点で支援を行う。</p> <p>※低学年・中学年・高学年で各1回（1校あたり3回を限度）、市内の移動を原則としてバス借上げに掛かる経費（1台あたり40,000円を上限）の支援を行う。</p>							
事業目的	現状	学習指導要領にもとづく教科学習の中では校外での学習の必要なことが多く、体験活動重視の観点からも必要性が高まっている。							
	意図	教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	社会見学、校外活動等への児童の参加率。対象全児童。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	3,198	3,251	3,700	3,085	3,700	3,700	10,485	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.20
		金額（B）	750	750	750	0	750	750	1,500
	歳出計（A）+（B）		3,948	4,001	4,450	3,085	4,450	4,450	11,985
	前年度比（%）			101%	111%	69%	144%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,948	4,001	4,450	3,085	4,450	4,450	11,985	
各年度の事業概要		バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策					款	項	
	重点P						9	2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会見学事業				
事業の実施結果等		各小学校が実施した社会見学、教科の学習、体験学習に要するバス借上げ経費の一部を一定の基準を設けて支援した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施校数	校	社会見学、体験学習等の実施校数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		15	15	15	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		266.7	296.7	205.7	
前年度比（%）			111%	69%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		
		10		18		目標達成度 100%以上
						単位数コスト 10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原中学校区の小学校統合により、学校数の減少に伴う経費縮小が考えられる。また、教育に係る経費については、公費負担が膨らむ傾向にあり、公費、私費の区分を明確化し、保護者負担とすべきものを検討していく必要がある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	学校規模により、還元できる保護者負担経費に格差が生じる。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保護者負担の格差是正のため、対象とする活動（教科）を限定し、支援を行う方法を検討する。				改善時期 平成27年5月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
小学校における教育活動上重要な内容であり、継続した支援を行うが、効率性の点で検討を行う。また、応分の保護者負担を求めていく上から、公費負担額を見直していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		小学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○小学校教育振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行うことにより、学力向上等を目指し人的な部分で教育の振興を図る事業。 							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境の整備およびきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	きめ細かな指導のためのスクールサポーターの配置校数					校数		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15	+ 指標	
	実績値	11	11	11	9				
達成度	73.3%	73.3%	73.3%	60.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	51,634	59,519	59,229	44,407	54,349	54,349	153,105	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)	51,634	59,519	59,229	44,407	54,349	54,349	153,105	
	前年度比 (%)		115%	100%	75%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	51,634	59,519	59,229	44,407	54,349	54,349	153,105		
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点 P						9	2	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H27.9.7	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		小学校教育振興事業					
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行った。また、授業に必要な教材備品を中心に計画的な購入を行い学習環境の整備を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		6	6	7		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		9,919.8	9,871.5	6,343.9		
前年度比 (%)			100%	64%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	B		
②目標達成度	2	70%以上	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評価		26年度評価			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少	B		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評価 (有効性評価+効率性評価)		25年度評価		26年度評価		目標達成度	
		13		12		70%未満	
						単位数コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		小学校学習指導要領の全面改訂において、特に理数教育の充実、観察・実験等を通じた思考、判断、表現の育成指導のための環境整備が重要で急務とされている。児童・生徒により多くの観察、実験の機会を作るため、計画的に教材を整備し、環境整備を整える必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	講師の人材確保。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	リンクの講師登録募集の掲載回数を増やすなど、広く人材の確保を行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
適切な講師の配置で教育効果を高め、よりよい学校運営を図れた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要などろに必要な配置を継続して実施していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H27.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）					予算区分	B	
事業概要		・小学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・児童一人当たり200円の補助。200円×2,500人=500,000円							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	児童に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。全小学校数。					校		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15		
	実績値	12	12	10	11			-	
達成度	120.0%	120.0%	133.3%	126.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	406	524	512	442	500	500	1,442	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	406	524	512	442	500	500	1,442	
	前年度比（%）		129%	98%	86%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	406	524	512	442	500	500	1,442		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		児童文化活動補助金			
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	教育内容の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）					
事業の実施結果等		観劇や音楽鑑賞等を実施した。この活動を通して、質の高い文化に触れるいい機会となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		12	10	11		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		43.7	51.2	40.2		
前年度比（%）			117%	78%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		15		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大規模校と小規模校では予算に違いがあり、鑑賞する文化活動に差が出てしまう。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	児童に鑑賞させる文化活動を厳選する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年5月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
低級な文化が氾濫する状況の中、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。今後も事業を継続するとともに、児童の実態に合った内容となるよう厳選していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）					予算区分	B	
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいを学校が的確に把握し、個別の教育支援計画・指導計画、特別な教育課程に基づき教育活動を行うための支援や特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。また外国人児童生徒指導支援する事業。							
事業目的	現状	個別の教育支援計画・指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。							
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別の教育支援計画作成率	特別支援学級における個別の教育支援計画（ハピネスファイル）を作成する学校の割合。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	50	100	100	100				
達成度	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	200	8,282	12,003	7,294	14,675	14,675	36,644	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	200	8,282	12,003	7,294	14,675	14,675	36,644	
	前年度比（%）		4141%	145%	61%	201%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	200	8,282	12,003	7,294	14,675	14,675	36,644		
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	児童生徒特別支援促進施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）					
事業の実施結果等		教職員が生徒の障がいの把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行った。特別支援学級、通常の学級に対して、物的・人的な面から支援を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	個別の指導計画作成校数	校	個別の指導計画作成済み学校数。全中学校				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,070.5	3,000.8	1,823.5		
前年度比（%）			145%	61%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特別支援学級在籍児童生徒には、個別の指導計画の作成、ハピネスファイルの配布が行われているが、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援については学校により違いがある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	発達支援課と連携し、ハピネスファイルの有効活用に向けて、学校の状況や意見も参考に検討を重ねる。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハピネスファイル、個別の指導計画等の記載内容や記載者などについての検討会議を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年7月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
いなべ市の「ハピネスファイル」をより実効性のあるものとしていくために、検討を行う。特別支援学級担任への指導・助言を行う。							
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.6.23
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		修学旅行事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		生徒の修学旅行に係る経費に対する支援 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、中学校における学習活動の実質化を図ることを目的に東京方面、広島方面で実施される修学旅行について、生徒一人あたり4,500円の補助を行う。 (平成21年度：10,000円、平成22年度：8,000円、平成23年度：5,000円、平成24年度以降：4,500円)							
事業目的	現状	東京方面あるいは、広島方面を目的地として、一人あたり平均6万円程度の費用を要する修学旅行を実施している。							
	意図	旅行経費の負担を軽減し、すべての生徒が修学旅行に参加できるよう支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	緊急の事情を除き、修学旅行に参加する生徒の参加率。全生徒。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,500	2,016	2,070	1,985	2,048	2,048	6,081	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.20
		金額（B）	750	750	750	0	750	750	1,500
	歳出計（A）+（B）	3,250	2,766	2,820	1,985	2,798	2,798	7,581	
	前年度比（%）		85%	102%	70%	141%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,250	2,766	2,820	1,985	2,798	2,798	7,581		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育関係事業補助金交付要綱			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		修学旅行補助事業補助金			
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（中学校）				
事業の実施結果等		修学旅行実施経費について一律の補助を行い、全生徒が参加できる機会を保障した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	生徒数	人	補助を行った生徒の総数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		448	463	441	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		6.2	6.1	4.5	
前年度比（%）			99%	74%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		14		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
保護者の負担軽減を図り、全生徒が修学旅行に参加できる状況を保障する施策であるが、近隣市町の状況も踏まえた上で適切な保護者負担のあり方を検討していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		校外活動事業						予算区分	B	
事業概要		・中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料、携帯電話借用料等） ④修学旅行（引率者旅費等） ・校外活動補助金 300,000円×4校=1,200,000円								
事業目的	現状	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。								
	意図	社会体験・自然体験等とおして、豊かな心を育む。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位		
	実施校数	校外活動実施中学校数。全中学校数。						校		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分		
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標		
	実績値	4	4	4	4	4	4			
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）							
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計		
	直接経費（A）	1,067	1,400	1,200	954	1,200	1,200	3,354		
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0	
	歳出計（A）+（B）		1,067	1,400	1,200	954	1,200	1,200	3,354	
	前年度比（%）			131%	86%	80%	126%	100%		
	財源内訳	国費							0	
		県費							0	
		市債							0	
その他								0		
一般財源		1,067	1,400	1,200	954	1,200	1,200	3,354		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして				根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育				補助事業の名称等		校外活動補助金		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成				会計		一般会計		
	推進施策	総合学習推進施策				款	項	目	基本事業	
	重点P					9	3	2		
担当課		教育委員会 学校教育課						H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		校外活動事業					
事業の実施結果等		各中学校において、デイキャンプや社会見学等の校外活動を実施した。この活動を通して、自然体験や社会体験のいい機会となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	校外活動等を実施した学校数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		350.0	300.0	238.5		
前年度比（%）			86%	80%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		18		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	・生徒の実態と校外活動等の質 ・実施校における実施内容の差					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	総合学習のヒアリングにおいて聴き取りを行うなど、生徒に体験させる校外活動を厳選する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年5月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
生徒の社会体験が不足している状況の中、豊かな社会体験・自然体験の機会を保障することは大変意義がある。今後も生徒の実態に応じた内容を厳選しながら事業を継続していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H27.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		部活動振興事業					予算区分	C	
事業概要		・市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
事業目的	現状	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。							
	意図	各種大会や対外試合の機会を増やし部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。除除に増加させる。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	96	96	97	97	97	97	+ 指標	
	実績値	97	96	97	97				
達成度	101.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	7,409	8,601	8,720	8,589	8,389	8,389	25,367	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	7,409	8,601	8,720	8,589	8,389	8,389	25,367	
	前年度比（%）		116%	101%	98%	98%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				1,350			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,409	8,601	8,720	7,239	8,389	8,389	24,017		
各年度の事業概要		各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	みえ森と緑の県民交付金	
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P			9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		部活動振興事業					
事業の実施結果等		全ての中学校で生徒会主催の部活動オリエンテーションを実施し、入部の動機付けを図っている。例年多くの生徒の入部状況があり、部活動が健全な生徒育成に大きな役割を果たしているといえる。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	オリエンテーション回数	回	生徒へのオリエンテーション回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		8,601.0	8,720.0	8,589.0		
前年度比（%）			101%	98%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満増加	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		13		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		生徒数減少に伴い、部の減少が予想される。また、学校外の地域スポーツクラブに所属する生徒も微増している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生徒の興味関心に見合ったクラブ数が確保できない中学校がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	オリエンテーションの工夫及び生徒が主体的に活動できる部活動を目指した運営方法の工夫改善を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が部活動に取り組む意識は低下してきているが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させる、生徒主体の活動を実施していく必要がある。同時に保護者に対してもその意義の啓発に努める。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）					予算区分	C	
事業概要		・中学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・生徒一人当たり200円の補助。							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	生徒に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化事業実施校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	274	274	548	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10
		金額（B）	0	0	0	750	0	0	750
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	750	274	274	1,298	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	37%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	0	750	274	274	1,298		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			生徒文化活動補助金	
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	3	2				
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.1.23	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）					
事業の実施結果等		実績なし					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	質の高い文化事業実施校数。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		-	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		0		5		前年度実績なし	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平成26年度までに実施しないため、特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
低級な文化が氾濫している状況の中、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。近年は、他課の事業で行うことが多かったが、今後も何らかの形で事業を実施していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.23
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		中学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○中学校教育振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図る人的な部分で教育の振興を図る事業。 							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	スクールサポーターの配置校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	23,145	34,096	39,519	25,828	38,957	38,332	103,117	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計 (A) + (B)		23,145	34,096	39,519	25,828	38,957	38,332	103,117
	前年度比 (%)			147%	116%	65%	151%	98%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		23,145	34,096	39,519	25,828	38,957	38,332	103,117	
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点 P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		中学校教育振興事業					
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行うとともに、授業に必要な教材備品を中心に計画的な購入を行い学習環境の整備を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		4	2	4		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		8,524.0	19,759.5	6,457.0		
前年度比 (%)			232%	33%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評価		26年度評価		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評価 (有効性評価+効率性評価)		25年度評価		26年度評価		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	講師の人材確保					
	② 効率性 (コストの検証)	人権費の削減					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	リンクの講師登録募集の掲載回数を増やすなど、広く人材の確保を行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	県の加配措置増員を要望し、市人件費の削減を行う。				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
適切な講師の配置で教育効果を高め、よりよい学校運営を図れた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要などころに必要な配置を継続していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.6.24
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・いなべ市教育委員会規則第8号に基づきコミュニティ・スクールを指定し、学校運営協議会を開き、地域住民保護者等が学校運営について話し合うことによって、教育内容の充実をめざす。</p> <p>※コミュニティスクール……「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民等が学校運営に参加し、より地域に密着した学校運営を行う。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>							
事業目的	現状	① 学力・体力の向上はもとより、いじめ・不登校など教育課題の対応に追われ、子どもや保護者・地域住民と十分連携する時間が確保できない課題。 ② 地域のつながりの希薄化による教育力の低下。（宅地造成により新しく転入した住民や外国籍児童生徒との共生の問題も含めて。）							
	意図	① 地域資源を活かした特色ある教育活動の創造と、学校支援体制の構築。 ② 学校と家庭・地域の一層の連携による教育活動の充実、安全・安心の確保。 ③ 地域の活性化と、家庭・地域の教育力の向上。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校運営協議会開催回数。	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数。年間5回以上の開催回数を目標値とする。（立田小学校、石榑小学校）					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10	+ 指標	
	実績値	10	10	10	10				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	400	400	400	480	400	400	1,280	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10
		金額（B）	0	0	0	750	0	0	750
	歳出計（A）+（B）	400	400	400	1,230	400	400	2,030	
	前年度比（%）		100%	100%	308%	33%	100%		
	財源内訳	国費				80			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	400	400	400	1,150	400	400	1,950		
各年度の事業概要		運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市学校運営協議会規則			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		コミュニティスクール推進取組事業			
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	コミュニティスクール推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティスクール推進事業				
事業の実施結果等		地域の特色を活かした活動や健全育成、安全確保等の取組で成果があった。学校、過程、地域が目指す学校像を共有、活動の協働化を図れた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	学校運営協議会開催回数	回	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		40.0	40.0	123.0	
前年度比（%）			100%	308%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		C
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加	
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		14		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		運営協議会委員の固定化、高齢化。「いなべ市新しい学校づくり」における学校と地域の連携の一層の推進。新規支援者の拡大。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	学校の取組に対して、協力・参画する地域住民や保護者が、一部のメンバーに限られ、地域全体へと広がりにくい。次世代を担う若い層の参画を進めることが必要である。学校区を越えた取組の広がりにくい。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	・学校を支援する地域組織の中学校区への拡大。 ・行事等の中に中学生・高校生が参画できる、取組を取り入れる。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				通年
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和
<p>今後は、コミュニティスクール2校の実績に学びながら、市内全ての学校においても「地域の支援による学校運営」の機運を醸成していくとともに、若い人材の参画を進め、地域住民が一体となる事業にする。</p>						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		学援隊事業					予算区分		
事業概要		学校運営・教育活動支援事業 (1) 教育活動(学び)の支援 教科(授業)総合的な学習の時間、特別活動等におけるゲストティーチャーやアシスタント等 (2) 学校運営の支援 安全確保(登下校の見守り等)、校舎内外の環境整備(清掃・草刈り・花壇の手入れ、簡単な施設修繕等)							
事業目的	現状	総合的な学習の時間をはじめ、地域の人材を活用した取り組みはなされているが、地域には、たくさんの「達人」がおり、そのような方を発掘・把握するシステムはない。また、完全ボランティアの活動のため、活動中の補償については、充実した状態にない。							
	意図	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成することで、学校を多方面から応援するシステムを構築することで、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学援隊員登録数	各学校に登録する学援隊員数(保護者・地域住民等)を増やす。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値			800	1,000	1,200	1,500	+ 指標	
	実績値			775	1,548				
達成度	0.0%	0.0%	96.9%	154.8%					
財政計画	実施計画(千円)								
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費(A)			0	596	669	669	1,934	
	人件費	人員				0.00			0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	0	0	0	596	669	669	1,934	
	前年度比(%)		0%	0%	0%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	0	596	669	669	1,934		
各年度の事業概要									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	コミュニティスクール推進施策			款	項	目	基本事業	
重点P	-			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		学援隊事業					
事業の実施結果等		学習支援、登下校支援、子どもをまもる家など、児童生徒の教育活動に対して、多くの支援を受けることができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	活動のべ人数	人	各学校の学習支援への参加者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)			1,221	1,548		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C	0.0	0.0	0.4			
前年度比(%)			0%	0%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		4		15		100%以上	
						単位数	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		総合的な学習の時間を中心に、地域人材の活用ニーズは、大変高い。また地域には、たくさんの「達人」がおり、そのような方を発掘・把握することで、教育活動の充実を図っていく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	「いなべ学援隊」の登録人数を増やし、地域ボランティアの裾野を広げる。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	いなべ学援隊の活動を多くの方に知っていただき、たくさんの方に参加していただけるよう広報の機会を増やす。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
今年度は、多くの地域の方に学援隊活動に参加いただくことができた。地域の人材を活用することで、各校、総合的な学習の時間を中心に、教育活動の充実を図ることができた。今後も地域の人材を発掘・把握しながら、学校の教育活動に活かしていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業					予算区分	C	
事業概要		<p>1. 「こどもをまもるいえ」活動 (1) 「こどもをまもるいえ」に協力していただいた方に対して、1年間 の取組への謝意を表すとともに次年度への継続依頼を行う。また、 新規に協力していただき方への呼びかけを行う。 お礼、依頼の方法は手紙・電話・訪問等、単Pで取り組む。 (2) プレートや小旗の破損数等の集約とその補充を行う。 2. 「いなべ市子育て講演会」 目的 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化する。 平成25年度実績 ①講師 辻井いつ子 ②演題「子どもの才能の見つけ方、伸ばし方」 ③日時 平成25年6月30日（日） ④会場 いなべ市北勢公民館さくらホール ⑤参加者 500名</p>							
事業目的	現状	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、安全・安心の確保が求められている。							
	意図	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	650	650	750	750	750	750	+ 指標	
	実績値	820	500	500	350				
達成度	126.2%	76.9%	66.7%	46.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	650	650	650	650	650	650	1,950	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	650	650	650	650	650	650	1,950	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	650	650	650	650	650	650	1,950		
各年度の事業概要		「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会 「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会 「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会 「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会 「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会 「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会							
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティスクール推進施策					款	項	
重点P				9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業						
事業の実施結果等		各単Pにおいて、前年度から講演者及び講演内容を検討を重ね、より多くのPTAが参加できる体制を考えてきた。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	参加単PTA団体	校	PTA講演会に参加する各PTA団体					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値（C）		19	19	19			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		34.2	34.2	34.2			
前年度比（%）			100%	100%				
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下				
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満				
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	3	変化無し				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	3	変化無し				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点				
		10		8		目標達成度	70%未満	
						単位コスト	変化無し	
事業を取り巻く今後の環境の変化		子育て間の多様化に伴い、講演会に対する保護者・地域住民のニーズが多様化している。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握できない。						
	② 効率性 （コストの検証）	特になし						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握するため、市P連の会合等で聴き取りを行う。				改善時期	平成27年10月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和			
子育ての多様化に伴い、保護者・地域住民の教育に対するニーズも様々である。しかし、保護者や地域住民に現在の家庭教育、学校教育の方向性をうたえる機会として「子育て講演会」の機会は非常に重要である。今後は、講演会参加者を増加させる取り組みを実施するとともに保護者・地域住民のニーズに応じた講演会を企画していく。								
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		学校地域活性化対策事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・児童数減少による複式学級を解消するために、山村留学等により校区外から児童生徒の通学を認める。併せて、立田地域の活性化を図る。</p> <p>※山村留学(立田小学校)・・校区外に居住する者が、山留住宅等を利用し校区内に居住し通学する制度。</p> <p>・広報活動、地域活性化のための費用などを支出。</p>							
事業目的	現状	児童数の減少により、複式学級となっている。複式学級になると教職員定数が減り、きめ細かい指導が難しくなる。							
	意図	児童数を増やし複式学級を解消し、一人ひとりに行き届いた教育活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	複式学級数	複式学級を実施する学級数。ゼロを目標値とする。					学級		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	2	2	2	3			-	
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	-100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費(A)	300	300	300	300	300	300	900	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	300	300	300	300	300	300	900	
	前年度比(%)		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	300	300	300	300	300	300	900		
各年度の事業概要		広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生徒減少対策施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H27.9.7	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校地域活性化対策事業					
事業の実施結果等		いなべ市内外の広域での働きかけが重要となるため、大型商業施設等に足を運びPRした。また、1日体験留学を実施したり、希望する保護者等には随時対応した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	説明会実施回数	回	他地域の保護者等への説明会数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		10	10	10		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		30.0	30.0	30.0		
前年度比(%)			100%	100%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	1	10%以上低下			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	3	変化無し	3	変化無し			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	3	変化無し	3	変化無し			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		9		7		前年度実績なし	
						単位数	
						変化無し	
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 山村留学希望者の確保が困難になってきている。 平成29年度、藤原中学校校区の5小学校を再編し、藤原小学校を開校する予定である。 					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	山村留学を希望する児童・保護者の思いの把握が必要である。					
	② 効率性(コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	山村留学を希望する児童・保護者の思いを把握するため、聴き取りやアンケート等を活用する。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし				平成28年2月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
立田小学校の山村留学は全国的にも特色のある実践として歴史もあり、高い評価を受けている。今年度は、マスコミの取材もあり、大きく新聞・テレビで報道された。留学を体験した児童や保護者の満足度は非常に高い。平成29年度、藤原中学校校区の5小学校を再編し、藤原小学校を開校する予定である。山留制度の存続については、今後、地域と協議しながら検討する。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H27.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		新しい学校づくり推進事業					予算区分		
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> いなべ市新しい学校づくり推進ビジョンによる小中一貫教育 連続性・一貫性を重視した特色ある教育課程を編成する。 3つのコンセプト「学びのつながり」「仲間とのつながり」「未来へのつながり」 H26年度 (仮称)藤原小学校開校準備協議会等発足 H27年度 藤原中学校区、員弁中学校区を研究校区に指定 H28年度 藤原中学校区、員弁中学校区においてプレ研究発表 H29年度 藤原中学校区、員弁中学校区において小中一貫教育開始、研究発表 H30年度 北勢中学校区、大安中学校区を研究校区に指定 H30年度 北勢中学校区、大安中学校区において小中一貫教育（施設分離型）開始、研究発表 							
事業目的	現状	いなべ市における「保一小、小一小、小一中」の校種を越えた連携教育が進められている。しかし、少子化が進む中、小学校の適正規模、適正配置の提言から教育の充実や教育環境の整備が求められている。							
	意図	義務教育9年間を見通した連続性・一貫性のある小中一貫教育を小学校の再編とともに進める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	(仮称)藤原小学校開校準備協議会等会議の開催数	(仮称)藤原小学校開校準備協議会、総務部会、安全指導部会、PTA組織部会会議の開催数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値			7	7	3	3	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）			112	0	56	84	140	
	人件費	人員			0.05	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	0	0	375	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	0	0	487	300	356	384	1,040	
	前年度比（%）		0%	0%	62%	119%	108%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	487	300	356	384	1,040		
各年度の事業概要				学校づくり推進協議会の設置	(仮称)藤原小学校開校準備協議会等会議	(仮称)藤原小学校開校準備協議会等会議	(仮称)藤原小学校開校準備協議会等会議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	義務教育施設整備施策					款	項	
	重点P			9	1	2		基本事業	
担当課		教育委員会 教育総務課			H27.6.10	作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		新しい学校づくり推進事業				
事業の実施結果等		平成26年10月（仮称）藤原小学校開校準備協議会会議、総務部会、安全指導部会、PTA組織部会を発足、月1回程度開催している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	(仮称)藤原小学校開校準備協議会等会議の開催数	回	(仮称)藤原小学校開校準備協議会会議、総務部会、安全指導部会、PTA組織部会開催			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）			5	13	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	97.4	23.1	
前年度比（%）			0%	24%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		0		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化に伴う児童生徒数の減少により学校を取り巻く教育環境が大きく変化している。複式学級の解消、小学校の規模の適正化、適正配置化、小中連携等を実施する必要となっている。今後、これらの問題点を解消するために取り組む必要がある。				
問題点・課題		複式学級の解消、小学校の規模の適正化、適正配置化、小中連携等を実施する必要がある。小中連携、小中一貫を進めるため市内地区のトップを切って、藤原地区内で5つの小学校を1校に統合することとなった。今後、市内の小中学校を順次、実施するよう取り組む。				
具体的な改善内容		平成25年度新しい学校づくり推進協議会を発足し、小学校の適正規模、適正配置の提言を受け小中連携、小中一貫を進めるため平成26年度中学校区新しい学校づくり推進協議会を発足、合わせて平成29年度から藤原中学校校区で施設一体型小中一貫教育を実施するため（仮称）藤原小学校開校準備協議会を10月に発足をしました。一貫教育に向け施設、教育内容、PTA組織など検討するため各部会を併せて発足し検討を進めている。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
平成29年度施設一体型の小中一貫教育を実施するため、藤原中学校に接続するように（仮称）藤原小学校を27年度から28年度にかけて建設するよう進めている。また、29年度開校に向け学校の名称、通学体制、教育目標、教育内容、PTAの組織運営等を検討を進めている。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H27.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		小中一貫教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>「小学校と中学校の教職員が一体となり、家庭・地域との連携・協働のもと、9年間を見通した連続性・一貫性のあるきめ細やかな小中一貫教育」の導入に向けた研究を推進するため、平成26年度以降、各中学校区の小中学校に1名ずつ、計8名（小4名・中4名）の常勤または非常勤講師を配置する。</p> <p>また、平成29年度以降については、本格実施される小中一貫教育の推進のため、各学校区の小中学校に1名ずつ（小4名・中4名）の常勤講師を配置する。</p>							
事業目的	現状	藤原中学校区5小学校の再編が求められている。これを契機に、いなべ市の教育をさらに発展させるために実施する。平成26年度から「小中一貫教育」の研究を開始し、27年度からは員弁中校区と藤原中校区をパイロット校として指定し、さらに研究を推進させ、30年度以降の全中学校区への本格実施に向けた準備期間とする。							
	意図	激しい社会の変化や子どもたちの心身の発達状況の変化に的確に対応しうる教育が求められている。その実現のためには、小中の校種を越え、義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質や能力・個性を十分に発揮させる効果的な仕組みが求められている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	非常勤講師配置数	非常勤講師を配置することにより、小中一貫教育の研究・推進を充実させる。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値				8	8	8	+ 指標	
	実績値				8				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）				13,205	20,674	20,674	54,553	
	人件費	人員				0.00	8.00	8.00	16.00
		金額（B）	0	0	0	0	60,000	60,000	120,000
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	13,205	80,674	80,674	174,553
	前年度比（%）			0%	0%	0%	611%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	13,205	80,674	80,674	174,553	
各年度の事業概要									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	義務教育施設整備施策					款	項	
	重点P	-					9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		小中一貫教育推進事業					
事業の実施結果等		市教研小中一貫教育推進特別部会において、小中一貫教育の方向性やカリキュラム、学びの手引き等について具体的な研究を進め、研究推進校指定の準備を進めた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究指定校数	校	小中一貫教育推進の研究指定を受けた学校数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）				1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	0.0	13,205.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 前年度実績なし	
		0		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		小中一貫教育への関心が高まっていく中で、学校においては小中一貫教育を具体的な取組にどうつなげていくかが課題となっている。研究指定校での取組を、検証・改善しながら、効果的な取り組みを確立させていく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	研究指定校の取組の成果や課題を、校長会議や市教育研究会等の場において周知する必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	校長会議や市教育研究会等の場において、研究指定校の取組の中間報告をする機会を持つ。				改善時期 通年	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
平成26年度は、市教研小中一貫教育推進特別部会において、小中一貫教育の方向性やカリキュラム、学びの手引き等について具体的な研究を進め、研究推進校指定の準備を進めることができた。これを受けて、平成27年度より研究推進校を指定し、具体的な取組について研究を推進する。その研究成果を校長会議や市担当者会等の場で発信し、各校の小中一貫教育の推進につなげていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		学校給食施設維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		学校給食センター・自校式学校給食施設の運営、維持管理を行う。 (大安学校給食センター、藤原学校給食センター、自校式4校) 病害虫防除・換気扇清掃委託・グリスストラップ清掃・ごみ収集業務・消防施設保守点検・安全・安心、安定した学校給食の供給							
事業目的	現状	大安学校給食センターから大安町内の小中学校5校と員弁西小、員弁東小、北勢中学校へ配送。藤原学校給食センターから藤原町内の小中学校6校と員弁中学校へ配送。阿下喜小、治田小、十社小、山郷小は自校式給食を実施。							
	意図	安全・安心、安定した学校給食の供給							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施割合	委託業務を実施した割合。すべての学校施設が実施する。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
	実績値	100	100	100	100	100	100	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	151,282	145,912	165,797	169,420	211,960	211,960	593,340	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	1.08	0.50	0.50	2.08
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	8,100	3,750	3,750	15,600
	歳出計(A)+(B)	155,032	149,662	169,547	177,520	215,710	215,710	608,940	
	前年度比(%)		97%	113%	105%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				11,000			0
一般財源	155,032	149,662	169,547	166,520	215,710	215,710	597,940		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	元氣交付金事業	
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健やかな体の育成施策					款	項	
	重点P						9	5	
						3	基本事業		
	担当課	教育委員会 教育総務課					H27. 2. 27	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校給食施設維持管理事業				
事業の実施結果等		学校給食センター・自校式学校給食施設の運営、維持管理において、衛生管理、保守点検を学校給食衛生管理基準に基づき、安心・安全・安定した学校給食の提供を実施。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施割合	%	事故発生件数を0とする。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		1,496.6	1,695.5	1,775.2	
前年度比(%)			113%	105%		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		C
		2		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		安心・安全な給食を提供するため、給食施設設備の不備や故障の発生による作業中止を未然に防止する。そのために日常点検の強化と、設備の維持管理で修繕料が増加する。				
問題点・課題		調理業務中の衛生管理、配送時の安全確認及び事故防止を継続して管理することが必要である。				
具体的な改善内容		日常の安全管理の徹底と体制を整備する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
北勢地区小学校給食調理室4校に空調設備を設置した。						
	担当課	教育委員会 教育総務課			H27. 6. 18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		就学前健診事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・実施義務 市町村教育委員会 ・対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。 ・実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の4月前まで） ・検査項目 視力、聴力、内科健診、歯科健診 ・結果措置 就学時健康診断表を作成し、入学する学校長に送付 また、市町村は結果に基づき、保健上必要な助言指導を行う。 							
事業目的	現状	学校保健安全法第11条、同施行令1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施している。							
	意図	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	学齢簿登載者に対するの就学時健診受診者数					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	1,199	728	996	764	961	961	2,686	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20	0.40
		金額 (B)	1,500	1,500	1,500	0	1,500	1,500	3,000
	歳出計 (A) + (B)		2,699	2,228	2,496	764	2,461	2,461	5,686
	前年度比 (%)			83%	112%	31%	322%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,699	2,228	2,496	764	2,461	2,461	5,686	
各年度の事業概要		視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第4条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学前健診事業				
事業の実施結果等		対象児童の健診を実施し、結果、就学時健康診断票を作成し、入学する学校長に送付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受診率	%	実施義務を課せられているため、全児童が受診する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		22.3	25.0	7.6	
前年度比 (%)			112%	31%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		10		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康の保全増進を図る。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童安全対策事業					予算区分	C	
事業概要		①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策ための物品の購入（護身用スプレー、防犯ブザー、ホイッスル等） ②市内小中学校の全児童・生徒が防犯用ブザーを所持 ③職員がホイッスルを所持、護身用スプレーを職員数分配布 ④防災頭巾の購入（新入学時に購入）							
事業目的	現状	あとを付けられたり、声をかけられるなどの事案、また夜間に学校敷地への侵入があるなど児童生徒の安全を侵害する案件が起きている。避難訓練では、身近にあるもので頭を守り避難している。							
	意図	全児童・生徒の危機回避能力を高め、通学時の安全を確保する。いつ起きるか分からない地震に備える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ブザー、防災頭巾の配布割合。すべての新入児童への配布。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	723	703	703	1,406	1,645	1,645	4,696	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,473	1,453	1,453	2,156	2,395	2,395	6,946	
	前年度比（%）		99%	100%	148%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,473	1,453	1,453	2,156	2,395	2,395	6,946		
各年度の事業概要		防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童安全対策事業					
事業の実施結果等		各小学校において児童対象の防犯教室や職員対象の防犯研修会などが実施された。また、各小学校において登下校見守りボランティアによる登下校支援が行われた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	防犯教室実施校	校	児童対象の防犯教室または職員対象の防犯教室実施校				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		12	14	9		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		121.1	103.8	239.6		
前年度比（%）			86%	231%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点			
		16		10		目標達成度 100%以上	
						単位数コスト 10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		大きな実害はないものの、声かけ事案は毎年発生している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	配付している防犯用具の有効性を高めるとともに、活用していくことを徹底していく必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	防犯教室の実施により、配付された防犯用具の使用方法的な理解を図るとともに、防犯ブザーの着用率を高め、定期的な防犯教室の開催を呼びかける。				改善時期 平成27年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
児童生徒の安全確保のため、各校において、今後も防犯用品の数的な充実、防犯教室の定期的な実施を行っていくとともに、地域の方への登下校見守りへ働きかけを行っていく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		屋根のない学校事業						予算区分	C
事業概要		①「屋根のない学校講座」年間開設事業委託事業 「魚と人と自然のおもしろ教室」「私たちの命とくらしを守る植物」「昆虫と遊ぼう」 「この指と～まれ」「自然と触れ合って遊ぼう」「田んぼと畑の学校」 ②施設保守管理事業 施設の自然環境の維持、整備 ③事業内容発信および啓発事業 施設の事業のPR							
事業目的	現状	講座に参加する子ども、保護者は施設や事業の価値を理解しているが、立地の関係上、市民全体に拡大していかないという課題がある。							
	意図	より多くの子ども、市民が施設を利用し、講座に参加する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	参加者数	屋根のない学校講座への児童の参加者数。						人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-	
	実績値	970	1,184	995	816				
達成度	135.3%	81.6%	100.5%	118.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	3,564	4,630	6,015	5,548	5,737	6,015	17,300	
	人件費	人員	1.20	0.10	0.10	0.01	0.10	0.10	0.21
		金額（B）	9,000	750	750	75	750	750	1,575
	歳出計（A）+（B）	12,564	5,380	6,765	5,623	6,487	6,765	18,875	
	前年度比（%）		43%	126%	83%	115%	104%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	12,564	5,380	6,765	5,623	6,487	6,765	18,875		
各年度の事業概要		体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	教育						補助事業の名称等	
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進						会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策						一般会計	
	重点P				9	2	3	基本事業	
担当課		教育委員会 自然学習室					H27.3.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		屋根のない学校事業					
事業の実施結果等		年間を通じた6講座に加え、合同講座8回を実施した					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	講座開設数	回	年間講座開設総数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		53	55	60		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		101.5	123.0	93.7		
前年度比（%）			121%	76%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		20		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	受講者の講座に対する意見の把握。					
	② 効率性 （コストの検証）	受講者の増員。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アンケートの実施。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	市内各小学校へのPR活動の充実。HPへの掲載。				平成27年11月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
					岡 忠義		
保護者と子どもが豊かな自然の中で同時に学び、感性を育む講座を目指しており、その価値を受講児童の保護者に見いだしてもらっている。今後も優れた講師陣による講座を継続して開設し、広く市民に周知していく。							
担当課		教育委員会 自然学習室					
		H27.3.6 作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		藤原地区小学校建設事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	○藤原小学校の建設 校舎設計・監理業務（H26～H28） ・基本設計・実施詳細設計（H26） ・監理業務（H27～H28） 校舎新築 ・校舎新築 延床面積：3,500㎡ ・プール建築 1式 屋外環境整備工事（H28） ・周辺整備 ・駐車場整備等							
	全体事業費(千円)①	1,785,384	事業実施期間		H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		いなべ市立小学校の適正規模及び適正配置についての提言を受け、藤原中学校区5小学校の複式学級の解消に向け、教育環境を整備する必要がある。							
事業目的		藤原中学校区5小学校を再編し、小中一貫教育のもと、1小学校を新築する。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		23	24	25	26	27	28	29～
	人件費	人員		0.00		0.32	0.50	0.50	
		金額(B)	0	0	0	2,400	3,750	3,750	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	81,884	485,250	1,218,250	
	前年度比(%)						593%	251%	
	財源内訳	国費				8,795	71,000	196,104	
		県費							
		市債				74,800	389,000	967,400	
その他									
一般財源		0	0	0	-1,711	25,250	54,746		
各年度の事業概要				校舎新築配置計画	校舎新築プール他基本設計実施設計	校舎新築工事プール建設工事監理業務	屋外環境整備監理業務	---	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	4%	31%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 学校施設環境改善交付金事業				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			9	2	4			
担当課		教育委員会 教育総務課			H27.6.12		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原地区小学校建設事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	藤原小学校建設の校舎設計業務(基本設計・実施設計) 校舎新築(校舎新築 延床面積:3,500㎡、・プール建築 1式) 屋外環境整備工事(周辺整備、・駐車場整備等)					
	今後	藤原小学校建設の監理業務(H27～H28) 校舎新築(校舎新築 延床面積:3,500㎡、・プール建築 1式) 屋外環境整備工事(周辺整備、・駐車場整備等)					
問題点・課題		いなべ市立小学校の適正規模及び適正配置についての提言を受け、藤原中学校区5小学校の複式学級の解消に向け、教育環境を整備する必要がある。					
問題点・課題への対応策		藤原中学校区5小学校を再編し、小中一貫教育のもと、1小学校を新築する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	岡 忠義				
藤原中学校区5小学校を再編により、5つの小学校が廃校となる。今後は、廃校後の利用計画を地元関係者ととも協議決定していく必要がある。							
担当課		教育委員会 教育総務課		H27.6.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立小学校15校の施設運営の管理 ②公立小学校15校の施設の保守点検、管理 ・エレベーター保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・ダムウェーター保守点検・プール浄化装置保守点検・遊具・体育機器保守点検 ・病害虫防除・換気扇・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は児童が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベーター（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、児童の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	144,301	139,803	141,398	362,205	155,000	155,000	672,205	
	人件費	人員	1.10	1.10	1.10	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	8,250	8,250	8,250	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計（A）+（B）	152,551	148,053	149,648	365,580	158,375	158,375	682,330	
	前年度比（%）		97%	101%	244%	43%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				251,083			0
一般財源	152,551	148,053	149,648	114,497	158,375	158,375	431,247		
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		元氣交付金事業			
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	義務教育施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	1			
担当課		教育委員会 教育総務課			H27.6.10		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検業務を遂行し、不備のあった箇所については、修繕を実施した。なお、耐震対応が必要なエレベーターについては、26年度に実施を完了している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベーター（定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次・年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設点検（年2回）実施。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		37,013.3	37,412.0	91,395.0	
前年度比（%）			101%	244%		
効率的性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		改築を施工した学校は、躯体、設備とも全てが一新したが、老朽化が著しい校舎は、引き続き計画的に改築又は大規模改修し、設備の更新が必要である。				
問題点・課題		各設備は、継続的に保守管理が必要であるため、経費削減の業者との交渉を行いたい、製造物責任がともなうため、随意契約となり競争原理が働きにくい。交渉基準がないため交渉判断が困難である。また、設備の老朽化が進むなか、多くの校舎で更新改修が必要となってきている。				
具体的な改善内容		経費削減の業者との交渉については、製造物責任がともなうため、専門性を持ち、指導・指摘できる体制をつくり、保守委託料が必要以上に増大しないよう監督していく。老朽化が進む校舎については、大規模修繕等計画的な設備更新を実施したい。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
各点検項目については、着実に実施されている。引き続き、児童の安全確保のための体制づくりを行い、経費削減を視野に入れ、実施していただきたい。なお、老朽化が進む校舎については、改築又は大規模修繕等の時期に計画的な設備更新を実施するものとした。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H27.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公立小学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立小学校15校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・空調設備設置工事（員弁東 員弁西 北勢4校 三里）							
	全体事業費(千円)①	858,708		事業実施期間		H20年度～H26年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		57,788	60,126	27,850	69,544	328,100	300,000	300000
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.28	0.28	0.28	
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	2,100	2,100	2,100	
	歳出計(A)+(B)		60,788	63,126	30,850	71,644	330,200	302,100	
	前年度比(%)			104%	49%	232%	461%	91%	
	財源内訳	国費				8,795	63,000	56,000	56000
		県費				947	32,000	25,000	
		市債				36,100	196,100		
その他									
一般財源		60,788	63,126	30,850	25,802	39,100	221,100		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		7%	14%	17%	25%	63%	98%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 元気交付金事業				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H27.6.12		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。						
	今後	児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。						
問題点・課題		校舎改築以外の経年施設の現状を把握するために老朽調査を行い大規模改修に向け計画を立てる必要がある。						
問題点・課題への対応策		事業費の予算は各年度ごとに行っているため、事業の内容を十分に把握し緊急性を考慮し進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡 忠義		
小学校7校の老朽調査を終了した。今後は、大規模改修か校舎改築かの判定をして随時緊急性の高い整備から進めて行く。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H27.2.26		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		就学扶助事務（小学校）					予算区分	-	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要などころに必要な支援が行えるようにする。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	120	130	140	150	150	150		
	実績値	104	118	106	122				
達成度	113.3%	109.2%	124.3%	118.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,722	7,121	8,000	7,786	8,000	8,000	23,786	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	6,722	7,121	8,000	7,786	8,000	8,000	23,786	
	前年度比（%）		106%	112%	97%	103%	100%		
	財源内訳	国費	712	483	400	875	400	400	1,675
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,010	6,638	7,600	6,911	7,600	7,600	22,111		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		要保護及び準要保護児童生徒就学扶助事務費			
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	教育内容の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（小学校）				
事業の実施結果等		家庭環境が安定しない児童が増え、安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給者割合	%	全児童数に対する受給者の割合			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		5	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,424.2	1,600.0	1,557.2	
前年度比（%）			112%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		B
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		12		14		100%以上
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		消費税率の改正による生活へ影響、家庭状況に不安を抱える児童生徒が今後は増えることが予想される。そのため、国庫補助事業の基準、限度額の動向に合わせて扶助額を調整していくことを検討する。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な措置を講じるとされている。今後も他制度（福祉医療、生活保護）との連携を図りながら、必要などころに必要な支援を行えるようにし、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		学校検診事業（小学校）					予算区分	-	
事業概要		①耳鼻科検診事業（1年生） ②眼科検診事業（1年生） ③歯科健診事業（全学年） ④健康診断（全学年） ⑤尿検査、ぎょう虫検査、心電図検査（1年生）等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に基づく。眼科・耳鼻科・心電図検査は、小学校1年生のみ実施している							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健に必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	11,364	11,080	11,294	11,002	11,286	11,286	33,574	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		12,114	11,830	12,044	11,752	12,036	12,036	35,824
	前年度比（%）			98%	102%	98%	102%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		12,114	11,830	12,044	11,752	12,036	12,036	35,824	
各年度の事業概要		学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		学校保健安全法第13条			
	施策の分野	教育							
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	1			
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業（小学校）					
事業の実施結果等		年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象児童が受診した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受診率	%	実施義務を課せられているため、全児童が受診する。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		118.3	120.4	117.5		
前年度比（%）			102%	98%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
		特になし		特になし		10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康の保全増進を図る。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.24
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
事業概要		<p>保護者が昼間、労働などにより家庭にいられない場合に、児童の保護・健全育成を目的に居場所と活動を保障する民立民営の放課後児童健全育成の委託。保護者等が自主運営し、平日の授業終了後や土曜日、春・夏・冬休みの平日に施設等を利用して、適切な遊び場や、生活の場を提供する活動に対して運営費等の支援を行う。</p> <p>また、阿下喜小学校区内に新たに放課後児童クラブ室を新築し、平成27年度から阿下喜小学校及び十社小学校区の児童を受け入れる。</p>							
事業目的	現状	・市内に7ヶ所の民営の児童クラブがあり、年間を通して110名前後の児童が利用している。							
	意図	・放課後保護者不在である児童の居場所保障と適切な指導 ・希望する児童に対してできるだけ多くの保育保障							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	登録し利用する児童数。市内利用者120人を目標値とする。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	120	120	120	120	120	120	+ 指標	
	実績値	101	95	113	134				
達成度	84.2%	79.2%	94.2%	111.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	20,936	38,030	58,418	25,264	60,000	60,000	145,264	
	人件費	人員	0.50	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00	2.00
		金額（B）	3,750	7,500	7,500	0	7,500	7,500	15,000
	歳出計（A）+（B）	24,686	45,530	65,918	25,264	67,500	67,500	160,264	
	前年度比（%）		184%	145%	38%	267%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	7,982	5,894	20,893	11,443	20,000	20,000	51,443
		市債							0
その他								0	
一般財源	16,704	39,636	45,025	13,821	47,500	47,500	108,821		
各年度の事業概要		運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					いなべ市放課後児童健全育成事業実施要綱		
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					放課後児童対策事業費県費補助金		
	推進施策	児童健全育成支援施策					会計	一般会計	
	重点P						款	項	目
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.2		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後児童健全育成事業					
事業の実施結果等		登録児童数、開設日数などを根拠とする厚生労働省基準に準じた委託契約を締結した。また、新規クラブの運営に対し開設支援を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	放課後児童クラブ活動施設数	カ所	放課後児童クラブの活動を実施している施設の数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		6	6	6		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		7,588.3	10,986.3	4,210.7		
前年度比（%）			145%	38%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率的評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		11		20			100%以上
						単位数	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年の社会情勢により女性の社会進出、核家族化がさらに進む傾向にある。それに伴い児童が安全に過ごすことのできる場所としてのニーズの高まりで放課後児童クラブがその受入施設として期待されている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	個別支援が必要な児童に対応するため、各クラブが苦慮している。					
	② 効率性 （コストの検証）	クラブの児童数の違いによって運営の効率性に差が生じている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	個別支援が必要な児童に対応するために加配指導員経費の支援を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	利用児童数の増員等にあわせて委託内容の変更と適正な運営経費の補助を行う。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊真澄		
各クラブとの連携を深め必要な運営支援を推進する。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立中学校4校の施設運営の管理 ②公立中学校4校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・体育機器保守点検 ・病害虫防除 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は生徒が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、生徒の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	68,974	68,809	69,531	286,884	72,941	72,000	431,825	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.70	0.40	0.70	0.70	1.80
		金額（B）	5,250	5,250	5,250	3,000	5,250	5,250	13,500
	歳出計（A）+（B）	74,224	74,059	74,781	289,884	78,191	77,250	445,325	
	前年度比（%）		100%	101%	388%	27%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				229,041			0
一般財源	74,224	74,059	74,781	60,843	78,191	77,250	216,284		
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		元氣交付金事業			
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	義務教育施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	1			
担当課		教育委員会 教育総務課			H27.6.10		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検業務を遂行し、不備のあった箇所については、修繕を実施した。なお、耐震対応が必要なエレベータについては、26年度に工事を完了している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ（定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次・年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設点検（年2回）の実施。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		18,514.8	18,695.3	72,471.0	
前年度比（%）			101%	388%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		改築を施工した学校は、躯体、設備とも全てが一新したが、老朽化が著しい校舎は、引き続き計画的に改築又は大規模改修し、設備の更新が必要である。				
問題点・課題		各設備は、継続的に保守管理が必要であるため、経費削減の業者との交渉を行いたい、製造物責任がともなうため、随意契約となり競争原理が働きにくい。				
具体的な改善内容		経費削減の業者との交渉については、製造物責任がともなうため、専門性を持ち、指導・指摘できる体制をつくり、保守委託料が必要以上に増大しないよう監督していく。老朽化が進む校舎については、大規模修繕等計画的な設備更新を実施したい。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
各点検項目については、着実に実施されている。引き続き、児童の安全確保のための体制づくりを行い、経費削減を視野に入れ、実施していただきたい。なお、老朽化が進む校舎については、改築又は大規模修繕等の時期に計画的な設備更新を実施するものとした。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H27.6.18 作成	

事務事業名		公立中学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・空調設備設置工事(北勢 員弁)							
	全体事業費(千円)①	614,200		事業実施期間		H20年度～H26年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度							
				23	24	25	26	27	28
	直接経費(A)		21,217	4,583	12,300	19,300	310,500	231,000	23100
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.28	0.28	0.28	
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	2,100	2,100	2,100	
	歳出計(A)+(B)		24,217	7,583	15,300	21,400	312,600	233,100	
	前年度比(%)			31%	202%	140%	1461%	75%	
	財源内訳	国費				1,898	66,600	48,000	48000
		県費							
		市債				6,000	218,800		
その他									
一般財源		24,217	7,583	15,300	13,502	27,200	185,100		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		3%	4%	6%	9%	60%	98%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 元気交付金事業				
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H27.6.12		作成	

事務事業名		公立中学校施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。						
	今後	生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。						
問題点・課題		耐震対策後、北勢中学校、員弁中学校2校の生徒の安全・安心な環境整備をさらに進めていく必要がある。						
問題点・課題への対応策		北勢、員弁の中学校の生徒が学習に支障が無いよう普通教室に空調設備の設置工事を行った。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡 忠義		
環境整備を進めていくために、昨年度、中学校に太陽光発電、空調設備を導入するために実施設計を実施。本年度は、公共建築課と協議し順次、工事を進めた。また、大規模改修実施設計を実施したことから次年度は、対象となる校舎から順に大規模改修工事を実施する。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H27.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		学校検診事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		①耳鼻科検診事業（1年生） ②歯科検診事業（全学年） ③健康診断（全学年） ④尿検査、ぎょう虫検査（1年生）、心電図検査（1年生）等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5,6条に基づく。耳鼻科健診、ぎょう虫検査、心電図検査は、中学校1年生のみ実施している。							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健に必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	4,520	4,194	4,493	4,172	4,539	4,539	13,250	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		5,270	4,944	5,243	4,922	5,289	5,289	15,500
	前年度比（%）			94%	106%	94%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,270	4,944	5,243	4,922	5,289	5,289	15,500	
各年度の事業概要		医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第13条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	1			
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業（中学校）					
事業の実施結果等		年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象生徒が受診した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受診率	%	実施義務を課せられているため、全生徒が受診する。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		49.4	52.4	49.2		
前年度比（%）			106%	94%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
		特になし		特になし		10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
関係法令に基づき、引き続き実施し、生徒の健康の保全増進を図る。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		生徒指導事業					予算区分	B	
事業概要		1. 生活指導 家庭訪問、登下校指導、防犯パトロール、その他必要に応じ補導等の指導を行うための旅費 2. 進路指導 ①進路指導便覧（資料）購入費 ②払込手数料、願書・指導要録郵送料 ③入試問題集、進路関連図書購入費 ④入試説明会・出願手続き・入試引率等の旅費 ⑤消耗品費 ⑥進路に関わる夜間家庭訪問旅費							
事業目的	現状	1. 問題行動の未然防止、問題行動発生時の迅速な対応及び問題行動の再発防止等の危機管理が強く求められている。 2. 受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。							
	意図	1. 事故・問題行動の未然防止及び迅速な対応を行い、生徒の安全安心を確保するとともに、保護者・地域との信頼関係を醸成したい。 2. 的確で丁寧な進路指導を行い、一人一人の進路決定を支援したい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生活指導実施校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19		
	実績値	19	19	19	19			-	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,200	3,798	4,990	4,526	5,030	5,030	14,586	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.25			0.00
		金額（B）	0	0	0	1,875	0	0	1,875
	歳出計（A）+（B）	1,200	3,798	4,990	6,401	5,030	5,030	16,461	
	前年度比（%）		317%	131%	128%	79%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,200	3,798	4,990	6,401	5,030	5,030	16,461		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			生徒指導・進路指導補助金	
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		生徒指導事業				
事業の実施結果等		19校すべてにおいて、家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導が実施された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	生徒指導実施校数	校	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		19	19	19	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		199.9	262.6	336.9	
前年度比（%）			131%	128%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		10		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済不況による雇用の不安定化及びそれに伴った生活格差が広がり、保護者及び地域住民の価値観が多様化している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生徒指導における小中学校間の連携と地域住民参画による指導を行っていく必要がある。保護者・地域住民の意識の把握をする必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生徒指導連絡協議会を活用し、小中学校の連携を図る。保護者対象の意識調査を実施する。				改善時期 平成27年12月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
中学校における問題行動は、小中学校がともに共有すべき課題である。また、学校だけではなく保護者及び地域がその解決に主体的に取り組まなければならないと考える。今後は保小中の連携を重視するとともに保護者・地域と一体になった生活指導・生徒指導を重視しなければならないと考える。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		就学扶助事務（中学校）					予算区分	-	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障していきたい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行えるようにする。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	-	
	実績値	75	74	63	80				
達成度	125.0%	126.0%	137.0%	120.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,885	7,677	8,000	8,121	8,000	8,000	24,121	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20	0.40
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	0	1,500	1,500	3,000
	歳出計（A）+（B）	8,385	9,177	9,500	8,121	9,500	9,500	27,121	
	前年度比（%）		109%	104%	85%	117%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,385	9,177	9,500	8,121	9,500	9,500	27,121		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	教育内容の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P		9	3	2				
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.9.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（中学校）				
事業の実施結果等		家庭環境が安定しない児童が増え、安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給者割合	%	全生徒数に対する受給者の割合			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		5	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,835.4	1,900.0	1,624.2	
前年度比（%）			104%	85%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		14		16		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		消費税率の改正による生活への影響、家庭状況に不安を抱える児童生徒が今後は増えることが予想される。そのため、国庫補助事業の基準、限度額の動向に合わせて扶助額を調整していくことを検討する。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平成25年8月から「生活保護基準」の見直しが行われ、さまざまな制度への影響が懸念された。				
	② 効率性 （コストの検証）	「いなべ市就学援助費交付要綱」に基づき給付している。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生活保護基準の見直し、就学援助費の認定に影響を及ぼさないよう、従来の保護基準を引き続き適用し、従来の扶助基準の維持をする。			改善時期 平成27年6月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な措置を講じるとされている。今後も他制度（福祉医療、生活保護）との連携を図りながら、今後も必要に応じて必要な支援を行えるようにし、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		通学バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		①運行ルート 員弁西小学校：市之原・坂東新田・平古 十社小学校：川原・千司久連新田・西貝野・東貝野・小原一色 北勢中学校：川原 中里小学校：鼎・米野・川合の一部 藤原中学校：古田・篠立・鼎・米野 ②車両台数 ハイエース15人乗り（定員12名）×9台 ハイエース10人乗り（定員8人）×4台							
事業目的	現状	平成21年度まで市内を通行していたコミュニティバスを利用して員弁西小学校、十社小学校、中里小学校、北勢中学校、藤原中学校の遠距離の児童生徒が通学していたが、福祉バスへの変更に伴い、平成22年度から新たにスクールバスを購入し、運行している。							
	意図	平成22年4月からコミュニティバスは福祉バスに変わり、運行が見直しされ、それに伴いスクールバスを別に運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	+指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費(A)	36,726	43,564	43,156	46,744	47,379	47,379	141,502	
	人件費	人員	1.20	1.20	1.20	0.44	1.20	1.20	2.84
		金額(B)	9,000	9,000	9,000	3,300	9,000	9,000	21,300
	歳出計(A)+(B)	45,726	52,564	52,156	50,044	56,379	56,379	162,802	
	前年度比(%)		115%	99%	96%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					7,002			0	
一般財源	45,726	52,564	52,156	43,042	56,379	56,379	155,800		
各年度の事業概要		スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			元気交付金事業	
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	学校教育環境の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	1	2				
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		通学バス運行事業					
事業の実施結果等		通学バス事業は、員弁西小、十社小、中里小、北勢中、藤原中で運行し、大きな問題はなく運行できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事故件数	件	スクールバス運行による事故（苦情）発生件数。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比(%)			0%	0%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		—	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		4		4		前年度実績なし	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。今後も安全運行を目指していきたい。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	運転士の確保					
	② 効率性(コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	派遣元のシルバー人材センターと協力し、定期的に運転士を募集する。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
	今年度においても特に大きな問題もなく運行できたが、運転士の確保など、運行に関する課題は依然残っているため、課題解消を目指していく。あわせて防災に係る事項についても整理し、対策を検討する。						
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.24
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		研究指定校事業					予算区分	B	
事業概要		<p>学力向上や特別支援教育など現代の教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことにより、研究成果を市内各校に広める。</p> <p>25.26年度研究テーマ(2年指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・員弁中学校 自己肯定感を高める授業・学習活動 ・阿下喜小学校 JSLカリキュラムを活用した分かりやすい授業づくり ・員弁東小学校 学校システムのユニバーサル化と学力向上の研究 <p>26年度の予定(1年指定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市教育研究会 小中一貫教育に向けた調査研究 ・十社小学校 主体的に考え、生き生きと活動する児童の育成 ・大安中学校 生徒指導による学校の安定と安定した学校運営について ・北勢中学校 不登校生徒の理解と学校・関係機関との連携のあり方に関する研究 							
事業目的	現状	学校教育における教育課題が多様であり、広く浅く取り組む傾向が多い。どのような取り組みが効果的であるのか、整理と分析を行なう必要がある。							
	意図	1つの課題に集中的、先進的な取り組みを実践し、還元することにより、いなべ市全体の教育水準を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。全教職員への還元。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	0	300	200	200	200	200	+ 指標	
	実績値	0	583	146	336				
達成度	100.0%	194.3%	73.0%	168.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	2,000	2,000	2,000	2,014	2,040	2,040	6,094	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.15	0.20	0.20	0.55
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,125	1,500	1,500	4,125
	歳出計(A)+(B)	3,500	3,500	3,500	3,139	3,540	3,540	10,219	
	前年度比(%)		100%	100%	90%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,500	3,500	3,500	3,139	3,540	3,540	10,219		
各年度の事業概要		研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	研究指定校指定施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課					教育委員会 学校教育課	H27.9.7 作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		研究指定校事業					
事業の実施結果等		学力向上や特別支援教育など現在の教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことにより、研究成果を市内各校に広める。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究発表会への参加者数	人	研究成果の発表を行う研究発表会への外部からの参加者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		496	146	336		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		7.1	24.0	9.3		
前年度比(%)			340%	39%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	2	70%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		7		20		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今年度で、いなべ市内の各校が研究指定を受け、成果を発表することができた。今後は、いなべ市の進める小中一貫教育の研究を推進することに特化し、中学校区を指定していく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	研究指定校とは委託契約を結ぶ方法をとっているが、中学校区が同じ歩調で研修を進める必要がある。					
	② 効率性(コストの検証)	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	中学校区が同じ歩調で研修を進めるために、合同で研修をする体制を整える。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし。				平成27年6月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
今年度研究発表校の3校は、2年間積み上げてきた研究成果を発表することができるとともに、多くの方に参加いただくことができた。また、いなべ市の進める新しい学校づくりに向けた研究も同時に進めることができた。これまで積み上げてきた研究の成果を今後は、小中連携と小中連携に活かすとともに、新しい学校づくりに向けた取り組みを推進していく。							
		担当課					教育委員会 学校教育課
		H27.6.23					作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		教育研究所事業					予算区分	C	
事業概要		1. 研究事業 (1)教育課題の研究 (2)調査統計・資料作成 (3)研究まとめ (4)社会科副読本作成 2. 研修事業 (1)実践力パワーアップ講座 (2)特別研修講座 (3)研修講座 3. 教育支援事業 (1)教育相談 (2)教育資料提供 4. 広報活動事業 (1)要覧作成・配布 (2)教育情報の提供 (3)研究所たより発行 (3)保護者・地域への情報発信							
事業目的	現状	平成25年度教職員・保護者の研修講座及び講演会の参加延べ人数は約2000人で、指導力向上のために良い研修の機会となっている。学校現場と連携して、いなべ市における教育課題の調査・研究を進めている。							
	意図	教職員と保護者がともに学びあい、研修講座等の実施を通じて教職員の資質・指導力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修講座等参加者数	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者(教職員数)増やし、延べ人数の維持。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,400	1,300	1,300	1,500	1,500	1,500	+ 指標	
	実績値	1,502	1,820	2,000	1,351				
達成度	107.3%	140.0%	153.8%	90.1%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	4,030	5,859	7,588	8,841	10,653	10,653	30,147	
	人件費	人員	3.00	3.00	3.00	0.00	0	0	0.00
		金額(B)	22,500	22,500	22,500	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	26,530	28,359	30,088	8,841	10,653	10,653	30,147	
	前年度比(%)		107%	106%	29%	120%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					73			0	
一般財源	26,530	28,359	30,088	8,768	10,653	10,653	30,074		
各年度の事業概要		研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究所充実施策					款	項	
	重点P				9	1	3	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究所事業					
事業の実施結果等		授業力アップ12、教師力・指導力アップ講座10、スキルアップ講座7、計29講座を開設した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	講座開催数	回	年間講座開設総数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		28	33	29		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		1,012.8	911.8	304.9		
前年度比(%)			90%	33%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	1	10%以上低下	B		
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		15		15		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		学力向上・特別支援教育・道徳教育の充実に係り、教職員の資質・指導力の向上が求められる。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	教職員の研修時間の確保					
	②効率性(コストの検証)	講師謝金に応じた受講者数					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	研修時期、研修場所、研修方法の調整				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	学校の教育計画に研修講座を関連付けさせることで受講者の増加を目指す。				平成27年12月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
教職員の研修講座への参加率は非常に高い。研修講座の内容も学校における教育活動と関連付けられ、より効果的な研修となってきている。今後はより一層、各学校の研修ニーズの把握に努め、教職員の資質・指導力の向上を図っていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.23
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		学校図書館事業					予算区分	C
事業概要		①桑員学校図書館研究会、県学校図書館研究会が行なう読書活動啓発事業への参加支援（県下及び桑員市町の負担金で運営） 読書感想文・画コンクール、ゆうびんコンテスト等の事業 ②視聴覚教材充実事業 学校教育に必要な視聴覚教材（ビデオ・フィルム・DVD）を選定、購入し、授業で広く有効活用する。 ③学校図書館の効率的な運用を目的に、学校図書館のデータベース化を進める。 昨年度までに全小学校の整備を完了し、平成26年度は中学校4校を整備する。 ④データベース化済みの学校に対し、図書整理の支援を行う。						
事業目的	現状	学校独自の取り組みでは学校図書館の充実、活用また教材購入に限界がある。情報収集も困難であるため組織で情報交換および研究を進める必要がある。						
	意図	学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	学校図書のデータベース化率	学校図書館システムへのデータベース化率					%	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標
	実績値	100	100	100	100			
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
	年度	実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計
	直接経費（A）	67	67	67	16,552	18,408	18,408	53,368
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
金額（B）		0	0	0	750	0	0	750
歳出計（A）+（B）		67	67	67	17,302	18,408	18,408	54,118
前年度比（%）			100%	100%	25824%	106%	100%	
財政計画	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
		一般財源	67	67	67	17,302	18,408	18,408
各年度の事業概要		桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	図書のデータベース化、学校図書館の充実	学校図書館の充実	学校図書館の充実	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項
	重点P						9	1
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校図書館事業					
事業の実施結果等		市内全校の19小中校に司書教諭発令を行い、読書指導を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	読書啓発事業参加校	校	学校図書館研究会が実施する読書活動啓発事業への参加校数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3.5	3.5	910.6		
前年度比（%）			100%	25824%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点			
		14		10		目標達成度	100%以上
						単位コスト	10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		司書教諭については、12学級以上の学校で必値となっているが、今後は学級数に関係なく、全小中学校での配置が求められます。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	学校において、朝読書の実施、読書の時間の設定等で、読書の習慣が確立されつつあるが、日常的な読書の習慣や、家庭生活における読書の習慣づけは、難しい。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各校で生活習慣点検期間を設け、点検項目に親子読書等を入れて各家庭に働きかけていく。				改善時期	通年
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
読書が好きなお子とそうでない子が二極化しているが、各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っている。家庭での読書習慣の確立に向けて、図書環境整備も含め、各校の取組を支援する。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.23	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		校長会事業					予算区分	B	
事業概要		・山積する教育課題および教育内容の変化に迅速に対応するための情報収集、学校経営手腕を高めることを目標とする研修等を行っている員弁郡・いなべ市小中学校校長会、三重県公立小中学校校長会、東海北陸公立学校校長会、全国公立小中学校校長会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業。 ・平成19年度から始まった特別支援教育に係る連携を行う三重県特別支援学級設置校長会組織事業への支援事業。							
事業目的	現状	郡市、県、県外の校長会組織において、情報交換、研修、研究活動を積極的に行っている。							
	意図	校長として必要な最新の教育情報、全国の実践情報等を収集し、より適切な学校運営を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数。（年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する）					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,123	1,125	1,125	1,123	1,125	1,125	3,373	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.03	0.10	0.10	0.23
		金額（B）	750	750	750	225	750	750	1,725
	歳出計（A）+（B）		1,873	1,875	1,875	1,348	1,875	1,875	5,098
	前年度比（%）			100%	100%	72%	139%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,873	1,875	1,875	1,348	1,875	1,875	5,098	
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		校長会事業					
事業の実施結果等		郡市校長会議、県小中学校校長研究大会には全校長が参加、県小中学校長理事会や東海北陸及び全国小中学校校長研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を郡市校長会議や研修会において還流している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	校長会議実施回数	回	郡市校長会議の開催回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		13	13	13		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		144.2	144.2	103.7		
前年度比（%）			100%	72%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	5	10%以上減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価			
		14		18		目標達成度 100%以上	
						単位数コスト 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		防災や防犯、交通安全等の危機管理対応や教職員の能力開発・人材育成等、校長の学校経営能力が一層重要となってくる。 平成29年度、藤原中学校区の5小学校を再編し、藤原小中一貫校を開校する予定である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	校長会組織における活動の自己評価を行う必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自己点検・評価を実施する。				改善時期 平成27年2月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
これまで積み上げてきた小中連携の成果を活かしつつ、新しい学校づくり（小中一貫教育）の推進に校長のリーダーシップは不可欠である。小中学校間の連携協力や東員町との情報交流、最新の教育情報や情勢を迅速かつ適切に把握し学校経営に生かすためにも、引き続き事業を継続していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課				H27.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		教頭会事業					予算区分	B	
事業概要		情報収集及び教育内容の変化に迅速に対応し、学校経営において校長を強力に支援する教頭の力量を向上することを目標とする員弁郡・いなべ市小中学校教頭会、三重県公立小中学校教頭会、東海北陸公立学校教頭会、全国公立小中学校教頭会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業。							
事業目的	現状	郡市、県、県外の教頭会組織において、情報交換、研修、研究を積極的に行っている。							
	意図	教頭として学校教育に必要な最新情報を得、校長を補佐し適切な学校運営を行う力量を高める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教頭会議に対する満足度・全教頭の満足度。（年2回開催する教育長・教頭役員等懇談会等を通じて把握する）					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	561	561	561	561	561	561	1,683	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.02			0.00
		金額（B）	0	0	0	150	0	0	150
	歳出計（A）+（B）		561	561	561	711	561	561	1,833
	前年度比（%）			100%	100%	127%	79%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		561	561	561	711	561	561	1,833	
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P				9	1	2	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		教頭会事業					
事業の実施結果等		市及び郡市教頭会、県小中学校教頭研究大会には全員参加、東海北陸・全国公立小中学校教頭研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を市及び郡市教頭研修において還元した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	教頭会議実施回数	回	市及び郡市教頭会議の開催回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		10	10	11		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		56.1	56.1	64.6		
前年度比（%）			100%	115%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年5月に市教育研究会が設立、発足し、郡市教頭会に加えて市教頭会が組織化された。平成29年度、藤原中学校区の5小学校を再編し、藤原小中一貫校を開校する予定である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	教頭会組織における活動の自己評価を行う必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自己点検・評価を実施する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年2月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
今年度は、定期的な情報交換に加えて「食物アレルギー対策」「避難所開設」「児童虐待の対応」「学力向上推進」といった、いなべ市に必要で実効的な研修を中心に行った。今後も校長を補佐する教頭の役割が年々重要性を増し、最新の教育情報や情勢を迅速かつ的確に把握する等、学校運営に生かすことが大変重要となってくるので、事業を継続し推進していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		教育研究会事業					予算区分	C	
事業概要		<p>基礎基本及び活用する能力向上の課題、子どもの新たな健康上の問題、特別支援教育など新たな教育課題に対し、教職員が主体的に情報交換・研究活動を行う市教育研究会活動及び郡市教育研究会活動を支援する事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市教育研究会支援事業 校内および市における研修・研究活動発展に対する支援事業 ・郡市健康研究会支援事業 子どもの健康、保健衛生に関わる研修・研究事業に対する支援事業 ・郡市特別支援研究会支援事業 従来の障害児教育に加え、特別支援教育に関する研修・研究に対する支援事業 							
事業目的	現状	校種及び職種別に教職員が教育課題克服に向け、実践交流や授業研究を進めている。							
	意図	教職員が主体的に実践交流や研究活動を行い、互いに実践力・資質を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教職員の研究会活動に対する満足度。全教職員が満足する。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	297	301	298	293	296	296	885	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.30			0.00
		金額（B）	0	0	0	2,250	0	0	2,250
	歳出計（A）+（B）		297	301	298	2,543	296	296	3,135
	前年度比（%）			101%	99%	853%	12%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		297	301	298	2,543	296	296	3,135	
各年度の事業概要		いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計 一般会計		
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項 目 基本事業	
	重点P						9	1 2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H27.9.7 作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究会事業				
事業の実施結果等		教職員自らが指導力や資質向上を目指して、実践交流や交換会等の研究会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研究会実施回数	回	研究会実施総数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		20	20	20	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		15.1	14.9	127.2	
前年度比（%）			99%	853%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上
		16		10		単位数 10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・学校力の向上や教職員の資質・能力の向上が一層求められている。 ・いなべの新しい学校づくり（小中一貫教育の推進）のための研究の充実を図る必要がある。 				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	大学教授や専門家による指導助言の充実が必要である。市教育研究所や市教育研究指定校との連携協力による活動の企画が必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	市教育研究所や市教育研究指定校との連携協力による活動の機会を増やす。				改善時期 通年
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
市教育研究指定校発表会との連携を図る等、市の教育方針等が反映され、教職員にも研究が浸透しつつある。今後も市教育研究所の講座や研究内容と市教育研究活動の成果が市全体に還流できるよう連絡調整、相互連携を深めていくことで効率を高めるとともに、東員町の教職員との教育情報の交流・共有の充実を進めていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H27.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		学校事務研究会事業					予算区分	C	
事業概要		1. 郡市事務研究会 共同実施の実践交流、パソコン・条例規則研修等基礎知識の習得 2. 県事務研究会 共同実施の実践発表、法令研修、「事務の手引き」の編集、HP作成 3. 東海北陸事務研究会 東海4県持ち回りで年1回の研究大会開催、研究実践を会報で紹介 職務内容、職指定、教育費などの調査活動							
事業目的	現状	事務職員という「一人配置職種」故に日常的な職務の中での研修機会がほとんどない。							
	意図	事務職員研修を活性化し、学校事務職員の資質能力の向上を図るとともに学校事務の効率化を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事務効率化満足度	事務の効率化、適正化の推進に有効であったと自己評価できる職員の割合					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	168	168	168	168	168	168	504	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	168	168	168	168	168	168	504	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	168	168	168	168	168	168	504		
各年度の事業概要		郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課		教育委員会 学校教育課		H27.9.7		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校事務研究会事業			
事業の実施結果等		事務共同実施が開始されて10年となり、各共同実施グループにおける事務の効率的、効果的運用が実施されている。また、共同実施推進委員会をとおして、より重点化した業務体制も整えている。本年度は学級・学年会計の報告様式の統一が図られた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	リーダー等会議回数	回	学校事務共同実施グループリーダー等会議の開催回数		
	区分 \ 年度		24	25	26
	実績値（C）		21	22	22
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		8.0	7.6	7.6
前年度比（%）			95%	100%	
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	3	変化無し
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点	
		15		14	
事業を取り巻く今後の環境の変化		予算・執行・会計に対する透明性が求められている。学校会計・学級会計の適正な管理執行とその説明責任がある。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	学校事務共同実施に対する事務職員の意識の把握。教職員の予算執行に対する意識の改善。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事務職員を含む教職員の意識調査の実施。			改善時期 平成27年12月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成27年6月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
学校運営を事務分野で支える事務職員の資質・能力の向上を目指す一方で、教職員に事務業務の重要性を周知し、協力を得る体制を整える必要がある。校内における事務組織を結成・強化する。					
		担当課		教育委員会 学校教育課	
		H27.9.7		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		青少年育成市民会議事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 経費(委託料)…4,500,000円 ・非行防止、防犯パトロール ・有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催 ・青少年参加体験事業 ・市子ども会連合会事業支援							
事業目的	現状	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
	意図	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	+ 指標	
	実績値	3,250	3,300	3,300	3,300				
達成度	108.3%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	4,626	4,568	4,500	5,104	4,500	4,500	14,104	
	人件費	人員	0.70	0.50	0.50	0.04	0.50	0.50	1.04
		金額(B)	5,250	3,750	3,750	300	3,750	3,750	7,800
	歳出計(A)+(B)		9,876	8,318	8,250	5,404	8,250	8,250	21,904
	前年度比(%)			84%	99%	66%	153%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,876	8,318	8,250	5,404	8,250	8,250	21,904	
各年度の事業概要		青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	三重県青少年健全育成条例	
	施策の分野	青少年					会計	一般会計	
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					款		
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.9.14	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		青少年育成市民会議事業					
事業の実施結果等		有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年を対象とした健全育成事業開催、青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会議開催回数	回	年間を通じて開催した役員会及び理事会等の会議開催回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		26	37	40		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		319.9	223.0	135.1		
前年度比(%)			70%	61%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評価		26年度評価		A	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評価(有効性評価+効率性評価)		25年度評価		26年度評価			
		17		18		目標達成度 100%以上	
						単位数コスト 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的には、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が進んでいる。インターネットや携帯電話などの情報取得手段の多様化によって本市においても青少年の健全育成は困難な環境になりつつある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	青少年育成市民会議活動の多くは支部ごとに行われ、それぞれの活動量が大きく異なり、活動の趣旨目的が一般市民参加型の事業でないものがある。					
	② 効率性(コストの検証)	青少年育成市民会議活動の中には委託事業の趣旨目的から乖離した単なるレクリエーション的要素の高いものもあり、年間委託費が450~500万円と高額になる要因となっている。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	各支部間の横断的な活動や全市の本部活動を行うことによって、すべての支部活動を活性化させ、それぞれの事業について趣旨目的の平準化を図る。			改善時期 平成28年3月		
	② 効率性(コストに関する改善)	各支部における今年度の事業計画を再点検し、高額な経費を要する事業や委託事業の趣旨目的から乖離する事業を中止または変更する。			改善時期 平成27年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
合併前の育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が徐々に展開されるようになった。いなべ市における青少年健全育成には市民会議の組織力は不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.9.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		新成人記念祝賀事業					予算区分	B	
事業概要		市内4か所、中学校区ごとの会場で成人式を開催するために次の事業を行う。 ・成人式実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び新成人あて送付 ・H28年成人式対象者…平成7年4月2日～平成8年4月1日生まれ ・対象者数(H27.1.1現在住民登録者数)…男282人、女246人 計528人							
事業目的	現状	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。							
	意図	新成人による実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	新成人式典出席率	北勢及び藤原の中学校区内の新成人対象者が成人式に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	86	89	93	93	95	95	+ 指標	
	実績値	89	97	94	83				
達成度	102.9%	109.3%	100.8%	89.2%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	1,908	1,490	1,908	1,247	1,954	1,954	5,155	
	人件費	人員	0.20	0.25	0.35	0.12	0.35	0.35	0.82
		金額 (B)	1,500	1,875	2,625	900	2,625	2,625	6,150
	歳出計 (A) + (B)		3,408	3,365	4,533	2,147	4,579	4,579	11,305
	前年度比 (%)			99%	135%	47%	213%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,408	3,365	4,533	2,147	4,579	4,579	11,305	
各年度の事業概要		成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・ 関係計画等		
	施策の分野	青少年					補助事業 の名称等		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					会計	一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.16	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		新成人記念祝賀事業					
事業の実施結果等		新成人による実行委員会を組織して式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実行委員会会議開催回数	回	7月から1月まで、各中学校区ごとに繰り返し会議を開催した。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		34	34	30		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		99.0	133.3	71.6		
前年度比 (%)			135%	54%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		9		14		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題		就職や進学のために地元を離れて暮らす若者が増加しており、出会いや旧交を温める機会となる成人式の開催意義がますます深まってくる。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	中学校卒業時に委嘱する成人式実行委員の居所が就職や進学で遠方となり、実行委員会に参画することができないために委員会が少人数の構成になることがある。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	式典会場4会場の会場設営や式典運営で一時期に多くの職員を動員しているため、他の業務との調整が必要になっている。				平成27年8月	
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	参集することができる委員が少数となった場合は、公募委員を追加委嘱する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	会場設営日時を4会場で重複しないようにしたり、運営方法を見直した上で一職員が複数の会場を受け持つようにしたりする。				平成27年12月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ない。今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、新成人を記念祝賀する事業を実施する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

Table with columns: 事務事業名, 予算区分, B, 事業概要, 事業目的, 現状, 意図, 指標名, 指標の説明・目標値の設定方針, 単位, 年度, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 指標区分, 実施計画 (千円), 直接経費 (A), 人件費, 歳出計 (A) + (B), 財源内訳, 各年度の事業概要, 総合計画 (基本計画) の分類, 担当課, 教育委員会 生涯学習課, H27.9.14 作成

平成 26 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 子ども活動支援センター事業, 事業の実施結果等, 指標名, 単位, 指標の説明, 有効性, 目標達成度, 経済性, 効率性, 有効性評価, 改善評点, 問題点・課題, 具体的な改善内容, 所属長所見, 事業の総合評価及び今後の方向性, 所属長氏名, 岸本勝哉, 担当課, 教育委員会 生涯学習課, H27.9.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		丹生川上教育集会所管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・丹生川上教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
事業目的	現状	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている。							
	意図	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5,000	5,000	5,000	4,570	4,570	4,570	+ 指標	
	実績値	4,500	4,600	4,600	2,526				
達成度	90.0%	92.0%	92.0%	55.3%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)	1,456	3,594	3,574	1,582	3,631	3,631	8,844	
	人件費	人員	1.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	7,500	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)		8,956	4,344	4,324	2,332	4,381	4,381	11,094
	前年度比 (%)			49%	100%	54%	188%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		8,956	4,344	4,324	2,332	4,381	4,381	11,094	
各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	教育集会所運営	教育集会所運営	教育集会所運営		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市教育集会所条例	
	施策の分野	青少年							
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					会計	一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					款	項	
	重点 P						9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27. 6. 18	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		丹生川上教育集会所管理事業					
事業の実施結果等		月曜日から金曜日の午前8時30分から午後9時30分までの間、一般の利用に供するため、シルバー人材センターに清掃及び受付業務を委託して施設の管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	サークル等への貸館回数	回	文化サークル、地域住民等の利用のために施設を貸出した。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		400	80	184		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		10.9	54.1	12.7		
前年度比 (%)			498 %	23 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	1	10%以上低下			
②目標達成度	4	90%以上	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		12		70%未満	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		児童館として運営管理してきた当該施設は大安中央児童センターに統合を行い、現在は教育集会所として管理運営している。教育集会所としての性質からサークルなどの一般貸出施設の性質が強くなっていく。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	児童福祉施設としての位置づけがあるにもかかわらず、こども家庭課が管理運営に関与していない。					
	② 効率性 (コストの検証)	夜間一般利用及び日常清掃に対応するため、シルバー人材センターへの業務委託費を教育費で予算措置している。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	教育委員会の所管である教育集会所としての位置づけで生涯学習課が施設の管理を行う。児童館事業は所管外である。			改善時期		
	平成27年4月						
	② 効率性 (コストに関する改善)	転用等を含め梅戸北教育集会所の効果的な活用方法を検討し、施設の管理運営を適切に行う。			改善時期		
	平成27年4月						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉		
児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部こども家庭課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していく。地元自治会との調整が付けば管理を委託することも視野に入れていく。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27. 6. 18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		梅戸北教育集会所管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・梅戸北教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
事業目的	現状	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている。							
	意図	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5,000	5,000	5,000	6,300	6,300	6,300	+ 指標	
	実績値	6,200	6,505	6,505	852				
達成度	124.0%	130.1%	130.1%	13.5%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	2,506	2,407	2,497	839	1,658	1,658	4,155	
	人件費	人員	1.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	7,500	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)		10,006	3,157	3,247	1,589	2,408	2,408	6,405
	前年度比 (%)			32%	103%	49%	152%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		10,006	3,157	3,247	1,589	2,408	2,408	6,405	
各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	教育集会所運営	教育集会所運営	教育集会所運営		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市教育集会所条例			
	施策の分野	青少年							
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		会計		一般会計			
	推進施策	青少年健全育成の推進施策		款		項			
	重点 P			9		4			
担当課		教育委員会 生涯学習課		H27. 6. 18		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		梅戸北教育集会所管理事業			
事業の実施結果等		月曜日から金曜日の午前8時30分から午後9時30分までの間、一般の利用に供するため、シルバー人材センターに清掃及び受付業務を委託して施設の管理を行った。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	サークル等への貸館回数	回	文化サークル、地域住民等の利用のために施設を貸出した。		
	区分 \ 年度		24	25	26
	実績値 (C)		60	120	71
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		52.6	27.1	22.4
前年度比 (%)			51%	83%	
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	1	10%以上低下
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点	
		15		12	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%未満	
		単位数		10%以上減少	
問題点・課題		児童館として運営管理してきた当該施設は大安中央児童センターに統合を行い、現在は教育集会所として管理運営している。教育集会所としての性質からサークルなどの一般貸出施設の性質が強くなっていく。			
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	教育委員会の所管である教育集会所として生涯学習課が施設の管理を行う。児童館事業は所管外である。			改善時期 平成27年4月
	② 効率性 (コストに関する改善)	転用等を含め梅戸北教育集会所の効果的な活用方法を検討し、施設の管理運営を適切に行う。			改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉	
児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部子ども家庭課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していく。地元自治会との調整が付けば、取り壊し又は施設の転用等も視野に入れていく。					
担当課		教育委員会 生涯学習課		H27. 6. 18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		社会教育委員合同会議事業					予算区分	C	
事業概要		教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。 ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会(年度内2回)又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加(年1回) ・三重県社会教育委員連絡協議会研修会参加(年1回) ・三重県社会教育委員連絡協議会負担金納入 負担金…20,000円							
事業目的	現状	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施することが求められている。							
	意図	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	25	25	25	25	25	25	-	
実績値	25	37	37	37					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	664	449	731	449	731	731	1,911	
	人件費	人員	0.20	0.15	0.30	0.25	0.30	0.30	0.85
		金額(B)	1,500	1,125	2,250	1,875	2,250	2,250	6,375
	歳出計(A)+(B)	2,164	1,574	2,981	2,324	2,981	2,981	8,286	
	前年度比(%)		73%	189%	78%	128%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,164	1,574	2,981	2,324	2,981	2,981	8,286	
各年度の事業概要		臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	社会教育法	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	-					款	項	
	重点P						9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.16	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会教育委員合同会議事業				
事業の実施結果等		社会教育研究大会参加など、社会教育に関して調査研究を行った。定例会を開催し、市の実施する社会教育事業に意見提言を受けた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議、研修会等出席人数	人	定例会、研修会及び研究大会参加人数を過去最大人数を目標に設定した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		37	37	37	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		42.5	80.6	62.8	
前年度比(%)			189%	78%		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域における社会的課題に関する学習の推進新方策の一つである、未策定の「市生涯学習振興計画(仮称)」立案のための調査研究と意見具申のための活動が必要となってくる。				
問題点・課題		社会教育法第13条で義務化されている「社会教育団体に対し補助金を交付する場合の社会教育委員の意見聴取」を年度末の定例会議で確実にを行う。				
具体的な改善内容		社会教育に関する予算編成前までの時期に会議を開催し、社会教育団体等への予定される補助金の交付に関して委員の意見を聴く機会を持つ。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けている。今後は、「市生涯学習振興計画(仮称)」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うなど教育委員会に指導助言をいただくよう求めていく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H27.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		生涯学習講座開催事業					予算区分	B	
事業概要		住民の生涯学習の振興に資するため、次の事業を行う。 ・市民大学講座(8講座)開催 経費(委託料)…3,200,000円(H27予算額) ・アンケートによる学習ニーズの把握(講座開催時等)							
事業目的	現状	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,300	1,300	1,300	+ 指標	
	実績値	1,171	807	807	1,979				
達成度	97.6%	67.3%	67.3%	152.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	5,355	4,265	4,510	6,232	5,721	5,721	17,674	
	人件費	人員	0.50	0.47	0.77	0.57	0.77	0.77	2.11
		金額(B)	3,750	3,525	5,775	4,275	5,775	5,775	15,825
	歳出計(A)+(B)	9,105	7,790	10,285	10,507	11,496	11,496	33,499	
	前年度比(%)		86%	132%	102%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	200	100	100	485	100	100	685
一般財源	8,905	7,690	10,185	10,022	11,396	11,396	32,814		
各年度の事業概要		市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座等開催	市民大学講座、家庭教育支援講座等開催	市民大学講座、家庭教育支援講座等開催		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	社会教育法、生涯学習振興整備法	
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習講座開催の充実					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	4	
		担当課		教育委員会 生涯学習課		H27.9.14		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		生涯学習講座開催事業				
事業の実施結果等		各界の専門家を講師に招き「市民大学講座」「家庭教育支援事業」「子ども参加型講座」などの生涯学習講座を開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	生涯学習講座延べ開催回数	回	市民大学講座など一般市民を対象にして開催した生涯学習講座開催回(日)数。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		13	12	13	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		599.2	857.1	808.2	
前年度比(%)			143%	94%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		6		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
自主的な学習意欲の高まりと団塊世代の自由時間の増大など、精神的な豊かさの求めに対応するための学習環境の整備が急がれる。						
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	講座に対する全ての市民のニーズに応えるには困難な状況にある。				
	② 効率性(コストの検証)	受講申込者が定員に満たない講座があり、受講者一人当たりに対する経費単価が上昇することになる。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	講座ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を基に講座内容の選定に反映させていく。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	定員に達して、なお受講希望者がある講座は会場を変更するなどして参加者を増やし、生涯学習講座全体で費用対効果を常に検証する。				平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉
市民の生涯学習に対する意欲の高まりを象徴するように年々参加者が増加してきている。今後も時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、趣味、教養、生きがい及び学びのきっかけにつながる講座を開催していく。今年度も講座開催時に参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して事業に反映させていく。						
		担当課		教育委員会 生涯学習課		H27.9.9
						作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	B	
事業概要		藤原岳自然科学に関する博物展示 資料収集及び調査研究 藤原岳自然科学館事業企画運営							
事業目的	現状	25年4月から藤原文化センター内に移転し、リニューアルオープンを行った。展示スペースや駐車場も充実された。今後来館者の増加が期待できる。市民は都市化によって自然が失われ、自然への回帰意識が高まりつつある。							
	意図	自然を理解し身近に体験できる機会を提供し、自然保護思想の普及啓発に努める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	24年度実績に対し約600人増を目標に設定した					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4,000	4,000	4,000	7,000	7,000	7,000	+ 指標	
	実績値	727	6,496	8,074	7,452				
達成度	18.2%	162.4%	201.9%	106.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	10,671	7,781	9,269	10,506	11,739	12,889	35,134	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.02	0.10	0.10	0.22
		金額（B）	750	750	750	150	750	750	1,650
	歳出計（A）+（B）	11,421	8,531	10,019	10,656	12,489	13,639	36,784	
	前年度比（%）		75%	117%	106%	117%	109%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	11,421	8,531	10,019	10,656	12,489	13,639	36,784		
各年度の事業概要		藤原岳坂本休憩所内博物展示資料移設、展示資料作成	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	自然公園法、藤原岳坂本休憩所博物展示要領	
	施策の分野	生涯学習					会計	一般会計	
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					款		
	推進施策	生涯学習講座開催の充実					項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					目	基本事業	
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.2.27		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業					
事業の実施結果等		自然科学の学習を促すため、藤原岳自然科学館開館40周年記念写真展の企画展示や常設パネル展示、動物の剥製展示を行っている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	企画展	回	常設展示以外の企画展開催回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		6	5	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,421.8	2,003.8	10,656.0		
前年度比（%）			141%	532%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		生物多様性に関する意識が高まりつつあり、動植物や自然環境保全の取り組みが注目されてくるようになる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	科学館が文化センター内へ移転したことにより、展示スペースも広く、充実した展示ができる。展示ケース等古く展示物の見栄えがしない。					
	② 効率性 （コストの検証）	センター内の照明が多く消費電力が多くなる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	展示ケース等順次新しい物を導入していけるよう検討する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	文化センターが建設されて25年以上経過している。老朽化の部分もあり今後調査を行い設備の改修を科学館を含めて検討する				平成27年9月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡 忠義	
藤原岳自然科学館が文化センター内に移転し3年になり、科学館への来館所が増加している。今後も企画展やHP等でのPR活動を行い来訪者の増加に繋げたい。							
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.3.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	B	
事業概要		自然科学教室の開催 児童生徒夏休み自然科学作品展 児童生徒自然科学研究発表会							
事業目的	現状	自然科学分野における豊かな体験活動を行う機会が求められている。							
	意図	野外で直接自然に触れる機会を設け、自然保護思想の啓発と豊かな感性を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒自然科学作品展出展者数	自然教室等の学習成果を発表する作品展に出展する児童生徒の数を市内小学校15校における各校平均10作品以上の合計数を設定した					作品数		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	150	150	160	160	160	160	+ 指標	
	実績値	150	181	210	163				
	達成度	100.0%	120.7%	131.3%	101.9%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	945	809	1,123	725	1,097	1,107	2,929	
	人件費	人員	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	750	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）		1,695	884	1,198	800	1,172	1,182	3,154
	前年度比（%）			52%	136%	67%	147%	101%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					87			0	
一般財源		1,695	884	1,198	713	1,172	1,182	3,067	
各年度の事業概要		自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	生涯学習					藤原岳自然科学館及び自然教室実施要領		
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計 一般会計		
	推進施策	生涯学習講座開催の充実					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	4	
		担当課	教育委員会 自然学習室			H27.2.27	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					
事業の実施結果等		藤原岳を中心に市内各地のフィールドで自然科学教室を開設した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	自然教室の開催回数	回	自然教室の開催回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		29	28	29		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		30.5	42.8	27.6		
前年度比（%）			140%	64%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		動植物や自然環境への関心が高まり、自然講座等の参加者の増加が見込まれる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	近年の山野草ブームで以前観察していたところが、盗掘等により観察できる場所が少なくなっている。					
	② 効率性（コストの検証）	科学館が文化センター内に移転したことにより、藤原岳山麓でのフィールドワークの時間が短縮されている。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	自然教室の受講者に自然環境の大切さを理解していただき自然環境保全につなげたい。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	藤原文化センターに隣接する「ふるさとの森」を自然観察会のフィールドとして活用している。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡 忠義	
実際のフィールドで行われる自然教室は、市民が自然に親しみ、自然の素晴らしさ、自然の大切さを知っていただき、自然環境の保全につなげていく。							
		担当課	教育委員会 自然学習室			H27.3.6	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		藤原図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…736,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,650	1,650	2,000	2,000	2,000	2,000	+ 指標	
	実績値	1,909	1,986	2,053	2,117				
達成度	115.7%	120.4%	102.7%	105.9%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	2,133	4,612	1,136	789	1,136	866	2,791	
	人件費	人員	1.60	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		14,133	5,737	2,261	1,914	2,261	1,991	6,166
	前年度比(%)			41%	39%	85%	118%	88%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		14,133	5,737	2,261	1,914	2,261	1,991	6,166	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		205	251	253	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		28.0	9.0	7.6	
前年度比(%)			32%	84%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		19		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。		単位数
問題点・課題		① 有効性(成果の検証)		利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。		10%以上減少
		② 効率性(コストの検証)		図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。		
具体的な改善内容		① 有効性(成果に関する改善)		おはなし会、読み聞かせ及び親子ブックフェスティバルなどのイベント会場に充て、子ども読書活動の推進拠点として運営を行う。		改善時期
		② 効率性(コストに関する改善)		イベント開催時以外は、北勢図書館から職員1人の派遣駐在を行う。		平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉
市行財政改革委員会の答申及びいなべ市子ども読書活動推進計画にそって、子ども読書活動拠点施設として運営を行っていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課		H27.6.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		北勢図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…2,080,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,200	3,200	4,500	4,460	4,460	4,460	+ 指標	
	実績値	4,169	4,469	4,725	5,013				
達成度	130.3%	139.7%	105.0%	112.4%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	2,520	8,625	12,836	13,227	12,836	13,115	39,178	
	人件費	人員	1.60	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		14,520	9,750	13,961	14,352	13,961	14,240	42,553
	前年度比(%)			67%	143%	103%	97%	102%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		14,520	9,750	13,961	14,352	13,961	14,240	42,553	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢図書館事業					
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		245	245	246		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		39.8	57.0	58.3		
前年度比(%)			143%	102%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		11		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	市内図書館4箇所に利用者が分散している。					
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	閉鎖又は縮小予定の図書館の代替施設として機能させるため、その準備に着手する。				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能している。市内図書館の本館として(仮称)中央図書館整備に向けて、運営方法等の検討を行い、中央図書館開館までに諸準備を進めていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		員弁図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…672,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,750	1,750	2,500	2,500	2,500	2,500	+ 指標	
	実績値	2,310	2,493	2,683	2,879				
達成度	132.0%	142.5%	107.3%	115.2%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	1,032	5,994	6,471	1,872	6,471	6,229	14,572	
	人件費	人員	1.60	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		13,032	7,119	7,596	2,997	7,596	7,354	17,947
	前年度比(%)			55%	107%	39%	253%	97%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					3			0	
一般財源		13,032	7,119	7,596	2,994	7,596	7,354	17,944	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁図書館事業					
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。(休館期間4月から9月まで)					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		251	250	70		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		28.4	30.4	42.8		
前年度比(%)			107%	141%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 10%以上増加	
		13		15			
事業を取り巻く今後の環境の変化		市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。					
	②効率性(コストの検証)	員弁東小学校内にあるために開館日が週3日間であり、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	児童書の蔵書を充実させることによって学校図書館との連携を深め、員弁東小学校児童の利用促進を図る。			改善時期 平成27年4月		
	②効率性(コストに関する改善)	学校との共催イベント開催時以外は、北勢図書館から職員1人の派遣駐在を行う。			改善時期 平成27年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
員弁図書館の員弁東小学校図書室への統合は予定どおり完了した。今後は学校図書館と公共図書館との両機能を効率的に運営していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.5 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		大安図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…1,972,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,750	3,750	5,000	5,050	5,050	5,050	+ 指標	
	実績値	4,758	5,050	5,338	5,588				
達成度	126.9%	134.7%	106.8%	110.7%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	5,101	9,752	11,357	10,396	11,357	11,433	33,186	
	人件費	人員	1.60	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	12,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)		17,101	11,252	12,857	11,896	12,857	12,933	37,686
	前年度比(%)			66%	114%	93%	108%	101%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		17,101	11,252	12,857	11,896	12,857	12,933	37,686	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

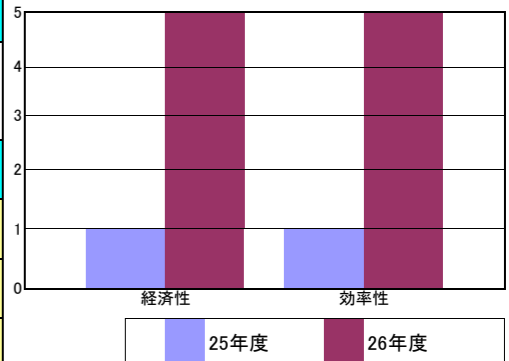
事務事業名		大安図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		245	245	247	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		45.9	52.5	48.2	
前年度比(%)			114%	92%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 10%未満減少
		11		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	(仮称)中央図書館整備後も「駅図書館」として存続させるため、鉄道等の運輸に特化した資料収集を行う必要がある。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	新刊図書をはじめ、他館で所蔵する鉄道等運輸関係図書資料を大安図書館に集約する。				改善時期 平成27年4月
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図る。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁コミュニティプラザ施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…4,884千円(H26予算額) 施設管理運営経費(委託料)…2,342千円(H26予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	306	305	305	305	306		-	
実績値	306	305	305	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	12,168	11,301	14,021	11,504	13,875	13,875	39,254	
	人件費	人員	1.00	0.38	0.38	0.31	0.38	0.38	1.07
		金額(B)	7,500	2,850	2,850	2,325	2,850	2,850	8,025
	歳出計(A)+(B)	19,668	14,151	16,871	13,829	16,725	16,725	47,279	
	前年度比(%)		72%	119%	82%	121%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1,500	1,500	1,500	2,347	1,500		0
一般財源		18,168	12,651	15,371	11,482	15,225	16,725	43,432	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法 いなべ市文化施設条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除いて開館した日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		305	305	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		46.4	55.3	45.3	
前年度比(%)			119%	82%		
効率的評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		北勢市民会館管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・北勢市民会館施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し 設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…12,589千円(H26予算額) 施設管理運営経費(委託料)…7,872千円(H26予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	306	305	305	305	306	305	-	
実績値	306	305	250	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	36,010	31,341	30,322	39,634	32,317	32,317	104,268	
	人件費	人員	0.40	0.13	0.43	0.44	0.43	0.43	1.30
		金額(B)	3,000	975	3,225	3,300	3,225	3,225	9,750
	歳出計(A)+(B)	39,010	32,316	33,547	42,934	35,542	35,542	114,018	
	前年度比(%)		83%	104%	128%	83%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2,700	2,310	2,310	2,235	2,310	2,310	6,855
一般財源	36,310	30,006	31,237	40,699	33,232	33,232	107,163		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢市民会館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除いて開館した日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		305	250	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		106.0	134.2	140.8	
前年度比(%)			127%	105%		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		C
		3		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることが必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		藤原文化センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・藤原文化センター施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し 設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…6,715千円(H26予算額) 施設管理運営経費(委託料)…3,163千円(H26予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	306	305	305	305	306	305	-	
実績値	306	305	305	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	23,351	16,517	18,129	17,386	18,520	18,520	54,426	
	人件費	人員	0.70	0.30	0.30	0.31	0.30	0.30	0.91
		金額(B)	5,250	2,250	2,250	2,325	2,250	2,250	6,825
	歳出計(A)+(B)	28,601	18,767	20,379	19,711	20,770	20,770	61,251	
	前年度比(%)		66%	109%	97%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	700	860	860	854	868	868	2,590
一般財源	27,901	17,907	19,519	18,857	19,902	19,902	58,661		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法 いなべ市文化施設条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原文化センター管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除いて開館した日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		305	305	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		61.5	66.8	64.6	
前年度比(%)			109%	97%		
効率的評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることが必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。			改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		大安公民館管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・大安公民館施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し 設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…9,550千円(H26予算額) 施設管理運営経費(委託料)…4,286千円(H26予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	306	305	305	305	306	305	-	
実績値	306	305	305	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	15,608	13,950	17,377	16,349	19,480	19,480	55,309	
	人件費	人員	0.10	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05	0.16
		金額(B)	750	375	375	450	375	375	1,200
	歳出計(A)+(B)	16,358	14,325	17,752	16,799	19,855	19,855	56,509	
	前年度比(%)		88%	124%	95%	118%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1,300	1,516	1,516	1,060	1,168	1,168	3,396
一般財源	15,058	12,809	16,236	15,739	18,687	18,687	53,113		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法、いなべ市公民館条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安公民館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除いて開館した日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		305	305	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		47.0	58.2	55.1	
前年度比(%)			124%	95%		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		B
		2		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設のあり方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業					予算区分	C		
事業概要		施設維持管理業務受託 利用者案内 施設、設備等の保全又は修繕								
事業目的	現状	藤原岳等の登山を楽しむ中高年層のアマチュア登山客が増加している。								
	意図	藤原岳登山線の利用者の利便性・安全性確保のために休憩場所を提供する。								
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	休憩所開設日数	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数					日			
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向		
	計画値	366	365	365	365	366	365	-		
実績値	366	365	365	365						
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計		
	直接経費（A）	1,778	570	1,004	531	912	920	2,363		
	人件費	人員	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
		金額（B）	750	75	75	75	75	75	225	
	歳出計（A）+（B）	2,528	645	1,079	606	987	995	2,588		
	前年度比（%）		26%	167%	56%	163%	101%			
	財源内訳	国費							0	
		県費	480	390	300	334	300	300	934	
		市債							0	
		その他							0	
一般財源	2,048	255	779	272	687	695	1,654			
各年度の事業概要		施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	自然公園法、坂本休憩所の設置及び維持業務要領		
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等			
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計		
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	目	基本事業
	重点P						9	4	5	
担当課		教育委員会 自然学習室					H27.3.6 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業				
事業の実施結果等		週2回のトイレ及び周辺の清掃を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	休憩所開設日数	日	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		365	365	365	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.8	3.0	1.7	
前年度比（%）			167%	56%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度から自然科学館は藤原文化センターに移転になりトイレの利用回数も減少した。				
問題点・課題		平成24年度から自然科学館は藤原文化センターに移転になりトイレの利用回数も減少した				
具体的な改善内容		トイレは東海自然歩道を利用される人や、もみじ祭りに訪れる人のため今までどおり清掃を続けていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
トイレは東海自然歩道を利用される人や、もみじ祭りに訪れる人のため今までどおり清掃を続けていく。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H27.3.6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公民館連絡協議会事業					予算区分	C	
事業概要		県内の公民館で構成する三重県公民館連絡協議会（三公連）と合同で次の事業を行う。 ・三重県公民館大会企画運営 ・県内のブロック毎の研修会開催 ・公民館主事部会研修会企画運営 ・全国公民館研究集会参加 ・東海北陸公民館大会参加 ・公民館に関する情報の提供及び収集 ・三公連負担金納入 負担金…46,600円 人口割り36,600円、市町割り10,000円 上記以外に次のことを行う。 ・石仏公民館個人所有地借地借上げ 借地料…100,000円/年							
事業目的	現状	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。							
	意図	三重県公民館連絡協議会及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	+指標	
	実績値	3	3	3	3	3			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	278	278	369	223	268	268	759	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.35
		金額（B）	750	750	750	1,125	750	750	2,625
	歳出計（A）+（B）	1,028	1,028	1,119	1,348	1,018	1,018	3,384	
	前年度比（%）		100%	109%	120%	76%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,028	1,028	1,119	1,348	1,018	1,018	3,384	
各年度の事業概要		東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	2			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.16 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公民館連絡協議会事業				
事業の実施結果等		三重県公民館大会、桑員地区公民館連絡協議会研修会に参加するなど、生涯学習振興のための意見交換、情報収集を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	回	例年3回開催される研修会等にすべて参加した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		342.7	373.0	449.3	
前年度比（%）			109%	120%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		「知識」の重要性が増すこれからの時代にあっては、人間的価値と経済的価値のあらゆる面で学習成果を活かし、新たな価値を創造していくことが望まれており、生涯学習事業を実施するうえで担当者の資質向上が求められている。				
問題点・課題		本市には、いわゆる地域公民館が設置されていないことから、研修会の内容が本市の状況に当てはまらないことがあり、参加を見合わずがある。他地域の公民館事業の先進的取組みなどを本市の生涯学習事業にいかん導入していくかが課題の一つである。				
具体的な改善内容		新たに公民館を設置することは不可能であり、文化施設を公民館類似施設として明確に位置づけ、住民の実生活をサポートするような生涯学習事業を展開していくための調査研究を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
公民館の設置運営状況は他の市町と異なっているが、公民館連絡協議会に参画することが本市の生涯学習事業の運営に寄与している。今後も、引続き公民館連絡協議会に参画していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		図書館利用促進事業					予算区分	B	
事業概要		住民の読書活動推進及び図書館利用促進を図るため次の業務を行う。 ・図書館まつりブックフェスティバル開催 経費(委託料)…300,000円(H26予算額) ・情報リンク及びFMいなべによる図書館利用広報活動 ・読み聞かせ、おはなし会開催 ・子どもの読書活動推進計画進行管理 ・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用 ・貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス ・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借							
事業目的	現状	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。							
	意図	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5,000	50,000	50,000	54,400	54,400	54,400	+ 指標	
	実績値	52,158	55,580	53,584	42,176				
達成度	1043.2%	111.2%	107.2%	77.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	1,846	2,078	2,262	2,042	2,338	2,338	6,718	
	人件費	人員	1.20	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	3.21
		金額(B)	9,000	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025	24,075
	歳出計(A)+(B)	10,846	10,103	10,287	10,067	10,363	10,363	30,793	
	前年度比(%)		93%	102%	98%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1	1	1	20	1	1	22
一般財源	10,845	10,102	10,286	10,047	10,362	10,362	30,771		
各年度の事業概要		蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策					款	項	
	重点P						9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.2	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		図書館利用促進事業				
事業の実施結果等		広報活動、蔵書検索・貸出し予約サービス用のシステム運営、及び子ども読書活動推進計画に基づく「図書館まつり・親子ブックフェスティバル」などの諸行事を読書ボランティアの協力によって開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	図書館利用促進PR回数	回	市広報誌12月分の広報、及びFMいなべ「こんにちは図書館」を放送した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		12	13	44	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		841.9	791.3	228.8	
前年度比(%)			94%	29%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		12		70%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		中央図書館(仮称)の整備後を見据えた市内図書館の利用促進事業への転換が求められる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	利用者の固定化が進む中、中央図書館(仮称)の整備及び有効活用に向けて新たな利用者の掘り起こしを行わなければならない。				
	② 効率性(コストの検証)	員弁、藤原図書館の運営方法変更及び蔵書資料構成の見直しを行ってきたが、更に市内4館設置の長所又は短所を検証するとともに、重複投資を削減する必要がある。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	コミュニティFMいなべ放送を利用した広報活動による若年層などの新規利用者獲得、及び利用者に対するレファレンスサービスの充実を図る。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	中央図書館(仮称)整備に合わせ、他3館は一部廃止及び規模を縮小した上で、流通図書の受け渡し場所、及び特色を生かしたサテライト館として運営する。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岸本勝哉
	中央図書館(仮称)の整備が現実的になってきた。固定化する利用者の新規開拓が課題となっている。一方、蔵書検索や貸出し予約サービス利用者は利用促進PR活動によって順調に伸びている。これによって図書館間の資料配送事業も効率が上がっている。今後も図書館ボランティアと連携して子ども読書活動を推進し図書館の利用促進を図る。					
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.5
		作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		文化芸術活動支援事業					予算区分	B	
事業概要		住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域文化振興事業委託…委託料 12,350,000円(H26予算額) ・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託…委託料 2,000,000円(H26予算額) ・和太鼓芸能普及振興事業委託…委託料 540,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
	意図	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民(文化)祭展示部門出展者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	800	800	800	570	570	570	+ 指標	
	実績値	578	570	570	409				
達成度	72.3%	71.3%	71.3%	71.8%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	12,340	15,540	20,540	14,890	15,540	15,540	45,970	
	人件費	人員	0.30	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額(B)	2,250	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計(A)+(B)	14,590	16,290	21,290	15,265	16,290	16,290	47,845	
	前年度比(%)		112%	131%	72%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	14,590	16,290	21,290	15,265	16,290	16,290	47,845		
各年度の事業概要		地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	文化芸術振興基本法	
	施策の分野	文化芸術					会計	一般会計	
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					款		
	推進施策	文化芸術活動支援事業施策					項		
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化芸術活動支援事業					
事業の実施結果等		住民の芸術文化活動支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を特定非営利活動法人いなべ市文化協会に、和太鼓芸能普及振興をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	市民(文化)祭展示部門開催日数	日	10月4日からの3日間、11日からの3日間の計6日さくらホールで開催した。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		6	6	6		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		2,715.0	3,548.3	2,544.2		
前年度比(%)			131%	72%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	1	10%以上低下			
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		7		13		70%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を促進することが課題となる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市民文化祭等のイベント開催時の準備作業、会場案内などに一般会員の参画が少ないため、事務局職員や役員がこれにあっている。					
	② 効率性(コストの検証)	外注委託で行うイベント会場設営と運営に係る経費が増加している。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	協会加入団体を通じて一般会員の参画を呼びかけ、ボランティアスタッフを募集するなど市民協働でイベントを運営するように協会へ働きかける。				改善時期 平成27年9月	
	② 効率性(コストに関する改善)	出展者、参加者から出展料などの応分の負担金を徴収することについて検討を促す。				改善時期 平成27年9月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
市文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供している。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		文化資料保存展示事業						予算区分	C
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費(委託料)…139千円(H26予算額)							
事業目的	現状	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。							
	意図	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い、郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。						日	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	250	250	250	250	250	250	+ 指標	
実績値	250	265	250	250					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）							3か年計
	直接経費(A)	1,811	4,247	5,327	7,083	5,548	5,548	18,179	
	人件費	人員	0.10	0.15	0.15	0.30	0.15	0.15	0.60
		金額(B)	750	1,125	1,125	2,250	1,125	1,125	4,500
	歳出計(A)+(B)	2,561	5,372	6,452	9,333	6,673	6,673	22,679	
	前年度比(%)		210%	120%	145%	71%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,561	5,372	6,452	9,333	6,673	6,673	22,679	
各年度の事業概要		来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市文化資料保存施設条例		
	施策の分野	文化芸術			補助事業の名称等				
	施策名	多彩で個性ある文化の創造			会計		一般会計		
	推進施策	文化財の保存活用支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.16		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化資料保存展示事業					
事業の実施結果等		平成26年度は、郷土資料館の閉館日等の閉館日を除いて開館した日数は、前年度に比べて10%以上増加した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	郷土資料館年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除いて開館した日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		265	250	250		
活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C			20.3	25.8	37.3		
前年度比(%)				127%	145%		
効率性評価(各項目:5点満点)			25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度:経済性(A+B(前年度比))			1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性			1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評価(有効性評価+効率性評価)			25年度評価		26年度評価		D
			2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		郷土資料館となっている展示施設自体の老朽化及び展示品の一部劣化が進んでいる。桐林館は国の登録文化財(建造物)として文化財としての活用と保存が図られる。					
問題点・課題		建物は老朽化が進み雨漏り防止などの修繕が後を絶たない一方、維持管理経費の予算確保が困難である。展示品も修復が必要なものが多く、修復費用が高額になる。					
具体的な改善内容		修繕等は職員による手作業で最低限の緊急対応的な措置を執る。今後は維持管理経費の投入は最低限度にとどめる。また、同種類の展示品が複数あるものは、保存状態の良いものを展示する。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岸本勝哉	
老朽化した郷土資料館の閉鎖及び移転を視野に入れ検討を進める。当館の収蔵品は児童生徒の社会科授業の教材としての価値が高く、数多い貴重な歴史資料等を保存し活用するために将来は他の遊休施設を利用して郷土資料の展示を続ける。国の登録有形文化財(建造物)となった桐林館は内装を改修した上で、旧校舎として活用を図っていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		埋蔵文化財調査事業					予算区分	C	
事業概要		文化財保護法(昭和25年法律第214号)及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について(平成12年三重県教育委員会教育長通知)」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報(遺跡情報)による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い ・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査(記録保存) ・緊急発掘調査経費…88,000,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。							
	意図	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	2,296	766	2,646	289	43,047	43,037	86,373	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.65	0.50	0.65	0.65	1.80
		金額(B)	3,750	3,750	4,875	3,750	4,875	4,875	13,500
	歳出計(A)+(B)	6,046	4,516	7,521	4,039	47,922	47,912	99,873	
	前年度比(%)		75%	167%	54%	1186%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		8,000					88,000	0	
一般財源	-1,954	4,516	7,521	4,039	47,922	-40,088	11,873		
各年度の事業概要		市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	文化芸術					文化財保護法、市文化財保護措置要綱		
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.16	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		埋蔵文化財調査事業					
事業の実施結果等		文化財保護法に基づく遺跡内での土木工事実施の届出に対して工事立会4件及び範囲確認調査1件並びに遺跡保護協議を行った。本年度は、本発掘調査を行う案件はなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	市ホームページ遺跡情報等による埋蔵文化財の周知(公表)率	%	遺跡の範囲の変更又は追加された情報を逐次更新して市ホームページで公表した。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		45.2	75.2	40.4		
前年度比(%)			167%	54%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少	100%以上		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺跡地図の刊行、市ホームページでの遺跡情報の公開により市内遺跡の存在が多くの人に周知される。それに加え、新規発見遺跡や遺跡範囲変更等によって埋蔵文化財地内での開発行為の届出が増加達成度していく。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	開発に伴う発掘調査や報告書作成業務が例年数件あり、埋蔵文化財専門担当者に業務のウェイトが大きいかかっており、発掘調査現場が複数同時に発生した場合には対応できないおそれがある。					
	②効率性(コストの検証)	発掘調査時にシルバー人材センターから雇い入れる現場作業員の賃金を交渉によって時間あたり1,200円から1,000円プラス8%事務費に削減をして契約しているが、依然、調査経費の大半を占めている。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	庁内の開発、建設部局に対して、公共工事に係る計画段階で周知の遺跡内での施工を極力回避したり、早い時期に文化財保護法の届出を呼びかけたりして、少しでも余裕のある調査計画を年度当初に策定する。				改善時期 平成27年4月	
	②効率性(コストに関する改善)	市シルバー人材センターに対して現状説明を行い、作業員の賃金単価を1,000円/時で維持するよう求める。				改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
埋蔵文化財の保護は、文化財保護法に基づき行う業務である。制度の不知によって公共事業で埋蔵文化財を破壊し、刑事告発を受けたり、社会的批判を受けたりする事案が散見される。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を構築し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて周知を図り、開発等の情報を把握する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		天然記念物調査保護事業					予算区分	B	
事業概要		<p>文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネコギギ保護増殖指導委員会主宰 ・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査 ・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) ・傷病カモシカ救護及び保護捕獲 ・カモシカへい死処理及び個体記録調査 ・その他天然記念物保護に関して必要な業務 <p>平成27年度天然記念物ネコギギ再生国庫補助事業経費…2,030,000円(H26予算額)うち国庫補助額…1,015千円</p>							
事業目的	現状	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。							
	意図	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖及び河川環境整備並びにカモシカ生息状況の把握及び傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。					個体(匹)		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	90	90	90	90	90	90	+ 指標	
	実績値	74	62	62	273				
達成度	82.2%	68.9%	68.9%	303.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	3,325	3,070	2,971	2,042	2,971	2,131	7,144	
	人件費	人員	0.60	0.42	0.52	0.42	0.52	0.52	1.46
		金額(B)	4,500	3,150	3,900	3,150	3,900	3,900	10,950
	歳出計(A)+(B)	7,825	6,220	6,871	5,192	6,871	6,031	18,094	
	前年度比(%)		79%	110%	76%	132%	88%		
	財源内訳	国費	1,450	1,450	1,450	1,015	1,015	1,015	3,045
		県費	203	203	203	142	142	142	426
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,172	4,567	5,218	4,035	5,714	4,874	14,623		
各年度の事業概要		ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	文化財保護法、ネコギギ保護管理指針	
	施策の分野	文化芸術					補助事業の名称等	国宝等文化財保存整備費補助金	
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.2	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		天然記念物調査保護事業				
事業の実施結果等		市直営飼育施設で200匹を超える稚魚を得た。特別天然記念物カモシカについては、傷病・へい死個体の調査保護を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ネコギギ等魚類の生息状況調査保護回数	回	専門家の指導助言を得て員弁川水系のネコギギ等魚類の生息状況を調査した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		12	12	9	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		518.3	572.6	576.9	
前年度比(%)			110%	101%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		
		6		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上		
		単位数		10%未満増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		自然回帰及び生物多様性の維持が再認識され、天然記念物や希少生物の保護機運が高まり、自然や天然記念物の保護に関する取り組みに注目があつまる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	天然記念物で希少な淡水魚であるネコギギの存在とその生息が危機的な状況にあることや市教委が保護増殖事業に取り組んでいることが十分に知られていない。				
	② 効率性(コストの検証)	飼育増殖を外部委託しているため、人工ふ化による個体増殖が進めば委託料の増加が見込まれる。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	地域住民や児童生徒を対象にネコギギに関するPR説明会を開催したり、イベント会場等での飼育展示などしたりして情報の発信を行う。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	市の遊休施設を利用してネコギギの飼育を行い、外部飼育委託の個体数量等を現在の水準で維持する。一方、国庫補助金の活用も引き続き行う。			改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げている。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる環境体制が固まりつつある。今後も本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施していく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		文化財保存活用支援事業						予算区分	C
事業概要		いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で次のとおり補助金を交付する。 ・有形文化財及び有形民俗文化財 修理…補助対象限度額 500,000円 管理…補助対象限度額 500,000円 公開…補助対象限度額 100,000円 ・無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承…補助対象限度額 200,000円 用具補修…補助対象限度額 200,000円 公開…補助対象限度額 100,000円 管理保存…補助対象限度額 500,000円 ・史跡、名勝、天然記念物 復旧…補助対象限度額 500,000円 修理…補助対象限度額 500,000円							
事業目的	現状	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
	意図	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	件
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。							
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	5	4	4	5				
達成度	125.0%	100.0%	100.0%	125.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						3か年計
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	1,396	1,255	2,111	1,707	2,111	2,111	5,929	
	人件費	人員	0.40	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額(B)	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計(A)+(B)	4,396	3,655	4,511	4,107	4,511	4,511	13,129	
	前年度比(%)		83%	123%	91%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,396	3,655	4,511	4,107	4,511	4,511	13,129		
各年度の事業概要		市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	市文化財保護条例、指定文化財補助金交付要綱
	施策の分野	文化芸術						会計	一般会計
	施策名	多彩で個性ある文化の創造						款	項
	推進施策	文化財の保存活用支援施策						目	基本事業
	重点P							9	4
		担当課	教育委員会 生涯学習課				H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財保存活用支援事業						
事業の実施結果等		文化財保護事業に係る補助金を交付した。啓発事業として学校や地域での出前授業を行った。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	文化財保護事業費補助金交付件数	件	市指定文化財所有者等の補助事業者からの申請に基づき補助金を交付した。					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値(C)		8	9	9			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		456.9	501.2	456.3			
前年度比(%)			110%	91%				
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点				
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少				
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少				
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点				
		11		18				
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上				
		単位数		10%未満減少				
問題点・課題		① 有効性(成果の検証) 無形民俗文化財の指定基準に合致しない、いわゆる“地域行事”が合併以前の名残りで市文化財保護事業補助金の交付対象となっている。 ② 効率性(コストの検証) 市文化財保護事業補助金の予算に限りがあるため、補助金交付要綱に定めた限度額の交付ができない。						
具体的な改善内容		① 有効性(成果に関する改善) 地域振興・観光予算での対応を関係部局に求めていくと同時に、当面は指定文化財よりも補助上限額を低く設定し補助金の交付を暫時継続する。 ② 効率性(コストに関する改善) 文化財の修復や伝承などに関する民間企業や財団等の文化財保護助成金に関する情報を文化財の所有者及び管理者に提供し、市文化財保護事業補助金を補完的に交付する。				改善時期	平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉		
		文化財保護事業補助金交付要綱のほかに所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付にあたっている。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的・自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課				H27.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		文化財調査保護事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。 ・指定文化財又は登録文化財候補物件調査 ・文化財の指定登録又は解除 ・大学、研究機関等共同調査							
事業目的	現状	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。							
	意図	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録有形文化財登録件数	前年度プラス1件を目標値として設定した。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	0	1	2	2				
達成度	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	528	382	528	41	528	522	1,091	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.45	0.35	0.45	0.45	1.25
		金額(B)	2,250	2,250	3,375	2,625	3,375	3,375	9,375
	歳出計(A)+(B)	2,778	2,632	3,903	2,666	3,903	3,897	10,466	
	前年度比(%)		95%	148%	68%	146%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	30	30	30	38	30	30	98
一般財源	2,748	2,602	3,873	2,628	3,873	3,867	10,368		
各年度の事業概要		文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市文化財保護条例	
	施策の分野	文化芸術							
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財調査保護事業				
事業の実施結果等		国登録有形文化財並びに市指定文化財及び登録文化財候補物件の有無調査を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	登録文化財等調査件数	件	文化遺産等の保存活用の専門家の助言を得て建造物を調査した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		2	2	2	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		1,316.0	1,951.5	1,333.0	
前年度比(%)			148%	68%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		14		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		文化財への関心が高まるにつれ、市指定文化財に関する調査照会や指定申請などが増加することが予想される。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特別調査員の調査結果を受けて、文化財の指定や登録申請に関して諮問する常設の市文化財保護審議会を設置していない。				
	② 効率性(コストの検証)	市文化財保護審議会委員を以前のように定数20人全員を市内の有識者で委嘱した場合の報酬支払い等の予算措置が行われていない。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	文化財の指定申請が出された場合に備え、各分野の専門家を臨時調査員又は臨時委員等としてリストアップする。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	市内にこだわらず文化財各分野の有識者と専門家を臨時調査員又は臨時委員として委嘱できるように予算を計上する。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岸本勝哉
	文化財の指定及び登録申請などに対応するため候補物件の調査を行う。一方様々な“しほり”のかかった指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を実施する。					
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					予算区分	B	
事業概要		教育委員会から委嘱を受けたスポーツ推進委員20人が住民に対してスポーツの推進を行うために次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・キンボール普及講習会及び市民キンボール大会開催 ・ヘルスパレーボール普及講習会 ・タスポニー普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体カテストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修事業参加							
事業目的	現状	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り、及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。							
	意図	スポーツ推進委員を委嘱して、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,100	1,200	1,200	740	740	740	+ 指標	
	実績値	659	739	739	917				
達成度	59.9%	61.6%	61.6%	123.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,724	2,964	4,573	4,170	4,299	4,299	12,768	
	人件費	人員	0.31	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	2,325	2,250	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）		5,049	5,214	6,448	6,045	6,174	6,174	18,393
	前年度比（%）			103%	124%	94%	102%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,049	5,214	6,448	6,045	6,174	6,174	18,393	
各年度の事業概要		軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ					会計	一般会計	
	施策名	生涯スポーツの振興					款		
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					
事業の実施結果等		住民を対象にしたニュースポーツ講習会の開催のほか、いなべスポーツ通信の発行及び各種研究大会等に参加して必要な知識及び技術を修得した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	キンボール大会開催日数	日	3月8日、大安スポーツ公園体育館で17チームの参加を得て開催した。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5,214.0	6,448.0	6,045.0		
前年度比（%）			124%	94%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%未満減少	
		6		18			
事業を取り巻く今後の環境の変化		従前の活動であるニュースポーツの普及のほか、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導及びその他スポーツに関する指導助言が求められている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	ニュースポーツとして紹介し参加者が体験する講習会の種目が固定化して目新しさに欠けているため、参加者数が増加していない。					
	② 効率性（コストの検証）	委員独任制であるにもかかわらず、会長名で会議等が招集され委員会形式で活動が行われている。委員個々の活動を増やしスポーツ推進委員一人あたりの平均活動時間を増加させる必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	新たなニュースポーツ、軽スポーツを講習会に導入するため、他団体の先進的な取り組みに関する情報収集を行うとともに先進地へ委員の派遣を行う。			改善時期 平成28年3月		
	② 効率性（コストに関する改善）	委員が数人単位で部会を構成するなど活動の内容を多様化させる。あわせて会議開催通知や研修会派遣依頼などを委嘱者である教育長名に改める。			改善時期 平成27年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
住民対象の講習会及び事故の研さんに取り組んでいる。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うよう、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員の職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		全国大会等出場激励事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱(平成21年教委告示第2号)に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して次のとおり賞賜金を交付する。 ・全国大会 個人競技及び個人種目…10,000円/人 団体競技及び団体種目2人～5人…10,000円/人 団体競技及び団体種目6人～10人…9,000円/人 団体競技及び団体種目11人～15人…8,000円/人 団体競技及び団体種目16人～20人…7,000円/人 ・国際大会 上記金額の1,000%以内							
事業目的	現状	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。							
	意図	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会出場者実人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	65	70	75	76	76	76	+ 指標	
	実績値	57	59	76	80				
達成度	87.7%	84.3%	101.3%	105.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	1,000	1,116	1,000	1,110	1,000	1,000	3,110	
	人件費	人員	0.19	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	1,425	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		2,425	2,241	2,125	2,235	2,125	2,125	6,485
	前年度比(%)			92%	95%	105%	95%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,425	2,241	2,125	2,235	2,125	2,125	6,485	
各年度の事業概要		賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱			
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興		会計		一般会計			
	推進施策	生涯スポーツの充実施策		款		項	目	基本事業	
	重点P			9	5	1			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.19		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		全国大会等出場激励事業				
事業の実施結果等		全国大会に出場出場する18歳以下の者の申し出に基づき一人当たり10,000円の賞賜金を交付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	賞賜金年間交付延べ人数	人	スポーツ競技全国大会出場者の申し出により賞賜金を交付した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		85	100	101	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		26.4	21.3	22.1	
前年度比(%)			81%	104%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		B
		19		13		
事業を取り巻く今後の環境の変化				目標達成度 100%以上		単位コスト 10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		スポーツ振興施策の推進によって全国大会等への出場者増加に伴い、賞賜金の交付対象者は増加の傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	賞賜金を交付することのみにとどまらず、全国大会等の出場者のスポーツによる功績を市民と共有できるように取り組む必要がある。				
	② 効率性(コストの検証)	出場する大会の規模及び内容又は結果(功績の多少)にかかわらず、一律金額で賞賜金を交付している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	市広報誌を通じて、全国大会等に出場する選手を紹介し、その結果等及び賞賜金の交付制度を周知する。			改善時期 平成28年3月	
	② 効率性(コストに関する改善)	出場する大会の規模及び内容等又は結果によって賞賜金の交付額を増額することを検討する。			改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊真澄	
賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものとする。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要がある。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象であるが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考える。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		海洋センター事業					予算区分	B	
事業概要		海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動等によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)B & G財団主催各種会議研修会参加 ・カヌー教室開催 ・アクアリズム運動教室開催 ・B & G水泳大会(市体育協会共催)開催 ・水辺の安全教室小学校出前教室開催(H27年度、市内小学校13校予定) ・(公財)B & G財団公認トインストラクター養成派遣 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入 負担金…50,000円							
事業目的	現状	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。							
	意図	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	10	10	11	11	12	12	+ 指標	
	実績値	10	11	11	15				
達成度	100.0%	110.0%	100.0%	136.4%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	1,092	288	565	932	485	485	1,902	
	人件費	人員	0.24	1.27	0.50	0.25	0.50	0.50	1.25
		金額(B)	1,800	9,525	3,750	1,875	3,750	3,750	9,375
	歳出計(A)+(B)		2,892	9,813	4,315	2,807	4,235	4,235	11,277
	前年度比(%)			339%	44%	65%	151%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		74	166	166	120	166	166	452	
一般財源		2,818	9,647	4,149	2,687	4,069	4,069	10,825	
各年度の事業概要		海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ					会計	一般会計	
	施策名	生涯スポーツの振興					款		
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		海洋センター事業				
事業の実施結果等		公益財団法人B & G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」及び「アクアリズム運動教室」などを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	指導者養成研修参加数	回	(公財)B & G財団公認インストラクター養成研修に職員を派遣した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		0	1	0	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		0.0	4,315.0	0.0	
前年度比(%)			0%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		15		100%以上
						単位数
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」をプール授業に導入する市内の小中学校及び小学校が年々増加してきており、市民の親水と安全への意識が一層に高まっていく。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	事業実施に必要なB & G財団基準有資格指導者及び海技免許保持者の退職や他課への異動によって、必置資格者及び指導者職員の確保が困難になっている。				
	② 効率性(コストの検証)	各種海洋センター事業を実施する上で必要な経費に対するB & G財団からの助成が年々縮小廃止されてきている。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	B & G財団公認の現任アドバンストインストラクターが同じくB & G財団認定リーダー養成研修を職員に対して行い必要な指導者の確保を図る。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	海洋センター事業として取り組む各メニューの費用対効果及び経費助成の有無を事前に調査検討し、各種事業を取捨選択して実施する。				平成28年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岸本勝哉
	海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツである。B & G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同事業に対する関心は年々高まっており、有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限の経費で有効なものを実施する。					
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		地域スポーツ推進事業					予算区分	C	
事業概要		大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 経費(負担金)…3,100,000円(H26予算額) ・スポーツゲームズいなべ開催 経費(委託料)…2,160,000円(H26予算額) ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 経費(委託料)…1,500,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	2020年東京オリンピック、2021年三重国大会開催に向けて、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむことのできる環境づくりが求められている。							
	意図	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去2年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2,600	1,000	1,100	450	450	450	+ 指標	
	実績値	3,000	450	450	1,082				
達成度	115.4%	45.0%	40.9%	240.4%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	5,110	8,515	13,090	10,858	12,482	12,482	35,822	
	人件費	人員	0.10	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	750	1,275	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)		5,860	9,790	14,590	12,358	13,982	13,982	40,322
	前年度比(%)			167%	149%	85%	113%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,860	9,790	14,590	12,358	13,982	13,982	40,322	
各年度の事業概要		Eポート大会、スポーツフェス開催、市町駅伝選手派遣等	Eポート大会、スポーツフェス開催等	EEポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.18	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域スポーツ推進事業				
事業の実施結果等		「Eポート交流大会」「スポーツゲームズいなべ」を開催した。美(うま)し国市町対抗駅伝には選手を選抜派遣した。本年度は、ジュニアスポーツの指導者を対象にした「いなべJr.スポーツ指導員セミナー」を開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	スポーツイベント開催回数	回	10月26日、員弁跡スポーツ公園でスポーツゲームズいなべを開催した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		9,790.0	14,590.0	12,358.0	
前年度比(%)			149%	85%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少
		6		20		
事業を取り巻く今後の環境の変化		2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年国民体育大会三重大会を控え、市民のスポーツに対する関心と地域スポーツ振興事業への参加気運が高まってくる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	「スポーツゲームズいなべ」「Eポート交流大会」の参加者の多数がスポーツ少年団又は職場グループを中心とする若年層であり、多様な年齢層の市民が参加可能な環境整備が必要である。				
	② 効率性(コストの検証)	トップアスリート等を講師に招いて行う「いなべJr.スポーツ指導員セミナー」などの企画物はイベントの内容が充実する一方で参加対象者を限定することにもつながっている。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	「スポーツゲームズいなべ」ではスポーツ少年団団員家族等の参加を呼びかけ「Eポート交流大会」ではシニアクラスを設けるなどして幅広い年齢層の参加を得ていく。				改善時期 平成28年3月
	② 効率性(コストに関する改善)	参加者をおある程度限定する企画物のイベントは、市費単独での開催は行わず、国、県又は民間企業等の助成がある場合のみ開催する。				改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
「スポーツゲームズいなべ」「Eポート交流大会」「美し国市町対抗駅伝」に関しては、参加者数又は順位結果の面では一定の成果を上げている。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し(中略)健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		体育館運営事業					予算区分	B	
事業概要		<p>直営又は一部外部委託によって次の業務を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢武道場施設維持管理及び一般利用貸出 ・員弁運動公園体育館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園体育館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安武道館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安海洋センター体育館施設維持管理及び一般利用貸出 <p>※市内5施設保守管理年間委託料合計額…11,079千円(H26予算額)</p> <p>※北勢体育館は躯体等の老朽化が著しく安全も確保できないために使用休止中</p>							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	118,000	121,000	124,000	113,800	113,800	113,800	+ 指標	
	実績値	114,003	113,707	113,707	84,590				
達成度	96.6%	94.0%	91.7%	74.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	38,187	32,004	40,902	33,129	37,373	37,373	107,875	
	人件費	人員	0.56	0.53	0.55	0.38	0.55	0.55	1.48
		金額(B)	4,200	3,975	4,125	2,850	4,125	4,125	11,100
	歳出計(A)+(B)		42,387	35,979	45,027	35,979	41,498	41,498	118,975
	前年度比(%)			85%	125%	80%	115%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		2,636	3,245	3,245	5,050	3,245	3,245	11,540	
一般財源		39,751	32,734	41,782	30,929	38,253	38,253	107,435	
各年度の事業概要		施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ					会計	一般会計	
	施策名	生涯スポーツの振興					款		
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		体育館運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設貸出し実日数	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除いた体育館開館日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		356	356	356	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		101.1	126.5	101.1	
前年度比(%)			125%	80%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	1	10%以上低下		
②目標達成度	4	90%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		9		13		70%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	北勢体育館の閉鎖、大安海洋センター体育館施設の雨漏りにより、利用者数の減少傾向にある。				
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期	
					平成27年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			改善時期	
					平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られる。北勢体育館については解体撤去を行う。海洋センター体育館については、統合移転のための協議をB&G財団と進める。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H27.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		運動場運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う ・員弁運動公園運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・員弁運動公園サッカー場施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園パーク大安施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安西部運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・藤原運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ※市内5施設保守管理年間委託料合計額…15,707千円(H27予算額)							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	46,000	46,000	45,000	34,000	34,000	34,000	+ 指標	
	実績値	42,157	30,340	30,340	47,652				
達成度	91.6%	66.0%	67.4%	140.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	18,858	17,387	19,017	15,803	19,186	19,186	54,175	
	人件費	人員	0.56	0.43	0.50	0.36	0.50	0.50	1.36
		金額(B)	4,200	3,225	3,750	2,700	3,750	3,750	10,200
	歳出計(A)+(B)	23,058	20,612	22,767	18,503	22,936	22,936	64,375	
	前年度比(%)		89%	110%	81%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1,000	1,228	1,228	1,338	1,228	1,228	3,794
一般財源	22,058	19,384	21,539	17,165	21,708	21,708	60,581		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		運動場運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付け及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	員弁運動公園運動場施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		356	356	356		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		57.9	64.0	52.0		
前年度比(%)			110%	81%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		6		20			100%以上
						単位数	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。					
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期		
	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			平成28年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られる。大安西部運動場については、土地の実質所有者である銅板自治会の法人化に合わせて所有権及び管理業務を同自治会に返還をするよう準備に着手する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		テニスコート運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁運動公園テニスコート（4面）施設維持管理及び一般利用貸出しコート整備経費…294千円（H26予算額） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）施設維持管理及び一般利用貸出しコート整備経費…294千円（H26予算額）							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	20,000	21,000	22,000	23,000	24,000	24,000	+ 指標	
	実績値	19,403	26,215	26,215	25,761				
達成度	97.0%	124.8%	119.2%	112.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,241	1,229	1,229	1,098	1,241	1,241	3,580	
	人件費	人員	0.56	0.38	0.35	0.21	0.35	0.35	0.91
		金額（B）	4,200	2,850	2,625	1,575	2,625	2,625	6,825
	歳出計（A）+（B）		5,441	4,079	3,854	2,673	3,866	3,866	10,405
	前年度比（%）			75%	94%	69%	145%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1,241	1,229	1,229	1,098	1,229	1,229	3,556	
一般財源		4,200	2,850	2,625	1,575	2,637	2,637	6,849	
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		テニスコート運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付け及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の利用貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	員弁運動公園テニスコート施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		327	356	356		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		12.5	10.8	7.5		
前年度比（%）			87%	69%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少	
		17		17			
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。					
	② 効率性（コストの検証）	元気クラブいなべ会員などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。				改善時期 平成28年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。				改善時期 平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も施設設備の適正な管理運営を継続していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		野球場運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢中山グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・北勢其原グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・阿下喜小学校グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・員弁運動公園野球場施設維持管理及び一般利用貸出し ・員弁御園グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・大安スポーツ公園野球場施設維持管理及び一般利用貸出し ・藤原第1野球場施設維持管理及び一般利用貸出し <p>※市内7施設整備等保守管理年間委託料合計額…15,104千円(H26予算額)</p>							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	野球場及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	40,000	40,000	35,000	34,000	34,000	34,000	+ 指標	
	実績値	36,268	32,645	32,645	20,236				
達成度	90.7%	81.6%	93.3%	59.5%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	20,904	11,813	18,456	15,044	18,261	18,261	51,566	
	人件費	人員	0.56	0.48	0.50	0.36	0.50	0.50	1.36
		金額(B)	4,200	3,600	3,750	2,700	3,750	3,750	10,200
	歳出計(A)+(B)	25,104	15,413	22,206	17,744	22,011	22,011	61,766	
	前年度比(%)		61%	144%	80%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		2,500	1,530	1,530	1,836	1,530	1,530	4,896	
一般財源	22,604	13,883	20,676	15,908	20,481	20,481	56,870		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		野球場運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の利用貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	員弁運動公園野球場施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		356	356	356		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		43.3	62.4	49.8		
前年度比(%)			144%	80%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	1	10%以上低下			
②目標達成度	4	90%以上	1	70%未満			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		9		12		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。					
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。				平成28年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られる。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行っていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		プール・艇庫運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う ・員弁運動公園海洋センタープール施設維持管理及び一般利用受入れ(7月5日から8月30日まで) 施設保守管理年間委託料合計額…513千円(H27予算額) プール監視業務年間委託料合計額…93千円(H27予算額) ・大安海洋センター艇庫舟艇等維持管理及び一般利用受入れ(夏期) 施設保守管理年間委託料合計額…513千円(H27予算額) ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し(夏期)							
事業目的	現状	一般利用及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理及び施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	70	75	80	85	90	95	+ 指標	
	実績値	58	65	65	3,105				
達成度	82.9%	86.7%	81.3%	3652.9%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	9,865	5,320	9,016	5,908	9,016	9,016	23,940	
	人件費	人員	0.29	0.25	0.45	0.15	0.45	0.45	1.05
		金額(B)	2,175	1,875	3,375	1,125	3,375	3,375	7,875
	歳出計(A)+(B)	12,040	7,195	12,391	7,033	12,391	12,391	31,815	
	前年度比(%)		60%	172%	57%	176%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		310	305	305	275	305	305	885	
一般財源	11,730	6,890	12,086	6,758	12,086	12,086	30,930		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕、艇庫修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.18	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		プール・艇庫運営事業				
事業の実施結果等		プールの監視管理業務を事業者者に委託して実施した。施設利用申請の受け付けと施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具並びに舟艇の利用貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園海洋センタープール施設開業実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		49	49	49	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		146.8	252.9	143.5	
前年度比(%)			172%	57%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		
		8		20		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上		
		単位数		10%以上減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		北勢プール及び員弁運動公園海洋センタープールともに、老朽化による修繕箇所が増加が見込まれる。大安海洋センター艇庫に設置される資機材については、定期的な更新が必要になる。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	北勢プールは、施設の老朽化により一般利用を休止し、北勢中学校水泳部のクラブ活動施設として利用している。員弁運動公園海洋センタープールの稼働時間が短く効率的な運営ができていない。				
	②効率性(コストの検証)	員弁運動公園海洋センタープールの一日の利用時間が短く、効率的な運営ができていない。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	北勢プールの新たな設備修繕は行わず、使用可能な範囲で現状を維持する。利用者の要望を踏まえ、員弁運動公園海洋センタープールの一日当たり稼働時間延長を行う。			改善時期 平成27年7月	
	②効率性(コストに関する改善)	員弁運動公園海洋センタープールでアクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業を開催するなど一般開放時間以外の利用促進を図る。			改善時期 平成27年7月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られる。今後は、アクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEポート教室の開催場所として有効に活用していく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		スポーツ団体支援事業					予算区分	B	
事業概要		住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費分…委託料 9,050,000円(H26予算額) 競技費分…委託料 8,050,000円(H26予算額) 員弁運動公園施設利用受付業務分…委託料 4,250,000円(H26予算額)							
事業目的	現状	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。							
	意図	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	80	75	75	71	71	71		
	実績値	73	71	73	77			-	
達成度	108.8%	105.3%	102.7%	91.5%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	21,864	21,988	22,250	21,187	22,250	22,250	65,687	
	人件費	人員	0.21	0.27	0.35	0.20	0.27	0.27	0.74
		金額(B)	1,575	2,025	2,625	1,500	2,025	2,025	5,550
	歳出計(A)+(B)	23,439	24,013	24,875	22,687	24,275	24,275	71,237	
	前年度比(%)		102%	104%	91%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	23,439	24,013	24,875	22,687	24,275	24,275	71,237		
各年度の事業概要		地域スポーツ推進、体育施設管理、利用受付委託	地域スポーツ推進、体育施設管理、利用受付委託	地域スポーツ推進、体育施設管理、利用受付委託	地域スポーツ推進、体育施設管理、利用受付委託	地域スポーツ推進、体育施設管理、利用受付委託	地域スポーツ推進、体育施設管理、利用受付委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ団体育成施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.19	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ団体支援事業				
事業の実施結果等		市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務及び受付事務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園施設管理業務等打ち合わせ会議開催件数	件	施設管理に関する事務事業の打ち合わせを市体育協会と定期的に行った。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		2,001.1	2,072.9	1,890.6	
前年度比(%)			104%	91%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		11		14		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
問題点・課題		2020年東京オリンピック、2021年三重国民体育大会開催を控え、市体育協会加盟競技団体及びスポーツ少年団等の活動が活発になる。				
具体的な改善内容	①有効性(成果の検証)	NPO法人いなべ市体育協会の自主財源確保。				
	②効率性(コストの検証)	アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団の助成に充てられるため地域スポーツ振興事業の委託に係る委託料の額が多額に上っている。				
改善時期	①有効性(成果に関する改善)	市体育施設の指定管理者となって収益事業を行うなど自主財源の確保を行うことを協会に対して求める。				平成28年3月
	②効率性(コストに関する改善)	競技会、各種大会開催時に参加団体からの参加費(負担金)徴収を行うことを協会に対して求める。				平成28年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施している。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降も体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行う。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H27.6.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		社会福祉団体事業					予算区分		
事業概要		社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、地域福祉権利擁護に対する補助金を交付する。 補助金を充当する事業 ・法人運営事業 ・地域福祉事業 ・地域福祉権利擁護事業 平成25年度から権限移譲により市内9箇所の社会福祉法人の指導監査及び許認可事務を市が実施することになった。							
事業目的	現状	社会福祉協議会職員の人件費が大部分を占めている法人運営については、人事給与制度のあり方を検討し、組織経営体制の改善が必要である。また、地域福祉事業の内容について効率的な事業運営の評価・検証と見直しを求められる。社会福祉法人の監査及び許認可事務は、専門的な知識を必要とする。							
	意図	人員配置等の経営努力を進めることで、財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	65	65	60	60	60	60	-	
実績値	76	65	67	67					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	203,242	208,022	206,921	198,005	212,936	212,936	623,877	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.09	0.10	0.10	0.29
		金額（B）	750	750	750	675	750	750	2,175
	歳出計（A）+（B）	203,992	208,772	207,671	198,680	213,686	213,686	626,052	
	前年度比（%）		102%	99%	96%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				1,991	1,991	1,991	5,973
		市債							0
		その他							0
一般財源	203,992	208,772	207,671	196,689	211,695	211,695	620,079		
各年度の事業概要	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	社会福祉法第2条第2項及び第3項に規定する事業				
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	関係機関との連携強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課	福祉部 人権福祉課		H27.6.26		作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉団体事業				
事業の実施結果等		法人運営・地域福祉事業の案内についてヒアリングを実施した。 給与制度の改善と事業の運営について協議した。 4法人について指導監査を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補助金に対する人件費の比率	%	補助金に対する人件費の比率			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		65	67	67	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3,211.9	3,099.6	2,965.4	
前年度比（%）			97%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）	25年度評価		26年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評価（有効性評価+効率性評価）	25年度評価		26年度評価		B	
	8		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化	社会福祉協議会は地域福祉の推進を図る中核として位置付けられているので、今後も引き続き連携を強化していく。 福祉施策の充実に伴い、福祉法人の許認可件数も増加すると思われる。					
問題点・課題	補助金では人件費が大きく占めているため、地域福祉事業の推進を図っていくためには適切な財政運営と組織経営基盤の安定化が必要不可欠である。					
具体的な改善内容	限られた財源の中で多種多様な福祉サービス事業ができるように組織運営体制の見直しを社会福祉協議会と協議する。				改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
福祉部の各担当課と社会福祉協議会との打合せで各事業について検討を行った。今後も補助金の内容について協議を行っていく。社会福祉法人については、来年度も県と連携して適切な指導を法人にしていく。						
担当課	福祉部 人権福祉課		H27.2.24		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		保護司会事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・員弁地区保護司会(会員29人 内いなべ市22人)</p> <p>・員弁地区更生保護女性会(会員62人 内いなべ市50人)</p> <p>市→団体 補助金の交付</p> <p>①員弁地区保護司会 1,659千円(実費弁償金330千円、三重県保護司会連合会会費等299千円、研修会事業550千円、社会を明るくする運動事業補助金150千円、更生事業330千円)</p> <p>②員弁地区更生保護女性会 122千円(事業補助金122千円)</p> <p>団体→市民 犯罪防止のため啓発</p> <p>①社会を明るくする運動(ポスター・リーフレットの配布、のぼりの掲揚(作文の募集(小中学校)、啓発物品の作成))</p> <p>②研修会の開催(資質の向上) 犯罪や非行を犯した者の指導・更正</p>							
事業目的	現状	少年による犯罪が増加している。							
	意図	保護司の資質を高めることにより、犯罪者の更生保護活動の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会受講者数	・研修会1回当たり22人×5回を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	132	132	110	110	110	110	+指標	
	実績値	109	91	91	81				
達成度	82.6%	68.9%	82.7%	73.6%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	1,757	2,173	1,759	1,781	1,611	1,611	5,003	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.06	0.20	0.20	0.46
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	450	1,500	1,500	3,450
	歳出計(A)+(B)	3,257	3,673	3,259	2,231	3,111	3,111	8,453	
	前年度比(%)		113%	89%	68%	139%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,257	3,673	3,259	2,231	3,111	3,111	8,453		
各年度の事業概要		更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・ 関係計画等 補助事業 の名称等		保護司法		
	施策の分野	地域福祉							
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	関係機関との連携強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 人権福祉課			H27.6.26		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		保護司会事業				
事業の実施結果等		社会を明るくする運動事業として、街頭啓発活動、中学生を対象とした講演会等を開催した。また、定例研修会・北勢ブロック研修・視察研修等を実施し、保護司の資質向上を図りました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会の開催回数	回	研修会の開催回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		5	5	5	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		734.6	651.8	446.2	
前年度比(%)			89%	68%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	1	10%以上低下	
②目標達成度		3	80%以上	2	70%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		13		70%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		保護司は犯罪をした人や非行のある少年の立ち直りを地域で支えるボランティアです。近年、犯罪の複雑化・多様化・低年齢化により保護司の役割がますます重要となっている。また、近年、保護司の担当件数も増加傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	犯罪件数の増加における複雑化・低年齢化による保護司の資質向上が急務であることから、研修の機会は重要である。				
	② 効率性 (コストの検証)	現在実施している研修会は視察研修以外は、義務付けられたもので、講師は保護観察官が務めるため費用負担は少ない。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	研修会等により、保護観察所と連携を強化(研修会での講師依頼、自主事業への参加等)することで、更生保護活動の充実が図られる。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。			平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	小林 政俊	
「社会を明るくする運動」による中学生を対象にした講演会、定例研修会等を5回行い更生保護活動を実施している。今後も保護司と連携して事業を行っていく。						
担当課		福祉部 人権福祉課		H27.2.24 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					予算区分	B	
事業概要		<p>先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、追悼式を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 10月下旬の土曜日 場所 大安公民館（大安町） 出席者 市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会長、遺族会長、遺族 内容 戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈る。（国歌斉唱、黙祷、式辞、追悼のことば、追悼の辞、献花） 							
事業目的	現状	終戦から70年余りが経過し、平和に対する意識の低下が懸念される。							
	意図	戦争の悲惨さを認識し、事業を実施することにより平和に対する感謝の意を表す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追悼式参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 追悼式の参加者数 平成22年度の実績値を目標値として設定 					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	300	300	270	250	250	250	+ 指標	
	実績値	300	250	220	180				
達成度	100.0%	83.3%	81.5%	72.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	399	423	474	368	548	548	1,464	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.03	0.10	0.10	0.23
		金額（B）	750	750	750	225	750	750	1,725
	歳出計（A）+（B）	1,149	1,173	1,224	593	1,298	1,298	3,189	
	前年度比（%）		102%	104%	48%	219%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,149	1,173	1,224	593	1,298	1,298	3,189		
各年度の事業概要		戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策					款		
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 人権福祉課					H27.6.26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業				
事業の実施結果等		遺族会員の他、来賓に県議員等、団体関係者の方を招いて実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	追悼式参加者数	人	追悼式参加者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		250	220	180	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4.7	5.6	3.3	
前年度比（%）			119%	59%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		3	80%以上	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		7		13		70%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺族の高齢化がすすんでいて遺族会の組織率が低下傾向にあり、参加者は減少していくと思われる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平和祈念の意識を高めるために、遺族会の方だけでなく、より多くの市民に参加していただけるようにしたい。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌Link, いなべFM等を利用し、広く市民にPRしたい。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊
遺族会と連携して追悼式を行った。平和祈念のために今後も引き続き追悼式を行っていく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H27.2.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		民生児童委員事業					予算区分	C	
事業概要		① 民生・児童委員の就退任事務 ② 民生・児童委員の活動支援 研修会の開催 （役員研修会、全体研修会） 部会の開催 （障害者福祉部会、児童福祉部会、高齢者福祉部会） 心配ごと相談 ※いなべ市民生児童委員協議会（101人）							
事業目的	現状	担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。また、社会福祉事業活動の支援や関係機関との連携を図り事業を進めている。							
	意図	研修会等を通して民生・児童委員の資質向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	8	8	8	8	8	8	-	
実績値	10	8	8	8	8	8	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	70	77	340	0	71	71	142	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.11	0.20	0.20	0.51
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	825	1,500	1,500	3,825
	歳出計（A）+（B）	1,570	1,577	1,840	825	1,571	1,571	3,967	
	前年度比（%）		100%	117%	45%	190%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,570	1,577	1,840	825	1,571	1,571	3,967	
各年度の事業概要		研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		民生委員法・児童福祉法			
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	福祉活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 人権福祉課			H27.6.26 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		民生児童委員事業				
事業の実施結果等		民生児童委員の研修会を開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会開催回数	回	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		8	8	8	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		197.1	230.0	103.1	
前年度比（%）			117%	45%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		民生委員児童委員は地域に密着した役職であり、民生委員も自治会単位区切りでお願いしているが、近年は転入者も増加し、自治会に属さない住民も多くいるため、民生委員活動のうえで、いろいろ困難な面が多い。				
問題点・課題		少子高齢化社会の進行や、DV・児童虐待の増加、障がい者に対する支援施策の多様化に伴い、民生委員の業務は増加し、相談・支援活動への素早い対応が求められる。				
具体的な改善内容		社会福祉協議会と連携を図り、民生委員の資質向上の観点から、より充実した研修会を実施する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
今後も社会福祉協議会と連携して民生委員、児童委員の活動について支援をしていく。都合により民生委員、児童委員が交代する場合は、推薦会を開いて新しい委員を選任する。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H27.2.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業					予算区分	B
事業概要		福祉部における各種専門研修への派遣 福祉部における独自研修 資格・専門知識を取得させるため ①社会福祉主事資格認定講座 ②社会保障基礎講座 ③福祉部職員研修等を受講させている。 ③については、職員等を講師に各課から参加者を募り、福祉部研修として月1回実施している。						
事業目的	現状	日々の業務に追われ、じっくりと業務内容等について勉強できない部署がある。						
	意図	日常業務の高度化、専門化に伴う必要な知識を身につけ、多様化する行政ニーズに対応できるための能力向上を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・平成19年度の実績値を目標値として設定した。					人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向
	計画値	19	19	19	19	19	19	-
実績値	18	18	2	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	23	24	25	26	27	28	
	人件費	630	635	494	418	709	709	1,836
	金額（B）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
	歳出計（A）+（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	前年度比（%）	1,380	1,385	1,244	1,168	1,459	1,459	4,086
	国費							0
	県費			1				0
	市債							0
	その他							0
一般財源	1,380	1,385	1,243	1,168	1,459	1,459	4,086	
各年度の事業概要		研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等	
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計
	推進施策	福祉活動の充実施策					款	項
	重点P						3	1
		担当課	福祉部 人権福祉課				H27. 6. 26	作成

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業				
事業の実施結果等		社会福祉主事の資格について3名が取得した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修の参加人数	人	・資格取得研修等の参加人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		18	2	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		76.9	622.0	389.3	
前年度比（%）			808%	63%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		6		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉に対する市民からの多様な要望が今後ますます増加されることが予想されることから、福祉施策の制度内容を含め専門的な知識を持つ人材育成は不可欠である。				
問題点・課題		日常業務の他に、研修課題をこなすのは、職員の負担が大きい面がある。				
具体的な改善内容		負担を最小限に抑えた、効果的な職員研修の在り方を考えて、より充実した研修方法を考えていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
異動により新たに福祉部門の担当となった職員の資質の向上を図るために引き続き資格認定研修への参加を行っていく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H27. 2. 24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		福祉資金償還事業					予算区分	C	
事業概要		合併前の大安町で貸し付けた福祉資金（241件）の回収事業 福祉資金残高 49,819,528円 58件（平成26年3月31日現在） ① 多くの債権が時効を迎え、債務者、連帯保証人の死亡等で債務の継承確認が必要であるが、その確認が出来ない。（訪問するも留守、置手紙による連絡依頼、電話でない、行方不明、未届けの転出等） ② 住宅新築資金と併用して貸付していた例が多く、債務者の支払い能力に問題がある。							
事業目的	現状	貸し付けた福祉資金が、回収されていない。							
	意図	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	11	10	12					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5	48	44	23	25	25	73	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,505	1,548	1,544	1,523	1,525	1,525	4,573	
	前年度比（%）		103%	100%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他		48	44	228	44	44	316
一般財源	1,505	1,500	1,500	1,295	1,481	1,481	4,257		
各年度の事業概要		貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H27.6.26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉資金償還事業				
事業の実施結果等		昨今の厳しい経済状況により償還金の延納申出者・未納者が増加したため、償還金の回収が困難を極めている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>平成21年度実績値を目標値として設定した。</p> <p>経済性 25年度 26年度</p> <p>効率性 25年度 26年度</p>
	調査、訪問回数	回				
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		11	10	12	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		140.7	154.4	126.9	
前年度比（%）			110%	82%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		6		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		旧大安町で実施していた事業であり、一部の債務者について返金が滞っている。この福祉資金貸付制度は廃止されているので、新しく発生する貸付金はない。景気の低迷が長く続いているため、今後も償還金の回収が困難になると予想される。引き続き滞納者への訪問を実施し回収につなげる。				
問題点・課題		貸付資料が少なく、時効完成債権が多いため、法的手段不可能な債権が約40%程度ある。一方で定期的に返済をしている方もあり、安易な債権放棄は不公平感・不信感を招く恐れがある。				
具体的な改善内容		債権者と訪問面談・連絡を取りながら、粘り強く督促していく。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	
貸付金の回収は、困難な状況であり現在、償還をしている3人の完納を目指していく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H27.2.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		市民感謝祭事業					予算区分	B	
事業概要		行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に感謝の意を表する市民表彰等を実施することで市民意識の向上を図る。 日時 10月下旬の土曜日 場所 障害者活動支援センター、大安公民館 内容 顕彰、模擬店、バザー、体験イベント等							
事業目的	現状	福祉まつり・社会福祉大会・農業祭を開催しなくなったため、市民に親しまれるイベントを開催することが求められている。							
	意図	イベントを統合することによって、地域との連携を強化し行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の意を表し、市民の皆さんへの「ありがとう」の気持ちを込めたお祭りを実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民感謝祭への参加者数	平成21年度の実績値を目標値に設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	+ 指標	
	実績値	3,000	3,000	1,000	3,500				
達成度	100.0%	100.0%	33.3%	116.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	2,741	2,625	3,582	3,225	3,508	3,508	10,241	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額 (B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計 (A) + (B)		4,241	4,125	5,082	4,725	5,008	5,008	14,741
	前年度比 (%)			97%	123%	93%	106%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,241	4,125	5,082	4,725	5,008	5,008	14,741	
各年度の事業概要		市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計		
	推進施策	市民感謝祭の充実施策					款	項	
	重点 P						3	1	
担当課		福祉部 人権福祉課					H27. 6. 26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民感謝祭事業					
事業の実施結果等		今年度より、メイン会場を障害者活動支援センター前駐車場に変更した。ポスターやチラシを印刷したことで、広く市民に周知でき、社協や福祉団体等の協力により約3,500人の来場があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	市民感謝祭への参加者数	人	市民感謝祭への参加者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		3,000	1,000	3,500		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.4	5.1	1.4		
前年度比 (%)			370%	27%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上	A		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		4		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	社会福祉協議会及びボランティア団体や福祉団体等の協力が不可欠であるが、市民と市が共に参画できる体制づくりが必要である。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市民・団体代表による実行委員会の組織化を進める。				改善時期	
						平成27年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				改善時期	
						平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
本年度から会場を変更してブースをヶ所にまとめて行った。開催日も土曜日に変更して行った。会場がコンパクトになり参加者からも好評であった。来年度も同じ体制で行っていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課			H27. 2. 19	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		被災者支援事業					予算区分	B
事業概要		① 暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給 ② 自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給 ③ 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付け						
事業目的	現状	法律に基づき、条例で支給・貸付基準を設けて運用を行っている。						
	意図	被災者の負担軽減を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支給・貸付件数	・災害弔慰金、災害障害見舞金の支給件数、災害援護資金の貸付件数 ・予算に計上した件数を目標値として設定した。					件	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分
	目標値	0	0	0	0	0	0	+ 指標
	実績値	0	0	0	0	0	0	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	0	0	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	0%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	0	0	0	0	0	0		
各年度の事業概要		被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		災害弔慰金の支給等に関する法律		
	施策の分野	地域福祉						
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計		
	推進施策	-		款		項		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		3				
担当課		福祉部 人権福祉課			H27.2.18 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		被災者支援事業				
事業の実施結果等		平成26年度は大きな災害もなく、事業に伴う被災者支援は発生しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被災件数	件	災害により被災した件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位数コスト 前年度実績なし
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東海・東南海地震等の発生が高い確率で予想されているなかで、平成19年の法律改正により支給に至る複雑な手続きや支給内容が改正され、全ての被災者を支援の対象者に拡大した。しかし、災害弱者、救助の方策が具体的に確立されていない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	災害復旧工事に伴い、被災者住宅や生活の再建に向けての支援が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	災害復旧工事の進捗状況にあわせて、被災者の生活が再建できるまでの支援策を進める。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊
今年度は、北勢町（阿下喜地区）で住民参加型の避難所運営訓練を実施した。169人の参加があり災害時に何が何でもどのような行動をとればよいかを訓練した。来年度も引き続き住民参加型の避難所運営訓練を実施していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H27.2.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていくための運営と調整をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・ブックスタートに参加しない家庭への把握 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の開催計画 ・講師等の依頼 ・必要冊子の発行・購入 ・「子育てガイドブック」（子育てマップ付き）を毎年度、情報を更新して配布 ・平成24年度に父親の子育てへの参画を促すため「パパの子育てガイドブック」の内容を改定作成したので、今後このガイドブックを配布・活用していく。 							
事業目的	現状	各支援センターの講師派遣・購入物の調整を行っている。							
	意図	各支援センターが行う講座等の支援や活動しやすい体制づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学前の家庭）					部		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	+ 指標	
	実績値	1,200	1,200	1,200	1,200				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,438	2,417	14,105	14,611	38,364	38,300	91,275	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.55	0.56	0.56	0.56	1.68
		金額（B）	7,500	7,500	4,125	4,200	4,200	4,200	12,600
	歳出計（A）+（B）		9,938	9,917	18,230	18,811	42,564	42,500	103,875
	前年度比（%）			100%	184%	103%	226%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					280			0	
一般財源		9,938	9,917	18,230	18,531	42,564	42,500	103,595	
各年度の事業概要		子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策			款			項	
	重点P				目			基本事業	
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業					
事業の実施結果等		<p>関係課から子育てガイドブック作成委員を選出し、子育てに必要な情報を収集して市の情報誌としてまとめた。子育てに関係する市の事業を1冊の冊子にまとめることで、利用者の支援につながるため、判り易く読み良いものとなるよう調整を進めた。</p>					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	ガイドブック作成冊数	冊	ガイドブック作成冊数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1,200	1,200	1,200		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		8.3	15.2	15.7		
前年度比（%）			184%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%未満増加	
		10		12			
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化の傾向が今後も続くと思われ、地域において子育てについて相談する環境が減少している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	子育て支援センターへ来所されない家庭の中には、子育てに不安を感じているケースがあり、情報を提供する機会を増やす必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	地域での「出前ひろば」「遊びの会」を開催する際、参加を推進するため職員が自宅訪問をしたり、地域に出向く回数が増えるためコストが高くなっている。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	子育て応援団と協働し地域で遊びの会の回数を増やしていく。			改善時期 平成27年4月		
	② 効率性（コストに関する改善）	地域の子育て応援団が自主的にあそびの会を行うことができるよう支援することにより、職員が出向く回数を減らしていく。			改善時期 平成27年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二		
<p>関係会議等での連携が確立し、利用者に沿った支援を行うことで子育て支援センター利用者増加につながる。今後も子育て中の母親等不安感や困り感の解消法の手立てなどきめ細やかに検討していく。地域で子育てしやすい環境を整えことのできる仕組みを作っていく。</p>							
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.3.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		北勢子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族</p> <p>遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：36回 ・土日曜開放 月1回 ・通訳指導（外国人の方の利用が多いため。） 							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	360	60	70	80	0	0	+ 指標	
	実績値	340	55	35	60				
達成度	94.4%	91.7%	50.0%	75.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,298	1,084	1,110	1,123	0	0	1,123	
	人件費	人員	1.50	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00	0.90
		金額（B）	11,250	6,750	6,750	6,750	0	0	6,750
	歳出計（A）+（B）		12,548	7,834	7,860	7,873	0	0	7,873
	前年度比（%）			62%	100%	100%	0%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		12,548	7,834	7,860	7,873	0	0	7,873	
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					いなべ市次世代育成支援対策行動計画		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					次世代育成支援対策交付金		
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策					会計 一般会計		
	重点P						3	2	6
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.25 作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		11,358	9,758	9,697		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.7	0.8	0.8		
前年度比（%）			117%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	2	70%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		5		11		70%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブックを用いて子育て支援センターの更なるPRを行う必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは自宅を訪問しポスティングを行っているが、コストがかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するため、老人会、メシエレ等各種団体の活動の機会を捉えた説明会を開催するなどして子育て応援団を巻き込み、地域の子育て家庭とつながっていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」の活用方法を工夫しながら、支援が必要な家族も連れ出すよう働きかけていく。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 謙二	
	公立の子育て支援センターが4箇所、私立1箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターの役割を担うよう取り組む。						
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		員弁子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。 対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族 遊びの場の提供内容等 ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：24回 ・土日曜開放 月1回</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	90	100	110	110	110		+ 指標	
	実績値	75	57	42	74				
達成度	83.3%	57.0%	38.2%	67.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	517	375	407	296	337	337	970	
	人件費	人員	1.50	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		11,767	7,125	7,157	7,046	7,087	7,087	21,220
	前年度比（%）			61%	100%	98%	101%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,767	7,125	7,157	7,046	7,087	7,087	21,220	
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					いなべ市次世代育成支援対策行動計画		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					次世代育成支援対策交付金		
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策					会計 一般会計		
	重点P						3	2	6
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.3 作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁子育て支援センター運営事業				
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		6,793	6,063	7,631	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.0	1.2	0.9	
前年度比（%）			113%	78%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		5		15		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブックを用いて子育て支援センターの更なるPRを行う必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシエレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。				改善時期 平成27年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」の活用方法を工夫しながら、支援が必要な家庭も連れ出すよう働きかけていく。				改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
公立の子育て支援センターが4箇所、私立1箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターの役割を担うよう取り組む。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H27.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		大安子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族</p> <p>遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調製 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：35回 ・出前テント広場の開催と、切れ目のない家庭訪問 場所：大安駅前 年間：2回 ・土日曜開放 月1回 							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	130	140	150	160	170	170	+ 指標	
	実績値	72	401	264	145				
達成度	55.4%	286.4%	176.0%	90.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	643	484	505	547	607	607	1,761	
	人件費	人員	1.50	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		11,893	7,234	7,255	7,297	7,357	7,357	22,011
	前年度比（%）			61%	100%	101%	101%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,893	7,234	7,255	7,297	7,357	7,357	22,011	
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	6		
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.3	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安子育て支援センター運営事業				
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		7,110	8,551	9,698	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.0	0.8	0.8	
前年度比（%）			83%	89%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		12		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独化、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。				
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するため、老人会、メシエレ等各種団体の活動の機会を捉えた説明会を開催するなどして子育て応援団を巻き込み、地域の子育て家庭とつながっていく。				改善時期 平成27年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家庭も連れ出すよう働きかけていく。				改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
公立の子育て支援センターが4箇所、私立1箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後も子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターとしての役割を担うよう取り組む。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H27.6.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		藤原子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。 対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族 遊びの場の提供内容等 ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・土日曜開放 月1回 ・週1回の障害を持つ子と保護者の居場所をつくり、保護者同士の交流を持つ。</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	90	100	110	120	130	130	+ 指標	
	実績値	80	31	25	17				
達成度	88.9%	31.0%	22.7%	14.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	559	393	374	359	398	398	1,155	
	人件費	人員	1.50	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		11,809	7,143	7,124	7,109	7,148	7,148	21,405
	前年度比（%）			60%	100%	100%	101%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,809	7,143	7,124	7,109	7,148	7,148	21,405	
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					いなべ市次世代育成支援対策行動計画		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					次世代育成支援対策交付金		
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策					会計 一般会計		
	重点P						3	2	6
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.3 作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもをもつ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		5,139	3,739	5,004		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.4	1.9	1.4		
前年度比（%）			137%	75%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		7		11		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。					
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するため、老人会、メシエレ等各種団体の活動の機会を捉えた説明会を開催するなどして子育て応援団を巻き込み、地域の子育て家庭とつながっていく。				改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家族も連れ出すよう働きかけるよう取り組む。				改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二		
公立の子育て支援センターが4箇所、私立1箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターの役割を果たす。							
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		児童センター事業					予算区分	C	
事業概要		特定非営利活動法人こどもぱれっとに対する児童センター事業委託							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもまなび教室等の参加者数	子どもまなび教室等で学んだ学習成果を発表する「こどもぱれっとまつり」に参加する児童の人数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,000	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	+ 指標	
	実績値	3,744	2,775	2,364	2,628				
	達成度	124.8%	79.3%	59.1%	65.7%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	2,577	2,577	2,562	2,606	2,495	2,636	7,737	
	人件費	人員	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	750	1,125	750	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)		3,327	3,702	3,312	3,356	3,245	3,386	9,987
	前年度比 (%)			111%	89%	101%	97%	104%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1,310	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	
一般財源		2,017	2,702	2,312	2,356	2,245	2,386	6,987	
各年度の事業概要		子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	児童福祉法、いなべ市児童館条例	
	施策の分野	子育て					会計	一般会計	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					款		
	推進施策	子どもや保護者のふれあいの場づくり施策					項		
	重点 P						目	基本事業	
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.5	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童センター事業						
事業の実施結果等		こども発明クラブ事業、子どもまなび教室、あそびぽけっと等引き続き事業を計画することで集団遊びや仲間との活動経験を醸成させた。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	子どもまなび教室等の参加者数	人	子どもまなび教室等の参加者数					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値 (C)		2,775	2,364	2,628			
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.3	1.4	1.3			
前年度比 (%)			105%	91%				
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①成果向上度 (前年度比): 有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点				
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	2	10%未満増加	B		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点				
		9		12		目標達成度	70%未満	
						単位コスト	10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		子どもの健全育成を目指す地域の施設として、子どもの遊び場、居場所としての機能を果たす施設が少なくなってくる。						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	小学生低学年に加え小学生高学年から中・高校生が利用できる施設が必要であり、これらの対応を行う児童館職員や地域子育てサポーターの育成が必要である。						
	② 効率性 (コストの検証)	職員を新たに採用することにより人件費等のコストが発生する。						
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	利用希望の多い小学生高学年が参加できる事業の検討を始める。				改善時期	平成27年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	パート職員の採用などできるだけ経費をかけずに事業を実施していく。				改善時期	平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二			
児童センターは、子どもの健全育成を目指す地域のセンターとしての役割を担う施設として引き続き事業活動を展開する。刻々と変化する社会情勢により、そのニーズも変化しており、これにあわせた事業計画を構築していく。								
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ブックスタート事業					予算区分	C	
事業概要		<p>絵本の読み聞かせを通じ、家族で楽しいふれあいの時間を持ってもらうため、ブックスタート事業を行う。保護者と乳児がお互い肌のぬくもりを感じながらことばと心を通わす、そのかけがえのないひと時を「絵本」を介して持つことを応援する。</p> <p>対象者：生後6ヶ月のお子さんと保護者</p> <p>内容：赤ちゃんにおすすめな絵本などが入ったブックスタートパックを、一人ひとりにメッセージや説明を添えながら手渡す。</p> <p>この事業は、各子育て支援センターに登録された「子育て応援団」の協力を得て実施している。</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者が孤立化、深刻化し、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	82	89	85	88				
	達成度	82.0%	89.0%	85.0%	88.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	686	637	599	622	698	698	2,018	
	人件費	人員	1.10	0.25	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	8,250	1,875	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	8,936	2,512	2,999	3,022	3,098	3,098	9,218	
	前年度比（%）		28%	119%	101%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,936	2,512	2,999	3,022	3,098	3,098	9,218		
各年度の事業概要		ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	6			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.6.2		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブックスタート事業				
事業の実施結果等		子育て支援センターに参加出来なかった対象者には、家庭訪問を実施し、子育て支援センターへの利用を呼びかけた。また支援が必要な家庭を把握し、関わりを維持しながら必要に応じて保健師等関係機関に繋げる体制をとった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事業回数	回	子育て支援センターでのブックスタート事業実施回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		81	85	42	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		31.0	35.3	72.0	
前年度比（%）			114%	204%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上	
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		7		10		80%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		出生数の減少に伴い、対象者の減少に加え、子育てに関する価値観の多様性が考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ブックスタート事業を活用することで子育て支援センターの存在を知り、活用するきっかけを提供できるが、継続利用への展開が課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	センター利用の案内文書を2回送付して、来所されない家庭には家庭訪問を実施しているが、職員の家庭訪問にはコストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌リンクでブックスタート事業の認知度を高めることで子育て支援センターへの参加を促し、継続的に子育て支援センターとつながることで、支援が必要な家庭を早期に発見する。				改善時期 平成27年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	保護者に対してブックスタート事業に興味を持てるようなインパクトのある案内文書にする。				改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
この事業で子育て支援センターを知り、利用する保護者も多い。引き続きこの事業を継続させ、子育て支援のひとつの核として進めると共に、支援の必要な家庭を把握する。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.3.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		ブック・R eスタート事業					予算区分	C	
事業概要		平成21年度から生後6ヶ月児を対象としたブックスタートに引き続き、満2歳の幼児を対象に再度絵本のプレゼントし、読み聞かせを行なうブック・R eスタートを始めた。年齢に応じた絵本の読み聞かせを通して、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 対象者：満2歳のお子さんと保護者 実施場所：市内の子育て支援センター 内容：年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う。							
事業目的	現状	生後6か月時のブックスタートの後、絵本と触れ合う機会がない。							
	意図	親子で楽しく触れ合う時間をつくることにより、子育てを学ぶことができる。また、ブックスタートに引き続き、子育て応援団の協力を得て実施しているため、保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・R eスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	79	77	78	78				
達成度	79.0%	77.0%	78.0%	78.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	396	359	312	298	370	370	1,038	
	人件費	人員	1.10	0.25	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額 (B)	8,250	1,875	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計 (A) + (B)	8,646	2,234	2,712	2,698	2,770	2,770	8,238	
	前年度比 (%)		26%	121%	99%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,646	2,234	2,712	2,698	2,770	2,770	8,238		
各年度の事業概要		ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 いなべ市次世代育成支援対策行動計画					
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計 一般会計					
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策		款 項 目 基本事業					
	重点 P			3 2 6					
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.6.2		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブック・R eスタート事業				
事業の実施結果等		子育て支援センターへの参加ができない対象者の場合、職員2名で家庭訪問を行い状況を把握し、子育て支援センターへの来所を呼びかけた。また、不安を抱える養育者等の場合は、保健師等へつなげ、連携した取り組みとしている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所による実施率	%	来所による実施者数/対象者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		77	78	82	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		29.0	34.8	32.9	
前年度比 (%)			120%	95%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		4	10%未満向上	3	変化無し	
②目標達成度		2	70%以上	2	70%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		13		70%以上
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化による対象者の減少。子育てに対する価値観の多様化が考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	事業をきっかけに子育て支援センターを活用するきっかけ作りとして効果を上げる必要がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	来所による実施が出来ない場合、職員の家庭訪問となるが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	広報誌やHPで周知することで、事業の認知度を高めると出来る。また、保健師が個別に家庭に入ること支援センターの存在をアピールすることで、事業の活用を促す事が出来る。				改善時期 平成27年4月
	② 効率性 (コストに関する改善)	1回の案内文書で来所してもらえよう案内文書を工夫したり、出前ひろばで地域に向かう活動により、子育て支援センターの認知度を高めていく。				改善時期 平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
ブックR eスタート事業により、すべての家庭の養育環境を確認することで、支援が必要な家庭を早期に発見し、適切な支援ができるようにしていく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.6.25		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ファミリーサポート事業					予算区分	C	
事業概要		子育てを助けてほしい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（提供会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織に対して下記の事業を委託する。 ・会員の募集、登録、相互援助活動の調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・関係機関との連携、連絡調整							
事業目的	現状	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたことや地域で孤立している人がいる。							
	意図	援助依頼に対し時間帯の制限なく柔軟に活動してもらえる提供会員数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	130	150	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	110	58	65	69				
達成度	84.6%	38.7%	43.3%	46.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,732	2,722	2,790	3,031	3,022	3,022	9,075	
	人件費	人員	0.00	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	0	225	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	2,732	2,947	3,165	3,406	3,397	3,397	10,200	
	前年度比（%）		108%	107%	108%	100%	100%		
	財源内訳	国費				1,000			0
		県費				1,000			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,732	2,947	3,165	1,406	3,397	3,397	8,200		
各年度の事業概要		ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等				いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等				次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計				一般会計	
	推進施策	地域における子育て支援サービスの充実施策		款				項	
	重点P			3				2	1
担当課		健康子ども部 子ども家庭課					H27.7.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ファミリーサポート事業					
事業の実施結果等		依頼会員（子育てを助けてほしい人）に養成講座を受講してもらい提供会員としての登録もしてもらうことができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	打ち合わせ回数	回	援助依頼（預かり）に伴い依頼会員と提供会員との打ち合わせ実施回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		58	63	60		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		50.8	50.2	56.8		
前年度比（%）			99%	113%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		8		70%未満	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域の繋がりが希薄になり、また身近に祖父母がいても預けづらいという環境がある。一方、子ども好きでボランティア意識の高い方も多い。ひとり親家庭等ニーズが多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域で子育てを支援する体制を整えていくには提供会員を増やすことが必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	事業拡充にはアドバイザーの増員が必要だが、コストの増大が見込まれる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業を委託するNPO法人との連携を強化し、利用者のニーズを把握しつつ、市民へのPRを強化して提供会員の新規登録を推進する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	NPO法人への委託により、効率の良い事業展開をしていく。				平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
市の直営により事業を運営してきたが、多様化する利用者にニーズに応え、効率的な事業展開とするため、H23年度からNPO法人に事業を委託し実施している。会員数が増加し、研修会の内容が検討され、委託した効果が徐々に現れている。							
担当課		健康子ども部 子ども家庭課					H27.7.2
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		次世代行動計画推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>(1) 次世代育成支援行動計画に基づき事業を実施する。 平成22年～平成26年の後期計画の推進計画の進捗管理を行なう。 (2) 子ども・子育て支援計画の策定</p>							
事業目的	現状	少子化に歯止めがかからない。次世代育成支援行動計画に引き続き、次代を担う子どもを生ま育てるより良い環境をつくる計画を策定する準備を進める必要がある。							
	意図	さまざまな分野で子育てしやすい環境づくりを推進し、進捗管理を行ないながら確実な目標の達成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	行動計画での目標指標の達成状況	目標指標（20項目）のうち目標を達成した項目数					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	20	20	20	20	20	20	+ 指標	
	実績値	20	4	7	7				
達成度	100.0%	20.0%	35.0%	35.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,301	1,259	2,534	14,736	140	3,445	18,321	
	人件費	人員	0.50	0.51	0.86	0.86	0.86	0.86	2.58
		金額（B）	3,750	3,825	6,450	6,450	6,450	6,450	19,350
	歳出計（A）+（B）	5,051	5,084	8,984	21,186	6,590	9,895	37,671	
	前年度比（%）		101%	177%	236%	31%	150%		
	財源内訳	国費							0
		県費				11,696			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	5,051	5,084	8,984	9,490	6,590	9,895	25,975		
各年度の事業概要		進捗管理計画推進	進捗管理計画推進	進捗管理計画策定準備	進捗管理計画策定	進捗管理計画推進	進捗管理計画推進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援対策地域行動計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	子育て応援事業の推進施策			款			項	
	重点P				3			2	
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H27.6.2		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		次世代行動計画推進事業				
事業の実施結果等		いなべ市において、安心して子どもを産み健やかに育てられるような「子育てにやさしいまちづくり」を実施するため、次世代育成支援事業計画の内容を取り入れた「子ども・子育て支援事業計画」を新たに策定し推進する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	数値目標の達成項目数	項目	行動計画における数値目標のうち達成した項目の数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	7	11	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,271.0	1,283.4	1,926.0	
前年度比（%）			101%	150%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	3	変化無し	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		9		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		新しく制定された子ども・子育て支援法により、子ども・子育て支援事業計画を策定することで、今までの次世代育成支援行動計画は、子ども・子育て支援事業計画の中で位置づけ、実施を行う。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	計画に基づき、各部署がいかに連携して事業を推進していくかが課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	ワーキング会議、担当課長会、部次長会、策定推進委員会の事務をいかに効率的に実施するかが課題である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	計画は5年単位の最終年となり、社会変動にあわせた新しい計画との整合性を図るなど、進捗管理を確実に実行。				改善時期 平成27年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	進捗管理をコンサルタント業者への委託から直営に変更し実施している。				改善時期 平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
「次世代育成支援行動計画（後期計画）」は平成26年度の進捗確認をもって計画期間が終了した。新しく策定した「子ども・子育て支援事業計画」には、任意となった「次世代育成支援行動計画」の項目を盛り込み、これまでの活動との継続性を持たせた。平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度は、進捗状況を年度ごとに確認しながら進める。						
		担当課	健康こども部 こども家庭課		H27.7.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童手当事業					予算区分	C	
事業概要		<p>父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。</p> <p>支給額 ①所得制限額未満である者 3歳未満 月額1万5千円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額1万円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額1万5千円 中学生 月額1万円 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付（附則に規定） 月額5千円</p> <p>※ 所得制限額は、960万円（夫婦・児童2人世帯）を基準に設定（政令で規定）し、平成24年6月分から適用</p>							
事業目的	現状	児童手当法に基づき適切な処置を実施している。							
	意図	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するようにしていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,500	3,500	3,500	5,500	5,740	5,700	+ 指標	
	実績値	3,554	3,602	3,555	4,950				
達成度	101.5%	102.9%	101.6%	90.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	682,077	802,070	793,012	811,680	811,680	2,416,372	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.38	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	2,250	2,250	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）	2,250	684,327	804,920	795,862	814,530	814,530	2,424,922	
	前年度比（%）		30415%	118%	99%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0	382,273	567,088	552,309	564,980	564,980	1,682,269
		県費	0	58,714	122,746	119,725	122,660	122,660	365,045
		市債		0					0
		その他		0					0
一般財源	2,250	243,340	115,086	123,828	126,890	126,890	377,608		
各年度の事業概要	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			児童手当法	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			児童手当交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	子育て応援事業の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P		3	2	7				
	担当課	健康こども部 こども家庭課			H27.6.2			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童手当事業					
事業の実施結果等		受給者に対し適切な制度説明、認定、決定を行った。現況届未提出者への督促についても、積極的に実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給資格者数	人	受給者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		3,602	3,555	3,542		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		190.0	226.4	224.7		
前年度比（%）			119%	99%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		9		17		90%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		政権交代により一時的な景気回復の様相を呈しているが、今後の経済状況が見通せない中、次代を担う児童の健全育成に資する費用の公的支給のニーズは引き続き高い。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	現況届け未提出又は、書類不備により認定更新が滞り、支払い時期の遅れが発生している。					
	② 効率性 （コストの検証）	督促通知に係る事務処理や郵送経費がかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	案内通知を工夫するなどし、督促回数を最低限度に抑え、現況届、添付書類の提出を促す。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	出生届、現況届提出時に併せて説明を行うことで事務処理を1回で済ませ、督促通知に係るコストを削減する。			改善時期		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 謙二	
国の制度内容を理解し、適切な審査、迅速な支給を行う。							
	担当課	健康こども部 こども家庭課			H27.3.20		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		保育所運営協力員事業					予算区分	C	
事業概要		保育所及び周辺の安全確保のため、保育所周辺の地域住民から1園につき1～2人の保育所運営協力員を選任し、現在10名が活動を行っている。保育所運営協力員設置要綱により実施。保育園行事等の準備等について協力をいただいている。							
事業目的	現状	保護者から、保育所及び周辺の安全確保に対する要望がある。							
	意図	地域の人（保育所運営協力員）のパトロールにより、保育所及び周辺の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保育所運営協力員数	保育所運営協力員の人数 3園（員弁西、員弁東、笠間）×2人 4園（阿下喜、十社、治田、ふじわら）×1人					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	16	16	14	10	10	10	+指標	
	実績値	12	12	12	10				
達成度	75.0%	75.0%	85.7%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	160	120	100	100	100	100	300	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.06	0.06	0.01	0.01	0.08
		金額（B）	75	75	450	450	75	75	600
	歳出計（A）+（B）	235	195	550	550	175	175	900	
	前年度比（%）		83%	282%	100%	32%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	235	195	550	550	175	175	900		
各年度の事業概要		保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市保育所運営協力員設置要綱			
	施策の分野	子育て							
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.6.29		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育所運営協力員事業				
事業の実施結果等		員弁西、員弁東、笠間の各保育園は2名 阿下喜、十社、治田、ふじわらの各保育所は1名の協力員を配置 それぞれの園行事も含めた見守り活動を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保育所運営協力員数	人	保育所運営専任員の人数 3園×2人 4園×1人 合計 10人			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		16.3	55.0	55.0	
前年度比（%）			338%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下		
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域に開かれた保育所であるために、保育所の事業運営に協力員の配置は必要不可欠であり、事業参加で協力をいただいている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育所周辺の安全確保は、保育所運営協力員の活動だけでは限界がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保育所協力員に地域住民との橋渡し役になっていただき、地域で見守っていただくような体制作りをする。			改善時期	
					平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二	
保育所運営協力員には、保育所の安全パトロールだけでなく、園の行事においても積極的に参加をいただいているところであり、地域との関わりの中で大切な部分である。このため、引き続き園児や保護者と地域住民とのつながりを園行事を通して実施し、保育所と地域の連携を深めていく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.7.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）					予算区分	C	
事業概要		保育に欠ける未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（7か所）の運営を行う。（児童福祉法第22条） 3歳未満児から受入可能な保育所は6か所、3歳児から受入可能な保育所は1か所ある。 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望によりその前後時間も保育を実施する。 土曜日については、北勢地区、員弁地区は一つの保育所に児童を集めて拠点保育を実施することで、土曜日の長時間保育に対応している。（大安地区は笠間保育園、藤原地区はふじわら保育所が実施） 延長保育等に対応するため、短時間勤務が可能な保育士等を登録し、パート保育士等として活用していく。							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育所へのニーズが多様化している。							
	意図	保育士等の人材を確保し、各種保育サービスの充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないように運営する。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	-	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	75,736	232,347	237,793	244,736	274,184	274,184	793,104	
	人件費	人員		0.25	0.23	0.35	0.64	0.64	1.63
		金額（B）	0	1,875	1,725	2,625	4,800	4,800	12,225
	歳出計（A）+（B）		75,736	234,222	239,518	247,361	278,984	278,984	805,329
	前年度比（%）			309%	102%	103%	113%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		7,231			70,000	75,680	75,680	221,360	
一般財源		68,505	234,222	239,518	177,361	203,304	203,304	583,969	
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		保育所子育て対策事業費補助金			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課					H27.7.1	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）				
事業の実施結果等		市内の保育に欠ける児童について保育を実施した。希望する保育所についての入所は難しい現状もあるが、市内のいずれかの保育所での保育は実施できている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	待機児童数	人	保育所児童数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		-
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		2		2		前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		未満時の保育ニーズの増が予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育士採用が難しく、必要数の配置が厳しい状況が続いている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	<ul style="list-style-type: none"> 公募の回数を増やし、周知の方法を拡大する。 適正な試験により能力を確保する。 				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
平成28年4月から阿下喜保育所・十杜保育所を統合し、新しくほくせい保育園の開所を目指して取り組んでいる。平成26年度においては、設計、造成工事を行った。今後も多様化する保育ニーズに対応するため、新制度の計画と併せて施設整備、民営化等の検討を行うとともに対応可能な人材を確保する。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）					予算区分	C	
事業概要		<p>保育に欠ける未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（7か所）の運営を行う。（児童福祉法第24条） 3歳未満児から受入可能な保育所は6か所、3歳児から受入可能な保育所は1か所ある。（3歳未満児保育実施保育所：阿下喜保育所・治田保育所・員弁西保育園・員弁東保育園・笠間保育園・ふじわら保育所、3歳以上児保育実施保育所：十社保育所） 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望により平日は、最大で7時30分から18時まで保育を行う。 土曜日については、北勢地区、員弁地区は一つの保育所に児童を集め拠点保育を実施することにより対応している。（大安地区は笠間保育園、藤原地区はふじわら保育所で実施） 入所児童年齢及び前年度の所得税額等に応じて保育料を徴収する。（0円～48,000円）保育料は国の基準に基づき、一部の階層で細分化をして定めている。</p>							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育ニーズは多様化している。							
	意図	各種保育サービスの提供により、子育てと仕事の両立を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	127,920	114,207	122,678	128,531	135,153	135,153	398,837	
	人件費	人員	0.53	0.81	0.47	0.47	1.06	1.06	2.59
		金額（B）	3,975	6,075	3,525	3,525	7,950	7,950	19,425
	歳出計（A）+（B）	131,895	120,282	126,203	132,056	143,103	143,103	418,262	
	前年度比（%）		91%	105%	105%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	127,920	122,940	132,612	115,425	116,824	116,824	349,073
一般財源	3,975	-2,658	-6,409	16,631	26,279	26,279	69,189		
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		保育所子育て対策事業費補助金			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課		H27.7.1		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）				
事業の実施結果等		全国的に待機児童の問題が発生し、働きたくても働けない状況がある中で、いなべ市においては、希望保育所の入所は無理でも市内のどこかの保育所には入所できる状況である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	待機児童数	人	待機児童数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位数コスト 前年度実績なし
		2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年4月から新しく子ども・子育て支援制度が実施されることに伴い、「保育に欠ける」から「保育の必要性」を認定する制度改正が行われる。制度改正に伴う基準づくりや事務手続きについて、準備を進める。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育が必要な児童に必要な期間、保育を実施するという基本をもとに、対応しなくてはならない課題について、検討を行う必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要な人に必要な支援が提供できるよう計画の策定を行う。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
いなべ市においては、待機児童が発生していない状況であるが、近年未就学児の入所申し込みが多くなってきている状況である。新しい制度での運用が始まるが、アンケート調査の結果から作成した子ども・子育て支援計画を基本に、待機児童が引き続き発生しない環境づくりを行う。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課		H27.7.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		公立保育園維持修繕事業						予算区分	A
事業概要		平成26年度実施事業 ・員弁東保育園 食器洗浄機 ・複写機（ふじわら保育所、員弁西保育園、員弁東保育園） ・緊急時の修繕不能による庁用備品、機械備品の購入							
事業目的	現状	老朽化等により、修繕工事が必要な保育所がある。							
	意図	修繕工事により、保育所の安全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数						回	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)	8,161	22,338	5,293	8,719	10,083	10,083	28,885	
	人件費	人員	0.25	0.11	0.22	0.22	0.18	0.18	0.58
		金額 (B)	1,875	825	1,650	1,650	1,350	1,350	4,350
	歳出計 (A) + (B)	10,036	23,163	6,943	10,369	11,433	11,433	33,235	
	前年度比 (%)		231%	30%	149%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,036	23,163	6,943	10,369	11,433	11,433	33,235		
各年度の事業概要		維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	子育て				補助事業の名称等			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実				会計 一般会計			
	推進施策	保育所 (園) におけるサービスの充実施策				款	項	目	基本事業
	重点 P					3	2	2	
担当課		健康子ども部 子ども家庭課				H27.7.1 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園維持修繕事業					
事業の実施結果等		本年度、治田保育所の遊具、ふじわら保育所の複写機の更新及び員弁東保育園の食器洗浄機の購入を実施した。 また、老朽化した施設の庁用備品、機械備品の購入を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設の瑕疵が原因の事故数	回	施設の老朽化等が原因となった事故の数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	0.0		
前年度比 (%)			0%	0%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		—	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		5		1		前年度実績なし	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		園児数の減少・施設の老朽化に伴い園舎の整備を進めているが、耐震診断により改修が必要な施設はない。しかし、老朽化等による修繕工事が必要な保育所がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	老朽化により、改修等が必要な施設の修繕を実施していく必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	施設の見回り等により、改修が必要な個所の早期の発見を行い、計画的に修繕工事を実施する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
保育所の民営化も見据えながら関係機関との調整を行い、必要な施設整備については、計画立てた予算計上を行い実施する。また、緊急な修繕については必要最低限とし、計画との整合を図りながら修繕工事を実施する。							
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.1 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		送迎バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		ふじわら保育所、十社保育所の通園バスの運行 平成26年度運行予定 ・ふじわら保育所 バス2台、バス利用児童115人 ・十社保育所 バス1台、バス利用児童45人							
事業目的	現状	保育所の通園範囲が広域に及ぶため、通園バス継続の要望が高い。							
	意図	送迎バスの運行により、保育所から離れた地区に住む園児等が通園しやすくなるよう利便を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	157	166	141	150				
達成度	104.7%	110.7%	94.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	10,363	6,409	6,029	6,634	7,735	7,735	22,104	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.05	0.05	0.02	0.02	0.09
		金額（B）	75	75	375	375	150	150	675
	歳出計（A）+（B）	10,438	6,484	6,404	7,009	7,885	7,885	22,779	
	前年度比（%）		62%	99%	109%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,438	6,484	6,404	7,009	7,885	7,885	22,779		
各年度の事業概要		通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款			項	
	重点P				3			2	
担当課		健康子ども部 子ども家庭課					H27.7.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		送迎バス運行事業				
事業の実施結果等		ふじわら保育所及び十社保育所においてバス送迎を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	バス利用園児数	人	バスを利用する児童数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		166	141	150	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		39.1	45.4	46.7	
前年度比（%）			116%	103%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		10		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		阿下喜・十社保育所の統合に伴い、バス運行事業の見直しを検討したが、アンケートをとり希望者の送迎を行う方向を決定。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	バス送迎を実施していない園に比べると、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	バス運転手をシルバー人材センターに委託する。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
ふじわら保育所については、引き続き通園バスの運行を継続する。十社保育所については、阿下喜保育所との統合に伴い、保育の観点（親が送迎し保育士と直接話をする事で、より詳しい家庭環境を把握することができること）から、バス運行の見直しを行ったが、地域・保護者の継続要望が強く、継続の方向となった。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		私立保育園運営支援事業					予算区分	C	
事業概要		○特別保育事業委託料（対象は、いなべ市が運営する保育所） ○運営費負担金（対象は、市内私立及び広域入所依頼保育所） ○市単独及び県補助事業（いなべ市私立保育所運営費補助要綱に基づき補助） 低年齢児等受託事業、乳児保育事業、年度途中入所対策費、土曜給食推進費、保育所用地借地料、障害児保育推進費、延長保育事業、施設整備事業（対象は、市内私立保育所） ○市内私立保育所 社協運営保育所：石樽保育園、三里保育園、山郷保育所、丹生川保育園 その他私立保育所：大安中央保育園、ゆめのみ保育園、いなべひまわり保育園							
事業目的	現状	3歳未満児等に対する保育需要、長時間保育などに、公立保育所だけでこたえられない。							
	意図	低年齢児保育、長時間保育等に対する、運営費を補助することで、保育サービスの向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数 毎年度5人程度の増加があるところから5人の増を目標値とした					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	140	170	175	180	175	175	+ 指標	
	実績値	165	184	180	169				
達成度	117.9%	108.2%	102.9%	93.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	741,386	717,833	737,700	752,306	807,162	807,162	2,366,630	
	人件費	人員	0.08	0.13	0.16	0.15	0.22	0.22	0.59
		金額（B）	600	975	1,200	1,125	1,650	1,650	4,425
	歳出計（A）+（B）	741,986	718,808	738,900	753,431	808,812	808,812	2,371,055	
	前年度比（%）		97%	103%	102%	107%	100%		
	財源内訳	国費	116,495	118,620	116,371	113,645	117,826	117,826	349,297
		県費	71,960	66,532	65,146	61,517	66,383	66,383	194,283
		市債							0
		その他	120,043	122,592	120,876	116,417	125,677	125,677	367,771
一般財源	433,488	411,064	436,507	461,852	498,926	498,926	1,459,704		
各年度の事業概要		私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ私立保育所補助金要綱	
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等	次世代育成支援対策交付金、県保育関係補助金	
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実					会計	一般会計	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策					款	項	
	重点P						3	2	
		担当課	健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.2	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		私立保育園運営支援事業				
事業の実施結果等		私立保育園に対する運営支援を実施することで、多様化する保育ニーズに対応できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	私立保育園における3歳未満児受け入れ数	人	私立保育園における3歳未満児受け入れ数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		180	175	175	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3,993.4	4,222.3	4,305.3	
前年度比（%）			106%	102%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下	C	
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		C
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		C
		11		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年、未満児の入所需要は高まっており、景気の回復とともに増加傾向が続くと思われる。また、新しく子ども・子育て支援制度が創設されることに伴い、入所要件が「保育に欠ける」から「保育の必要性」に変更され、認定を行うこととなる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事業を実施するうえで、経費とあわせ人材の確保が不可欠である。				
	② 効率性 （コストの検証）					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保育士養成学校等への依頼を含めた財政的な対応を検討する。国の補助制度を活用し保育士の処遇改善を行う。				改善時期 平成27年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
公立保育所で実施出来ない保育サービスについて、補完的に私立保育園で実施をしている部分があるが、民営化等の施策とも相まって継続した取り組みとして実施をしていく必要がある。また、新制度の推移を見守りながら、計画の見直しも含めて検討する必要がある。						
		担当課	健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		私立保育園整備補助事業					予算区分	A	
事業概要		市内における私立保育園の施設整備に対する補助事業 いなべ市社会福祉協議会 石榑保育園：外廊下マット設置 三里保育園：2歳児遊び場整備 丹生川保育園：冷蔵冷凍庫購入							
事業目的	現状	私立保育園における保育内容の向上を図るため、私立保育園の設置者に対して補助経費の3/4に相当する額を補助金として交付する。							
	意図	私立保育園の老朽化等に伴い、建物の増改築及び附帯設備の整備をする必要があり、市として当該整備に補助を行い、公立保育園と環境を整える。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	園児数	私立保育園の園児数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値				620	620	620		
	実績値				620				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			3,808	51,529	0	0	51,529	
	人件費	人員			0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
		金額（B）	0	0	75	75	0	0	75
	歳出計（A）+（B）	0	0	3,883	51,604	0	0	51,604	
	前年度比（%）		0%	0%	1329%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				42,000			0
一般財源		0	0	3,883	9,604	0	0	9,604	
各年度の事業概要				私立保育所補助金を交付する。	私立保育所補助金を交付する。	私立保育所補助金を交付する。	私立保育所補助金を交付する。		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市私立保育所補助金交付要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		元金交付金事業			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.7.2		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		私立保育園整備補助事業				
事業の実施結果等		計画をしていた園整備について予定どおり実施できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	園児数	人	私立保育園の園児数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）				620	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	83.2	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		0		1		
事業を取り巻く今後の環境の変化		引き続き、園舎等の整備については、申請があればその都度検討を行い、必要な部分の整備について実施をしていく。				
問題点・課題		私立保育園においても建築から相当年数が経過し、立て替えや、大規模な改修が必要になってくる事から財政的な見地も含め計画立てた実施が必要である。				
具体的な改善内容		引き続き、私立保育園との連絡を取りながら、情報の共有を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
保育園の民営化と相まって、事業運営者と現状について、引き続き情報交換を行う。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		公立保育園整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	いなべ北勢町阿下喜校区及び十社校区内には、阿下喜保育所（昭和50年開所）と十社保育所（昭和49年開園）の2つの保育所がある。共に建設後30年以上経過して老朽化が進み建て替えの時期にきている。特に阿下喜保育所周辺の道路は狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。このため阿下喜小学校西に用地を取得し、二つの保育所を統合して新園舎を整備する。 平成26年度 設計（基本・実施）、施工（造成） 平成27年度 施工（本体・外構） 平成28年度 開園							
	全体事業費(千円)①	1,126,585	事業実施期間		H24年度～H27年度				
事業の必要性（当初計画時）		阿下喜保育所及び十社保育所は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。阿下喜保育所は、周辺道路が狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。							
事業目的		新園舎を整備することで、通園児童の安全を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画（千円）					
		23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費（A）		0	25,882	58,920	169,883	842,275	0	0
	人件費	人員		0.73	1.03	1.03	1.16		
		金額（B）	0	5,475	7,725	7,725	8,700	0	
	歳出計（A）+（B）		0	31,357	66,645	177,608	850,975	0	
	前年度比（%）				213%	266%	479%	0%	
	財源内訳	国費					61,451		
		県費					20,000		
		市債		17,300		84,300	706,400		
その他					68,000				
一般財源		0	14,057	66,645	25,308	63,124	0		
各年度の事業概要			用地買収	設計	施工	施工			
進捗率（%）	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	2%	8%	23%	97%	97%		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		元気交付金事業		
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	3		
担当課		健康こども部 こども家庭課			H27.7.2		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園整備事業						
事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	阿下喜保育所及び十社保育所は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。また、阿下喜保育所は、周辺道路が狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。このような状況から平成24年度に新しく土地を求め、平成25年度から設計、開発申請、平成26年度に用地所有権移転登記及び園舎の設計を実施した。						
	今後	平成27年度に園舎建築工事と付帯工事を実施し、平成28年4月の開園に向け準備を進める。						
問題点・課題		園舎に隣接する道路は、いなべ市の新庁舎建設予定地へのアクセス道路となるため、登退園時の送迎車両および園児外出時など、安全面への配慮が必要である。						
問題点・課題への対応策		新庁舎建設計画策定に際し、道路の安全面について協議を進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	佐野 謙二		
事業は予定どおり進捗している。 平成27年度実施する建築工事について、国や県の補助金（交付金）を活用出来るよう、関係機関と連携した取り組みを行う。								
担当課		健康こども部 こども家庭課			H27.6.23		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		保育士研修事業					予算区分	C	
事業概要		全国保育士協議会、東海北陸保育士協議会、三重県保育士協議会、いなべ市保育士協議会による保育士研修への参加							
事業目的	現状	保育サービスの質の向上を求められている。							
	意図	保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	150	150	150	150	1,100	1,100	-	
実績値	150	1,297	891	1,116					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,270	1,391	1,620	1,305	2,049	2,049	5,403	
	人件費	人員	0.18	0.26	0.11	0.11	0.16	0.16	0.43
		金額（B）	1,350	1,950	825	825	1,200	1,200	3,225
	歳出計（A）+（B）	2,620	3,341	2,445	2,130	3,249	3,249	8,628	
	前年度比（%）		128%	73%	87%	153%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		660	484	589	770	770	2,129
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,620	2,681	1,961	1,541	2,479	2,479	6,499		
各年度の事業概要		保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育所（園）における保育の質の向上施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康こども部 こども家庭課			H27.7.2			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育士研修事業				
事業の実施結果等		いなべ市保育士協議会等の開催する保育士研修会へ参加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修参加者	人	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1,297	891	1,116	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2.6	2.7	1.9	
前年度比（%）			107%	70%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		7		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		多様化する保育ニーズに応えるため、高い保育サービスが求められる。				
問題点・課題		要望される研修について必要性、効果を聞き取り、参加する研修を精査していく必要がある。				
具体的な改善内容		いなべ市保育士協議会が主催する研修及び県内や近隣で行われる研修に参加していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
多様化する保育ニーズに応えるため、高い保育サービスを提供する必要があり、保育士の資質向上のため今後も積極的に研修を受講する必要がある。できる限りコストがかからず有効な研修を精査して参加する。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H27.7.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		療育支援事業					予算区分	A	
事業概要		市内の保育園に在園する障がい児に対し、出前型の個別療育及び小集団療育を実施する。未就園の2歳児のうち知的がい害を有する児童に対する療育と保護者に適切な対応方法を指導する親子療育教室を実施する。							
事業目的	現状	市内に療育施設を有しないため、障がい児がその発達の課程において必要な療育を受けることができていない。							
	意図	在宅及び保育園に在園する障がい児に対し療育を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童数	個別療育及び小集団療育を受ける児童の数（実数）					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	10	15	14	14	14	14	+ 指標	
	実績値	10	21	14	14				
達成度	100.0%	140.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,326	343	1,247	64	800	800	1,664	
	人件費	人員	0.97	1.67	1.65	1.48	1.30	1.30	4.08
		金額（B）	7,275	12,525	12,375	11,100	9,750	9,750	30,600
	歳出計（A）+（B）		8,601	12,868	13,622	11,164	10,550	10,550	32,264
	前年度比（%）			150%	106%	82%	95%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					10			0	
一般財源		8,601	12,868	13,622	11,154	10,550	10,550	32,254	
各年度の事業概要		療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	チャイルドサポート推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		健康こども部 発達支援課					H27.6.25	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		療育支援事業					
事業の実施結果等		出前型の個別療育、小集団療育および親子療育教室を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保育所（園）	園	出前方の個別療育、小集団療育および親子療育教室に関わった保育所（園）の数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		10	14	11		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,286.8	973.0	1,014.9		
前年度比（%）			76%	104%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		13		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		発達障がいに対する情報が増えてきたため、その必要性を理解したうえで早期の療育や保育を望む保護者が増えてきている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	未就園児の段階において発達障がい児に支援を行うことで、保育所（園）の負担が減少する。					
	② 効率性 （コストの検証）	発達支援課の職員が直接関わることができる対象児には限りがある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	未就園児と保護者を対象に親子療育教室を実施し、児童の能力を伸ばすとともに保護者に対応方法を指導する。				改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	個人に応じた支援を行うため、各保育所（園）の指導力向上のための研修を行う。				改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
未就園児に療育を実施することは、児童の発達の促進及び保護者と保育所の負担軽減に繋がるため、児童と直接係わりがある保健師や子育てランド事業の保育士から情報を得て調整を図って実施する。							
担当課		健康こども部 発達支援課					H27.6.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		発達支援事業					予算区分	A	
事業概要		福祉・医療・保健・教育が協働し、子どもの発達支援のための基幹部署として発達支援課（チャイルドサポート室）を設置し、発達に課題を抱える子どもに関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築する。 子どもの発達を保障するために発達支援事業として発達に関わる相談の充実や市内保育所・園の保育士及び小中学校の教職員の資質向上のための研修を行う。							
事業目的	現状	子どもがその発達の過程において、適切な時期に必要な支援（保育・教育）を受けていない。							
	意図	発達に関わる困り感を持った子ども・保護者に対し、早期から適切な保育・教育（特別支援保育・教育）を行うことで、社会的適応能力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもの発達に関わる相談件数	発達検査等を含む子どもの発達に関わる相談件数。 保護者からの相談研修が増えることは、早期からの専門家によるアドバイスにより適切な支援を受けることができる。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値		250	250	250	250	250	+ 指標	
	実績値		197	190	209				
達成度	0.0%	78.8%	76.0%	83.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	7,449	4,240	4,504	5,191	5,000	5,000	15,191	
	人件費	人員	3.19	3.49	1.24	1.64	1.64	1.64	4.92
		金額（B）	23,925	26,175	9,300	12,300	12,300	12,300	36,900
	歳出計（A）+（B）	31,374	30,415	13,804	17,491	17,300	17,300	52,091	
	前年度比（%）		97%	45%	127%	99%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1,125						0
		市債							0
その他					30			0	
一般財源	30,249	30,415	13,804	17,461	17,300	17,300	52,061		
各年度の事業概要		専門職員育成、保幼小への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等		
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実					会計	一般会計	
	推進施策	チャイルドサポート推進施策					款	項	
	重点P						3	2	
		担当課	健康こども部 発達支援課				H27.6.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		発達支援事業					
事業の実施結果等		保育から教育へ支援の引継ぎを補完するために就学アセスメント、小学校1年生訪問、ケース会議、発達相談等に参加した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保育所（園）	園	就学アセスメントを実施した保育所（園）の数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,534.6	1,150.3	1,457.6		
前年度比（%）			45%	127%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	2	70%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		10		80%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成28年度阿下喜保育所と十社保育所が統合予定。また平成29年度に藤原中学校区の5小学校が統合予定である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	支援児童や困り感を持つ児童が、小学校から中学校に進学するときの引継ぎが統一されていない。					
	② 効率性 （コストの検証）						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	支援児の正確な情報を引き継ぐため、市内統一した様式を作成し引継ぎを実施する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）					平成27年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤野芳次	
発達障がい児が途切れない支援を受けられるよう、関係各課と連携を密に取り、場面ごとの節目に発達支援課の職員が積極的ににかかわるなどを行っていく。							
		担当課	健康こども部 発達支援課				H27.6.26
		担当課	健康こども部 発達支援課				作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		家庭児童相談事業					予算区分	C	
事業概要		福祉事務所の家庭児童福祉、母子及び寡婦福祉、女性の売春、DVに対する被害の防止に関する相談指導業務を行う。							
事業目的	現状	子どもを取り巻く様々な問題、配偶者等の暴力や離婚など問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。							
	意図	支援を要する子どもや家庭に対し、相談指導を行うことで、家庭児童福祉、母子寡婦福祉の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報に掲載する回数 目標値は2ヶ月に1回程度とする					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	6	4	2	2				
達成度	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	2,014	7,778	7,706	13,747	13,740	13,740	41,227	
	人件費	人員	3.30	0.11	0.11	0.11	0.90	0.90	1.91
		金額 (B)	24,750	825	825	825	6,750	6,750	14,325
	歳出計 (A) + (B)	26,764	8,603	8,531	14,572	20,490	20,490	55,552	
	前年度比 (%)		32%	99%	171%	141%	100%		
	財源内訳	国費	1,333	1,333	1,333	1,330	1,443	1,443	4,216
		県費				72			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	25,431	7,270	7,198	13,170	19,047	19,047	51,264		
各年度の事業概要		相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児福法第10条1第25条7母子寡婦法第9条			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		児童虐待・DV対策等総合支援事業			
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		会計		一般会計			
	推進施策	児童虐待の防止施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	1			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.2			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		家庭児童相談事業					
事業の実施結果等		要支援児(者)支援対策地域協議会の役割等担当者の意識を向上することで協議会そのものの充実を図った。学校訪問等により関係機関との情報共有が進み、相談室との連携が強化された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年間相談件数	件	電話、来所、訪問など年間の相談件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		1,400	1,504	1,954		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6.1	5.7	7.5		
前年度比 (%)			92%	131%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率的評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		6		70%未満	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の変化、核家族化、ひとり親家庭の増加、多子家庭の転入等支援が必要な家庭の増加が予想される。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	家庭児童相談室を中心に要支援児(者)支援対策地域協議会を運営する体制が整いつつある。学校、保育所等との連携を強化しながら、要支援児(者)の早期発見、適切な対応が必要である。					
	② 効率性 (コストの検証)						
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	要支援児(者)支援対策地域協議会の運営をさらに充実させる。学校や保育所現場から月1回の文書による報告を求め、関係機関が連携し、支援の必要な家庭に適切な支援を行い、自立に向けた支援が出来る。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)				平成27年4月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二	
家庭児童相談室に新しく児童相談の経験がある室長を迎え、急な対応などの環境整備ができた。新たに相談員を配置し、個々の相談に対応することができた。今後も家庭状況により、重篤な問題が発生すると予想されるが、関係機関と連携して早期対応ができるよう取り組んでいく。							
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		要支援児者支援対策事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化し、児童虐待、配偶者暴力等を早期に発見し、適切な対応をし、自立を支援する。							
事業目的	現状	児童虐待・配偶者暴力等が増加している。育児能力に欠ける親、うつなどの心の病を患っている人は多数の機関が関わり見守ることが必要である。							
	意図	支援を必要とする子ども等の早期発見や適切な保護を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実務者会議開催回数	いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会実務者会議開催回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	6	6	-	
実績値	11	12	13	6					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	35	75	176	2,016	8,230	8,230	18,476	
	人件費	人員	0.20	0.80	0.26	0.26	0.33	0.33	0.92
		金額（B）	1,500	6,000	1,950	1,950	2,475	2,475	6,900
	歳出計（A）+（B）	1,535	6,075	2,126	3,966	10,705	10,705	25,376	
	前年度比（%）		396%	35%	187%	270%	100%		
	財源内訳	国費				1,050			0
		県費				72			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,535	6,075	2,126	2,844	10,705	10,705	24,254		
各年度の事業概要		要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	児童福祉法第25条の2				
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		会計	一般会計				
	推進施策	児童虐待の防止施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	1			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.1		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		要支援児者支援対策事業				
事業の実施結果等		学校・保育園・民生委員・警察など関係機関が情報を共有し、連携して対応した。児童虐待・配偶者暴力等の家庭内における暴力を未然に防止するための支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実務者会議開催回数	回	いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会実務者会議開催回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	13	6	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		506.3	163.5	661.0	
前年度比（%）			32%	404%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化、核家族化等生活環境が変化する中で、児童虐待・配偶者暴力等の家庭内における暴力が増加する。				
問題点・課題		子どもが健全に育成するための環境が脅かされ、要支援児（者）が増加傾向である。多数の機関が関わり見守ることが必要である。虐待通告をためらう機関がある。				
具体的な改善内容		支援を必要とする子どもや家庭等の早期発見や適切な保護を図るため、児童相談所、学校、保育園、民生委員、警察など関係機関が情報や考え方を共有したうえで、それぞれの機関が関わることを明確にして進める。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会の運営を機能させることにより、関係機関との連携を密にし、早期発見、早期対応のできる支援体制を確立する。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		助産施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。							
事業目的	現状	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。							
	意図	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	587	587	0	0	587	587	1,174	
	人件費	人員	0.10	0.02	0.02	0.22	0.01	0.01	0.24
		金額（B）	750	150	150	1,650	75	75	1,800
	歳出計（A）+（B）		1,337	737	150	1,650	662	662	2,974
	前年度比（%）			55%	20%	1100%	40%	100%	
	財源内訳	国費	293	293	0	0	293	293	586
		県費	146	146	0	0	146	146	292
		市債							0
その他								0	
一般財源		898	298	150	1,650	223	223	2,096	
各年度の事業概要		助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て				児童入所施設措置費			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.7.2		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		助産施設措置事業				
事業の実施結果等		今年度、措置がなかった				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者	人	助産施設措置人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		9		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化により生活困窮が増加する可能性がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生活困窮者については、様々な問題を抱えているケースがあり、相談事業の充実により、その家庭に応じた適切な対応を考えることが必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	相談部局の体制を充実させるためには人的なコストがかかる。また、措置件数が増加した場合、市の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保健師、保育所や学校、支援センター、生活保護部局等の関係機関の連携により支援が必要な家庭を早期に発見し、適切に対応していく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	相談部局のみでかかわるのではなく保健師、医療機関等と連携し役割分担を行い対応していく。				平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 謙二
支援対象者については、十分な聞き取りを行い、適切な措置を実施していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.7.1		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		母子生活支援施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。(児童福祉法23条)							
事業目的	現状	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。							
	意図	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	4,080	3,120	2,774	4,409	8,160	8,160	20,729	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.04
		金額 (B)	150	150	150	150	75	75	300
	歳出計 (A) + (B)	4,230	3,270	2,924	4,559	8,235	8,235	21,029	
	前年度比 (%)		77%	89%	156%	181%	100%		
	財源内訳	国費	2,040	1,560	1,387	1,234	4,080	4,080	9,394
		県費	1,020	780	693	617	2,040	2,040	4,697
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,170	930	844	2,708	2,115	2,115	6,938		
各年度の事業概要		母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		児童福祉法第38条		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童入所施設措置費負担金		
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	2	5		
担当課		健康子ども部 子ども家庭課					H27.7.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子生活支援施設措置事業				
事業の実施結果等		母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携し、利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けた支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	母子生活支援施設訪問回数	回数	母子生活支援施設への自立に向けて訪問回数 (1人当たり)			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		8	3	3	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		408.8	974.7	1,519.7	
前年度比 (%)			238%	156%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評価		26年度評価		C
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評価 (有効性評価+効率性評価)		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		14		10		100%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		DV等があり家庭に戻れないケースもあり、経済状況から生活困窮者が増える可能性がある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	支援が必要な家庭が多くなり、施設利用件数が増えると市の負担が増大する。				
	② 効率性 (コストの検証)					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	関係機関の連携、国、県や市の相談事業の充実により、支援が必要な家庭を早期に発見し、早期に対応をすることにより、より深刻な事態に陥らない生活ができるよう支援をしていく。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)					平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二
年度末現在の施設入所者は、2世帯4人であるが、引き続き母子の自立に向け、施設との連携をとり支援する。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業					予算区分	C	
事業概要		ひとり親家庭等の児童について、就学金を支給する。 ・就学金の月額：幼（保）、小 2,000円 中 3,000円 高 5,000円 ・支給月：4月、10月の年2回							
事業目的	現状	離婚が年々増加し、経済的な理由で児童を就学させることが困難なひとり親家庭等の支給対象者が増加している。							
	意図	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	250	250	250	250	250	250	+ 指標	
	実績値	277	283	282	294				
	達成度	110.8%	113.2%	112.8%	117.6%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	19,163	15,521	15,885	16,300	17,518	17,500	51,318	
	人件費	人員	0.30	0.41	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	2,250	3,075	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計（A）+（B）	21,413	18,596	17,460	17,875	19,093	19,075	56,043	
	前年度比（%）		87%	94%	102%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	21,413	18,596	17,460	17,875	19,093	19,075	56,043		
各年度の事業概要		就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則			
	施策の分野	子育て							
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P		3	2	5				
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.6.2 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業				
事業の実施結果等		現況届未提出者に対する督促、未申請者に対する勧奨を行い、受給者に対し、適切な支給に努めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給者数	人	受給者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		286	295	298	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		65.0	59.2	60.0	
前年度比（%）			91%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		15		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々離婚家庭が増えており、今後も受給者の数は増えてくると予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	制度発足当時に比べ大学生に対する支給を廃止してきたが、今後、対象者に加え、事業の継続について検討が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	個々のケースにあわせて対応するとともに、申請時や現況届時に適切な制度の説明の行う。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）					平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二
ひとり親に対する支援策のひとつであるが、今後事業の継続等も含め検討を行う。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		児童扶養手当給付事業					予算区分	C	
事業概要		<p>母子家庭等で児童を養育している方について、手当を支給する。 法律改正により、平成22年8月から父子家庭、平成23年4月から障害年金受給者（子加算有）、平成24年8月から裁判所から保護命令が出された児童も支給対象となった。</p> <p>支給額 平成25年10月から 41,140円～9,710円（所得に応じて） 平成26年 4月から 41,020円～9,680円（所得に応じて） 平成27年 4月から 42,000円～9,910円（所得に応じて） 児童2人目加算額：5,000円 児童3人目以降加算額：3,000円</p>							
事業目的	現状	離婚は年々増加しており、母子家庭等において経済的な理由で児童を養育することが困難な状態である。							
	意図	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	200	200	200	200	200	200	+ 指標	
	実績値	224	231	231	243				
達成度	112.0%	115.5%	115.5%	121.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	106,944	105,012	106,236	113,799	121,653	117,369	352,821	
	人件費	人員	0.30	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	1.23
		金額（B）	2,250	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	9,225
	歳出計（A）+（B）	109,194	108,087	109,311	116,874	124,728	120,444	362,046	
	前年度比（%）		99%	101%	107%	107%	97%		
	財源内訳	国費	33,956	32,609	35,134	36,090	35,300	35,300	106,690
		県費							0
		市債							0
その他				307	442			0	
一般財源	75,238	75,478	73,870	80,342	89,428	85,144	254,914		
各年度の事業概要		児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			児童扶養手当法・施行令・施行規則	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			児童扶養手当給付費負担金	
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進			会計			一般会計	
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部 こども家庭課					H27.6.2	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童扶養手当給付事業				
事業の実施結果等		現況届未提出者に対する督促、未申請者に対する勧奨を行い、受給者に対し、適切な支給に努めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給者数	人	受給者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		231	241	247	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		467.9	453.6	473.2	
前年度比（%）			97%	104%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		14		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々離婚家庭が増えており、今後も受給者の数は、増えると予想される。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	ひとり親家庭で、子供が小さくて働けず、この手当を頼る対象者が多い。また、さまざまなケースがあるため、そのケースに合わせた対応が必要になる。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	個々のケースにあわせて対応するとともに、申請時や現況届時に適切な制度説明を行う。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 謙二
認定（新規、現況届）の際には、個々のケースを慎重に審査し、適正な支給を行う。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H27.6.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業					予算区分	C	
事業概要		母子家庭の母が、指定された教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の20% (上限10万円) を支給する。							
事業目的	現状	母子家庭の母は、婚姻中離職していたことにより職業能力が低下していたり、専門的な職業能力に欠ける場合高収入が得られない。							
	意図	教育訓練講座受講に対する支援により、母子家庭の母の能力開発を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金申請件数	給付金の申請件数 (実施は平成20年度から)					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	101	0	0	37	50	50	137	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.20	0.01	0.01	0.22
		金額 (B)	750	750	150	1,500	75	75	1,650
	歳出計 (A) + (B)	851	750	150	1,537	125	125	1,787	
	前年度比 (%)		88%	20%	1025%	8%	100%		
	財源内訳	国費	75	0	0	27	37	37	101
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	776	750	150	1,510	88	88	1,686		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	2	5			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.2 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業				
事業の実施結果等		いなべ市自立支援給付金事業実施要綱に基づき事業を実施している。近年この事業の利用者はない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付金の支給者数	人	指定講座を修了し、事業の給付金を支給した人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	0.0	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比) : 有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比) : 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		5		1		前年度実績なし
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況が悪い中、安定した職業に就き、母子家庭の自立した生活が送れるよう支援が必要となる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	制度について広報誌に掲載して周知を図り、また個別に制度説明の通知を行ったことにより、支給に関する相談が増えたが、支給には至らなかった。				
	② 効率性 (コストの検証)	国庫補助金を活用し、母子家庭の母の自立を促すことが必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	母子家庭の母の自立を促すことが必要であり、制度についてさらに広報していく。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	対象者への周知とともに適切に補助金を活用し、母子家庭の自立を支援していく。			平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二
平成21年度にこの事業を活用して1人が医療事務の資格を取得した実績がある。今後も制度の周知を図り、母子家庭、父子家庭の自立のための支援を進める。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H27.7.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		高等技能訓練促進事業					予算区分	C	
事業概要		看護師、介護福祉士等の資格を取得することにより、自立し安定した生活送るため、修業期間中（2年以上）の生活費の負担の軽減を図り、当該資格の取得を支援する。 支給額 市民税非課税世帯 月額100,000円（課税世帯は、70,500円）							
事業目的	現状	母子家庭の母は生計を維持するための安定した職業についていない場合がある。母子家庭の就職の促進に効果が高く、取得の促進が求められているが、生計の担い手であるので受講が難しい。							
	意図	母子家庭の母の安定した就職に効果が高い資格の取得する受講期間中、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金支給者数	給付金制度を利用して支給する人数。 目標値は、前年度の実績1名増とする。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	2	1	0	0				
達成度	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	3,434	1,742	0	0	1,200	1,200	2,400	
	人件費	人員	0.10	0.01	0.21	0.21	0.01	0.01	0.23
		金額（B）	750	75	1,575	1,575	75	75	1,725
	歳出計（A）+（B）	4,184	1,817	1,575	1,575	1,275	1,275	4,125	
	前年度比（%）		43%	87%	100%	81%	100%		
	財源内訳	国費	2,575	1,306	0	0	900	900	1,800
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,609	511	1,575	1,575	375	375	2,325		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市高等技能訓練促進費事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.7.2		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		高等技能訓練促進事業				
事業の実施結果等		母子家庭の経済的な自立効果が高い資格取得のため、養成機関での訓練に対して訓練期間中の生活費として給付金を支給する制度を継続して実施した。平成26年度の対象者はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事業利用者	人	利用者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,817.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 前年度実績なし
		6		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		依然としてひとり親世帯の年間収入は低く、利用者は生活をしていく中でこうした事業を受けて就労につなげるのは難しい現状（一定期間の就学の間の経費の捻出）がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	母子家庭の母が就業し、安定した生活を送るため、資格取得を目指しているが、家計を支えているため就学が難しい。				
	② 効率性 （コストの検証）	資格取得のため2年以上修学する期間の生活費を給付する制度であり、資格取得により安定した生活を送ることができる半面、国、県の補助金以外に市の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	安定した収入を得ることにより、母子で自立した生活を送ることができる。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	給付金を支給するための市の負担はあるものの、母子家庭の母が安定した収入を得ることにより、手当等の公費負担が抑えられる効果がある。			改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
平成24年度を最後に制度の利用者はないが、就労に結び付く大事な制度であるため、引き続き制度の周知を進め、母子家庭の自立支援を進める。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H27.7.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		介護予防にこやかコース事業					予算区分	B	
事業概要		市内の拠点や地域の集会所等において、運動器機能向上を目的とした各種プログラムをとりいれた「元気づくり体験にこやかコース」を開催する。 事業の実施にあたっては、元気クラブいなべに事業委託をおこなう 19年度より拠点事業に加え、地域での出前コースを各地域で開催し参加者の拡大と事業の普及を図っている。 事業概要 ウォーキング・ストレッチ等のプログラム にこやか集会所コース・元気リーダーコース							
事業目的	現状	高齢者の運動不足が筋力の低下をまねき、虚弱高齢者や要介護高齢者の増加につながっている。							
	意図	にこやかコース事業の実施より、高齢者の運動器機能向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	にこやかコース事業の参加者数・毎年3%の増加を設定した					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	21,000	31,000	33,800	42,300	46,800	48,200	+ 指標	
	実績値	30,709	32,890	41,019	45,463				
達成度	146.2%	106.1%	121.4%	107.5%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	29,204	30,017	35,100	41,400	46,622	46,622	134,644	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.21	0.10	0.10	0.41
		金額 (B)	1,500	750	750	1,575	750	750	3,075
	歳出計 (A) + (B)		30,704	30,767	35,850	42,975	47,372	47,372	137,719
	前年度比 (%)			100%	117%	120%	110%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					2,613			0	
一般財源		30,704	30,767	35,850	40,362	47,372	47,372	135,106	
各年度の事業概要		運動器機能向上事業	運動器機能向上事業	運動器機能向上事業	運動器機能向上事業	運動器機能向上事業			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市高齢者保健福祉計画	
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	介護予防の推進施策					款	項	
	重点 P						3	1	
		担当課	福祉部 長寿福祉課				H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防にこやかコース事業					
事業の実施結果等		にこやか集会所コース・ウォーキング・ストレッチ等のプログラム、元気リーダーコースを実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	各コース (事業) への参加者総数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		32,890	41,019	45,463		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.9	0.9	0.9		
前年度比 (%)			93%	108%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		15		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		毎年高齢化率が進んでおり、併せて後期高齢者の割合も増加している。介護認定を受けている後期高齢者の割合は9割となっている。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	介護予防の運動器機能向上事業を目的とした「介護予防にこやかコース事業」の普及啓発、フォローアップにより高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康な生活が送れる。					
	② 効率性 (コストの検証)	集会所コースを終了した地区のフォローアップ体制が必要。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	高齢者が参加しやすい運動プログラムの検討、改善を行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	集会所コース終了後も地区で自主的に活動できるよう人材育成し、事業を継続する。また、新規地区への普及を行う。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の運動器の機能向上・維持はもちろんのこと、自主的に活動する地区が、市内64カ所となり身近な通いの場として今後重要であり継続をする。							
		担当課	福祉部 長寿福祉課				H27.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		北勢福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。</p> <p>施設管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理に要する経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内清掃 年48回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・自動ドア点検 年3回 ・施設清掃 年3回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	325	325	325	325	325	325	-	
実績値	325	325	325	325					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,412	4,612	6,237	5,082	9,975	9,975	25,032	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.04	0.10	0.10	0.24
		金額（B）	750	750	750	300	750	750	1,800
	歳出計（A）+（B）	6,162	5,362	6,987	5,382	10,725	10,725	26,832	
	前年度比（%）		87%	130%	77%	199%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	80	80	80	152			0
一般財源		6,082	5,282	6,907	5,230	10,725	10,725	26,680	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、各種検診、シルバー人材センター事業所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センターとして活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		325	325	325	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		16.5	21.5	16.6	
前年度比（%）			130%	77%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者の増加によるシルバー人材センター事務所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センターとしてのニーズは増えてきている。				
問題点・課題		施設管理上は、老朽化に伴い修繕が発生し維持管理に要する経費が増加している。				
具体的な改善内容		当センター全体に雨漏りがあり、漏電などの危険があり緊急性が高いため施設修繕を実施した。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
老朽化により緊急性に応じて施設修繕を実施していく。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.3.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・昇降機保守点検 年4回 ・危険物地下タンク 年1回 ・浴槽ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,978	2,926	2,746	3,182	2,699	2,699	8,580	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	5,728	3,676	3,496	3,932	3,449	3,449	10,830	
	前年度比（%）		64%	95%	112%	88%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1,210	1,210	1,210	342			0
一般財源	4,518	2,466	2,286	3,590	3,449	3,449	10,488		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

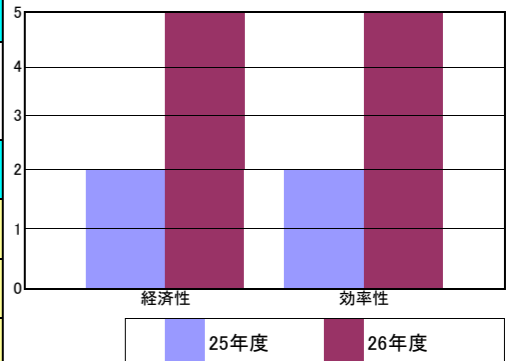
事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		17.2	16.3	18.4	
前年度比（%）			95%	112%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援事業所として活用している。				
問題点・課題		施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
施設における介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティア活動及び市社協居宅介護支援事業所の事業は重要であり管理業務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.3.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、市社協本所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。また、市民の健康診断等の利用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・昇降機保守点検 年12回 ・自動扉開閉装置保守 年4回 ・温水ヒーター保守 年4回 ・館内清掃 週1回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	305	305	305	305	305	305	-	
実績値	305	305	305	305	305	305	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,475	4,312	4,398	3,935	4,462	4,462	12,859	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.03	0.10	0.10	0.23
		金額（B）	750	750	750	225	750	750	1,725
	歳出計（A）+（B）	5,225	5,062	5,148	4,160	5,212	5,212	14,584	
	前年度比（%）		97%	102%	81%	125%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2,765	2,765	2,765	3,923			0
一般財源		2,460	2,297	2,383	237	5,212	5,212	10,661	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		平成23年度から人権福祉課から移管された管理業務で、市民の健康診断等、社会福祉協議会や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		305	305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		16.6	16.9	13.6	
前年度比（%）			102%	81%		
効率的評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の健康診断等、社会福祉協議会や介護保険事業サービス給付の事業所として活用している。				
問題点・課題		老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設でせ行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
施設における市民の健康診断等、社会福祉課協議会や介護保険事業のサービス給付の事業は重要であり管理業務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.3.2	作成



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点である藤原支所事務所として活用を図る。 ・警備保障 夜間・休日 ・消防設備点検 年2回 ・館内清掃 年1回							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23	24	25	26	27	28	972	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.02	0.10	0.10	0.22
		金額（B）	750	750	750	150	750	750	1,650
	歳出計（A）+（B）	907	932	1,112	320	1,151	1,151	2,622	
	前年度比（%）		103%	119%	29%	360%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		907	932	1,112	320	1,151	1,151	2,622	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.7		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業					
事業の実施結果等		社会福祉協議会に貸与しており、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設である。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		214	214	214		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4.4	5.2	1.5		
前年度比（%）			119%	29%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会に貸与し、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設であり、利用回数が増加している。					
問題点・課題		施設も新しく修繕費はほとんど発生していない。					
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 俊樹	
藤原地区福祉団体等の活動拠点であり、管理業務を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.3.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービスの事業所として活用している。 施設の管理運営上各種点検等をおこなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 警備保障 夜間・休日 空調管理点検 年2回 電気設備点検 年1回 浴槽保守点検 年1回 消防設備点検 年2回 館内清掃 年1回 							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214	214	214	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,030	2,094	1,571	1,808	1,622	1,622	5,052	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.02	0.10	0.10	0.22
		金額（B）	750	750	750	150	750	750	1,650
	歳出計（A）+（B）	2,780	2,844	2,321	1,958	2,372	2,372	6,702	
	前年度比（%）		102%	82%	84%	121%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,780	2,844	2,321	1,958	2,372	2,372	6,702	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業						
事業の実施結果等		社会福祉協議会の貸与により、デイサービス事業所として運営管理されている。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値（C）		214	214	214			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		13.3	10.8	9.1			
前年度比（%）			82%	84%				
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A		
		10		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会のデイサービス事業所として運営管理されている。						
問題点・課題		施設は老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。						
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年及び複数施設で行い保守管理料の削減を図る。					改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 俊樹		
藤原地区の高齢者支援のサービスを行う拠点として必要な施設であり管理業務を継続する。								
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.3.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年1回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回 							
事業目的	現状	介護予防や健康増進を求める一般高齢者が増加している。							
	意図	定期的な点検や早期の発見により、小規模な修繕ですますなど、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214		
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,144	5,371	6,331	5,872	6,398	6,398	18,668	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.08	0.10	0.10	0.28
		金額（B）	750	750	750	600	750	750	2,100
	歳出計（A）+（B）	5,894	6,121	7,081	6,472	7,148	7,148	20,768	
	前年度比（%）		104%	116%	91%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	20	20	20	0			0
一般財源	5,874	6,101	7,061	6,472	7,148	7,148	20,768		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.7 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業				
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動、介護予防運動器機能向上事業の場を提供している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		28.6	33.1	30.2	
前年度比（%）			116%	91%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		2		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		閉じこもり防止、認知症予防または運動器機能向上事業の参加者が増える傾向にある。				
問題点・課題		施設の管理を平成23年度からシルバー人材センターに委託しており、施設管理運営に問題が生じないよう改善など検討する。				
具体的な改善内容		施設の管理保守を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
施設における高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動の拠点や介護予防事業の運動器機能向上事業は重要であり管理業務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.3.2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業					予算区分		
事業概要		行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈り作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘（北勢町田辺） 梅林 ②福祉施設用地（大安町丹生川）							
事業目的	現状	旧北勢高齢者等研修施設一帯の土地を、地元自治会から市が借用しており一部を梅林としている。また大安町丹生川に福祉施設用地とした行政財産を管理している。							
	意図	現在管理している隣接地に有料老人ホーム、デイサービスを開所しており景観を損なわないように、また、梅林については障害者の収穫体験の場所として提供できるよう土地の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	草刈り作業	土地の管理					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値			2	2	2	2	-	
	実績値			2	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			373	282	1,405	1,405	3,092	
	人件費	人員			0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
		金額（B）	0	0	0	75	0	0	75
	歳出計（A）+（B）	0	0	373	357	1,405	1,405	3,167	
	前年度比（%）		0%	0%	96%	394%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				282			0
一般財源	0	0	373	75	1,405	1,405	2,885		
各年度の事業概要				土地の管理	土地の管理	土地の管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	介護予防の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業				
事業の実施結果等		土地管理のため、現場の状況を見て草刈り作業を実施。旧北勢高齢者研修施設 熟人荘は、6月、10月において2回実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	草刈り作業	回	土地の管理			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）			2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	186.5	178.5	
前年度比（%）			0%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		0		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該土地には、デイサービス、有料老人ホームが開所され、高齢の利用者が出入りしている。				
問題点・課題		高齢者が利用するため、移動時に支障がないよう適宜草刈りなど土地管理が必要となる。				
具体的な改善内容		草が生える7月、9月頃を目途に、シルバー人材センター等に草刈りを委託し、施設利用に支障のないよう管理する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
デイサービス、有料老人ホームを利用する高齢者が多く、施設管理者とも連携し、より適正な管理を行うこととする。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.3.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		介護予防推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>おおむね65歳以上で要介護状態となる確立の高い高齢者（二次予防事業対象者）を訪問活動をとおして把握するとともに、市内2拠点の施設において、運動器機能向上と脳活性化（物忘れ予防）のプログラムを中心とした介護予防教室を開催。</p> <p>開催日 週4回 利用時間 1回 約2時間 実施期間 通年 利用負担金 1回につき200円</p> <p>平成24年度は、厚生労働省補助事業の市町村介護予防強化推進事業を実施。</p>							
事業目的	現状	社会参加の機会の減少や閉じこもりが、虚弱高齢者や要介護者の増加につながっている。							
	意図	はつらつ教室の実施により、身体機能維持と生きがいのある自立生活を支援する。厚生労働省事業として、健康ハッスル教室を開催し軽度者の自立支援の効果的・具体的なサービスを検証する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	はつらつ教室への参加者数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,500	3,500	2,800	2,800	2,800	2,800	+ 指標	
	実績値	3,150	2,669	2,851	1,780				
達成度	90.0%	76.3%	101.8%	63.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	40,762	41,034	44,120	42,271	42,679	42,679	127,629	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.63	0.20	0.20	1.03
		金額（B）	1,500	750	750	4,725	1,500	1,500	7,725
	歳出計（A）+（B）	42,262	41,784	44,870	46,996	44,179	44,179	135,354	
	前年度比（%）		99%	107%	105%	94%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		700	700	700	700			0	
一般財源	41,562	41,084	44,170	46,296	44,179	44,179	134,654		
各年度の事業概要		介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			いなべ市高齢者保健福祉計画	
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進			会計			介護保険特別会計	
	推進施策	介護予防の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防推進事業					
事業の実施結果等		介護予防をより効果的に実施するため予防が必要な対象者を把握し、対象となった者に対して、物忘れ予防、運動機能向上プログラムの教室を実施。平成24年度に引き続き、厚生労働省からのモデル事業を受けて、健康ハッスル教室を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	二次予防事業対象者	人	国が示す基本チェックリスト該当者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		2,669	2,851	1,780		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		15.7	15.7	26.4		
前年度比（%）			101%	168%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	1	10%以上低下	D		
②目標達成度	5	100%以上	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度	
		13		5		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年度以降、要支援認定者に対する介護保険の予防給付のうち、通所介護、訪問介護サービスが地域支援事業に移行し、市主導で新しい総合事業を考察していくことになり、通所だけでなく訪問や生活支援サービスといったメニューが必要となってくる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	対象者一人ひとりの自立支援に向けて、個別ケア会議を開催し多職種の専門職により総合的かつ効果的なマネジメントを行った。					
	② 効率性（コストの検証）	事業卒業後の通いの場への移行に繋がりにくい。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	多職種による個別ケア会議において、担当者それぞれの地域資源を活用したマネジメント力を高めていく。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	担当者一人ひとりが、利用者の生活に視点を置いたアセスメントを高める。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
介護予防が必要な対象者を把握し、効果的なプログラムを実施してきた。厚生労働省の介護予防モデル事業で実施したアセスメント方法と効果的なプログラムを実施し介護予防事業を行う。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		介護保険事業					予算区分	B	
事業概要		①介護保険制度を的確に運営するため、事務費、保険料賦課や介護認定事務に要する経費等必要な経費。 ②介護サービスの給付にあたり、申請から認定申請にいたる業務を的確かつ迅速に処理する。 認定申請→認定調査・主治医意見書→認定審査会→認定→サービス給付 なお、23年度に制度改正を反映し第5期介護保険事業計画（24年度～26年度）を策定し、24年度以降の認定者数等について算出する。							
事業目的	現状	急速な高齢化により、介護を必要とする高齢者や家族介護が不可能な世帯が増えている。							
	意図	適格で迅速な介護認定により、遅滞なく介護サービスを受けられる環境を整える。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	認定件数	要介護認定件数・3%増加を見込んだ					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	2,400	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600	-	
実績値	2,250	2,140	2,194	2,203					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	229,153	202,538	236,432	4,894	87,394	87,394	179,682	
	人件費	人員	3.50	3.50	1.35	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	26,250	26,250	10,125	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	255,403	228,788	246,557	11,644	94,144	94,144	199,932	
	前年度比（%）		90%	108%	5%	809%	100%		
	財源内訳	国費	25,704	25,869	24,723	308	308	308	924
		県費	11,946	12,567	12,365	154	154	154	462
		市債							0
		その他	5,973	8,791	8,856	4,430	4,430	4,430	13,290
一般財源	211,780	181,561	200,613	6,752	89,252	89,252	185,256		
各年度の事業概要		介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	介護保険法				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計	介護保険特別会計				
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		福祉部 介護保険課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業				
事業の実施結果等		介護を必要とする高齢者や家族に迅速な人的結果を通知し、サービス給付を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	認定件数	件	要介護認定件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2,140	2,194	2,203	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		106.9	112.4	5.3	
前年度比（%）			105%	5%		
効率的評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題		認定結果通知については、基準処理期間を30日と定めているが、審査に必要な主治医意見書の提出の遅延や身体が安定が見込めないことから、審査会にかけられないケースが増えてきている。				
具体的な改善内容		身体等の状態を申請時点で把握する。主治医意見書の遅延については、定期的に病院等の事務局と連携し、速やかに主治医意見書を作成していただくよう依頼し、認定結果を30日以内に通知する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
今後も安定した制度運営を行うため、被保険者の資格管理や介護保険料の賦課を行い、財源の確保を進めていく。						
担当課		福祉部 介護保険課			H27.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		介護保険賦課徴収事務					予算区分	C	
事業概要		介護保険制度を健全に運営するため、介護保険の財源の一部となる第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料を賦課し徴収する。							
事業目的	現状	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保し、高齢者が安心して暮らすことができる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収納率	収納率					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	98	98	98	98	98	98	+ 指標	
	実績値	98	98	98	99				
達成度	99.6%	100.0%	100.1%	101.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,193	4,197	4,614	5,194	4,882	4,882	14,958	
	人件費	人員	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額（B）	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	12,375
	歳出計（A）+（B）	8,318	8,322	8,739	9,319	9,007	9,007	27,333	
	前年度比（%）		100%	105%	107%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,318	8,322	8,739	9,319	9,007	9,007	27,333		
各年度の事業概要		保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2	1			
担当課		福祉部 介護保険課			H27.7.7 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険賦課徴収事務				
事業の実施結果等		65歳到達・転入等の被保険者を確実に把握する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者数	人	65歳以上の第1号被保険者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		10,675	11,015	11,494	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.8	0.8	0.8	
前年度比（%）			102%	102%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会全体の高齢化に伴い、被保険者数も年々増加する傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	65歳到達者・転入者等を漏れなく抽出すること。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	普通徴収者に対して、口座振替を進めるとともに、未納者に電話や訪問により収納率の向上を図る。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		野口 和也
安定した制度運営をするため、適正な被保険者の管理・介護保険料の賦課を行い、財源の確保を進めていく。						
担当課		福祉部 介護保険課			H27.7.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		員弁地区介護認定審査会共同設置事業					予算区分	C	
事業概要		員弁地区介護認定審査会開催事業 要介護認定申請を受け、訪問調査、主治医意見書を基に、審査判定の客観性・公平性の確保と行政事務の効率化を図るため、東員町と共同設置した「員弁地区介護認定審査会」で審査し、要介護状態区分を判定する。							
事業目的	現状	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	審査会の開催により、被保険者の状態を適正に審査判定し、高齢者が必要なサービスを受けられるよう支援体制の充実を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	-	
実績値	3,146	3,027	3,106	3,196					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	13,035	12,122	15,354	11,869	21,485	21,485	54,839	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計（A）+（B）	14,610	13,697	16,929	13,444	23,060	23,060	59,564	
	前年度比（%）		94%	124%	79%	172%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,610	13,697	16,929	13,444	23,060	23,060	59,564		
各年度の事業概要		認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	3	2			
担当課		福祉部 介護保険課			H27.7.7 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁地区介護認定審査会共同設置事業				
事業の実施結果等		介護認定審査会の開催により、被保険者の状態を適正に審査判定し、高齢者が必要なサービスを受けられている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審査件数	件	員弁地区介護認定審査会の審査件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3,027	3,106	3,196	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4.5	5.5	4.2	
前年度比（%）			120%	77%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後高齢化がさらに進み、要介護認定者が年々増加していくことが予想される。				
問題点・課題		今後の環境の変化に伴い審査件数が増加するが、審査会委員の確保（委員を引き受けていただける医師の不足等）が困難であり、現在1回の審査会あたり最大40名の審査をしているが、審査件数を増やすことで開催時間が長くなり委員への負担が増大することが懸念される。				
具体的な改善内容		認定審査会については全国統一の基準に基づき行われるため、抜本的な改善をすることはできないが、状態の安定性の確認による有効期間の拡大や審査手順の簡素化により審査会の件数や時間の削減、またサービス未利用者等の認定申請を絞り込むなどにより認定者数及び審査件数の削減を進めていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
介護保険制度により全国統一の基準に基づき介護認定審査会は運営されている。審査会が適正かつ公平に行うことを第一に考え、認定申請絞り込みや手順の簡素化など、件数の削減が見込まれる要素について改善を図ることにより、介護認定の迅速化を行う。						
担当課		福祉部 介護保険課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		介護サービス給付事業					予算区分	-	
事業概要		介護サービス給付事業 以下のサービスに対して給付を行っている。 ① 在宅サービス 通所介護・通所リハ・訪問介護・訪問リハ・訪問入浴介護 ・訪問看護・居宅療養管理・福祉用具販売・貸与・住宅改修・短期入所 ② 施設サービス 介護老人福祉施設（特養）・介護老人保健施設（老健） ・介護療養型医療施設（療養型病床） ③ 地域密着型サービス 認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・地域密着型介護老人福祉施設 ④ 居宅介護サービスプラン作成 第5期介護保険事業計画（24年度～26年度）により、24年度以降の給付等について算出する。							
事業目的	現状	第5期介護保険事業計画における高齢者の意向調査では、自宅での家族や介護保険サービスでの介護を希望する高齢者が68.6%になっている。							
	意図	事業所との連携を図り、要介護者の状況に応じた介護サービスを適切に行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	介護サービスの給付件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	30,000	32,000	33,000	33,000	33,000	33,000	+ 指標	
	実績値	34,797	35,997	37,930	39,483				
	達成度	116.0%	112.5%	114.9%	119.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,227,986	2,408,015	2,606,209	2,810,877	3,101,035	3,223,141	9,135,053	
	人件費	人員	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	2.40
		金額（B）	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	18,000
	歳出計（A）+（B）	2,233,986	2,414,015	2,612,209	2,816,877	3,107,035	3,229,141	9,153,053	
	前年度比（%）		108%	108%	108%	110%	104%		
	財源内訳	国費	570,288	545,241	650,694	730,793	789,300	852,400	2,372,493
		県費	285,143	361,904	325,347	365,397	394,600	426,200	1,186,197
		市債							0
		その他	741,371	718,220	754,803	847,719	915,500	988,700	2,751,919
一般財源	637,184	788,650	881,365	872,968	1,007,635	961,841	2,842,444		
各年度の事業概要		保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2				
担当課		福祉部 介護保険課			H27.7.23		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護サービス給付事業				
事業の実施結果等		要介護者や家族の状況に応じた適切な介護サービスを提供する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サービス給付費件数	件	介護サービスの給付件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		35,997	37,930	39,483	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		67.1	68.9	71.3	
前年度比（%）			103%	104%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	B
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		13		100%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	介護給付の利用状況として通所介護、認知症対応型通所介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の利用率が高くなっています。各サービスがいつでも利用できる供給体制の確保が求められる。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
高齢者がますます増加する中で、介護を必要とする高齢者や家族に、必要なサービスを提供できるよう事業を継続する。						
担当課		福祉部 介護保険課			H27.7.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		地域包括支援センター運営事業					予算区分	B	
事業概要		<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう(福)いなべ市社会福祉協議会に、地域包括支援センターの運営を委託し、当協議会の持つ地域福祉と連携した形で、地域に根ざした包括支援活動を推進する。</p> <p>①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的マネジメント事業 ④介護予防事業に関するケアマネジメント事業 ⑤家族介護支援事業</p>							
事業目的	現状	いなべ市地域包括支援センターの提供するサービスが高齢者に行き届かない。							
	意図	地域の特性を把握し、身近な場所で地域に密着した地域包括支援センターサービスの提供を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	総合相談件数（件）	地域包括支援センター総合相談件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,807	2,800	2,800	3,000	3,900	3,900	+ 指標	
	実績値	2,792	2,606	2,967	3,877				
達成度	154.5%	93.1%	106.0%	129.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	27,743	29,526	49,552	54,989	59,776	59,776	174,541	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.55	0.40	0.40	1.35
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	4,125	3,000	3,000	10,125
	歳出計（A）+（B）	30,743	32,526	52,552	59,114	62,776	62,776	184,666	
	前年度比（%）		106%	162%	112%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	30,743	32,526	52,552	59,114	62,776	62,776	184,666		
各年度の事業概要		総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					補助事業の名称等		
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進					会計	介護保険特別会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策					款		
	重点P				3	2	5		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.8	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域包括支援センター運営事業				
事業の実施結果等		地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託し、全地域を担当することにより、要援護者の把握、支援体制等の情報を一元化でき重層的な、見守り・支援が行えた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	プログラムの開催数	回	出前講座回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		27	88	75	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,204.7	597.2	788.2	
前年度比（%）			50%	132%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 10%以上増加
		16		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者率は、北勢町で27%、藤原町で32%を超え高齢化が進んでおり、公助だけでなく互助の取り組みの必要性も高まっており、地域に入っのきめ細やかな支援が期待される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域包括支援センターが委託先の社会福祉協議会1か所になったことで、連携がとりやすくなった。市の関わりとしては、政策的な面での方向性を示す必要性がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	地域包括ケアシステム構築に向け、地域包括支援センターの機能強化がさらに求められており、それぞれのスキルアップ、関係機関・団体との連携が必要とされる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域包括支援センターの役割や機能を明確化し、機能強化を図っていく。				改善時期 平成27年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	職員体制の整備や職員の資質向上のために研修会への参加するなど、それぞれの専門性を高め、地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供していく。				改善時期 平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
地域包括支援センターが社会福祉協議会に全面委託され、全地区を担当することになり、地域に根ざした均質のサービスを提供することができる。今後、地域包括ケアシステム構築に向けて、医療と介護の連携、介護予防の推進、多職種協働のネットワーク構築等、地域包括支援センターの役割に期待されることが多く、市としても機能強化を図る。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業					予算区分	C	
事業概要		社会福祉法人等負担軽減事業 介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生計が困難な利用者の負担金1/4の減額をおこなう。また、法人等の減額の実績により市は負担金を助成し支援を行なう。							
事業目的	現状	低所得者で生計の維持が困難な高齢者は、介護給付費の1割の自己負担が利用の障害になっている。							
	意図	事業での助成により、低所得者等の介護サービス利用を容易にする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	0	0	0	0	117	117	234	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
		金額（B）	0	0	0	0	75	75	150
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	0	192	192	384
	前年度比（%）			0%	0%	0%	0%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	0	0	0	117	117	117	351
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	-117	75	75	33	
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等			ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金	
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 介護保険課			H27.7.7			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業				
事業の実施結果等		低所得者等の介護サービス利用を容易にするための事業者への助成事業であるが、利用者がいない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付件数	件	負担金減額となる給付件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度 前年度実績なし 単位数コスト 前年度実績なし
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		低所得者で整形の維持が困難な介護サービス利用者の介護給付費自己負担の減額に取り組む社会福祉法人等が少なく、申請者も極小である。今後も現状のとおり推移する。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
軽減事業に取り組む事業所が少なく、給付件数も極めて少ないが、事業を継続する。						
担当課		福祉部 介護保険課			H27.3.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		在宅老人福祉事業					予算区分	B	
事業概要		<p>在宅老人福祉事業 在宅生活をする低所得の高齢者に対し、必要な生活用品の給付や貸与の支援をおこなうとともに、要援護者などの日々の生活での支援を検討する。</p> <p>①老人日常生活用具給付 在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。平成12年老発第656号通知「老人日常生活用具給付等事業の実施について」による用具（電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話）及び対象とする。</p> <p>②携帯用呼び笛配布事業 呼び笛により、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へSOSの発信することで、適切な支援につながる通報手段とする。</p> <p>対象65歳以上及び65歳未満の老人クラブ会員</p>							
事業目的	現状	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加にともない、日々の生活の不便さが在宅生活の支障となっている。							
	意図	サービスの提供により、高齢者が安心でき不便さを感じない在宅生活を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具・住宅改造の利用件数・現状維持（件数が減少傾向にある）					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	1	1	0				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,081	132	610	726	861	861	2,448	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	0.40
		金額（B）	750	750	750	1,500	750	750	3,000
	歳出計（A）+（B）		1,831	882	1,360	2,226	1,611	1,611	5,448
	前年度比（%）			48%	154%	164%	72%	100%	
	財源内訳	国費				317			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,831	882	1,360	1,909	1,611	1,611	5,131	
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		介護保険事業補助金			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅老人福祉事業					
事業の実施結果等		日常生活用具給付 電磁調理器0件・自動消火器の利用0件					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用件数	件	日常生活用具の利用件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1	2	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		882.0	680.0	0.0		
前年度比（%）			77%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		D	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		2		前年度実績なし	
						単位数	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		日常生活用具は、電磁調理器・火災警報機・自動消火器・高齢者用電話の4種類で、市販の物が普及しているため、利用件数は少ない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	一人暮らしの高齢者等にとって、日常生活に不便さを感じることもあるが、この事業の認知度が低い。					
	② 効率性 （コストの検証）	状態が不安定な高齢者にとって、在宅生活から入院、施設入所へと生活場所が変わることがある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	この事業の認知度を高め、電磁調理器や自動消火器を給付することで、火事の危険を防ぎ、安心できる日常生活を確保する。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	生活環境や生活動作等を確認し、必要な方に必要な給付を行えるよう、ケアマネジャーや関係機関等と協力し事業をすすめる。			改善時期		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤 俊樹	
日常生活用具は、電磁調理器・火災警報器・自動消火器・高齢者用電話の4種類で、利用件数が少ないものの在宅で生活する一人暮らしの方等の日常生活を支援するために必要な制度である。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.2.27
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		ホームヘルプサービス事業					予算区分	C	
事業概要		ホームヘルプサービス事業 介護保険法の適用を受けることができない要介護高齢者に対し、身体介護や家事などの生活援助のホームヘルプサービスを提供する。							
事業目的	現状	高齢者で介護保険法の適用外のため、ヘルパーによる日常生活での必要な援助を受けることができない。							
	意図	ホームヘルパーの派遣により、高齢者の日常生活の負担を軽減する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ヘルパー派遣の利用件数・現状維持(件数が極少である)					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	0	0	50	0	50	50	100	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
		金額(B)	0	0	0	75	0	0	75
	歳出計(A)+(B)		0	0	50	75	50	50	175
	前年度比(%)			0%	0%	150%	67%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	50	75	50	50	175	
各年度の事業概要		ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款			項	
	重点P				3			1	
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ホームヘルプサービス事業				
事業の実施結果等		介護保険の適用を受けることができないが、日常生活に何らかの不安を抱えている高齢者に対し、身体介護や家事などの生活支援のホームヘルプサービスを提供する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	ヘルパー派遣を必要とする人			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比(%)			0%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	0	前年度実績なし	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
		0		1		
事業を取り巻く今後の環境の変化		対象者は、介護保険適用者以外の支援が必要な高齢者であり、利用件数は極小である。		目標達成度		前年度実績なし
				単位コスト		前年度実績なし
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹
事業としての利用は、極めて低いが申出があれば対応が必要なため継続する。 介護保険法の一部改正により、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に合わせて継続又は統合の検討を行う。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.2.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		成年後見制度扶助事業					予算区分	C	
事業概要		成年後見制度扶助事業 身近に親族がない認知症高齢者等が預貯金の手続きなど自らできない場合、財産や権利の行使について後見人等を定め制度を利用することにより自己決定の尊重と権利の擁護を図る。審判請求費用、登記手続費用など助成する。							
事業目的	現状	一人暮らしで認知症などの高齢者が銀行手続きなどの権利行使に支障をきたしている。							
	意図	認知症等の要援護高齢者の権利行使の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審判請求件数	審判請求等の件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	2	0				
達成度	0.0%	0.0%	200.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	0	0	460	0	488	488	976	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02
		金額（B）	0	0	0	150	0	0	150
	歳出計（A）+（B）		0	0	460	150	488	488	1,126
	前年度比（%）			0%	0%	33%	325%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	460	150	488	488	1,126	
各年度の事業概要		成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款			項	
	重点P				3			1	
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		成年後見制度扶助事業				
事業の実施結果等		成年後見制度利用について、出前講座等で普及啓発を行った。 成年後見利用支援事業について5件の相談件数があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審判請求件数	件	審判請求件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	2	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	230.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		5		6		前年度実績なし
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化が進む中、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯のみの世帯が増加、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度であるが、利用がない。				
	② 効率性 （コストの検証）	生活困窮者の制度活用のための法人後見人等の育成が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度であるが、利用がないため、啓発する。			改善時期 平成27年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	いなべ市社会福祉協議会が、法人後見事業の導入を平成24年4月から開始し、生活困窮者での利用しやすい体制づくりができ、利用者も増えている。			改善時期 平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度で、対象者は極小であるが引き続き事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.2.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		老人短期保護事業					予算区分	C	
事業概要		老人短期保護事業 やむを得ない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームの施設利用(ショートステイ)を提供する。							
事業目的	現状	家族の疾病など何らかの理由により、高齢者が在宅での介護や日常生活を送ることができなくなる場合がある。							
	意図	ショートステイの提供により、高齢者本人や家族にとって安心して生活できる場を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数・現状維持(件数が極少である)					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+指標	
	実績値	2	2	3	1				
	達成度	66.7%	66.7%	100.0%	33.3%				
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	411	598	686	13	686	686	1,385	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03
		金額(B)	0	0	0	225	0	0	225
	歳出計(A)+(B)		411	598	686	238	686	686	1,610
	前年度比(%)			145%	115%	35%	288%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		411	598	686	238	686	686	1,610	
各年度の事業概要		扶助	扶助	扶助	扶助	扶助			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人短期保護事業					
事業の実施結果等		やむを得ない理由により、在宅での生活が困難な高齢者をショートステイで措置した件数は0件でした。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用件数	件	ショートステイ利用件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		2	1	1		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		299.0	686.0	238.0		
前年度比(%)			229%	35%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満	B	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		12		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		虐待など理由により、高齢者が在宅で介護を受けることや日常生活を送ることが困難な場合があり、緊急的な措置が必要となる。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	虐待などやむを得ない理由により、緊急対応として分離保護をする場合があるが、根本的な問題解決に向けて容易でない。					
	②効率性(コストの検証)	本人だけでなく、家庭や周りの環境を整えるために、保護期間(ショートステイ利用期間)が延びてしまうケースが多い。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	弁護士等の専門家によるアドバイスを受けたり、関係機関での検討会を重ね、より良い支援方法を探していく。				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	関係機関の専門職と役割分担をして支援にあたることで、担当者一人ひとりの負担を減らし、本人の今後の生活に向けて早急に支援を進めていく。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
今後も高齢者虐待等やむを得ない理由により、緊急対応としての保護処置が必要となるケースが発生すると思われる。問題解決に向けて早急な対応がとれるよう、関係機関との連携、協力体制を整え高齢者本人や家庭にとって安心できる生活を提供していく。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					予算区分	C	
事業概要		老人福祉施設保護措置事業 ① 入所措置 市老人ホーム入所判定委員会は措置の要否を総合的に判断し入所措置を決定する。 ② 措置費の支給 措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁する。 ③ 被措置者や扶養義務者から負担能力に応じ費用の一部を徴収する。							
事業目的	現状	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者が出現する。							
	意図	施設入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	15	12	14	11	10	10	+ 指標	
	実績値	12	14	11	10				
達成度	80.0%	116.7%	78.6%	90.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	22,857	24,725	36,486	19,374	28,500	28,500	76,374	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.13	0.20	0.20	0.53
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	975	1,500	1,500	3,975
	歳出計（A）+（B）	24,357	26,225	37,986	20,349	30,000	30,000	80,349	
	前年度比（%）		108%	145%	54%	147%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		3,672	3,700	3,700	3,625			0	
一般財源	20,685	22,525	34,286	16,724	30,000	30,000	76,724		
各年度の事業概要		保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					
事業の実施結果等		養護老人ホーム措置入所者 8名 特別養護老人ホーム措置入所者 2名					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入所者数	人	措置による入所者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		14	11	10		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		1,873.2	3,453.3	2,034.9		
前年度比（%）			184%	59%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	2	70%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度 90%以上 単位数コスト 10%以上減少	
		5		16			
事業を取り巻く今後の環境の変化		身体的・精神的あるいは経済的・環境的理由により在宅生活が困難な高齢者を対象にしており、措置の対象施設は限られている。高齢化に伴い、経済的に困窮し、生活の場所に困る高齢者の増加が心配される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ケース支援に適した施設の選定、入所判定等があり、早急に措置決定ができないことがある。					
	② 効率性 （コストの検証）	継続的に入所措置されている方が多く、費用徴収等においては確実に実行されているが、精査が必要である					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	専門職や行政担当によるケース検討会で多面的に支援を検討し、スムーズに措置決定を行い、安心できる生活を確保する。			改善時期 随時		
	② 効率性 （コストに関する改善）	定期的な状況確認を行い、適切な徴収額を決定するとともに、養護老人ホームとの連携調整を行い支援を継続していく。			改善時期 随時		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
経済的・環境的などの理由により、在宅生活が不可能な高齢者について引き続き事業を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		在宅医療多職種連携事業					予算区分		
事業概要		住み慣れた地域で、最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するために、多職種の組織・担当者が連携して、当市における在宅医療の必要性・課題を明らかにするとともに、医療・介護・福祉の在宅支援システムを構築するために、在宅医療多職種連携協議会を設置し検討する。							
事業目的	現状	いなべ市内の今後の医療と介護が連携した提供体制について、課題が把握されておらず、また、いなべ医師会を始め多職種多機関の連携と、今後の体制等について協議が進んでいない状況にある。							
	意図	在宅医療多職種連携協議会を設置し、「研修会・勉強会」を通じて、いなべ市の在宅医療の課題や今後の医療体制、介護サービスとの連携等について協議・研修を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療介護連携研究会の開催回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値				4	4	4		
	実績値				4				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）				712	856	856	2,424	
	人件費	人員				0.50	0.20	0.20	0.90
		金額（B）	0	0	0	3,750	1,500	1,500	6,750
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	4,462	2,356	2,356	9,174	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	53%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				259			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	0	4,203	2,356	2,356	8,915		
各年度の事業概要					医療・介護連携	医療・介護連携	医療・介護連携		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者				地域在宅医療連携支援事業			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.8		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅医療多職種連携事業					
事業の実施結果等		医療・介護関係の専門職を対象に研修会及びグループワークを実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	在宅医療介護連携研究会参加者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）				479		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	9.3		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		0		10		100%以上	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		毎年高齢化率は進んでおり、併せて高齢者の1人暮らしや老老世帯も増加している。住み慣れた地域でいつまでも生活できるシステムづくりが必要となる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	参加者ニーズに合った研修会及びグループワークの内容が必要とされる。					
	② 効率性 （コストの検証）						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	医療・介護の連携がスムーズに行えるよう情報提供や連携体制の仕組みづくり（システム）を構築していく。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）				平成27年3月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤 俊 樹	
		在宅医療・介護連携の推進は、地域包括ケアシステムの構築で重要な課題であり、継続してシステム構築を行う必要がある。					
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.8		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		介護認定審査会事業					予算区分	C	
事業概要		介護保険法に基づく認定申請に伴い、申請者宅等に認定調査員が訪問し、身体の状態、日頃の様子や行動を調査し結果を認定システムに入力する。また、要介護認定申請の受付・相談に関すること、主治医意見書の依頼・回収・請求の確認や連絡調整、認定結果の通知・被保険者証の交付、更新申請の通知をおこなう。							
事業目的	現状	介護保険法に基づく要介護（要支援）認定調査の実施及び要介護認定申請の受付、認定結果の通知・被保険者証の交付を行っている。							
	意図	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査件数	認定調査件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,700	2,200	2,200	2,200	2,300	2,300	+ 指標	
	実績値	1,788	2,147	2,161	2,230				
達成度	105.2%	97.6%	98.2%	101.4%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	19,985	20,311	25,518	21,156	23,981	23,981	69,118	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額 (B)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計 (A) + (B)		21,560	21,886	27,093	22,731	25,556	25,556	73,843
	前年度比 (%)			102%	124%	84%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		21,560	21,886	27,093	22,731	25,556	25,556	73,843	
各年度の事業概要		認定調査	認定調査	認定調査	認定調査	認定調査			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者							
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	2			
担当課		福祉部 介護保険課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護認定審査会事業					
事業の実施結果等		認定調査により、被保険者の状態を適正に調査し、高齢者が必要なサービスを受けられている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	認定調査件数	件	認定調査員の認定調査件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		2,147	2,161	2,230		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		10.2	12.5	10.2		
前年度比 (%)			123 %	81 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後高齢化がさらに進み、要介護認定者が年々増加していく。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	認定件数の増加に伴い調査遅延が予想される。5名の嘱託職員により、一部委託する以外の調査について行い、調査遅延解消を進めているが進んでいない。					
	② 効率性 (コストの検証)	調査員を外部委託するとコストが高くなる。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	嘱託職員を増員することで、一部委託数を削減する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	調査員の増員により、認定調査件数が増加することで、外部委託によるコスト負担を抑えるとともに、調査遅延解消を進める。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也		
要介護認定の申請数、調査数の増加に伴い、調査遅延が発生するケースもある円滑な調査事務が執行できるよう、外部委託等有効に活用し認定結果の迅速化を推進していく。							
担当課		福祉部 介護保険課					H27.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		介護給付費等費用適正化事業					予算区分	C	
事業概要		利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。 ① 認定調査状況チェック ② ケアプラン点検 ③ 住宅改修等の点検 ④ 医療情報との突合 ⑤ 介護給付費通知							
事業目的	現状	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	介護給付を適正に行うことにより、利用者に対する適切な介護サービスが確保される。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	給付件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	30,000	32,000	33,000	33,000	33,000	33,000	+ 指標	
	実績値	34,797	35,997	37,930	39,483				
	達成度	116.0%	112.5%	114.9%	119.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	0	143	1,561	1,303	1,492	1,492	4,287	
	人件費	人員	0.00	0.10	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額 (B)	0	750	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計 (A) + (B)	0	893	4,561	4,303	4,492	4,492	13,287	
	前年度比 (%)		0%	511%	94%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	893	4,561	4,303	4,492	4,492	13,287		
各年度の事業概要		給付件数	給付件数	給付件数	給付件数	給付件数	給付件数		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等			ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金	
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P			3	2	4			
担当課		福祉部 介護保険課			H27.3.19			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護給付費等費用適正化事業				
事業の実施結果等		①は、認定調査票全件で実施。②は、先進地を視察し、試行段階。③は、疑義がある申請について、現地確認を行い、不備があれば、是正指導している。④は、三重県国保連合会に事業を委託し実施。⑤は、12か月分を年4回に分け通知している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付件数	件	給付件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		35,997	37,930		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.1	0.0	
前年度比 (%)			485%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		11		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護給付費等適正化事業の主要事業である①～⑤の事業のうち、②ケアプラン点検については試行段階であるものの、おおむね事業実施できており、給付費等の適正化につながっている。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	各事業において、事業実施による過誤調整等一定の成果がでており、事業の継続が必要であり、ケアプラン点検については、本格実施に向けた準備が必要。				
	② 効率性 (コストの検証)	各事業において、事業実施による過誤調整等一定の成果がでており、事業の継続が必要。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	新年度より、ケアプラン点検を実施することにより、サービスの質の向上及び、介護給付適正化を図る。			改善時期	
					平成27年4月	
具体的な改善内容	② 効率性 (コストに関する改善)	現在の①～⑤事業を継続する。			改善時期	
					平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
適正化を図ることで、介護給付費や介護保険料の増加を抑制し、持続可能な介護保険制度を推進していく。						
担当課		福祉部 介護保険課			H27.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		家族介護支援事業					予算区分		
事業概要		介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介をおこなったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援する。							
事業目的	現状	いなべ市内で在宅介護者家族の会として1団体の活動を行っている。							
	意図	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。					団体数		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値				1	1	1		
	実績値				0				
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)				0	100	100	200	
	人件費	人員				0.05	0.10	0.10	0.25
		金額 (B)	0	0	0	375	750	750	1,875
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	375	850	850	2,075
	前年度比 (%)			0%	0%	0%	227%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	375	850	850	2,075	
各年度の事業概要					家族介護支援				
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険事業計画			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P								
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.7 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		家族介護支援事業				
事業の実施結果等		家族介護者同士の情報や心身リフレッシュを図る「介護者のつどい」を3回開催、延77人参加。また、介護に関する知識や技術の向上を目的とする「介護者教室」を2回開催、延15人参加。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	家族介護支援事業開催回数	回	「介護者のつどい」「介護者教室」の開催			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		6	6	5	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	75.0	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位数 前年度実績なし
		0		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯のみの世帯数の増加が見込まれる。また、在宅で介護する方にとっては、認知症高齢者の増加もあり、大きな負担となっている。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に、認知症の対応について勉強会には多くの参加者があったが、介護者のつどいとして開催した講座の参加者は少なかった。				
	② 効率性 (コストの検証)					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	ケアマネージャーや関係機関から事業の周知を行うと主に、在宅で介護している方にとって参加しやすい工夫が必要である。			改善時期 平成27年3月	
	② 効率性 (コストに関する改善)				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
前回のアンケートの意見を少しでも反映できるよう事業内容を検討してきた結果、「よかった」「今後も参加したい」との意見が多く見受けられた。今後もニーズを常に把握し、これに応じて内容を検討し、参加者が満足のいく事業を推進していく。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.7.8 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		シルバー人材事業					予算区分	B	
事業概要		① 市シルバー人材センター補助金 高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導をとおりシルバー人材センターを支援する。 ② 県シルバー人材センター連合会負担金							
事業目的	現状	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高齢労働力の占める割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
	意図	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバーセンター会員数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	780	780	780	780	780	780	+ 指標	
	実績値	743	762	780	762				
達成度	95.3%	97.7%	100.0%	97.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	18,050	18,050	17,050	17,050	17,050	1,705	35,805	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額（B）	750	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計（A）+（B）		18,800	18,800	17,800	17,425	17,800	2,455	37,680
	前年度比（%）			100%	95%	98%	102%	14%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		18,800	18,800	17,800	17,425	17,800	2,455	37,680	
各年度の事業概要		センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		高齢者就業機会確保事業費			
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生きがいづくりの促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		シルバー人材事業					
事業の実施結果等		市の委託事業により、事業定着してきている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	人	シルバー人材センター会員数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		762	768	762		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		24.7	23.2	22.9		
前年度比（%）			94%	99%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 90%以上 単位数 10%未満減少	
		17		14			
事業を取り巻く今後の環境の変化		シルバー人材センター会員数は、若干であるが増加傾向にあり、業務契約金額についても昨年より増額となった。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者の社会参加、就労機会の提供等の社会的役割は大きく、地域に密着している。引き続き委託業務の推進、会員募集の啓発が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	シルバー人材センターの運営が安定するような市が補助を行っており、補助額は減少している。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	シルバー人材センターが行う事業を市内企業にPRすることにより事業拡大を図る。			改善時期 平成27年3月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	事業の安定運営のため事業運営、適正な資産目標等の改善を行い体質強化を図る。			改善時期 平成27年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の社会参加や社会的役割から同団体の果す役割は大きい。経済の効率化や改善の指導を行いながら適切な財政的援助を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		敬老事業					予算区分	B	
事業概要		①敬老事業委託金 平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している 2000円×対象者数（75歳以上） ②敬老祝品贈呈事業 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
事業目的	現状	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により地域での交流が希薄化する傾向にある。							
	意図	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数・100人の増加を見込んだ					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	6,200	6,400	6,700	6,800	6,900	6,900	+ 指標	
	実績値	6,170	6,571	6,600	6,342				
達成度	99.5%	102.7%	98.5%	93.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	14,920	15,026	16,471	15,458	17,223	17,223	49,904	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.08	0.10	0.10	0.28
		金額（B）	750	750	750	600	750	750	2,100
	歳出計（A）+（B）		15,670	15,776	17,221	16,058	17,973	17,973	52,004
	前年度比（%）			101%	109%	93%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		15,670	15,776	17,221	16,058	17,973	17,973	52,004	
各年度の事業概要		敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					補助事業の名称等		
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生きがいくりの促進施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 長寿福祉課				H27.7.7	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		敬老事業					
事業の実施結果等		開催地区72(全地区) 参加者数 6,342名 補助金額 2,000円/人 各地区ごとに催し物を企画し開催（演芸、記念品、食事会、介護予防講座等）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	ふれあい敬老会への参加者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		6,185	6,225	6,342		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2.6	2.8	2.5		
前年度比（%）			108%	92%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		14		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化により、参加対象者となる高齢者数が増加し経費の増加が見込まれる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	要介護者や老人クラブ未加入者など、普段から地域と交流が少ない高齢者についても状況を把握する必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	地域交流、顔見知りのふれあい等から、実施単位は自治会単位から・旧村・町単位と様々である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域とのつながりの少ない高齢者とも、交流の機会を提供することとなり地域での共助が推進される。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会単位など身近で、参加者がふれあえる敬老会の開催が望ましい。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
高齢者の交流の促進と地域福祉活動を図る上で、有効性の高い事業である。今後も敬老精神の向上とともに、地域力・福祉力を高めるための事業を推進する。							
		担当課	福祉部 長寿福祉課				H27.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律では介護給付費を支給する場合、障がい者と面接し、その心身の状況、置かれている環境等について調査（106項目）を行った認定調査書を作成することとなっている。</p> <p>医師の意見書をもとに医学的見地からの意見を求め、上記の認定調査書とともに審査会で障がい支援区分の認定を受ける。</p> <p>障がい支援区分の結果を受け、サービスの利用意向を聴取したうえで支給決定を行う。支給決定を行った者には受給者証を発行している。</p>							
事業目的	現状	社会資源の増加に伴い福祉サービスの内容も充実され、必要なサービスを受けるため認定調査者数は増加の傾向にある。							
	意図	認定調査・審査会の結果により受けられるサービスが決まるので、障がい者の不利益にならないよう公正・適正な調査及び支給決定を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	認定調査を行った人数	認定調査を行った総数を指標とする。過去の実績を勘案して目標値を設定する。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	130	130	100	100	100	100	-	
	実績値	73	108	73	86				
	達成度	143.8%	116.9%	127.0%	114.0%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	665	614	647	325	383	383	1,091	
	人件費	人員	0.43	0.48	0.48	0.44	0.51	0.51	1.46
		金額（B）	3,225	3,600	3,600	3,300	3,825	3,825	10,950
	歳出計（A）+（B）	3,890	4,214	4,247	3,625	4,208	4,208	12,041	
	前年度比（%）		108%	101%	85%	116%	100%		
	財源内訳	国費	173	159	118				0
		県費			59				0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,717	4,055	4,070	3,625	4,208	4,208	12,041		
各年度の事業概要		障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害程度区分認定等事務費補助金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業				
事業の実施結果等		障がい支援区分の判定が公正公平に実施された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	認定調査実施人数	人	審査会で審査された人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		108	73	86	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		39.0	58.2	42.2	
前年度比（%）			149%	72%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉サービスの利用に対し、真に必要なかを審査することは省略できない。支援区分を公正公平に審査し、適正なサービスを給付することが望まれている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
真に必要な福祉サービスを、安心して利用できるよう、また公正公平に利用できるよう本事業を継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		障害者福祉計画事業					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	いなべ市障害者計画及び第4期障害福祉計画を策定する。							
	全体事業費(千円)①	12,386	事業実施期間		H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律により計画の策定が義務付けられている。							
事業目的		障がいのある人が地域で豊かに暮らしていける社会を目指すために、福祉サービスや社会資源の見込み等を計画し、障がい福祉の総合的な計画を策定する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		3,920	0	0	3,666	0	0	0
	人件費	人員		0.00		0.64			
		金額(B)	0	0	0	4,800	0	0	
	歳出計(A)+(B)		3,920	0	0	8,466	0	0	
	前年度比(%)			0%			0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		3,920	0	0	8,466	0	0		
各年度の事業概要		障害者計画・第3期障害福祉計画策定		障害者計画・第4期障害福祉計画策定					
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		32%	32%	32%	61%	61%	61%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等					
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉計画事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成24年度から平成26年度まで、いなべ市障害者計画及び第3期障害福祉計画に基づき事業を進めてきた。					
	今後	平成27年度から3年間、障がい福祉施策の方向性を決める重要な計画が完成した。					
問題点・課題		国や県の上位法の改正等により、細部の見直し等が必要となる時がある。					
問題点・課題への対応策		障がいのある人が地域で豊かに暮らしていける社会の確立という目標に向かって、細部を見直しながら進める必要があります。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐野 英明				
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にこの計画策定が義務付けられている。実際に策定して方向性がはっきりし、具体的な事業計画に入ることができる。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		障害者施設整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	市が所有する既存障がい者施設の修繕及び障害者施設の新築、増築事業を実施する。							
	全体事業費(千円)①	727,918		事業実施期間		H23年度～			
	事業の必要性(当初計画時)	障がいのある人が住み慣れた地域で生活するため、個人の多様なニーズに対応する生活支援の整備が必要である。							
事業目的		介護者の負担を軽減し、障がい者が安心して暮らせるための基盤の整備を実施する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		8,868	985	450	97,009	40,706	570,000	200000
	人件費	人員	0.10	0.04	0.04	0.34	0.40	0.40	
		金額(B)	750	300	300	2,550	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		9,618	1,285	750	99,559	43,706	573,000	
	前年度比(%)			13%	58%	13275%	44%	1311%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債					31,000	410,000	160000
その他					65,000				
一般財源		9,618	1,285	750	34,559	12,706	163,000		
各年度の事業概要		既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		1%	1%	1%	15%	20%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等 元気交付金事業				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計 一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課				H27.7.24		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	必要に応じて施設の軽微な修繕を実施してきた。						
	今後	今後も必要な軽微な修繕は実施するが、施設の見直しを行い、計画的な建築を実施する必要がある。						
問題点・課題		効率的な建て替えは必要である。						
問題点・課題への対応策		計画的に実施する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	佐野 英明		
必要な施設を計画的に建築する。修繕に関しては必要最小限度の費用を計上する。								
担当課		福祉部 社会福祉課				H27.7.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者手当支給事業					予算区分	B	
事業概要		<p>精神又は身体に著しく重度の障がい者を有する20歳以上の者には「特別障害者手当」を、精神又は身体に重度の障がい者を有する20歳未満の児童には「障害児福祉手当」を支給し、福祉の増進を図る。</p> <p>特別障害者手当 【対象者】 精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者 【手当支給額】 26年度 26,000円/月</p> <p>障害児福祉手当 【対象者】 精神または身体に重度の障がいがあるため、日常生活においていつも介護を必要とする20歳未満の児童 【手当支給額】 26年度 14,140円/月</p>							
事業目的	現状	日常生活を営むうえで重度障がい者を有する者は、相当な制約を受けている。							
	意図	手当を支給することにより、重度障がい者の生活の安定と自立を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給者数	障害者手当支給者数（実人員） 過去3カ年の平均値を目標値とした。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	68	67	69	70	70	70	-	
実績値	71	67	73	67					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	17,764	16,831	16,337	16,980	19,469	19,469	55,918	
	人件費	人員	0.12	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.25
		金額（B）	900	675	675	675	600	600	1,875
	歳出計（A）+（B）	18,664	17,506	17,012	17,655	20,069	20,069	57,793	
	前年度比（%）		94%	97%	104%	114%	100%		
	財源内訳	国費	13,246	12,674	12,164	12,805	14,695	14,695	42,195
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,418	4,832	4,848	4,850	5,374	5,374	15,598		
各年度の事業概要		特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計	一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H27.7.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者手当支給事業				
事業の実施結果等		重度障がい者の経済的負担が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 25年度 26年度</p> <p>効率性 25年度 26年度</p>
	支給者数	人	障がい者手当支給者数（実人員）			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		67	73	67	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		261.3	233.0	263.5	
前年度比（%）			89%	113%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		C
		9		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		重度障がい者の場合、日常生活や社会参加のために経済的負担が多くなるため、継続した支援が必要である。				
問題点・課題		障がいの内容や個々の状況によって負担に違いがあり、一律の支援には問題がある。				
具体的な改善内容		制度上の問題であり、具体的な改善策はない。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
必要なサービスが提供できるよう社会資源の充実を図り、本事業を適正に運営する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業		予算区分	B				
事業概要		<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（通称：障害者総合支援法）に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置している。 委員は、医者4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の総数10名で、1合議体5名の2合議体体制として、毎月1回1合議体で交互に開催し、障害支援区分を認定している。</p>							
事業目的	現状	福祉サービスの受給のためには、障害支援区分の判定が必要不可欠である。支援区分によって可能なサービス、不可能なサービスがある。							
	意図	障がい者の利益・不利益とならないよう、公正公平な審査判定が不可欠である。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査対象者数	障害支援区分申請者数					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	170	170	170	170	170	170	-	
実績値	152	170	106	152					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,055	3,533	4,010	3,696	3,901	3,901	11,498	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.56	0.18	0.19	0.19	0.56
		金額（B）	4,200	4,200	4,200	1,350	1,425	1,425	4,200
	歳出計（A）+（B）	8,255	7,733	8,210	5,046	5,326	5,326	15,698	
	前年度比（%）		94%	106%	61%	106%	100%		
	財源内訳	国費	710	710	461	710	426	426	1,562
		県費			230	1,125	213	213	1,551
		市債							0
		その他	837	1,446	949	1,125	957	957	3,039
一般財源	6,708	5,577	6,570	2,086	3,730	3,730	9,546		
各年度の事業概要		審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	障害者総合支援法				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	障害者介護給付費等支給審査会負担金				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計	一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	9			
担当課		福祉部 社会福祉課		H27.7.24		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業				
事業の実施結果等		必要なサービスが公平公正に提供された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審査対象者数	人	障害支援区分申請者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		170	106	152	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		45.5	77.5	33.2	
前年度比（%）			170%	43%		
効率的評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		3		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会資源の充実と共に、福祉サービスを受ける状況は整備されつつある。年度ごとに申請件数が変化するの、申請者が福祉サービスを選択して申請されているものと判断できる。				
問題点・課題		福祉サービスは、公平公正に提供されなければならない。審査会は他からの圧力を排除し、独立して判断できる場となければならない。				
具体的な改善内容		審査会は慎重に、毅然とした態度で判断しなければならない。			改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
公平公正な判断のため審査会の独立性を維持し、事業を継続実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H27.7.24 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農と福祉の活性化事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	藤原町篠立字舞谷地区の農地約1.8haを活用して、農作物を生産する障がい者雇用施設を建設して障がい者の地域定着を図り、同時に農業を通じて市民の交流の場を整備し、地域の活性化を図る。							
	全体事業費(千円)①	241,382		事業実施期間	H26年度～H30年度				
事業の必要性(当初計画時)		篠立地域は、かつて地域で操業していた工場により発展したが、企業撤退後は人口が減少傾向にあり、山村留学など努力を重ねてきたが人口流出に歯止めがかからず、農業も生産意欲が減退している。							
事業目的		地域の生きがい・元気を取り戻すことを目的として、農地を活用し、障がい者の雇用と市民が交流する農園として整備することによって地域の活性化を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		0	0	0	11,279	88,403	134,200	678000
	人件費	人員		0.00		0.32	0.34	0.34	
		金額(B)	0	0	0	2,400	2,550	2,550	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	13,679	90,953	136,750	
	前年度比(%)						665%	150%	
	財源内訳	国費					18,160	67,100	339000
		県費							
		市債					66,700	53,680	271200
その他									
一般財源		0	0	0	13,679	6,093	15,970		
各年度の事業概要					地域のニーズを把握し、基礎資料の作成	事業認定・実施計画	施設整備・農地整備		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	5%	41%	97%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計 一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課		H27.7.24		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農と福祉の活性化事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	いなべ市藤原町立田地区は、かつて地域で操業していた工場により発展したが企業撤退後は人口減少に歯止めがかからない状況で、山村留学を受け入れるなど努力を重ねてきた。	
	今後	地域の生きがいや元気を取り戻すことを目的に、農地を活用し障がい者雇用と市民が交流する農園を整備することによって地域の活性化を図る。	
問題点・課題		障がい者雇用施設と農園整備という二つの事業を1.8haに整備し、運営母体も別々になります。一体的にコーディネートするシステムを確立する必要があります。	
問題点・課題への対応策		施設完成前から完成後にかけて、両運営母体の協議の場を設け、地域の活性化と障がい者雇用の両目的達成に向けて、一体となって進める。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐野 英明
始まったばかりの事業のため、必要な事業としか評価できないが、地域の活性化と障がい者雇用という大きな目標に向けて確実に進めていく。			
担当課		福祉部 社会福祉課	H27.7.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者福祉啓発事業					予算区分	B	
事業概要		障がい福祉サービス制度の改正を理解しやすいガイドブック（パンフレット）として作成し、利用される方に配布する。 障がい者本人や保護者を対象として、制度の周知や災害時の対処方法等について啓発事業を実施する。							
事業目的	現状	障がい福祉サービス制度の改正が行われるたびにサービスの利用に関する問合せが多く、サービス利用者等関係者は戸惑うことが多い。							
	意図	障がい者の福祉サービス及び制度について周知を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	しおりの作成数	作成したしおりの冊数を指標とする。 しおりを配布することで制度の周知を図り啓発を行う。					枚		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500		
	実績値	500	500	500	500			-	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	124	384	459	469	498	498	1,465	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.20	0.20	0.45
		金額（B）	375	375	375	375	1,500	1,500	3,375
	歳出計（A）+（B）		499	759	834	844	1,998	1,998	4,840
	前年度比（%）			152%	110%	101%	237%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		499	759	834	844	1,998	1,998	4,840	
各年度の事業概要		福祉制度の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市障害者計画			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等					
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	相談支援体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉啓発事業				
事業の実施結果等		手帳交付時にガイドブックを配付し、制度や福祉サービスについて啓発出来た。災害時の対処方法等に視点を置いた講演会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ガイドブックの配付枚数	枚	作成したガイドブックの配付枚数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		500	500	500	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.5	1.7	1.7	
前年度比（%）			110%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	B
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		12		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		法律改正や社会資源の整備に伴って、福祉サービス内容が充実されるため、ガイドブックは毎年更新する必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 英明	
福祉制度や災害時の対処法など、継続して啓発に取り組んでいく。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H27.7.24 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		障害者福祉事業					予算区分	B	
事業概要		障がい者福祉に携わる職員、障がい福祉従事者の研修、資質向上のために図書の購入等、支援方法や法的知識の習得をする。 障がい者相談員設置事業を含む。							
事業目的	現状	福祉ニーズは高度多様化するとともに、法改正など障がい福祉従事者には専門的知識や技術が求められている。							
	意図	基礎的知識の習得とサービス提供のために必要な技能の習得を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	職場外実習の回数	職場外実習を行った回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	1	1	1				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	189	303	300	357	414	414	1,185	
	人件費	人員	0.06	0.13	0.13	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額 (B)	450	975	975	450	450	450	1,350
	歳出計 (A) + (B)	639	1,278	1,275	807	864	864	2,535	
	前年度比 (%)		200%	100%	63%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	639	1,278	1,275	807	864	864	2,535		
各年度の事業概要		障がい者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上 障がい者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上 障がい者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上 障がい者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上 障がい者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上 障がい者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上							
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進					会計	一般会計	
	推進施策	相談支援体制の充実施策					款	項	
	重点 P						3	1	
		担当課	福祉部 社会福祉課			H27.7.24	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉事業				
事業の実施結果等		法改正のための書籍の購入は必須であり、研修会等による知識の習得も同様に重要である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	職場外実習の回数	回	職場外実習の参加回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1,278.0	1,275.0	807.0	
前年度比 (%)			100%	63%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		18		100% 以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				専門的な知識や技術が求められている。		単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野 英明		
法改正や制度改正が行われても、対象者の不利益にならないよう内容を熟知する必要があるため、継続して事業を実施する。						
		担当課	福祉部 社会福祉課		H27.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		地域生活支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障がいのある人が能力や適正に応じた日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の実情に応じたサービスの提供の実施</p> <p>相談支援事業 日常生活用具給付事業 知的障がい者職親委託制度事業 視覚障がい者生活訓練事業 障がい者生活訓練事業 地域生活支援センター事業</p> <p>移動支援事業 身体障がい者訪問入浴サービス事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 成年後見制度利用支援事業 日中一時支援事業</p>							
事業目的	現状	障がい者が地域で安心して生活が送れるよう、社会資源の整備や個々に合った支援が求められている。							
	意図	サービス利用者が安心して利用できるよう、国・県及び市の施策を活用し適正なサービス提供体制を整える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数（移動支援事業）	移動支援事業のサービス利用者数を指標に設定。ただし、23年10月以降視覚障がいの者の同行援護が新設されたことにより、目標値を修正する。移動支援事業の増加は、社会参加の促進と考えられる。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	80	83	83	83	83	83		
	実績値	77	85	85	58			-	
	達成度	103.8%	97.6%	97.6%	130.1%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	33,146	35,725	38,726	39,896	43,983	44,000	127,879	
	人件費	人員	0.34	0.54	0.54	0.44	0.34	0.34	1.12
		金額（B）	2,550	4,050	4,050	3,300	2,550	2,550	8,400
	歳出計（A）+（B）	35,696	39,775	42,776	43,196	46,533	46,550	136,279	
	前年度比（%）		111%	108%	101%	108%	100%		
	財源内訳	国費	11,991	12,818	11,441	13,209	12,948	13,000	39,157
		県費	5,995	6,424	5,720	6,604	6,474	6,500	19,578
		市債							0
その他								0	
一般財源	17,710	20,533	25,615	23,383	27,111	27,050	77,544		
各年度の事業概要		給付	給付	給付	給付	給付	給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		地域生活支援事業費補助金			
	施策名	障がいの者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	日中活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域生活支援事業				
事業の実施結果等		福祉サービスを利用して、地域で安心・安定した生活ができ、社会参加が実現できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	移動支援事業の利用者数	人	社会参加のため移動支援事業を利用した人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		85	85	58	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		467.9	503.2	744.8	
前年度比（%）			108%	148%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		11		13		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会資源の充実、サービス内容の充実が求められている。		目標達成度 100%以上		単位コスト 10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 英明	
個々の支援計画に基づき、継続して安定した福祉サービスの提供が実現出来た。今後もこの事業を継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B	
事業概要		居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付、就労継続支援等の訓練等給付、地域生活（グループホームを含む）の支援、サービス利用計画作成等の福祉サービスを提供する。							
事業目的	現状	社会資源が整備されるなか、個々の状況に合った福祉サービスの提供が必要とされている。							
	意図	障がい者に対して必要な介護、訓練等の場が提供される。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス利用件数	適切なサービスを受けることにより、社会生活能力の向上及び身の自立が目指されるため、各障がい福祉サービスごとの利用件数の合計を指標とする。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,000	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000	-	
	実績値	3,563	4,904	5,368	5,370				
達成度	81.2%	36.5%	65.8%	65.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	409,092	496,686	527,117	599,263	623,537	660,000	1,882,800	
	人件費	人員	0.37	0.59	0.59	0.40	0.62	0.62	1.64
		金額（B）	2,775	4,425	4,425	3,000	4,650	4,650	12,300
	歳出計（A）+（B）	411,867	501,111	531,542	602,263	628,187	664,650	1,895,100	
	前年度比（%）		122%	106%	113%	104%	106%		
	財源内訳	国費	199,788	259,680	272,031	297,732	310,896	330,000	938,628
		県費	99,894	129,840	136,015	149,916	155,448	165,000	470,364
		市債							0
その他								0	
一般財源	112,185	111,591	123,496	154,615	161,843	169,650	486,108		
各年度の事業概要		介護給付費等の給付	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			障害者総合支援法	
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等			障害者自立支援給付費負担金	
	施策名	障がい者の自立の促進			会計			一般会計	
	推進施策	日中活動の充実施策			款			項	
	重点P				3			1	
		担当課	福祉部 社会福祉課			H27.7.24		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業				
事業の実施結果等		適正なサービスを受けることにより、生活環境が改善され、社会参加や自立につながった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サービス利用延べ人数	人	福祉サービス利用者の年間延べ人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4,904	5,368	5,370	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		102.2	99.0	112.2	
前年度比（%）			97%	113%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	D
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		9		5		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で生活するために必要なサービスが整備され、利用者は増加している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明
計画相談支援により、社会参加や自立を見据えた有効かつ効果的なサービスを継続して提供する。						
		担当課	福祉部 社会福祉課			H27.7.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者補装具支給事業					予算区分	B	
事業概要		身体障がい児（者）に対して、職業その他日常生活の能力向上を図るため、補装具の交付と修理を行う。 対象者は身体障がい者手帳の交付を受けた者。							
事業目的	現状	身体機能の補完となるのが補装具であるため、職場や学校、日常生活の場で常に必要とされる。							
	意図	補装具の交付により、障がいを補い、日常生活の質の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補装具交付件数	補装具の交付を行うことは、社会参加支援ともなり得るため、補装具の交付件数を指標とする。過去3年間実績の平均値を目標値とする。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	66	73	84	93	93	93		
	実績値	77	109	71	68			-	
	達成度	83.3%	50.7%	115.5%	126.9%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	7,456	4,462	8,373	8,555	9,000	9,000	26,555	
	人件費	人員	0.10	0.08	0.08	0.08	0.16	0.16	0.40
		金額（B）	750	600	600	600	1,200	1,200	3,000
	歳出計（A）+（B）		8,206	5,062	8,973	9,155	10,200	10,200	29,555
	前年度比（%）			62%	177%	102%	111%	100%	
	財源内訳	国費	3,729	2,231	4,186	4,000	4,500	4,500	13,000
		県費	1,865	1,115	2,093	1,650	2,250	2,250	6,150
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,612	1,716	2,694	3,505	3,450	3,450	10,405	
各年度の事業概要		補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	障がいの自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	日常生活能力向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H27.7.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者補装具支給事業					
事業の実施結果等		身体機能が補完され、職場や学校、日常生活の場で効果があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補装具交付件数	件	全ての補装具の交付件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		109	71	68		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		46.4	126.4	134.6		
前年度比（%）			272%	107%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で安心して生活し、社会参加するためには、身体機能を補完する補装具は必要かつ重要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明		
適切な対応と必要な手続きを踏まえたうえで、社会参加を促進し、日常生活向上のため継続して事業を実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H27.7.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業						予算区分	B
事業概要		児童福祉法第21条の5、小児慢性特定疾患治療研究事業に基づく事業で、小児慢性特定疾患児（県で小児慢性特定疾患医療受診券受けたもの）に対し、日常生活の便宜を図ることを目的に、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。							
事業目的	現状	小児慢性特定疾患児は、日常生活を送るうえで特殊な用具が必要とされる。							
	意図	用具の給付を通じて、小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	給付者数（人）	日常生活用具給付者数 過去の最大値（1件）を目標値として設定						人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	1	0	0			-	
達成度	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	27	32	0	0	151	151	302	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	150	150	150	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	177	182	150	75	226	226	527	
	前年度比（%）		103%	82%	50%	301%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	13	15	0	0	75	75	150
		市債							0
		その他							0
一般財源	164	167	150	75	151	151	377		
各年度の事業概要	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	児童福祉法
	施策の分野	障害者						補助事業の名称等	障害者地域生活支援事業費補助金
	施策名	障がい者の自立の促進						会計	一般会計
	推進施策	日常生活能力向上施策						款	項
	重点P							目	基本事業
		担当課	福祉部 社会福祉課				H27.7.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					
事業の実施結果等		年齢等（おおむね3歳未満）が要因で障がい手帳の取得に至らず、地域生活支援事業に該当しない対象者はこの事業によって負担軽減する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付者	人	この事業によって日常生活用具を給付した人数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		182.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
		10		5			
事業を取り巻く今後の環境の変化		数多く申請があるわけではないが、継続して必要な事業と認識している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明	
障がい手帳の取得に至らずとも、負担軽減するために必要な事業のため、継続して実施する。							
		担当課	福祉部 社会福祉課				H27.7.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>身体に障がいがある者の障がいを除去または軽減し、職業能力、日常生活を増進するために定められた医療費の一部を公費で負担する。</p> <p>対象者</p> <p>更生医療：身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者で、障がいを軽減するために必要な治療や手術を希望する者</p> <p>育成医療：身体障害者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童に対し行われる生活能力を得るために必要な医療</p>							
事業目的	現状	身体障がい者の機能障がい除去及び経済的負担の軽減を求める要請は多く必要性が高い。							
	意図	身体障がい者の機能障がい除去及び経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	更生医療・育成医療申請件数	申請件数の減少は、障がいが軽減されたと推測されるため指標と設定する。目標値は過去の実績に基づき算出した数値を目標値に設定する。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	10	10	20	76	76	76		
	実績値	21	22	76	42			-	
	達成度	-10.0%	-20.0%	-180.0%	144.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	6,809	10,666	16,122	15,370	23,379	25,000	63,749	
	人件費	人員	0.10	0.12	0.12	0.10	0.12	0.12	0.34
		金額（B）	750	900	900	750	900	900	2,550
	歳出計（A）+（B）		7,559	11,566	17,022	16,120	24,279	25,900	66,299
	前年度比（%）			153%	147%	95%	151%	107%	
	財源内訳	国費	2,750	5,652	8,045	10,000	11,520	12,500	34,020
		県費	1,375	2,826	4,022	4,300	5,760	6,250	16,310
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,434	3,088	4,955	1,820	6,999	7,150	15,969	
各年度の事業概要		更生医療の給付	更生医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	障がいの自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業				
事業の実施結果等		障がいを除去又は軽減することができ、社会参加の機会が増えた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	申請件数	件	自立支援医療を申請した件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		22	76	42	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		525.7	224.0	383.8	
前年度比（%）			43%	171%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		7		15		
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がいの除去又は軽減のため、経済的負担を少なくして、必要な医療を受けることができるため、必要な事業である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
自立支援医療を給付することによって、安心して医療を受けることができ、障がいを軽減できるよう本事業を継続実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業					予算区分	B	
事業概要		<p>対象施設に対して、開所日数の2分の1以上通所する対象者1人につき一定額を運営助成金として交付する。 対象者：身体障害者手帳の1級、かつ療育手帳A1(最重度)に該当する者 対象施設：市内にある障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護を提供する施設とする。</p> <p>保護者等の付き添い介護の負担を軽減するため、施設が看護師を雇用した経費に対し、1時間当たり一定額の補助金を交付する。 (平成24年度から施設医療的ケア支援事業を統一)</p>							
事業目的	現状	重度障がい者は社会参加においては著しく制約を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。							
	意図	対象施設では人的負担が高く、重度障がい者の社会参加の促進を図るため施設の円滑な運営が必要である。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象人数	交付対象者の人数を目標値として設定する。補助金を交付することは、社会参加と判断できる。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	9	10	10	10	10	10	-	
	実績値	9	10	10	10				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	778	2,840	2,774	2,945	3,045	3,045	9,035	
	人件費	人員	0.20	0.22	0.22	0.19	0.11	0.11	0.41
		金額(B)	1,500	1,650	1,650	1,425	825	825	3,075
	歳出計(A)+(B)		2,278	4,490	4,424	4,370	3,870	3,870	12,110
	前年度比(%)			197%	99%	99%	89%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,278	4,490	4,424	4,370	3,870	3,870	12,110	
各年度の事業概要		重度障がい者が通所する施設への助成	重度障がい者が通所する施設への助成	重度障がい者が通所する施設への助成	重度障がい者が通所する施設への助成	重度障がい者が通所する施設への助成	重度障がい者が通所する施設への助成		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策					款	項	
	重点P						3	1	
担当課		福祉部 社会福祉課					H27.7.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業				
事業の実施結果等		重度障がい者が通所する施設の負担軽減が図られた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交付人数	人	施設に通所している重度障がい者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		449.0	442.4	437.0	
前年度比(%)			99%	99%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	4	10%未満減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				障がい者の地域定着が図られるなかで、重度の障がい者を有する対象者を受け入れる施設の支援も必要となる。		単位数
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
法律や制度改正等国の動向に注意しながら、必要な支援は継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		福祉交通事業					予算区分	C	
事業概要		<p>タクシー乗車券の交付 対象者：身体障害者手帳 1級または2級 療育手帳 A（重度もしくは最重度） 精神障害者保健福祉手帳 1級</p> <p>助成内容：タクシーの初乗り運賃相当額 25年度630円 26年度730円（迎車料100円含む） 1回1枚の利用 指定した枚数のタクシー乗車券を交付（年間24枚）</p>							
事業目的	現状	重度の障がい者有する人は移動に困難を有し、バリアフリーでない箇所も多く介助者が必要等外出には大きな制約を受けている。							
	意図	移動に困難を要する重度の障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、生活の利便を高め、社会参加を促進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象者数（人）	タクシー乗車券交付者数を指標とする。社会参加の促進が図られたと判断できる。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	120	120	120	120	120	120		
	実績値	109	118	118	113			-	
達成度	109.2%	101.7%	101.7%	105.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	508	523	572	623	929	929	2,481	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	0.10
		金額（B）	150	150	150	150	300	300	750
	歳出計（A）+（B）	658	673	722	773	1,229	1,229	3,231	
	前年度比（%）		102%	107%	107%	159%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	658	673	722	773	1,229	1,229	3,231		
各年度の事業概要		タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市障害者計画		
	施策の分野	障害者							
	施策名	障がい者の自立の促進			会計		一般会計		
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉交通事業				
事業の実施結果等		公共交通手段が十分でない地域では、移動手段としてタクシーを利用するしかない対象者の負担軽減が図られた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	タクシー乗車券交付者数	人	タクシー乗車券交付者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		118	118	113	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		5.7	6.1	6.8	
前年度比（%）			107%	112%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		12		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
支援の必要であるが助成には上限があるため、適正な使用を周知し継続して実施する、						
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		障害者就労支援事業					予算区分	A	
事業概要		いなべ市では、一般就労が難しいとされている障がい者の就労を支援するため、障がいの特性や希望に配慮したうえで、実習の場を確保し、実際の職場を活用した仕事の体験や作業訓練を、最長半年間実施して障がい者の適性を把握し、その記録を蓄積して能力評価表を作成する。 能力評価表に基づき、障がい者本人と就労を支援する者が一体となり、障がい者本人に合った仕事を見つけ出し、社会参加、経済的自立にむけて歩みだすきっかけづくりとする。							
事業目的	現状	障害者自立支援法が施行され、これまで以上に障がいのある人の社会参加を促進する動きが活発になった。							
	意図	障がい者が社会参加する喜びと意欲を培い、自立と自己実現を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	障害者就労支援事業の利用決定を行った者の数とし、実績値と事業の充実を考慮するとともに、受入体制とを勘案して設定をする。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2	2	1	3	4	4	+ 指標	
	実績値	2	2	1	8				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	266.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	5,192	5,012	3,724	5,856	5,964	6,000	17,820	
	人件費	人員	0.45	0.39	0.44	0.19	0.12	0.12	0.43
		金額 (B)	3,375	2,925	3,300	1,425	900	900	3,225
	歳出計 (A) + (B)		8,567	7,937	7,024	7,281	6,864	6,900	21,045
	前年度比 (%)			93%	88%	104%	94%	101%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		8,567	7,937	7,024	7,281	6,864	6,900	21,045	
各年度の事業概要		就労支援	就労支援	就労支援	就労支援	就労支援	就労支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市障害者計画			
	施策の分野	障害者							
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者就労支援事業				
事業の実施結果等		一般就労に向けて8人に訓練を実施し、4名を一般就労させた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	就労支援事業を実施した人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		2	1	8	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		3,968.5	7,024.0	910.1	
前年度比 (%)			177%	13%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		12		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい者の経済的自立のため、福祉的就労から一般就労へ発展的変化が求められています。障がい者の適応力の判断、また、受入事業所の不安解消のために、一定期間訓練し、適応評価することによって、障がい者、受入事業所が納得して一般就労に移行できます。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明	
事業を継続し、実績が出来つつある中で、障がい者本人や保護者が一歩踏み出す勇気を持つようになりました。事業所も訓練をすることによって安心して受け入れてくれる環境が確立しつつあります。今後も継続して事業を実施し、適性を見極めたうえで一般就労につなげる支援をします。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H27.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					予算区分	C	
事業概要		障がいのある児童（困り感のある児を含む）の保護者の交流（サークル等）・活動の場、研修・学習の場の提供を行い、保護者の育児への悩みや不安を解消すること、育児ストレスの軽減を図り、児童の社会適応や生活の質の向上させることを目的として障がい児子育て支援を行う。							
事業目的	現状	就学前の障がい児をもつ親が子育てに自信が持てず苦慮している実態があり、早期療育、支援を望む声が多く聞かれる。親と保育士が情報共有できる場の提供や親への支援の充実が求められている。							
	意図	在宅及び重度の障がい児の支援とともに、保護者への支援を充実することにより、子育ての負担軽減につながる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業参加延べ人数	3サークルの参加者44名の過去の実績値を目標値としていたが、平成23年度から活動が活発となりサークル数も増加したため、事業参加延べ人数を目標値と変更する。多くの参加者によって、相互理解が深まる。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	500	500	800	800	800	800		
	実績値	735	822	1,078	1,083			-	
	達成度	53.0%	35.6%	65.3%	64.6%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,136	2,395	2,395	2,801	2,945	2,945	8,691	
	人件費	人員	0.03	0.24	0.24	0.20	0.18	0.18	0.56
		金額（B）	225	1,800	1,800	1,500	1,350	1,350	4,200
	歳出計（A）+（B）		2,361	4,195	4,195	4,301	4,295	4,295	12,891
	前年度比（%）			178%	100%	103%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	2,136						0
		市債							0
その他								0	
一般財源		225	4,195	4,195	4,301	4,295	4,295	12,891	
各年度の事業概要		就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	障がい児（者）への支援施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 社会福祉課				H27.7.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					
事業の実施結果等		子育ての不安や悩みを抱えている保護者にとっては、保護者同士の交流によって得る経験談がいちばん身近な手本となり、不安やストレスの軽減につながった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事業参加人数	人	子育て支援事業の参加延べ人数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		822	1,078	1,083		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5.1	3.9	4.0		
前年度比（%）			76%	102%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		7		70%未満	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい児の支援と共に、孤立しがちな保護者への支援として交流会等への参加を促すことは必要であり、保護者同士の関係が継続できるよう支援する。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明		
就学前から就学、卒業、就労と、保護者への支援はその時々に応じて必要であり、地域で安心して支えるために継続して事業実施する。							
		担当課	福祉部 社会福祉課				H27.7.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					予算区分	B	
事業概要		聴覚に障害のある人が、日常生活、社会活動等におけるコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者または要約筆記奉仕員を派遣し、社会参加の促進を図る。課内にコーディネーターを配置し、来庁者の対応、申請受付等を行っている。東員町から事務委託を受け共同実施している。							
事業目的	現状	いなべ市、東員町で手話通訳者等の登録を行い、手話通訳者等を派遣している。							
	意図	自治体間に違いのある派遣決定の平準化を県指導のもと広域的に改善して、聴覚に障害のある人が、利用しやすいコミュニケーション支援体制を構築する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	派遣回数	手話通訳者及び要約筆記奉仕者の派遣回数。社会参加の促進が図られたと判断できる。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	180	180	180	180	180	180	-	
	実績値	140	147	123	159				
達成度	122.2%	118.3%	131.7%	111.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23	24	25	26	27	28	9,875	
	人件費	人員	0.71	0.71	0.71	0.01	0.05	0.05	0.11
		金額（B）	5,325	5,325	5,325	75	375	375	825
	歳出計（A）+（B）	8,559	8,474	8,379	3,186	3,757	3,757	10,700	
	前年度比（%）		99%	99%	38%	118%	100%		
	財源内訳	国費	1,046	665	714	710	1,014	1,014	2,738
		県費	523	332	357	1,000	507	507	2,014
		市債							0
		その他	1,191	1,164	1,138	1,142	1,231	1,231	3,604
一般財源	5,799	6,313	6,170	334	1,005	1,005	2,344		
各年度の事業概要	手話通訳及び要約筆記奉仕員の派遣								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	障害者自立支援法	
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等	地域生活支援事業	
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	障がい児（者）への支援施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
	担当課	福祉部 社会福祉課					H27.7.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					
事業の実施結果等		聴覚障がい者とのコミュニケーションが円滑に行われた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	派遣回数	回	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		147	123	159		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		57.6	68.1	20.0		
前年度比（%）			118%	29%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		15		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				学校の式典、スポーツ大会、会議、講演会、病院の診察、ハローワークの面接等手話通訳者の派遣は必要とされている。		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明		
必要とされる機会は増えていて、今後も継続して実施する。							
	担当課	福祉部 社会福祉課					H27.7.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業					予算区分	B	
事業概要		平成10年以降、年間約3万人の方が自死により命を落としている。(平成25年27,195人【警察統計】)現在の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして地域における自殺対策の強化が喫緊の課題である。地域の实情に応じて自主的に取り組む地方公共団体の対策や民間団体の活動等の支援により、「地域における自殺対策力」を強化していく。							
事業目的	現状	いなべ市において、自殺者数は横ばいであるが(H23は11人、H24は14人、H25は13人(H26.11現在警察統計より))、全国平均を上回っている。今後この状況を放置しておくことと増加する恐れがある。							
	意図	いなべ市においても、相談体制の整備、人材育成を実施することにより、自殺者の減少を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会等の啓発活動回数	広報、研修会、講演会の開催、参加回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	10	12	15	18				
達成度	200.0%	240.0%	300.0%	360.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	2,997	3,027	2,587	2,366	2,327	2,327	7,020	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.13	0.10	0.10	0.33
		金額(B)	750	750	750	975	750	750	2,475
	歳出計(A)+(B)	3,747	3,777	3,337	3,341	3,077	3,077	9,495	
	前年度比(%)		101%	88%	100%	92%	100%		
	財源内訳	国費	2,994	2,994	1,000				0
		県費				998			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	753	783	2,337	2,343	3,077	3,077	8,497		
各年度の事業概要		普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等	地域自殺対策緊急強化事業	
	施策名	こころの健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	自殺予防の普及・啓発施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 人権福祉課			H27.6.26	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業				
事業の実施結果等		市情報誌Linkにて「いなべ命の相談電話」「自殺予防週刊」「自殺対策強化月間」の案内を掲載しました。またメンタルパートナー養成講座を行い、自殺に対する正しい知識、自殺思慮者に対する傾聴方法等を周知啓発した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会等の啓発活動回数		広報、研修会、講演会の開催、参加回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		14	15	18	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		269.8	222.5	185.6	
前年度比(%)			82%	83%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		20		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気は回復の傾向にあるが、依然として自殺者数は横ばい状況である。今後、消費税増税が検討されており自殺者数の増加も見込まれる。当事者の悩みをいかに発見できるか相談体制を含め検討する必要がある。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	「いなべ命の相談電話」を開設しているが、引き続きこの問題に対する支援方法、普及啓発について検討を行う。				
	②効率性(コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	相談電話の周知はもちろんであるが、自死遺族や関係者への心のケアも大切である。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	特になし。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
メンタルパートナー養成講座を4回実施して参加者にメンタルパートナーの必要性を認識してもらった。今後も引き続き講座を継続していき自殺のサインをいち早く察知できるようにしていく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課			H27.2.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		健康推進事業					予算区分	B	
事業概要		① 健康増進法健康診査（生活保護世帯） ② 胃がん（40才以上）・大腸（40才以上）・前立腺がん（40才以上）乳がん（30才以上）・子宮がん（20才以上）の実施 ③ がん検診推進事業 ・子宮頸がん検診（20, 25, 30, 35, 40歳女性） ・乳がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳女性） ・大腸がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳男女）を実施（50%国庫補助） ④ 健康教室（国保との協同事業）国保特定保健指導の実施							
事業目的	現状	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
	意図	生活習慣病の予防、重症化予防がんの早期発見、早期治療							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合（全体・70才以上も含む）（毎年1%の増加を設定）					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	33	34	35	36	37	38	+ 指標	
	実績値	34	36	36	38				
達成度	103.0%	105.9%	102.9%	105.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	46,150	47,878	45,627	49,990	61,896	61,896	173,782	
	人件費	人員	1.95	2.37	2.41	2.41	1.92	1.92	6.25
		金額（B）	14,625	17,775	18,075	18,075	14,400	14,400	46,875
	歳出計（A）+（B）	60,775	65,653	63,702	68,065	76,296	76,296	220,657	
	前年度比（%）		108%	97%	107%	112%	100%		
	財源内訳	国費	5,089	4,076	4,715	3,883	4,700	4,700	13,283
		県費				800			0
		市債							0
その他		8,110	0	0	267			0	
一般財源	47,576	61,577	58,987	63,115	71,596	71,596	206,307		
各年度の事業概要		健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生活習慣病予防施策					款	項	
	重点P						4	1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27. 6. 25		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康推進事業				
事業の実施結果等		医療機関でがん検診を受診した者のうち、要精密検査の指示があった者に対して、再検査が行われたか調査を行った。国庫の助成事業を利用して対象者に無料券を配布し、受診率の向上を目指した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	検（健）診の開催回数	回	検（健）診を実施する全ての回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		63	64	65	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,042.1	995.3	1,047.2	
前年度比（%）			96%	105%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率的評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		16		13		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特定保健指導の対象者（保険年金課）が増加傾向にあるため、保健師、栄養士の業務が増加する傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	医療機関での検診で要精密検査と指示された人の受診状況は把握しているが、未受診者の連絡ができていない。				
	② 効率性（コストの検証）	通知した検診日の変更や補助事業での無料クーポン券の利用で事務が複雑化し、事務量が増加している。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	医療機関から未受診者に勧奨連絡をしてもらい、市広報誌やホームページでも受診啓発を行う。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	検診委託業者と連絡を密にとって作業を分担することで、事務が複雑にならない様に実施する。			改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	出口日佐男		
がん検診推進事業（大腸がん、子宮がん、乳がん）の節目検診で業務量が増えているが、受診率向上に一定の効果があるため、次年度も継続する。特定保健指導では糖尿病予備軍が増加していることに着目し、HbA1c6.1以上の該当者に対して集団と個別を組み合わせた講座を実施した結果、参加者10人の内9人が改善されているため、次年度も継続した取り組みを行っていく。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27. 3. 2 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		感染症予防事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に対する4種混合、DT、BCG、ポリオ、MR及び日本脳炎予防接種の実施 ・子宮頸がん、Hibワクチン、小児用肺炎球菌の予防接種の実施 ・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種者への助成 ・結核健診の実施 ・感染症予防に関する啓発 							
事業目的	現状	全ての予防接種を個別接種化することにより接種機会を増加させるとともに、広報、HP等により啓発を行っているが、接種率が低い。							
	意図	予防接種の接種率を向上させることにより、感染症発症の予防を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接種率	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率 （予防接種による疾病予防効果が認められるとされている接種率90%とする）					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	95	95	95	95	95	95	-	
	実績値	95	93	94	95				
達成度	100.0%	102.1%	101.1%	100.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	140,730	127,662	101,899	110,223	165,677	165,677	441,577	
	人件費	人員	1.74	2.00	2.59	2.59	1.89	1.89	6.37
		金額（B）	13,050	15,000	19,425	19,425	14,175	14,175	47,775
	歳出計（A）+（B）	153,780	142,662	121,324	129,648	179,852	179,852	489,352	
	前年度比（%）		93%	85%	107%	139%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	29,972	21,406					0
		市債							0
その他		2,140	2,510	2,315	2,467	2,315	2,315	7,097	
一般財源	121,668	118,746	119,009	127,181	177,537	177,537	482,255		
各年度の事業概要		予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等				
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	感染症予防施策			款			項	
	重点P				4			1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27.6.25		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		感染症予防事業				
事業の実施結果等		乳幼児・学童の定期予防接種の実施 MRワクチン2期、DT、日本脳炎の接種啓発 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種者助成				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	MR2期接種者	人	接種者数を上げることにより、感染症の予防につなげ、医療費の削減とした。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		393	384	383	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		363.0	315.9	338.5	
前年度比（%）			87%	107%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		17		11		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		国の方針変更により状況が一変する。 マスコミ等による報道により接種率が左右される。 突発的に発生する感染症には、対応が遅れる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ワクチンを接種することにより、健康に被害を及ぼすことへの不安をもつ市民がいる。 子どもが成長していくにつれ、予防接種に対する意識が薄くなってしまったため、接種率が下がる。				
	② 効率性 （コストの検証）	接種率を上げると公費支出が増えてしまう。 （ただし医療費抑制が期待できる。）				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	未接種者に個人通知をする。 ホームページや広報誌で啓発掲載する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	ワクチン業者などが作成したチラシなどを利用し、赤ちゃん訪問や転入訪問時に保健師から配布してもらう。 チラシを作成し、保育所を通じて啓発を行う。				改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口 日佐男
平成25年6月から子宮頸がんワクチンの差し控えが行われているため、接種者が大幅に減少している。平成26年10月1日から小児水痘ワクチンと成人の肺炎球菌ワクチンが定期接種化されたため、接種者が増大した。今後も予防接種の必要性・有効性を周知し市民の疾病予防を行う。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					予算区分	B	
事業概要		① 公衆衛生協会負担金 (毎年) ② 保健師研修会負担金 (必要時) ③ 保健師協議会負担金 (毎年) ④ 歯のフェスティバル負担金 (必要時) ⑤ 桑名看護専門学校運営補助金 (毎年)							
事業目的	現状	保健師協議会の実施する研修に参加できない保健師がいる。							
	意図	保健師協議会の実施する研修に参加する保健師の増加を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数 (年間7回開催される研修に各1名の参加を設定)					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	7	7	7	7	7	7	+指標	
	実績値	7	11	11	9				
達成度	100.0%	157.1%	157.1%	128.6%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	160	143	223	170	218	218	606	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01		0.00
		金額 (B)	75	75	150	150	75	0	225
	歳出計 (A) + (B)		235	218	373	320	293	218	831
	前年度比 (%)			93%	171%	86%	92%	74%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		235	218	373	320	293	218	831	
各年度の事業概要		加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策					款	項	
	重点 P						4	1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27.6.25		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					
事業の実施結果等		三重県都市衛生保健協議会への参加 2回					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加回数	回	協議会などへの参加回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		2	2	2		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		109.0	186.5	160.0		
前年度比 (%)			171%	86%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	研修の案内があるが、業務との調整がつかないことが多く、職員の参加がむずかしい。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市事業が水・木曜日に実施することが多いため、主催者に月・火・金曜日の開催を要望する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				平成25年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
専門職研修を実施する機関への負担金事業であるため、現状維持は止む無しであるが、今後も経費節減に向け検討するよう要望していく。							
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27.6.24		
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		健康増進事業					予算区分	B	
事業概要		① 健康増進事業（元気クラブ委託） ② 健康づくり事業（いなべ医師会・柔員歯科医師会委託） ③ 市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④ 市民健康・医療相談事業							
事業目的	現状	市民の主體的に健康づくりに参加できる機会を増やす。							
	意図	自主的な健康づくり活動を行う者の増加を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数 (毎年60人程度の増加を設定した。)					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4,460	4,520	4,580	4,600	4,600	4,600	+ 指標	
	実績値	7,147	8,968	7,843	8,743				
達成度	160.2%	198.4%	171.2%	190.1%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	31,694	33,514	28,226	26,386	25,497	25,497	77,380	
	人件費	人員	0.18	0.11	0.13	0.13	0.18	0.18	0.49
		金額 (B)	1,350	825	975	975	1,350	1,350	3,675
	歳出計 (A) + (B)		33,044	34,339	29,201	27,361	26,847	26,847	81,055
	前年度比 (%)			104%	85%	94%	98%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		33,044	34,339	29,201	27,361	26,847	26,847	81,055	
各年度の事業概要		健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策					款	項	
	重点P						4	1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27.6.25		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康増進事業				
事業の実施結果等		健康づくり事業 巡回 390回 (5,054人) 固定 371回 (3,689人) 計 761回 (8,743人)				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開催回数	回	健康づくりに市民が気軽に教育できる教室等の開催回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		821	766	761	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		41.8	38.1	36.0	
前年度比 (%)			91%	94%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		15		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	男性の参加者が女性に比べ少ない。若い年代の参加者が少ない。利便性から集会所コースにシフトしている参加者があり減少傾向にある。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	広報誌やホームページで周知掲載する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
利便性から集会所コースへとシフトしている傾向にあり、参加者が減少している。しかし市民が健やかで心豊かに生活できる社会を目指し、市民自ら健康を増進するため、計画的・定期的を実施していく必要がある。また関係する介護予防担当課と連携調整して事業を進めていく。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H27.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		母子保健事業					予算区分	B	
事業概要		次の母子保健事業の実施 ① 妊婦・乳児健康診査 (H21年度～妊婦健診助成を5回から9回増加し14回) ② 離乳食教室 ③ こんにちは赤ちゃん訪問 ④ 1歳6か月、3歳6か月児健診 (法定健診) ⑤ 相談 (心理・言語・育児) ⑥ 不育症治療費助成 (H25年度～) ⑦ 養育医療給付 (H25年度～)							
事業目的	現状	核家族化とともに少子化が進む中で、両親ともに育児に関する知識・経験が乏しく、また、周囲からの支援を受けることが困難な状況となっている。							
	意図	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安の軽減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」件数が年度末の0歳児の数に占める割合 (100%を維持する。)					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	99	100				
達成度	100.0%	100.0%	98.9%	99.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	41,274	43,334	47,234	59,230	64,957	64,957	189,144	
	人件費	人員	5.83	5.63	5.94	5.94	5.72	5.72	17.38
		金額 (B)	43,725	42,225	44,550	44,550	42,900	42,900	130,350
	歳出計 (A) + (B)	84,999	85,559	91,784	103,780	107,857	107,857	319,494	
	前年度比 (%)		101%	107%	113%	104%	100%		
	財源内訳	国費			11,250	3,175			0
		県費	9,126	8,638	5,625	1,668			0
		市債							0
その他			18	450	391			0	
一般財源	75,873	76,903	74,459	98,546	107,857	107,857	314,260		
各年度の事業概要		健診訪問相談委託料 (次世代交付金事業)	健診訪問相談委託料 (次世代交付金事業)	健診訪問相談委託料 (次世代交付金事業)	健診訪問相談委託料 (次世代交付金事業)	健診訪問相談委託料 (次世代交付金事業)	健診訪問相談委託料 (次世代交付金事業)		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等	未熟児養育費負担金	
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	母子保健事業施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		健康こども部 健康推進課					H27.6.25	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子保健事業					
事業の実施結果等		赤ちゃん訪問対象335件、未訪問1件 (訪問拒否1) 実施率99.7%					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発回数	回	母子保健事業における事業の啓発回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		495	505	497		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		172.8	181.8	208.8		
前年度比 (%)			105%	115%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		10		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。		単位コスト	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	妊娠届出時アンケートと産後のEPDSのアンケートによる支援により、保健師による支援が実施できている。					
	② 効率性 (コストの検証)	妊婦教室の参加者が前年に比べ増加した。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	妊娠届出時アンケートとこんにちは赤ちゃん訪問時のEPDS質問票等データとの比較分析により効果を検証、改善のポイントを見出す。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	1クール3回の教室を全て受講できるよう、妊婦の体調に配慮して、1クールの内2回は半日 (午後) の開催とした。また、調理実習は妊娠期の栄養について考えながら試食をし、更に教室全体の内容もポイントを絞り実施した。				平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
妊娠届出時のアンケートと産後のEPDSアンケートをもとに、保健師による支援が実施できている。また赤ちゃん訪問では入院中及び里帰り中を除けば、ほぼ100%訪問できている。県から権限委譲された養育医療給付事業は2年目を迎え、事務も円滑に行うことができ、広報等による周知により、申請者も増加傾向にある。次年度も訪問・給付・助成事業を継続する。							
担当課		健康こども部 健康推進課					H27.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		不妊治療事業						予算区分	B
事業概要		特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の治療費を助成 前年度の夫婦の合算所得が400万円未満の方を対象に1年度につき1回限り上限20万円。 都道府県及び市町村（いなべ市を含む）で同様の助成を受けた年度を含めて5年以内。							
事業目的	現状	不妊治療のうち、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、子どもに恵まれない方が少なくない。							
	意図	特定不妊治療受診者に経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	妊娠率	特定不妊治療の助成を申請したもののうち妊娠に至った者の割合 （申請者の3分の2に設定）						%	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	67	67	67	67	67	67	+ 指標	
	実績値	33	50	29	21				
達成度	49.3%	74.6%	43.3%	31.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,113	2,496	2,428	3,538	4,000	4,000	11,538	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	300	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	1,413	2,796	2,728	3,838	4,300	4,300	12,438	
	前年度比（%）		198%	98%	141%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	334	978	1,000	1,218	1,000	1,000	3,218
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,079	1,818	1,728	2,620	3,300	3,300	9,220		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等			三重県不妊治療費補助事業	
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	母子保健事業施策			款			項	
	重点P				4			1 3	
担当課		健康子ども部 健康推進課					H27.6.25	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		不妊治療事業					
事業の実施結果等		市広報誌への啓発記事の掲載回数 1回 市ホームページへの掲載					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発回数	回	市広報誌への啓発記事の掲載回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,796.0	2,728.0	3,838.0		
前年度比（%）			98%	141%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D	
		10		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成26年度より制度が改正された。（助成の対象範囲、通算助成回数。）					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	申請者の増加が見込まれる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	補助申請時に治療内容を確認し、適正に補助する。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
平成26年度、制度改正により、特定不妊治療の助成対象範囲及び通算助成回数が変更された。また男性不妊治療費に対して自己負担金が助成限度額を超えた方に対して、自己負担金の一部を助成する制度が創設された。こうした助成制度を利用していただくことで、子どもに恵まれない夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一環として、次年度も継続して取り組んでいく。							
担当課		健康子ども部 健康推進課					H27.3.2 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		救急医療体制整備事業						予算区分	-
事業概要		救急医療体制 一次救急 在宅医当番制度運営事業（負担金） 年末年始歯科診療事業（負担金） 桑名市応急診療所運営事業（負担金） いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 二次救急 桑名・いなべ病院群輪番制病院運営事業（負担金） いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 医療情報提供 三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）							
事業目的	現状	いなべ総合病院の24時間一般診療体制のため夜間や休日における診療体制は確保されているが、受診者数が増加しているため実施体制に負担がかかっている。							
	意図	一次救急医療受診者の増加によりいなべ総合病院の負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	患者数	在宅医当番制度受診者の数（毎年10人の増加を設定）						人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	216	226	236	246	250	260	+ 指標	
	実績値	285	306	272	369				
達成度	131.9%	135.4%	115.3%	150.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						3か年計
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	43,668	42,272	41,844	42,701	45,657	45,657	134,015	
	人件費	人員	0.08	0.01	0.04	0.04	0.08	0.08	0.20
		金額（B）	600	75	300	300	600	600	1,500
	歳出計（A）+（B）	44,268	42,347	42,144	43,001	46,257	46,257	135,515	
	前年度比（%）		96%	100%	102%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	44,268	42,347	42,144	43,001	46,257	46,257	135,515		
各年度の事業概要		負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	健康・医療						補助事業の名称等	
	施策名	地域医療体制の充実						会計	
	推進施策	救急医療体制の確保のための施策						一般会計	
	重点P				4	1	1	基本事業	
担当課		健康子ども部 健康推進課						H27.6.25	作成

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		救急医療体制整備事業					
事業の実施結果等		適正受診を啓発する記事を広報誌に掲載 1回					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発回数	回	市広報誌による広報回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		42,347.0	42,144.0	43,001.0		
前年度比（%）			100%	102%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的に医療従事者の偏在により、医師を含む病院勤務者の労働環境が悪化しており、当地域においても輪番制病院群の参加病院の負担が予想される。					単位数
							10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	適正受診に関する啓発を行う必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市が行っている健康講座や子育て支援センターとの協働で適正受診に関する啓発を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成25年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
財政支援を実施することで、一次救急・二次救急の体制を維持することができている。全国的にも小児科及び産婦人科の医師不足が起きており、当地域においても入院を制限されることがあるため、今後二次救急においても受け入れ制限が予想される。短期的な改善が無い場合、引き続き地道な啓発を行っていく必要がある。							
担当課		健康子ども部 健康推進課				H27.2.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B	
事業概要		病院内託児施設及び研修医宿泊施設の運営助成 次の条件を満たす医療機関が実施する医療従事者確保対策事業に助成を行う。 (補助率：90%) (1) 救急指定医療機関 (2) 病院群輪番制病院運営事業参加医療機関 (3) 24時間一般診療実施医療機関 産科医確保支援事業 市内の出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当に助成を行う。 (国1/3 県1/4 市5/12) 医師養成奨学金貸付事業 市内の医療機関において卒後研修を希望する医学生に奨学金を貸与する。 (償還免除規定あり)							
事業目的	現状	医師、看護師等の医療従事者の不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。							
	意図	医療従事者確保対策を実施する医療機関に対し財政支援を行うことにより医療従事者の負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療機関の数	24時間体制で一般診療を実施する医療機関の数 (少なくとも1ヶ所を確保・維持する。)					ヶ所		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	14,416	12,731	11,450	11,260	19,710	19,710	50,680	
	人件費	人員	0.02	0.05	0.06	0.06	0.02	0.02	0.10
		金額 (B)	150	375	450	450	150	150	750
	歳出計 (A) + (B)	14,566	13,106	11,900	11,710	19,860	19,860	51,430	
	前年度比 (%)		90%	91%	98%	170%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1,066	746	1,200	368	1,050	1,050	2,468
		市債							0
		その他							0
一般財源	13,500	12,360	10,700	11,342	18,810	18,810	48,962		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	地域医療体制の充実					会計	一般会計	
	推進施策	医療従事者の確保施策					款		
	重点 P			4	1	1			
担当課		健康子ども部 健康推進課					H27.6.25	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業				
事業の実施結果等		病院内託児施設運営費助成 1回 研修医宿泊施設運営費助成 1件 産科医確保支援事業助成 103件 医学生奨学金貸付制度申請者 4名				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	広報回数	回	市広報誌による啓発の回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		13,106.0	11,900.0	11,710.0	
前年度比 (%)			91%	98%		
有効性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比)：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	市内の基幹病院の常勤医師が減少しており、非常勤医師の補充があるものの、24時間体制の救急病院であるために、常勤医師への負担が増す傾向にある。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	各助成制度の継続				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
この事業により、医療従事者の確保に一定の効果が得られているため、今後も継続していく						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H27.7.2	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		国民健康保険事務					予算区分	D	
事業概要		<p>国民健康保険は、地域医療保険制度として、市民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてきました。しかし、制度の変更等が多く事務が煩雑となり効率良く運営するために国保連合会・電算会社へ委託している。</p> <p>【国保連合会】 ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務</p> <p>【電算会社】 ・賦課情報処理、収納情報処理、健康管理情報処理、医療費通知書作成（H26からは自庁処理のため、帳票印刷作業料のみとなる）</p>							
事業目的	現状	国民健康保険を取り巻く状況は、少子高齢化の急速な進展、生活習慣病の増加に伴う医療費の増大と、経済不況に伴う国民所得の低下に直面し、低所得者層・無所得者層の拡大により、保険料収入が減少し一層厳しさが増している。							
	意図	制度変更等、国・県からの情報収集を積極的に行い、問題等が発生した際には、委託業者へ連絡しスムーズに業務が行えるよう調整・協議をしていく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数 毎月支払					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23	24	25	26	27	28	81,822	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.20	0.20	0.50
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	1,500	1,500	3,750
	歳出計（A）+（B）	26,986	24,982	24,541	50,572	17,500	17,500	85,572	
	前年度比（%）		93%	98%	206%	35%	100%		
	財源内訳	国費	276	254	250	250	250	250	750
		県費							0
		市債							0
		その他	25,210	23,228	22,791	13,166	13,500	13,500	40,166
一般財源	1,500	1,500	1,500	37,156	3,750	3,750	44,656		
各年度の事業概要		国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1				
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 24			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民健康保険事務					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払件数	件	支払件数 毎月支払				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,081.8	2,045.1	4,214.3		
前年度比（%）			98%	206%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D	
		8		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		持続可能な社会保障制度を確立するため、これからも医療保障制度は変更・改正が多々発生してくる。					
問題点・課題		決定された新制度に即座に対応していくよう、システム改修等が必要となる。					
具体的な改善内容		国・県からの情報収集を積極的に行い、システム改修が必要となった際には、スムーズに対応していけるよう、委託業者との連携をさらに深めていく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	安藤喜成	
国保は地域医療制度として、市民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしている。しかし、制度の変更等が多く事務が煩雑となるため、国保連合会への委託は必要と考える。							
担当課		市民部 保険年金課			H27. 3. 26		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		国保料賦課徴収事務					予算区分	-	
事業概要		<p>会社等を辞められ、いなべ市国民健康保険に加入されると、国民健康保険料が世帯主名で賦課され納付書を送付する。 国保料の支払いが怠ると国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つことができなくなり、滞納者に対し督促状、催告書を送付し納付を促進して収納管理を行う。</p> <p>平成23年度滞納徴収額 37,825,285円 平成24年度滞納徴収額 35,099,937円 平成25年度滞納徴収額 36,162,010円</p>							
事業目的	現状	国保料等の滞納は、国保特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	国民健康保険料の納入を促し、収納率を向上させることにより国保特別会計の資金運営を改善する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	92	92	92	92	92	92	+ 指標	
	実績値	92	92	92	92				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	4,662	3,577	4,556	2,016	3,500	3,500	9,016	
	人件費	人員	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	3.90
		金額 (B)	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	29,250
	歳出計 (A) + (B)	14,412	13,327	14,306	11,766	13,250	13,250	38,266	
	前年度比 (%)		92%	107%	82%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		4,979	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	15,900	
一般財源	9,433	8,027	9,006	6,466	7,950	7,950	22,366		
各年度の事業概要		国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		国民健康保険特別対策費補助金			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			1	2	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保料賦課徴収事務				
事業の実施結果等		疾病構造の変化、医療の高度化等により、医療費が年々増加し続けており、国保事業の運営が非常に厳しくなってきた。収納率は維持できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	国民健康保険料収納額 (現年分)	千円	国民健康保険料収納額 (現年分)			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		976,042	969,056	966,256	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	0.0	
前年度比 (%)			108%	82%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		12		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		国民健康保険は、仕事を定年した方、高齢者の方の加入割合が多く、1人当たりの医療費が増大している。さらに、経済情勢により低所得者の加入が増え、保険料納付が非常に厳しく、国保財政は危機的な状況にある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	今後、収納率を維持していくことが厳しくなっていく。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	督促状の発送に加え、催告状も発送して収納率の維持を図る。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		安藤 喜成
国保財政は危機的な状況にあるため、滞納者の生活実態を把握するため納付相談を積極的に実施し納付を推進する。						
担当課		市民部 保険年金課			H27.3.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		運営協議会事業					予算区分	D	
事業概要		<p>① いなべ市国保事業の運営に関し必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申し判断資料の提供をする。</p> <p>② 国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名である。</p> <p>③ 国保健康保険運営協議会の開催は年1回行うが必要に応じて開催する。</p> <p>平成23年度運営協議会会議費 140,000円 平成24年度運営協議会会議費 70,000円 平成25年度運営協議会会議費 175,000円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国保事業の運営に関する基本をなすべき事項及び保険財政に重大な影響を及ぼす国民健康保険料率、賦課方式等を協議していただく。							
	意図	国保事業の運営に対して市長答申し判断資料の提供をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	2	1	2	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23	24	25	26	27	28	420	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	890	820	925	820	925	925	2,670	
	前年度比（%）		92%	113%	89%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	890	820	925	820	925	925	2,670		
各年度の事業概要		運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	3	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		運営協議会事業				
事業の実施結果等		保険料の改定等の協議会を開催し、市長に答申した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	運営協議会開催回数	回	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	2	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		820.0	462.5	820.0	
前年度比（%）			56%	177%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		B
		6		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後も高齢化が進み、保険料の収入に比べ医療費が増大していく。				
問題点・課題		国民健康保険の複雑な仕組みを理解するには、専門的な知識が必要であり度重なる改正で更に複雑になっていく問題点等を短時間の協議会で理解を得ることが困難になってきている。				
具体的な改善内容		審議の要点を絞り、資料内容をより簡易に、イメージを重視した資料作りを行っていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
協議会で審議する内容については、分かりやすく簡潔にまとめた資料作成を行い、委員の理解を得よう心がけていく。						
担当課		市民部 保険年金課			H27.3.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		療養給付事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①療養給付費は、毎月国民健康保険加入者が医療機関等に受診したときに自己負担（3割及び1割）を除いた医療費を医療機関等が国保連合会に請求し、国保連合会が立替払いをして国保連合会からいなべ市に請求し、いなべ市が国保連合会に支払う。</p> <p>②療養費は、国民健康保険加入者が、旅行先など緊急に保険証無しで病院等で受診したとき、また、補装具を作成したときや鍼灸マッサージにかかったときなど、市役所にて国民健康保険療養費支給申請をしていただき自己負担（3割及び1割）を除いた分を償還払いする。</p> <p>平成23年度 療養給付費 2,632,721,205円 療養費 28,781,841円 平成24年度 療養給付費 2,627,100,086円 療養費 30,820,422円 平成25年度 療養給付費 2,656,085,788円 療養費 30,570,572円</p>							
事業目的	現状	療養給付費、療養費の支払を怠ると自己負担となり、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	療養給付費請求分及び療養費は適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	療養給付費給付件数(12件)及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	300	300	300	300	300	300	-	
実績値	447	539	489	690					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	2,661,503	2,664,957	2,817,037	2,829,912	2,800,000	2,800,000	8,429,912	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額(B)	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計(A)+(B)	2,661,878	2,665,332	2,817,412	2,830,287	2,800,375	2,800,375	8,431,037	
	前年度比(%)		100%	106%	100%	99%	100%		
	財源内訳	国費	588,801	360,667	412,127	379,710	380,000	380,000	1,139,710
		県費							0
		市債							0
		その他	1,800,614	1,890,125	2,197,786	2,158,263	2,158,000	2,158,000	6,474,263
一般財源	272,463	414,540	207,499	292,314	262,375	262,375	817,064		
各年度の事業概要		療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金(国庫)				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		療養給付事業					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	療養給付費給付件数及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		539	489	690		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		4,945.0	5,761.6	4,101.9		
前年度比(%)			117%	71%			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		B	
		3		7			
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療費は増加傾向にある。					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成
		請求に基づき適正に支払い事務を実施する。					
担当課		市民部 保険年金課			H27.3.26		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）					予算区分	-	
事業概要		いなべ市が診療報酬の審査並びに支払事業を国保連合会に委託している。 平成23年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 141,320枚 平成24年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 143,934枚 平成25年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 144,678枚							
事業目的	現状	医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認する必要がある。							
	意図	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	過誤請求返戻件数	審査・点検により、医療機関等へ返戻件数（過誤、再審査） 暦年並みの返戻件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2,200	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	+ 指標	
	実績値	1,229	1,877	1,422	1,352				
達成度	55.9%	83.4%	63.2%	60.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,895	7,037	7,346	6,598	7,500	7,500	21,598	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	7,045	7,187	7,496	6,748	7,650	7,650	22,048	
	前年度比（%）		102%	104%	90%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,045	7,187	7,496	6,748	7,650	7,650	22,048		
各年度の事業概要		レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	5			
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）					
事業の実施結果等		専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	過誤請求返戻件数	件	審査・点検により、医療機関等への返戻件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1,877	1,422	1,352		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3.8	5.3	5.0		
前年度比（%）			138%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点			
		5		11		目標達成度	70%未満
						単位コスト	10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療費増加とともに、レセプトも増加していく。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成		
審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行う。							
担当課		市民部 保険年金課			H27.6.26 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		高額療養費給付事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、全額を支給する制度。 ○70歳未満の方 一般 80,100円+（医療費-267,000円）×1% 上位所得者 150,000円+（医療費-500,000円）×1% 住民税非課税世帯 35,000円 ○70歳以上の方 一般 12,000円 44,400円 現役並み所得者 44,400円 80,100円+（医療費-267,000円）×1% 低所得Ⅱ 8,000円 24,600円 低所得Ⅰ 8,000円 15,000円 平成23年度 高額療養費支払額 298,409,288円 平成24年度 高額療養費支払額 315,864,071円 平成25年度 高額療養費支払額 324,847,156円							
事業目的	現状	高額療養費の申請を怠ると自己負担が増え、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	高額療養費支給申請者に対して適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	-	
実績値	1,479	1,456	1,471	1,774					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	298,409	315,864	357,228	363,388	350,000	350,000	1,063,388	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	299,534	316,989	358,353	364,513	351,125	351,125	1,066,763	
	前年度比（%）		106%	113%	102%	96%	100%		
	財源内訳	国費	68,727	94,475	50,000	50,000	50,000	50,000	150,000
		県費							0
		市債							0
		その他	192,894	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	600,000
一般財源	37,913	22,514	108,353	114,513	101,125	101,125	316,763		
各年度の事業概要		高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	2				
担当課		市民部 保険年金課					H27.9.10	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額療養費給付事業					
事業の実施結果等		高額療養費支給申請者に対し適正な給付を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付件数	件	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1,456	1,471	1,774		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		217.7	243.6	205.5		
前年度比（%）			112%	84%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B	
		2		7			
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療の高度化により医療費が高額となり、今後も高額療養費の対象は増加する見込である。					
問題点・課題		高額療養費の申請は増加傾向であり、事務処理が繁雑となる。					
具体的な改善内容		高額療養費を限度額で止めることで事務は減るため、今後もさらに限度額認定証について周知を推進する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成		
高額療養費を限度額で止める限度額認定証は、保険料滞納者への発行については制限しているが、制度の説明をすることで被保険者に有利な制度であることを認識させ、保険料の納付をしてもらえるよう推進する。							
担当課		市民部 保険年金課					H27.3.30 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業					予算区分	D										
事業概要		いなべ市国民健康保険加入世帯で、高額療養費の算定対象世帯において、介護保険受給者がいる場合、医療の一部負担金と介護の利用者負担金の合計額が一定の限度額を超える自己負担については高額療養費として支給する。 <table border="1"> <tr> <td>国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ</td> <td>国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む</td> </tr> <tr> <td>現役並み所得者 67万円</td> <td>126万円</td> </tr> <tr> <td>一般 62万円</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ 31万円</td> <td>34万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ 19万円</td> <td>34万円</td> </tr> </table> 平成20年度からの事業							国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ	国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む	現役並み所得者 67万円	126万円	一般 62万円	67万円	低所得者Ⅱ 31万円	34万円	低所得者Ⅰ 19万円	34万円
国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ	国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む																	
現役並み所得者 67万円	126万円																	
一般 62万円	67万円																	
低所得者Ⅱ 31万円	34万円																	
低所得者Ⅰ 19万円	34万円																	
事業目的	現状	高額介護療養費の支払を怠ると自己負担となり、国民健康保険加入者が医療等が受けることができなくなる。																
	意図	高額介護療養費申請者に対して適正に給付をする。																
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位											
	高額の療養費給付件数	高額の療養費給付件数					件											
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向										
	計画値	1	1	1	1	1	1	-										
実績値	3	0	3	6														
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計										
	直接経費（A）	5	0	600	145	600	600	1,345										
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03									
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225									
	歳出計（A）+（B）	80	75	675	220	675	675	1,570										
	前年度比（%）		94%	900%	33%	307%	100%											
	財源内訳	国費	0	0	50	50	50	50	150									
		県費							0									
		市債							0									
		その他	1,430	450	450	450	450	450	1,350									
一般財源	-1,350	-375	175	-280	175	175	70											
各年度の事業概要		高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付											
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例													
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）													
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計													
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業											
	重点P			2	2	3												
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.24			作成										

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業				
事業の実施結果等		国保連合会の請求に基づき、適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	高額の療養費給付件数	件	高額の療養費給付件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	3	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	225.0	36.7	
前年度比（%）			0%	16%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		1		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		介護保険課、国保連合会との連携を十分にいき、請求に基づき適正に事務を行う。				
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		被保険者移送事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、緊急に病院又は診療所に移送した場合に、市役所窓口にて被保険者移送費の申請をしていただきその移送にかかる費用を国民健康保険加入者に支払う制度。							
事業目的	現状	これまで支払いの実績は無いが、国民健康保険加入者から申請者が出てくる可能性がある。							
	意図	被保険者移送費申請に対して適正に支払いをする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者移送費支払件数	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	200	200	200	200	600	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	75	75	275	275	275	275	825	
	前年度比（%）		100%	367%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	30	30	30	30	90
		県費							0
		市債							0
		その他	143	160	160	160	160	160	480
一般財源	-68	-85	85	85	85	85	255		
各年度の事業概要		被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計	国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	3			
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		被保険者移送事業				
事業の実施結果等		申請はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者移送費支払件数	件	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
特になし						
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		出産育児一時金支給事業					予算区分	D	
事業概要		<p>国民健康保険の加入者が出産したとき、出産育児一時金を支給する。</p> <p>なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則 医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。</p> <p>平成23年度 出産育児一時金支払額 13,398,664円 平成24年度 出産育児一時金支払額 16,781,336円 平成25年度 出産育児一時金支払額 19,696,825円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。							
	意図	出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	48	48	36	35	35	35	-	
実績値	32	40	46	36					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	13,399	16,781	15,120	15,118	15,120	15,120	45,358	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	13,774	17,156	15,495	15,493	15,495	15,495	46,483	
	前年度比（%）		125%	90%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費	360	0	0	0			0
		県費							0
		市債							0
		その他	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	38,400
一般財源	614	4,356	2,695	2,693	2,695	2,695	8,083		
各年度の事業概要		出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	4	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		出産育児一時金支給事業				
事業の実施結果等		適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	出産育児一時金支給件数	件	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		40	46	36	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		428.9	336.8	430.4	
前年度比（%）			79%	128%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		C
		9		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化が進んでいるため、今後は申請件数は減少していくと思われる。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
特になし						
担当課		市民部 保険年金課			H27.6.22 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		葬祭費支給事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、死亡した際に市役所の窓口にて国民健康保険葬祭費支給申請書にて申請していただき、葬祭執行者に対し葬祭費5万円の支給を行う。 平成23年度 葬祭費支払額 3,850,000円 平成24年度 葬祭費支払額 3,450,000円 平成25年度 葬祭費支払額 3,450,000円							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。							
	意図	葬祭費用の負担の軽減を図るために葬祭執行者に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	72	72	72	72	72	72	-	
実績値	77	69	69	62					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,850	3,450	3,600	3,100	3,600	3,600	10,300	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	3,925	3,525	3,675	3,175	3,675	3,675	10,525	
	前年度比（%）		90%	104%	86%	116%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		3,925	3,525	3,675	3,175	3,675	3,675	10,525	
各年度の事業概要		葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	5	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		葬祭費支給事業					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	葬祭費支給件数	件	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		69	69	62		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		51.1	53.3	51.2		
前年度比（%）			104%	96%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A	
		4		9			
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化が進むことにより、国保世代での葬祭費の請求は減少していくと思われる。					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成
特になし							
担当課		市民部 保険年金課			H27.6.22		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		老人保健拠出金					予算区分	D	
事業概要		<p>平成19年度まで75歳以上の被保険者等について老人保健制度があった。それぞれの保険に加入した上で、老人保健という別の仕組みで財政運営が行われていたが、これに各保険者が拠出金を出し合って75歳以上の医療費を支えてきた。老人保健制度は終わったが、遅延請求や過誤調整のため現在も拠出金が発生している。</p> <p>老人保健拠出金に関しては概算で拠出し、翌々年度に精算するという方式である。</p> <p>平成20年4月からは後期高齢者医療制度に移行したが、平成20年度における健康保険法等の一部を改正する法律において、なおその効力を有するものとされている老人保健法第53条において、老人保健拠出金を納付する義務があると定められている。</p>							
事業目的	現状	法に基づき、納付義務があるため、遅延請求や過誤調整で請求があれば拠出している。							
	意図	適正に拠出する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	遅延請求があれば直ちに支払う。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	1	1	1	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	29	25	50	21	51	51	123	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	104	100	125	96	126	126	348	
	前年度比（%）		96%	125%	77%	131%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		104	100	125	96	126	126	348	
各年度の事業概要		老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1				
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人保健拠出金				
事業の実施結果等		平成19年度で老人保健制度は終了したものの、遅延請求や過誤調整で請求があれば適正に拠出した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払件数	件	遅延請求があれば直ちに支払う。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		100.0	125.0	96.0	
前年度比（%）			125%	77%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		法に基づき、遅延請求や過誤調整の請求があれば適正に拠出する。				
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		後期高齢者支援事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度（75歳以上での後期高齢者及び65歳以上74歳以下で一定の障害があったり寝たきりとなっている高齢者）を財政的支援するために、現役世代（0歳～74歳）の国保料から徴収して社会保険診療報酬支払基金へ支援金として支払う。 平成20年度からの事業である。							
事業目的	現状	国の制度改正により、後期高齢者医療制度を維持するために国民健康保険料から社会保険診療報酬支払基金に支援金を支払う必要がでてきた。							
	意図	支援金を支払い後期高齢者医療制度を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	481,179	522,344	576,561	551,730	587,000	587,000	1,725,730	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	481,254	522,419	576,636	551,805	587,075	587,075	1,725,955	
	前年度比（%）		109%	110%	96%	106%	100%		
	財源内訳	国費	143,342	146,619	161,079	167,076	170,000	170,000	507,076
		県費							0
		市債							0
		その他	23,005	18,972	49,474	11,434	12,000	12,000	35,434
一般財源	314,907	356,828	366,083	373,295	405,075	405,075	1,183,445		
各年度の事業概要		後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	後期高齢者医療支援金等負担金				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.24			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者支援事業				
事業の実施結果等		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		43,534.9	48,053.0	45,983.8	
前年度比（%）			110%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		2		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払事務を行う。				
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		前期高齢者納付金事業					予算区分	D	
事業概要		①いなべ市国民健康保険加入者の方で65歳から74歳までを前期高齢者とし75歳以上を後期高齢者とする新しい医療制度の創設に伴う納付金。 ②65歳から74歳までを前期高齢者とし、いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度の間にある医療費負担の不均衡を調整する財政調整制度を行うために納付する。 ③65歳から74歳までの人数が少ない医療保険者（各種健康保険）は多い保険者（いなべ市等）を助けるために調整金を納付し、多い医療保険者は調整金を交付金としてもらうことになる。 ④ただし、この制度は原則すべての医療保険者からの納付金により運営されることとなっているので実際には調整金を交付してもらい、いなべ市にあっても負担調整額という名目で一定の基準で納付金を支払うこととなる。そして、この医療保険者間の財政調整事務を行う社会保険診療報酬支払基金に対して事務費負担相当の拠出金を支払う。							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度間に医療費負担の不均衡があり、その不均衡をなくすために、社会保険診療報酬支払基金に委託して財政調整を行う必要がある。							
	意図	いなべ市国民健康保険や各被用者保険など医療保険制度間の医療費負担の不均衡をなくす。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	財政調整事務費支払件数	財政調整事務費支払件数 毎月支払い					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,425	552	1,400	435	1,500	1,500	3,435	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	1,500	627	1,475	510	1,575	1,575	3,660	
	前年度比（%）		42%	235%	35%	309%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,500	627	1,475	510	1,575	1,575	3,660	
各年度の事業概要		財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1				
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		前期高齢者納付金事業				
事業の実施結果等		算出に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	財政調整事務費支払件数	件	財政調整事務費支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		52.3	122.9	42.5	
前年度比（%）			235%	35%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		国が定めた事業であるので、適正に負担金を支払うよう推進する。				
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		介護納付金					予算区分	D	
事業概要		<p>介護保険制度において、社会保険診療報酬支払基金が各保険者から徴収する納付金。同基金はこの納付金を各市町村に介護給付交付金として交付する。 算定方法は、全国平均の第2号被保険者1人当たりの保険料額と当市の国保に加入する第2号被保険者数見込みを基に試算。全国の数値は不明なため、概算で算定し介護納付金の計算方法に当て込んで試算してある。 なお、介護分の保険料賦課は、当該年度の「概算納付金額」に前々年度の精算額（確定納付金額と概算納付金額の差を基に算定）」を加えた介護納付金を基に試算している。</p>							
事業目的	現状	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適切に支払っている。							
	意図	適切に支払う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	200,610	218,549	221,895	232,090	232,000	232,000	696,090	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	200,685	218,624	221,970	232,165	232,075	232,075	696,315	
	前年度比（%）		109%	102%	105%	100%	100%		
	財源内訳	国費	68,232	74,306	71,006	71,000	71,000	71,000	213,000
		県費							0
		市債							0
		その他	132,378	144,243	150,889	151,000	151,000	151,000	453,000
一般財源	75	75	75	10,165	10,075	10,075	30,315		
各年度の事業概要		介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			6	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 24			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護納付金				
事業の実施結果等		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払件数	件	支払件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		18,218.7	18,497.5	19,347.1	
前年度比（%）			102%	105%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		C
		4		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、今後も適正に支払う。				
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		国保連合会事務委託事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①事業は国保連合会において実施されている。</p> <p>②保険財政安定化事業は、三重県内における市町の間における保険料の不平等をなくすことや国保財政の安定化を図るために、市町の保険者が資金を出し合って行う共同事業です。具体的には、1件30万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療の費負を調整するもの。</p> <p>③高額医療費共同事業は、三重県内における市町の間における保険料の不平等をなくすことや国保財政の安定化を図るために、市町の保険者が資金を出し合って行う共同事業です。具体的には、1件80万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療の費負を調整するもの。</p> <p>平成24年度 保険財政拠出金額 338,869,206円、高額医療拠出金額 55,448,644円 平成25年度 保険財政拠出金額 383,723,493円、高額医療拠出金額 51,855,448円</p>							
事業目的	現状	国保連合会に委託して、一定額以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療の費負調整を行っている。							
	意図	国保連合会に委託して市町間における保険料の不平等をなくす。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国保連合会支払件数	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	385,159	394,319	448,997	711,323	664,000	664,000	2,039,323	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.08
		金額（B）	225	225	225	150	225	225	600
	歳出計（A）+（B）	385,384	394,544	449,222	711,473	664,225	664,225	2,039,923	
	前年度比（%）		102%	114%	158%	93%	100%		
	財源内訳	国費	14,176	13,981	15,072	15,387	15,400	15,400	46,187
		県費	14,176	13,981	15,072	15,387	15,400	15,400	46,187
		市債							0
		その他							0
一般財源	357,032	366,582	419,078	680,699	633,425	633,425	1,947,549		
各年度の事業概要	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	高額医療費共同事業負担金				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	1				
担当課	市民部 保険年金課					H27.9.10	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保連合会事務委託事業				
事業の実施結果等		国保連合会の請求に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	国保連合会支払件数	件	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		32,878.7	37,435.2	59,289.4	
前年度比（%）			114%	158%		
効率性評価（各項目：5点満点）	25年度評価		26年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）	25年度評価		26年度評価		D	
	2		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	連合会に委託する2つの共同事業は、H27年度からすべての医療費を対象として行われることとなっている。					
問題点・課題	いなべ市においては、今までは拠出金に対して交付金の割合が高かったが、すべての医療費に対象が拡大すると拠出金が増加する見込みなので、その確保が課題である。					
具体的な改善内容	拠出金を確保するため、一般会計からの繰入れ、国民健康保険料の引上げなどを検討していく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
国保制度の広域化に向けての事業の1つであり、医療費の適正化や保険者事務の効率化等を考慮すると国保連合会への委託は、やむを得ないため今後も実施する。						
担当課	市民部 保険年金課					H27.6.22 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		保健衛生普及事業					予算区分	C	
事業概要		<p>医療費通知の送付。三重県広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一し新規事業となった。</p> <p>【通知内容】 受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額</p> <p>【対象者】 全受診者及び施術を受けた者</p> <p>【通知対象月数】 12か月</p> <p>【通知回数】 年1回以上 (平成24年度 6,516通、平成25年度 6,831通)</p>							
事業目的	現状	医療費通知の送付。							
	意図	医療費通知を送付することで、被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらおうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果が期待できる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	0	100	100	100	100	100	-	
実績値	0	100	100	100					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	813	885	175	830	830	1,835	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	150	963	1,035	325	980	980	2,285	
	前年度比（%）		642%	107%	31%	302%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	0	813	885	885	885	885	2,655
一般財源	150	150	150	-560	95	95	-370		
各年度の事業概要		医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			8	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生普及事業				
事業の実施結果等		被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を送付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	対象者に対する比率	%	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		9.6	10.4	3.3	
前年度比（%）			107%	31%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療費は年々増加傾向にあり、今後も増加していく。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		三重県広域化等支援方針の事務事業共通化により、今後も医療費通知を送付し、医療費等の抑制につなげる。				
担当課		市民部 保険年金課			H27.3.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

Table with columns for '事務事業名', '特定健康診査事業', '予算区分', 'C', '事業概要', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '年度', '23', '24', '25', '26', '27', '28', '指標区分', '実施計画 (千円)', '3か年計', '直接経費 (A)', '人件費', '人員', '金額 (B)', '歳出計 (A) + (B)', '前年度比 (%)', '国費', '県費', '市債', 'その他', '一般財源', '各年度の事業概要', '基本計画', '施策の分野', '施策名', '推進施策', '重点 P', '担当課', '市民部 保険年金課', 'H27. 2. 24', '作成'.

平成 26 年度 事務事業評価表

Table with columns for '事務事業名', '特定健康診査事業', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '活動指標', '特定健康診査受診者', '人', '40歳～74歳のいなべ市国保加入者のうち特定健診又は人間ドックの受診者', '区分 \ 年度', '24', '25', '26', '実績値 (C)', '3,661', '3,710', '3,808', '活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C', '8.3', '11.4', '11.0', '前年度比 (%)', '137%', '96%', '有効性評価 (各項目: 5点満点)', '25年度評点', '26年度評点', '総合評価', '①成果向上度 (前年度比): 有効性', '4', '10%未満向上', '4', '10%未満向上', '②目標達成度', '2', '70%以上', '2', '70%以上', '効率性評価 (各項目: 5点満点)', '25年度評点', '26年度評点', '①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)', '1', '10%以上増加', '4', '10%未満減少', '②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性', '1', '10%以上増加', '4', '10%未満減少', '改善評点 (有効性評点+効率性評点)', '25年度評点', '26年度評点', '8', '14', '目標達成度', '70%以上', '単位コスト', '10%未満減少', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '保険者毎に特定健診を含めた保健事業の計画をたてるデータヘルス計画の策定が義務化された.', '問題点・課題', '① 有効性 (成果の検証)', '健診の受診率が目標値65%に満たない.', '② 効率性 (コストの検証)', '具体的な改善内容', '① 有効性 (成果に関する改善)', '被保険者が関心をもつよう一律におこなっている受診勧奨を年代別 (病気のリスク別) におこなう。はがきからパンフレットへ変更する.', '改善時期', '平成27年10月', '② 効率性 (コストに関する改善)', '改善時期', '平成年月', '所属長所見', '事業の総合評価及び今後の方向性', '所属長氏名', '安藤喜成', '特定健診の必要性は理解され、受診率も増加傾向にある。また、代表保険者を中心に協議され、受診項目等についても充実してきているので、引き続き啓発を推進する.', '担当課', '市民部 保険年金課', 'H27. 6. 26', '作成'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		特定保健指導事業					予算区分	C	
事業概要		①対象者：特定健康診査を受診された結果、健康の保持に努める必要がある者 腹囲85cm以上（男性）、90cm以上（女性）または腹囲が85cm未満（男性）、90cm未満（女性）の者でBMIが25以上の者のうち、血糖（空腹時血糖が100mg/dl以上またはHbA1c5.2%以上）脂質（中性脂肪150mg/dl以上、HDL コレステロール40mg/dl未満）血圧（収縮期130mmHg、拡張期85mmHg以上）に該当する者（糖尿病、高血圧症又は高脂血症の治療に係る薬剤を服用している者を除く）、喫煙歴の有無 ※BMI=体重(kg)÷身長(m)の2乗 身長と体重の比率から肥満ややせを判定 ②動機付け支援 上記の腹囲以外に1つ該当の者 ③積極的支援 上記の腹囲以外に2つ以上該当 ④階層化 上記の対象者を抽出後、優先順位をつけて選定 ⑤利用券 対象者と選定された者に送付 ⑥指導場所 利用券送付時に詳細案内を通知							
事業目的	現状	平成20年4月法改正により、医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する。							
	意図	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定保健指導実施率	当該年度の動機付け支援利用者数+当該年度の積極的支援利用者数/当該年度の健診受診者のうち、階層化により動機付け支援の対象とされた者の数+積極的支援の対象者とされた者の数 特定保健指導の対象者受診率（評価指標として国が設定）					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	40	45	45	45	45	45	+ 指標	
	実績値	7	8	7	10				
達成度	16.8%	16.7%	15.6%	22.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	77	191	577	473	583	583	1,639	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	452	566	952	848	958	958	2,764	
	前年度比（%）		125%	168%	89%	113%	100%		
	財源内訳	国費	86	103	50	50	50	50	150
		県費	86	103	50	50	50	50	150
		市債							0
		その他							0
一般財源	280	360	852	748	858	858	2,464		
各年度の事業概要		特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		特定保健指導事業			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			8	1	3			
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.24 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		特定保健指導事業				
事業の実施結果等		特定保健指導の対象者には、参加するまで繰り返し通知を行ったことで、参加者は減少をくい止めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	特定保健指導参加者	人	特定保健指導参加者の中の法定報告対象者			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2	2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		283.0	476.0	424.0	
前年度比（%）			168%	89%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		5		16		目標達成度 70%未満
						単位コスト 10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		保健指導者は今後も増加していく				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	いなべ市の現状にあった保健指導をおこなうため、法定基準ではない保健指導を行っている。そのため、法定基準での保健指導対象者が少ない。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	実際に行っている、いなべ市の現状にあった保健指導を総合計画に事業報告する。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
引き続き対象者へは繰り返し通知を行う。						
担当課		市民部 保険年金課			H27.6.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		保険料還付事務					予算区分	D	
事業概要		<p>いなべ市国民健康加入者が遡って国民健康保険を資格喪失した場合に、国民健康保険料の精算を行い保険料の還付が生じた場合保険料還付を市役所から該当される方へ支払いを行う。支払いは世帯主または、国民健康保険喪失者に支払う。</p> <p>平成23年度 国保料還付金 2,276,000円 平成24年度 国保料還付金 3,516,300円 平成25年度 国保料還付金 4,377,900円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険加入者が遡って国民健康保険料を資格喪失者に対して、国民健康保険料の精算を行い保険料を還付する。							
	意図	国民健康保険料を還付することにより、国保加入世帯の保険料の適正化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保険料還付件数	還付件数（一般及び退職の歳出還付） 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	100	100	113	77					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,276	3,516	4,150	2,182	5,500	5,500	13,182	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.10	0.02	0.02	0.14
		金額（B）	150	150	150	750	150	150	1,050
	歳出計（A）+（B）	2,426	3,666	4,300	2,932	5,650	5,650	14,232	
	前年度比（%）		151%	117%	68%	193%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,426	3,666	4,300	2,932	5,650	5,650	14,232	
各年度の事業概要		遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			10	1				
担当課		市民部 保険年金課			H27.9.10		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		保険料還付事務				
事業の実施結果等		国保の資格喪失者に対し、保険料の精算を行い、還付がある場合に適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保険料還付件数	件	還付件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		100	113	77	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		36.7	38.1	38.1	
前年度比（%）			104%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		3		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
社会保険への2年間遡及適用が生じた場合や資格喪失届出が遅れることで、国保側保険料の還付事務が発生する。法で定められた14日以内の届出を推進する。						
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		障がい者医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方、または療育手帳A(最重度・重度)とB(中度)の方。 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者 <p>【所得制限】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人および扶養義務者の前年の所得により制限あり。 <p>【助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分） ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者については通院分のみ助成 							
事業目的	現状	障がいのある方が、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営が必要である。							
	意図	受給対象の方が、安心して必要な医療を受診できるように医療費を助成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	155,178	156,390	161,362	167,080	175,000	175,000	517,080	
	人件費	人員	0.95	0.95	0.95	0.35	0.95	0.95	2.25
		金額（B）	7,125	7,125	7,125	2,625	7,125	7,125	16,875
	歳出計（A）+（B）	162,303	163,515	168,487	169,705	182,125	182,125	533,955	
	前年度比（%）		101%	103%	101%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	56,524	56,803	57,350	57,984	60,000	60,000	177,984
		市債							0
		その他							0
一般財源	105,779	106,712	111,137	111,721	122,125	122,125	355,971		
各年度の事業概要		障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		心身障害者医療費補助金		
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営			会計		一般会計		
	推進施策	福祉医療事業運営施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	6		
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		障がい者医療費扶助事業					
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	医療費助成対象者への助成額	千円	医療費助成対象者への助成額				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		156,390	167,199	161,590		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.0	1.0	1.1		
前年度比（%）			96%	104%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療の高度化等により、助成対象医療費が増加していく。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	1人で複数の医療機関を受診している事が、医療費増加につながっている。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし					改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成		
1人で複数の医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。							
担当課		市民部 保険年金課			H27.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		子ども医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】 ・入院・通院 15歳年度末まで（中学3年まで）・・・26年度4月から通院分拡大</p> <p>【所得制限】 ・保護者の前年の所得により制限あり</p> <p>【助成額】 ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分）</p>							
事業目的	現状	子どもをもつ親が、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営が必要である。							
	意図	受給対象の方が、安心して必要な医療を受診できるように医療費を助成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	64,982	69,926	121,485	124,347	138,000	138,000	400,347	
	人件費	人員	0.83	0.83	0.83	0.80	0.83	0.83	2.46
		金額 (B)	6,225	6,225	6,225	6,000	6,225	6,225	18,450
	歳出計 (A) + (B)	71,207	76,151	127,710	130,347	144,225	144,225	418,797	
	前年度比 (%)		107%	168%	102%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	31,527	37,640	45,000	53,902	56,000	56,000	165,902
		市債							0
その他								0	
一般財源	39,680	38,511	82,710	76,445	88,225	88,225	252,895		
各年度の事業概要		乳幼児医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		子ども医療費補助金			
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		会計		一般会計			
	推進施策	福祉医療事業運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	6			
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.24 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども医療費扶助事業					
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	医療費助成対象者への助成額	千円	医療費助成対象者への助成額				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		69,956	95,191	109,426		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.1	1.3	1.2		
前年度比 (%)			123%	89%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		15			100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				医療の高度化等により、助成対象医療費が増加していく。		単位数	
① 有効性 (成果の検証)		1人で複数の医療機関を受診している事が、医療費増加につながっている。					10%以上減少
② 効率性 (コストの検証)		特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		安藤喜成	
1人で複数の医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。							
担当課		市民部 保険年金課			H27.6.23 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		一人親家庭等医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母または父および18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童</p> <p>【所得制限】 ・本人および扶養義務者の前年の所得により制限あり</p> <p>【助成額】 ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分）</p>							
事業目的	現状	母子又は父子家庭及び父母のいない児童を扶養している配偶者がいない方などが、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営が必要である。							
	意図	受給対象の方が、安心して必要な医療を受診できるように医療費を助成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	14,815	14,688	18,091	15,845	18,100	18,100	52,045	
	人件費	人員	0.22	0.22	0.22	0.20	0.22	0.22	0.64
		金額 (B)	1,650	1,650	1,650	1,500	1,650	1,650	4,800
	歳出計 (A) + (B)	16,465	16,338	19,741	17,345	19,750	19,750	56,845	
	前年度比 (%)		99%	121%	88%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	7,386	7,630	9,000	7,922	9,000	9,000	25,922
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,079	8,708	10,741	9,423	10,750	10,750	30,923		
各年度の事業概要		一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		一人親家庭等医療費補助金		
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営			会計		一般会計		
	推進施策	福祉医療事業運営施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	6		
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		一人親家庭等医療費扶助事業				
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	医療費助成対象者への助成額	千円	医療費助成対象者への助成額			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		14,159	14,321	14,684	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.2	1.4	1.2	
前年度比 (%)			119%	86%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		10		18		100% 以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				医療の高度化等により、助成対象医療費が増加していく。		単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	1人で複数の医療機関を受診している事が、医療費増加につながっている。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
1人で複数の医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。						
担当課		市民部 保険年金課			H27. 6. 23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		国民年金事業					予算区分	C	
事業概要		①年金取得届：20歳到達者については、誕生日の月初めに日本年金機構から資格取得届が送付され、返信封筒にて送付することで、取得手続きが可能。 転入者、厚生年金・共済年金に本人が加入している、配偶者が厚生年金・共済年金の加入者でその被扶養配偶者の方か確認し、上記以外の場合は取得照会取得が確認できない場合は、取得手続きを促す。 ②相談：年金加入・納付の相談があった場合、年金事務所に確認の上、手続き書類を受付。 ③年金の受給に関する申請：窓口相談・申請書類を受付し、日本年金機構へ送付。 ④受給権者死亡時の書類の受理：死亡手続きの一環として、未支給請求申請書を受付し、日本年金機構へ送付。 ⑤被保険者の死亡手続き：手続きの相談・一時申請の書類受付及び日本年金機構への送付。 他							
事業目的	現状	年金に関する届出は、市民自自行わなければならないが、年金制度は個人ごとに要件が異なり、複雑で解りにくい状況にある。							
	意図	年金受給に際し不利益を市民が被ることのないように市民に密着した利点を生かし、届出書等の受理や制度全般の相談を充実する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定							
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	+ 指標	
	実績値	19,255	14,187	11,865	8,202				
達成度	641.8%	472.9%	395.5%	273.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	2,809	3,273	3,151	1,412	3,000	3,000	7,412	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	2.10
		金額 (B)	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	15,750
	歳出計 (A) + (B)	8,059	8,523	8,401	6,662	8,250	8,250	23,162	
	前年度比 (%)		106%	99%	79%	124%	100%		
	財源内訳	国費	9,830	8,847	8,000	11,290	8,000	8,000	27,290
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	-1,771	-324	401	-4,628	250	250	-4,128		
各年度の事業概要		国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		国民年金法		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		国民年金事務費交付金		
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営			会計		一般会計		
	推進施策	国民年金運営施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	5		
担当課		市民部 保険年金課			H27. 2. 24		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民年金事業					
事業の実施結果等		市民からの各種手続きの相談を聞き取り、詳細を日本年金機構へ報告した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年金相談件数	件	各種手続きに係る相談等、日本年金機構への報告実績から目標設定				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		14,187	11,865	8,202		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.6	0.7	0.8		
前年度比 (%)			118%	115%			
有効性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比)：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		11		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	年金については原則日本年金機構が周知・勧奨を行うが、制度が複雑で市民に周知されていない部分もある。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市広報誌での制度の詳しい説明や外国人の方には外国語も加えた案内文を送付するなど広報の方法を工夫する。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			平成27年4月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		安藤喜成	
年金受給に際し、不利益を市民が被ることのないよう、市民に密着した利点を生かし、届出書等の受理や制度全般の相談を実施する。							
担当課		市民部 保険年金課			H27. 6. 26		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		生活保護事業						予算区分	B
事業概要		<p>生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。 国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病気治療に必要な医療費は医療扶助として全額給付する。 ただし、利用し得る資産、能力その他あらゆるものをその最低限度の生活維持のため活用することが要件となり、生活保護から自立できるよう継続的に支援する。 扶助の種類は8種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助 ⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助</p>							
事業目的	現状	社会状況、景気動向の変化による影響や、年齢、突発的な病気、身体・精神的な状況の変化など生活困窮の要因は多様である。							
	意図	要保護者が安定、安心して日常生活を送り、就労や治療によって生活保護制度から自立できるようアドバイスや専門的支援を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	世帯数	生活保護の状況・規模を示す基準として保護世帯を指標とする。保護世帯の増減は社会の景気動向に一番左右されるが、過去3年間の最高世帯数を目標値とする。						世帯	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	103	106	113	113	115	115	-	
	実績値	106	114	113	122				
	達成度	97.1%	92.5%	100.0%	92.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	271,875	343,065	306,127	316,575	349,260	360,000	1,025,835	
	人件費	人員	3.30	3.31	3.66	2.60	2.11	2.11	6.82
		金額（B）	24,750	24,825	27,450	19,500	15,825	15,825	51,150
	歳出計（A）+（B）	296,625	367,890	333,577	336,075	365,085	375,825	1,076,985	
	前年度比（%）		124%	91%	101%	109%	103%		
	財源内訳	国費	246,142	203,376	261,802	261,874	258,475	270,000	790,349
		県費	19,414	18,599	24,501	24,065	17,285	24,000	65,350
		市債							0
		その他	2,633	4,599	3,514	1,311	300	300	1,911
一般財源	28,436	141,316	43,760	48,825	89,025	81,525	219,375		
各年度の事業概要		扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして				根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		生活保護法	
	施策の分野	社会保障						生活保護費負担金	
	施策名	適正な生活保護施策の推進				会計		一般会計	
	推進施策	生活保護施策				款	項	目	
	重点P					3	3	2	
担当課		福祉部 社会福祉課				H27.7.24		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活保護事業					
事業の実施結果等		最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生活保護受給世帯	世帯	年度末において生活保護を受給している世帯数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		114	113	122		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3,227.1	2,952.0	2,754.7		
前年度比（%）			91%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		17		12		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気の動向に大きく影響され、微増傾向にある。正規雇用の募集も多くあるので、稼働年齢層に対する継続した就労支援を実施することにより、早期に自立を図る必要がある。					単位数
問題点・課題		① 有効性（成果の検証） 特になし					改善時期
		② 効率性（コストの検証） 特になし					
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善） 特になし					平成年月
		② 効率性（コストに関する改善） 特になし					改善時期
							平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明	
生活保護制度の適正な運用と、求職活動、就労相談等自立に向けた支援を実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課				H27.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		行旅人事業						予算区分	C
事業概要		<p>警察や医療機関と連携し、身元不明の要援護者の救護や身元不明遺体の葬儀を、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき実施する。</p> <p>参考 ・行き倒れの救護 生活保護法の適用 ・身元不明遺体の葬儀 行旅病人及び行旅死亡人取扱法の適用</p>							
事業目的	現状	身元不明要援護者や身元不明遺体の発見は、警察や医療機関からの通報により突発的に発生する。							
	意図	対象者がいかなる状況であっても、人として尊厳されるよう、発見・発生した自治体において然るべき対応をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	行旅人・死亡人	身元不明要援護者の救護、身元不明遺体発見の警察や医療機関等からの通知件数、過去3か年の平均値を目標値として設定。						人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	2	2	3	3		
	実績値	1	3	1	3			-	
達成度	100.0%	-100.0%	150.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)	149	471	165	547	599	599	1,745	
	人件費	人員	0.10	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.10
		金額 (B)	750	300	300	300	225	225	750
	歳出計 (A) + (B)		899	771	465	847	824	824	2,495
	前年度比 (%)			86%	60%	182%	97%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	146	469	162	505	578	578	1,661
		市債							0
その他								0	
一般財源		753	302	303	342	246	246	834	
各年度の事業概要		行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法
	施策の分野	社会保障						補助事業の名称等	県負担金
	施策名	適正な生活保護施策の推進						会計	一般会計
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策						款	項
	重点 P							3	1
担当課		福祉部 社会福祉課						H27.7.24	作成

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		行旅人事業					
事業の実施結果等		人として尊厳ある最後を迎えることができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	行旅死亡人数	人	事案発生件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		3	1	3		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		257.0	465.0	282.3		
前年度比 (%)			181%	61%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		16		8		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		突発的な事案発生に対し、いつでも対応できる準備が必要である。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 英明	
法に基づき適正に実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					
		H27.7.24		作成			

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		住まい対策緊急特別措置事業					予算区分	B	
事業概要		<p>厳しい経済情勢の中で、離職が原因で住まいまで喪失し、就職活動したくても生活する場所がない状況がある。 住宅確保の支援を受けながら再就職の実現に取り組む、新たなセーフティネットが拡充された。 離職者で就労能力及び就労意欲があり、住宅を喪失又は喪失するおそれのある対象者に、6月間を限度として住宅手当を支給するとともに、就労に向けた支援を行う。 26年度事業名が変更された。 住まい対策緊急特別措置事業は26年度で事業廃止され、27年度以降生活困窮者自立支援事業の住居確保支援事業として実施される。</p>							
事業目的	現状	雇用形態の変化に伴い、離職によって住まい（社宅）まで出される事例が多く発生した。居住地を基本とする現行の生活保護制度では適用が難しい。							
	意図	早急な再就職を前提に、現行の生活保護を適用せず、生活困窮者、住宅困窮者に対し支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請件数	申請件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	15	10	10	5				
	実績値	5	7	2	2			-	
達成度	166.7%	130.0%	180.0%	160.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	525	842	134	91			0	
	人件費	人員	0.20	0.35	0.35	0.11			0.00
		金額（B）	1,500	2,625	2,625	825	0	0	825
	歳出計（A）+（B）	2,025	3,467	2,759	916	0	0	916	
	前年度比（%）		171%	80%	33%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費	526	842	134	91			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,499	2,625	2,625	825	0	0	825		
各年度の事業概要		扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	社会保障					補助事業の名称等	住まい対策緊急特別措置事業費補助金	
	施策名	適正な生活保護施策の推進					会計	一般会計	
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策					款	項	
	重点P						3	3	
		担当課					福祉部 社会福祉課	H27.7.24 作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		住まい対策緊急特別措置事業					
事業の実施結果等		生活保護を適用せず、住宅の確保と就労支援ができ、自立につながった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	申請件数	件	申請件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		7	2	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		495.3	1,379.5	458.0		
前年度比（%）			279%	33%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点			
		16		18			
事業を取り巻く今後の環境の変化		住まい対策緊急特別措置事業は26年度で事業廃止され、27年度以降生活困窮者自立支援事業の住居確保支援事業として実施される。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 英明		
生活保護を申請せず、住居を確保して求職活動し自立につながるために必要な制度であり、事業名が変わっても継続して実施する。							
		担当課					福祉部 社会福祉課
		H27.7.24					作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務					予算区分	C	
事業概要		①75歳以上(65歳以上で一定の障害があり後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者から保険料を徴収する。保険料の徴収は、年6回の特別徴収(年金天引)と年9回の普通徴収(納付書等)により徴収する。 ②被保険者証の発行などの被保険者の資格に関する事務を行う。 ③被保険者の療養の給付に関する事務を行う。							
事業目的	現状	後期高齢者医療保険料の徴収方法(特別徴収・普通徴収)が複雑で、年度途中で変更する場合があります理解が得られないことが多い。そのため、納得がいかず滞納し後期特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	後期高齢者医療制度の説明を行い理解を得るようにしている。保険料の納入を促し、収納率を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	99	99	99	99					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	2,346	2,158	2,116	2,321	2,900	2,900	8,121	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.80	0.40	0.20	1.40
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	6,000	3,000	1,500	10,500
	歳出計(A)+(B)	5,346	5,158	5,116	8,321	5,900	4,400	18,621	
	前年度比(%)		96%	99%	163%	71%	75%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,346	5,158	5,116	8,321	5,900	4,400	18,621	
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		会計	後期高齢者医療特別会計				
	推進施策	高齢者保険制度の安定的運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2				
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.25		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務				
事業の実施結果等		前年並みの収納率を維持することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	後期高齢者医療保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		99	99	99	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		52.1	51.7	84.1	
前年度比(%)			99%	163%		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		滞納者の生活実態等を把握するため、電話や来庁時を利用して、納付相談を実施し納付してもらう。				
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業					予算区分	C	
事業概要		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に納付する。							
事業目的	現状	75歳以上(65歳以上で一定の障害があり、後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者が後期高齢者医療保険料を納付し療養の給付を受けるための事務を行う。							
	意図	法に基づき事務を行い、後期高齢者医療広域連合へ適切に支払う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	40	40	40	40	40	40	-	
実績値	40	40	40	40	40	40			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	752,566	781,221	768,788	794,077	815,000	815,000	2,424,077	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.25	0.40	0.40	1.05
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	1,875	3,000	3,000	7,875
	歳出計(A)+(B)	755,566	784,221	771,788	795,952	818,000	818,000	2,431,952	
	前年度比(%)		104%	98%	103%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	46,116	47,756	52,548	50,000	50,000	5,000	105,000
		市債							0
		その他	254,046	291,511	288,783	280,000	280,000	280,000	840,000
一般財源	455,404	444,954	430,457	465,952	488,000	533,000	1,486,952		
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		会計		後期高齢者医療特別会計			
	推進施策	高齢者保険制度の安定的運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.25 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業				
事業の実施結果等		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金等を広域連合へ適正に納付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	負担金の支払	件	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		40	40	40	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		19,605.5	19,294.7	19,898.8	
前年度比(%)			98%	103%		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		C
		8		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		法に基づき事務を行い、後期高齢者医療広域連合へ適切に負担金を支払う。				
担当課		市民部 保険年金課			H27.2.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農地・水保全管理支払交付金事業					予算区分	B	
事業概要		平成19年から平成23年度までの5年間で第1期農地・水・環境保全向上対策事業は地域共同による保全管理活動をおこない地区に十分に根ざしました。今後も集落を支える体制の強化を図ります。第2期対策は農地・水・保全管理支払交付金と名称を変更して行います。期間は平成24年度～28年度の5年間事業である。共同活動支援として農用地内の田 3,200円/10a。 国2/4、県1/4、市1/4を5年間交付する。							
事業目的	現状	農業は耕作者が高齢化すると共に、担い手に集約されてきているため、耕作が不便な場所は耕作放棄地が多くなりつつある。また、農業用施設の老朽化が目立ってきている。							
	意図	集落全体が共同して農地を守り、環境に対する取り組みまた、農業用施設の修繕等を行うことで、農業の安定的な継続を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協定締結集落数	地区と集落協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	0	47	47	51	51	51		
	実績値	0	47	47	51			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	18,162	11,013	11,490	18,234	11,498	11,498	41,230	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.37	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	3,750	3,750	2,775	2,775	2,775	2,775	8,325
	歳出計（A）+（B）		21,912	14,763	14,265	21,009	14,273	14,273	49,555
	前年度比（%）			67%	97%	147%	68%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	463	481	481	481	481	481	1,443
		市債							0
その他								0	
一般財源		21,449	14,282	13,784	20,528	13,792	13,792	48,112	
各年度の事業概要		負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策					款	項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト					5	1	
		担当課					農林商工部 農村整備課	H27.9.11 作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地・水保全管理支払交付金事業					
事業の実施結果等		取り組み集落は51組織となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	取り組み組織数	組織	この事業に取組んだ組織数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		47	47	51		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		314.1	303.5	411.9		
前年度比（%）			97%	136%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	2	10%未満低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		16		9		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子、高齢化に伴い1期対策の意識が薄れていくことはないか。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	交付金の使途に国、県の制限が多い。					
	② 効率性（コストの検証）	高齢化により、自分たちでできることが次第に少なくなっていく。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	制限緩和の要望を国、県に要望していく。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	農業従事者が高齢化しているので業者委託をしないと施設路改修工事ができない。にもかかわらず委託料の制限がある。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男		
1期対策を5年間継続したことにより、自分たちで地域を保全していく意識が醸成された。小規模な改修工事はこの交付金事業で実施している。							
		担当課					農林商工部 農村整備課
		H27.2.18					作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		中山間地域等直接支払事業					予算区分	-	
事業概要		<p>市内には中山間指定地域として、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（旧北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法に指定された地区（旧藤原町白瀬、西藤原）があり、またこれに順ずる地区として三重県知事が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、中里）があります。これらの地区は畦畔が大きく農地の維持管理に多大な費用がかかることから農用地の保全と、耕作放棄を防ぐ目的で、平成22年度～26年度の5年間、集落協定を締結した地区に対し面積に応じ交付金が支払われる。</p> <p>対象集落 21集落（うち18集落が集落協定取組み）</p>							
事業目的	現状	中山間地域の農用地は、ほ場の高低差が大きく、畦畔の除草作業に多大の労力が必要である。また、鹿、猪による獣害が深刻であるため耕作者は、フェンス等を設置し獣害を防いでいる。このように平坦なほ場が多く獣害が少ない市街地農地よりほ場の維持管理に余分な労力を必要とする。以上のことから耕作放棄による農地の荒廃が進んでいる。							
	意図	対象中山間地域内で地域の農地を自ら守るとい協定（集落協定）を行い、地区内の耕作意欲を高揚し、農用地や施設の保全を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全に勤める					件数		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	18	18	18	18			+ 指標	
	実績値	18	18	18	18				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	26,002	26,016	26,045	25,982			0	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.37	0.37			0.00
		金額（B）	3,750	3,750	2,775	2,775	0	0	2,775
	歳出計（A）+（B）	29,752	29,766	28,820	28,757	0	0	28,757	
	前年度比（%）		100%	97%	100%	0%	0%		
	財源内訳	国費		11,774	11,868	11,855			0
		県費	15,697	7,159	7,065	7,048			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	14,055	10,833	9,887	9,854	0	0	9,854		
各年度の事業概要		交付金	交付金	交付金	交付金	交付金			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		中山間地域等直接支払交付金実施要領			
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等		中山間地域等直接支払事業交付金			
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1	3			
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.9.11		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				
事業の実施結果等		農地保全のための共同活動を行なうことで、地区内耕作放棄地の防止や農地管理の意識が高まった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農地保全協定面積	ha	市との協定に基づき保全活動を行なう農地面積			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		192	192	192	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		155.0	150.1	149.8	
前年度比（%）			97%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				中山間地域は作業効率も悪く、獣害なども発生することから担い手農家が作業受託を敬遠する傾向にある。		単位数
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	耕作放棄地の防止活動は、協定参加者に負担が大きいため、集落協定を敬遠する地区が増える。				
	② 効率性（コストの検証）	交付金の個人配分に制限を設けているため、耕作者に直接への支援とならない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	交付金要件の共同活動を廃止し、耕作担い手に個人配分できるように国に働きかける。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	現在の単価では金額が低く中山間地以外のところと収入面で格差がある。			平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 佐久男	
市内において交付金の対象面積は198haある、今後もこの制度を利用し中山間地の農地を守っていけるようにしていく。						
担当課		農林商工部 農村整備課		H27.2.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農業振興事業					予算区分	B	
事業概要		<p>農業振興を進める上で、各関係機関とともに地域農業の持続的な発展を図るため、関係機関による統計情報提供、農業者への技術指導など、農業施策の支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桑員農業共済組合 ・ いなべ地域農業振興協議会 ・ 三重県農林水産統計協会 ・ 職員研修費等 							
事業目的	現状	市の農業は、水稲と麦・大豆・ソバの土地利用型農業が主体となっており、大多数の兼業農家によって守られているが、後継者不足・高齢化により農業生産活動が困難になっている。							
	意図	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、集落の合意形成により地域の中止となる農業者を明確化にし、魅力とやりがいのあるものとなるよう関係機関で総合的に検討し、支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会（県・市・JA・農済）で検討会・研修会等を開催。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	20	20	20	20	20	20	+ 指標	
	実績値	16	18	20	20				
達成度	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	3,517	5,832	7,369	6,933	7,500	7,500	21,933	
	人件費	人員	0.35	0.35	0.35	0.31	0.35	0.35	1.01
		金額（B）	2,625	2,625	2,625	2,325	2,625	2,625	7,575
	歳出計（A）+（B）		6,142	8,457	9,994	9,258	10,125	10,125	29,508
	前年度比（%）			138%	118%	93%	109%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				800			0
		市債							0
その他					558			0	
一般財源		6,142	8,457	9,994	7,900	10,125	10,125	28,150	
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			農地・水保全管理支払事業交付金	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	1	2		
担当課		農林商工部 農林振興課					H27.6.4	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興事業				
事業の実施結果等		市農業振興を図るため、意欲ある農業者に対して技術等研修会の実施及び農業関係機関等かを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農業生産活動支援県東海	回	農業者支援のための農業関係機関による検討会及び農業者生産技術研修会の開催			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		18	20	20	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		469.8	499.7	462.9	
前年度比（%）			106%	93%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
問題点・課題		農業経営の安定、食糧自給率の向上及び農業の多面的機能の維持のため、更なる農業生産活動の改善が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	担い手の後継者育成及び農地所有者の役割づくりが必要である。				改善時期
	② 効率性（コストの検証）	認定農業者制度を活用して、担い手育成と農地集積を促進し、効率的で安定的な農業生産活動を構築できるシステムづくりを支援する。				平成27年3月
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	集落単位で持続性のある効率的・安定的な農業生産活動を実施するため、耕作及び農地所有者の役割分担づくりを支援する。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	集落農家組合は持続性のある効率的・安定的な農業生産活動を推進するため欠くことのできない組織であるため、事業を継続して支援する。				平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一	
農業者が持続性のある効率的・安定的な農業生産活動を行うため、生産技術の向上研修会・講習会を継続して実施する必要があるため、それには農業関係機関が検討会等を行い支援することが重要である。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		経営体等育成支援事業					予算区分	B	
事業概要		集落水田農業の経営安定を図るため、農業生産活動の環境を整え、農業の有する多面的機能を確保するとともに、地域の中心となる農業者の育成を目指し、自給率の向上及び耕作放棄地の発生防止に対して支援する。 平成25年度～平成27年度 ① 営農計画書作成支援補助金 作成農家 500円/10a ② 農地集積支援補助金 新規契約面積 5,000円/10a ③ 環境保全型栽培支援補助金 畜産堆肥散布 6,000円/10a ④ 集落農地保全支援補助金 集落水田面積 1,000円/10a							
事業目的	現状	農産物価格の低迷により農業所得の減少、後継者不足と高齢化等が急速に進行しており、中山間地域では獣害が頻発しています。また、農村の混住化等により集落機能の低下による共同活動が困難であるため、農業生産活動が難しくなっている。							
	意図	集落の特性を踏まえた、持続性のある安定的な農業生産活動を確保することにより、農地の保全・農業施設の維持管理等農地の持つ多面的機能を維持するための集落組織づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積（水田面積 約2,300ha）					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値			70	75	80	80		
	実績値			72	73				
	達成度	0.0%	0.0%	97.1%	102.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）		21,068	34,725	42,406	16,500	16,500	75,406	
	人件費	人員		2.00	2.00	0.60	2.00	2.00	4.60
		金額（B）	0	15,000	15,000	4,500	15,000	15,000	34,500
	歳出計（A）+（B）		0	36,068	49,725	46,906	31,500	31,500	109,906
	前年度比（%）			0%	138%	94%	67%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				31,239			0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	36,068	49,725	15,667	31,500	31,500	78,667	
各年度の事業概要				補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			農用地利用集積特別対策事業	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		経営体等育成支援事業				
事業の実施結果等		集落の合意で策定した「集落協定書」・「人・農地プラン」に基づいた活動に対して支援を行いました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農地利用集積率	%	「集落協定書」・「人・農地プラン」で指名した集落の中心経営体への農地集積			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）			72	84	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	690.6	558.4	
前年度比（%）			0%	81%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	2	10%未満低下	
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少
		5		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業所得の低下、生産資材及び燃油価格の高騰、耕作者の高齢化・後継者不足等、農業生産活動を取り巻く環境が厳しくなっている。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	集落の耕作者及び農地所有者の役割分担が重要である。				
	② 効率性（コストの検証）	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システム作りに対して支援する。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動ができる役割分担システムづくりを支援する。			改善時期 平成27年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	国等の施策を優先して活用する。			改善時期 平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一	
平成24年度より施行された「人・農地プラン」の策定は100集落中84集落で策定でき、持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに大きな成果を得ることができた。今後も国等の施策を活用して持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりを推進する。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		経営所得安定対策推進事業					予算区分	A	
事業概要		「経営所得安定対策制度」の円滑に推進するため、対象作物ごとの農業者別生産数量目標の設定、申請書類等の配布・回収、作付面積等の確認、制度の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な事業実施を行う。							
事業目的	現状	自給率の向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。							
	意図	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、これを生産する農業者に対して所得を補償する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進する。					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値			1,500	1,500	1,500	1,500		
	実績値			1,206	1,108				
	達成度	0.0%	0.0%	119.6%	126.1%				
財政計画	実施計画 (千円)								
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)			7,203	6,995	6,000	6,000	18,995	
	人件費	人員			2.00	0.80	2.00	2.00	4.80
		金額 (B)	0	0	15,000	6,000	15,000	15,000	36,000
	歳出計 (A) + (B)	0	0	22,203	12,995	21,000	21,000	54,995	
	前年度比 (%)		0%	0%	59%	162%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				6,995			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	22,203	6,000	21,000	21,000	48,000		
各年度の事業概要					補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			経営所得安定対策推進事業	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		経営所得安定対策推進事業				
事業の実施結果等		「経営所得安定対策」を円滑に実施するため、対象作物ごとの農業者別生産数量目標を設定し、申請書類等の配布・回収・作付面積確認等制度の普及推進を支援した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	申請書類等の作成支援及び制度の加入推進	人	制度の推進を図り、対象者の加入促進を支援する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		1,288	1,206	1,109	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	18.4	11.7	
前年度比 (%)			0%	64%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		5		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		自給率向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っているため、国費による差額補てんが必要である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	経営所得安定対策制度の普及推進を図り、生産販売する農業者の加入を促進する必要がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補てんすることにより農業経営の安定と自給率が向上する。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	生産販売する農業者への制度の周知徹底を図り、積極的に加入を促進する。			改善時期	
	平成27年3月					
	② 効率性 (コストに関する改善)	国からの交付金を活用し推進する。			改善時期	
	平成27年3月					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一	
経営所得安定対策制度の普及が進み、生産販売する農業者の所得が向上したが、平成27年度より制度の一部改正があるため、改正内容の情報収集を積極的に進めて対象農業者への支援を行う。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		畜産事業					予算区分	B	
事業概要		畜産農家の経営のより発生する家畜ふん尿に対して適切な処理を求められている。また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下している状況であることから、家畜ふん尿堆肥等有機質肥料に対する有用性が再認識され、このような状況から家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立する。							
事業目的	現状	家畜から排泄されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理においては、環境問題になっている。							
	意図	近代農法により、化学肥料を施用し、地力が低下しているため、地力の増進、安心・安全な農産物の生産に有用なことから有機質肥料が再認識されている。よって、家畜ふん尿を適切な処理方法で堆肥化し耕種農家がこれを利用して環境にやさしい資源循環型農法を確立する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					トン/日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	6	5	5	6				
達成度	100.0%	83.3%	83.3%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	3,000	3,000	3,100	3,100	3,100	3,100	9,300	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.10
		金額（B）	225	225	225	300	225	225	750
	歳出計（A）+（B）		3,225	3,225	3,325	3,400	3,325	3,325	10,050
	前年度比（%）			100%	103%	102%	98%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					500			0	
一般財源		3,225	3,225	3,325	2,900	3,325	3,325	9,550	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策					款	項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト					5	1	
		担当課	農林商工部 農林振興課			H27.6.4		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		畜産事業					
事業の実施結果等		家畜ふん尿の適正処理に対して支援した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	家畜ふん尿堆肥化処理	トン/日	家畜ふん尿処理及び堆肥化生産量				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		5	5	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		645.0	665.0	680.0		
前年度比（%）			103%	102%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上		
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		10		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		畜産業に起因した地域からの苦情が厳しくなっている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	畜産業に起因した悪臭を解消する。					
	② 効率性 （コストの検証）	家畜ふん尿を適正に処理する必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	家畜ふん尿を適正に処理して堆肥化することにより、耕種農家化が積極的に利用する。				改善時期 平成27年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	国等の制度を優先して活用する。				改善時期 平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一		
家畜ふん尿の適正処理に効果があるため、引き続き支援が必要であるが、施設の老朽化が課題となっているため、施設の払い下げが等の検討が必要である。							
		担当課	農林商工部 農林振興課			H27.6.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農業活性化施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>平成14年度に建設された農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。</p> <p>農業活性化施設で実施されている主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そばの振興による地域の活性化対策 ・都市住民に対する営農体験指導等による交流 ・青空デイサービス事業 ・地元県地区民の集会等 							
事業目的	現状	蕎麦打ち団体が2団体増え練習場として定着してきた。県自治会住民の中で6名の蕎麦打ちの有段者が誕生し定期的に教室を行っており今後そばの特産品化につなげて行く核が出来た。また、農業公園が行う都市住民を対象とした園芸塾や社会福祉協議会による青空デイサービスの実施。							
	意図	施設の設置目的である農業振興・特産品開発及び都市住民との交流を推進していく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数 目標利用者数3,877人を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5,000	3,877	3,877	3,877	3,877	3,877	+ 指標	
	実績値	3,535	3,742	3,571	3,918				
達成度	70.7%	96.5%	92.1%	101.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	474	536	613	600	782	782	2,164	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	225	225	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	699	761	1,288	1,275	1,457	1,457	4,189	
	前年度比（%）		109%	169%	99%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		110	120	50	600	50	50	700	
一般財源	589	641	1,238	675	1,407	1,407	3,489		
各年度の事業概要		施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H27.6.23	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業活性化施設管理事業				
事業の実施結果等		農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。そばの振興による地域の活性化対策、青空デイサービス事業、地元県地区民の集会等年間利用者が目標までの利用者が増えた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	年間の施設利用者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3,742	3,571	3,918	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.2	0.4	0.3	
前年度比（%）			177%	90%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		そばの振興による施設の利用が多くなり週のうち2/3近く利用している状態で、恒常的に利用していく目途が立ってきた。また、従来より行われているデイサービス事業、地元県地区民の集会での利用は今までどおり利用されている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	年間の利用者数は、昨年度に横並びであるが利用する団体や日数は増えている。				
	② 効率性 （コストの検証）	そばの里いなべが定着してきており、それに伴いそばを打つ人が増え利用の増加につながっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	行政主体での利用促進では無く、そばを打つ人が友達を誘い利用者を増やしている状況がある。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	今後も一気に増えないが根強い利用者が増えていく予定。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町 裕一	
蕎麦による県地区の活性化につなげられる施設として利用促進を続けていく。						
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H27.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		農業振興施設事業					予算区分	B	
事業概要		①フラワーセンター (花木類を栽培育成するための施設) ・電気代・汲み取り代・修繕費 ②ふじのいち (農産物販売所) ・修繕費・施設管理消耗品 ③うりぼう (農産物加工販売所) ・施設保守・修繕費							
事業目的	現状	旧町時代に各目的を持って建設された施設が合併により管理団体の見直しや施策の見直しで運営方法が変更され市の管理となった為、市で維持管理をおこなっていく必要が出てきた。							
	意図	それぞれの農業振興施設の設置目的が達成できるように適正な施設の維持管理を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数 現状維持を目標とする。					施設		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	3	3	3	3	3	3		
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	158	70	21	33	273	273	579	
	人件費	人員	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額 (B)	600	600	675	675	675	675	2,025
	歳出計 (A) + (B)		758	670	696	708	948	948	2,604
	前年度比 (%)			88%	104%	102%	134%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		329	181	273	33	273	273	579	
一般財源		429	489	423	675	675	675	2,025	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H27.6.23	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興施設事業				
事業の実施結果等		①フラワーセンター 保守管理で巡回の実施 ②ふじのいち 保守管理で巡回の実施 ③うりぼう 保守管理で巡回の実施				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設数	3	いなべ市が管理する農業振興施設			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		223.3	232.0	236.0	
前年度比 (%)			104%	102%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100% 以上	5	100% 以上	B
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		12		12		100% 以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		フラワーセンターは、老朽化により風雨による原因で吹き飛ばされる事が予想され、近隣の一般住宅に被害が心配される。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	3施設とも最低限の維持管理を行っているが、大きな修繕があると施設の解体等を考えていけないといけな。				
	② 効率性 (コストの検証)	フラワーセンター、ふじのいち、建設した目的の利用がされていない。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	各施設の利用方法の見直しと解体等の検討が必要。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	利用形態が変わっている施設は、所管変えや指定管理を考えていく。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
各施設の利用状況や管理の問題で利用している団体の所属課が管理して行かないと細かなメンテナンスが出来ない。所管変え等の利用の見直しが必要。						
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H27.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農業関係組織育成事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化・生産物の付加価値に関する取組・直売所の先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体及び市場若しくは農産物直販所に出荷する農家に簡易ビニールハウス建設に対する補助。</p> <p>団体組織育成事業費の50%を補助 限度額300千円 同事業の補助期間は3年間 予算600千円 ハウス建設材料代50%を補助 限度額200千円 予算400千円</p>							
事業目的	現状	新しい作物の栽培や加工品開発に取組を行う場合、費用負担がかかり新規導入が進んでいない。							
	意図	農業振興の活性化を図るため、特産品の開発を含め新規作物の導入を支援し、団体の及び栽培農家の安定した経営を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成数	農業生産団体及び加工団体数 ブランド化取り組み団体を睨み毎年2団体及び2農家の取り組み数を設定とする。					取組み数		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	2	2	1	1				
達成度	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	568	600	200	200	1,000	1,000	2,200	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	150	150	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		718	750	1,700	1,700	2,500	2,500	6,700
	前年度比（%）			104%	227%	100%	147%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		718	750	1,700	1,700	2,500	2,500	6,700	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		農林商工部関係補助金等交付要綱			
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等		農業関係組織育成補助金			
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		5	1	3			
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H27.6.23		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業関係組織育成事業				
事業の実施結果等		団体育成として農業団体の活動助成を1件行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	育成団体数	団体数	農業生産団体及び販売団体			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		750.0	1,700.0	1,700.0	
前年度比（%）			227%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	3	変化無し		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		25年度評価		26年度評価		目標達成度
		4		10		70%未満
						単位数
						変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		簡易ビニールハウスは、主な出荷先である「うりぼう」「いなべっこ」の新たな会員が増えていない状況で利用する農家や団体がいない。団体育成として「うりぼう」を拠点とした若手団体が発足し地産地消事業を始めている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生産者の高齢化による栽培品種の固定と消費者が求める農産物の生産が合致していない。				
	② 効率性 （コストの検証）	生産者のほとんどが、家庭菜園で本格的な野菜栽培農家がなかなか出てこない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	うりぼうの出荷者の若手生産部会が、自ら生産した農産物を利用してなべの食べ比べ対決を実施。農家自らが生産した農産物売り込み手段として有望なため、団体助成を行い活動を始めた。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	農業改良普及所やJA、農林振興課での新しい作物の栽培相談を受けた人への補助制度の案内をお願いし、助成団体にしていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
直売所の売上げは、年々増えており生産者も専門化に向かっている。購買者の要望のあるものづくりを生産者に求めていく。						
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H27.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		いなべブランド事業					予算区分	A	
事業概要		<p>①既存の農産物をいなべ市のブランドとして確立する。 いなべ産そばのPR事業 ・平成25年度第4回いなべ市そばまつりをいなべ秋祭りとし農業まつりと同時開催し、いなべ市のそばの紹介を行う。 ・市民にそばのブランド定着のため平成26年度第3回そば打ちの昇段試験を開催。</p> <p>②いなべ市の生産したものを利用した店舗の応援。 ・いなべ産品利用宣言の店認定証交付。 ・認定店及び商品のパンフ作成。</p>							
事業目的	現状	市内で生産している農産物は、いなべ市産として出荷されておらず全国にほとんど知られていない。そばの生産面積が一年より、三重県下となりブランドとして認知されきた。							
	意図	現在最も力を入れているいなべ産そばをいなべ市のブランドとして全国にPRすることといなべの農産物を市内で食することが出来る店舗を応援し、いなべをアピールする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	宣伝回数	イベント・情報機関・取扱業者等にPRを行うことによりいなべ市の農産物ブランドを推進する。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	40	45	50	50	50	50	+ 指標	
	実績値	43	47	45	47				
達成度	107.5%	104.4%	90.0%	94.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	5,757	5,517	6,720	8,630	8,573	8,573	25,776	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.38	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	2,250	2,250	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）		8,007	7,767	9,570	11,480	11,423	11,423	34,326
	前年度比（%）			97%	123%	120%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		8,007	7,767	9,570	11,480	11,423	11,423	34,326	
各年度の事業概要		ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H27.6.23	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべブランド事業				
事業の実施結果等		蕎麦の栽培面積は、52ヘクタールと減少したが三重県で一番の栽培面積であった。毎年、集中豪雨を受け農家の栽培意欲が減退している。裏腹に蕎麦打ちの人口やいなべ市蕎麦の認知度は上がっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	宣伝回数	回	イベント・情報機関・取扱業者へのPR回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		47	45	47	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		165.3	212.7	244.3	
前年度比（%）			129%	115%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		10		90%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年のゲリラ豪雨が栽培に関係しており、農家が水はけの良い圃場を選んで栽培するため、面積の増減が顕著に出てきている。また、国の所得補償も続いているので収入は安定しており、天候さえよければ蕎麦がいなべ市の特産品の御旗が上がる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	そば祭りが一番の宣伝となっており、中京圏の人口の多い名古屋市へのPRのためラジオ番組及びテレビでの宣伝を企画し実行したが来客がまだ少ない。				
	② 効率性 （コストの検証）	蕎麦の販売が所得補償の関係で契約栽培となっており、一般にいなべの蕎麦粉としての販売が制限され特産品に足かせがかかっている状況になっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	チラシやHPのPR方法に加えてマスメディアを利用して宣伝していく。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	昇段試験も3回目を行い試験会場での使用蕎麦粉の販売が定着してきており、少量ではあるが安定した売り先となっている。これからも細かなところから販売先を見て行き宣伝をしていく。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊町裕一
蕎麦の取組みも10年を迎え安定的な売り先もあり、栽培や加工品について今後の方向を見直す時期が来ている。						
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H27.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					予算区分	B	
事業概要		①農作物有害鳥獣駆除追払い事業 (銃器・檻ワナによるサル、イノシシ、シカの駆除) ②サル発信機装着事業 (サル追払いのための発信機の装着) ③獣害対策講習会事業 (地域で追払いをするための講習会) ④サル追払い事業 (市職員によるサルパトロールの実施) ⑤サル等捕獲檻作製補助事業 (地域での捕獲推進)							
事業目的	現状	鳥獣害による被害が増加しており、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の野菜作りにおいて獣により収穫できない状態になり、生きがいの面からも対策が必要とされている。							
	意図	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	サルの追払い日数					日		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	365	365	365	365	365	365	+ 指標	
	実績値	359	359	359	359				
達成度	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	17,496	16,765	27,352	40,571	33,954	33,954	108,479	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額 (B)	3,000	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計 (A) + (B)		20,496	19,765	30,652	43,871	37,254	37,254	118,379
	前年度比 (%)			96%	155%	143%	85%	100%	
	財源内訳	国費	0	0					0
		県費	1,850	2,350	1,105				0
		市債							0
その他					3,611			0	
一般財源		18,646	17,415	29,547	40,260	37,254	37,254	114,768	
各年度の事業概要		有害鳥獣駆除及びサル追払業務委託	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等	有害鳥獣捕獲促進事業費補助金	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策					款	項	
	重点 P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト					5	1	
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H27.6.23	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					
事業の実施結果等		サルパトロール員を恒常的に行うのに臨時職員として採用し動物駆逐用煙火とパチンコを利用し追払いを行った。猟友会委託での駆除は、鹿232頭、猪341頭、猿92頭を銃器及び檻にて駆除を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追払い日数	日	サルの追払い日数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		363	359	359		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		54.4	85.4	122.2		
前年度比 (%)			157%	143%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		9		9		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		駆除頭数は増えているが、温暖化での冬季における自然死亡が減り、加えて里なれが進み栄養価の高い物を食べ繁殖していくので頭数が増えていくばかりで農業被害が減らない。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	猟友会の高齢化が進んでおり、銃器での追払い駆除が年々難しくなっている。また、繁殖数が捕獲数を上回っており増加するばかりの状態。					
	② 効率性 (コストの検証)	猟友会や市のパトロールでの追払いを行うより、集落全体での追払いを推進していくことで被害の大幅な軽減が出来、費用の軽減も望める。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	広報誌での狩猟免許試験の案内や捕獲奨励金の値上げ・捕獲檻の9割助成を行い捕獲意欲の向上を行う。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	集落全体で花火やパチンコで追払いに取り組む集落が5集落あり、出没回数を大幅に減らしている。また、猟友会に依存するばかりでなく、農家自らが捕獲できるよう捕獲研修を行う。			改善時期		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
					伊町裕一		
集落を代表して檻の免許を取得する人が出てきており、農家自らが守る農作物が出来るようになってきた。また、出前講座や捕獲研修会を行い効率のよい体制を推進していく。加えて捕獲奨励金や檻の製作補助金の増額を行い捕獲意欲の増進を図っていく。							
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H27.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		①獣害防除対策施設補助事業 (農地を守るために設置した金網・電気柵等に対する補助)							
事業目的	現状	鳥獣害による農作物の被害が増加しており、農業の生産及び生産意欲が低下しているとともに、畑の作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面等の被害が拡大している。							
	意図	電気柵や金網等の防止施設の設置により、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置面積	市内の農地において（新規に）防除施設を設置した面積 過去2年間の平均値を指標として設定した。					ha		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	60	80	80	80	80	80	+ 指標	
	実績値	71	76	42	20				
	達成度	117.7%	95.0%	52.5%	25.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費(A)	8,404	5,906	3,566	2,873	5,500	5,500	13,873	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額(B)	3,000	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計(A)+(B)	11,404	8,906	6,866	6,173	8,800	8,800	23,773	
	前年度比(%)		78%	77%	90%	143%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				10			0
一般財源	11,404	8,906	6,866	6,163	8,800	8,800	23,763		
各年度の事業概要		電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市農林商工関係補助金交付要綱			
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等		獣害対策事業補助金			
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		5	1	3			
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H27.6.23		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業				
事業の実施結果等		補助金交付件数32件、受益面積19.7haが電気柵金網柵で整備され、鳥獣被害が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	設置面積	ha	新規に防止策を設置した面積			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		76	37	20	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		117.2	185.6	308.7	
前年度比(%)			158%	166%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	C
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		8		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
問題点・課題		ニホンシカ、イノシシ、ニホンザルの個体数増加が見込まれ、これに伴い農作物への被害増加が懸念される。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果の検証)	認定農家への農地の集積が進み防護柵(電気・メッシュシート)が、きめ細かなメンテナンスが行われてなくなり、動物が自由に出入りできる状態のところがあり、効果が上がっていない場所がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	水田については地域全体を囲うが、畑について隣近所と一緒に防護柵等をはらず個人が自分の農地だけ囲い、囲ってない農地が混在している状況は相からず動物の餌場になっており根本的にその地域に寄り付く状況を打破できない。				
所属長所見	① 有効性 (成果に関する改善)	電柵やメッシュシートの特性を理解させ適材適所の設置を行い、効率の良い防護柵の設置を指導する。また、集落内の点検を行い放任果樹や残った野菜の処分を指導する。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	みんなで守る集落を目指してもらおうよう出前講座や集落座談会に出向き個々での防除から、集落全体の防除を推進していく。			平成27年3月	
事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊町裕一		
出前講座をきっかけとして、集落点検を行い放任果樹や野菜の残渣の餌化を防ぎ餌を作っている状況を変えていくことで野生獣にとって魅力の無い環境づくりを作っていく。						
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H27.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		林業事業					予算区分	B	
事業概要		森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化防止等、多面的な機能を有している。しかし、林業従事者の減少や高齢化の進行により、多面的な機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。							
事業目的	現状	市内における森林は、林業の衰退や世代交代等により荒廃の一途を辿っているのが現状である。もはや業としての林業が難しくなっている状況ではあるが、環境保全的な見地からの森林整備は必要である。							
	意図	各種研修会等に参加して林業関係事業の情報を収集して、市内の林業の現状に合った森林整備の振興を行い、健全な森林整備を促進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会への参加	事業目的を達成するため、国・県等の研修会等へ参加する。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	360	270	315	225	300	300	825	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.15	0.05	0.05	0.25
		金額（B）	375	375	375	1,125	375	375	1,875
	歳出計（A）+（B）	735	645	690	1,350	675	675	2,700	
	前年度比（%）		88%	107%	196%	50%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	735	645	690	1,350	675	675	2,700		
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	林業の担い手確保及び環境林の設定			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			5	2	1		
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		林業事業				
事業の実施結果等		市の林業を振興するため、三重県森林協会等関係4団体の会員となり、研修会・説明会などで林業に関する情報を得た。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	加入団体数	団体	協会等団体加入数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		161.3	172.5	337.5	
前年度比（%）			107%	196%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		12		10		100%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		国・県の森林整備計画が変更されたことに伴い、市の森林整備計画を変更して林業を振興する必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	関係4団体の研修会等で森林整備などの林業を振興する必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	関係4団体に加入する市町に限られ実施される。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	関係4団体から林業振興に関する情報を的確に把握して、計画的に森林整備等を推進する。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	関係4団体からの情報内容を精査して、関係団体加入の可否を決める。			平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 浩一	
林業を振興している市町が加入しているため、加入を継続する。						
担当課		農林商工部 農林振興課		H27.6.4 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		家畜伝染病対策事業					予算区分		
事業概要		世界的に被害が広がっている高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して生石灰の配布して予防措置を行う。							
事業目的	現状	市内で鶏を飼養している農家は、採卵農家3戸35,000羽・育成鶏2戸260,000羽・肉鶏1戸720,000羽であり、高病原性鳥インフルエンザに感染すると全羽殺処分になる。							
	意図	高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して生石灰の配布して予防措置を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	予防措置を行った農家	予防措置に有用な生石灰を配布する対象農家数					戸		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値				6	6	6		
	実績値				7			-	
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)				482	840	840	2,162	
	人件費	人員				0.25	0.05	0.05	0.35
		金額 (B)	0	0	0	1,875	375	375	2,625
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	2,357	1,215	1,215	4,787
	前年度比 (%)			0%	0%	0%	52%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	2,357	1,215	1,215	4,787	
各年度の事業概要					需用費	需用費	需用費		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			5	1	4		
担当課		農林商工部 農林振興課					H27.6.4	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		家畜伝染病対策事業				
事業の実施結果等		中国・韓国で被害が拡大している豚流行性下痢及び高病原性インフルエンザへの感染を未然に予防するため飼養農家へ生石灰を配布して予防措置を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	予防措置を行った農家数	戸	予防措置に有用な生石灰を配布する対象農家			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)				7	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	336.7	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	3	80%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		0		8		80%以上
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		感染源が不明な豚流行性下痢が県内で多発しており、市内の養豚農家(4,000頭)1戸が感染した場合は大きな損失が発生します。また、高病原性鳥インフルエンザは隣国からの渡り鳥が感染源であるため動向を注視する必要があります。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	飼育農家が自ら感染防止のための予防措置が重要である。				
	② 効率性 (コストの検証)	飼育農家の感染予防措置を促すため、防止資材を配布し支援する。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	感染予防措置として生石灰を配布して支援する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	県等の施策を優先して活用する。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一	
豚流行性下痢については、県内で多発していたが、当市においてはいち早く消毒ポイントを市施設で設置して、防疫措置を実施した結果、未然に防ぐことができた。 高病原性鳥インフルエンザについては、冬季に渡り鳥が飛来する可能性が高いため、その動向を注視するとともに養鶏農家に対して、施設の点検及び予防措置を徹底するよう啓発する。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		環境林整備事業					予算区分	B	
事業概要		<p>放置した森林を地権者といなべ市が管理協定を締結し、市が20年間、間伐等を継続的に行い管理します。</p> <p>事業負担割合 森林環境創造事業 県80%（補助金） 市20%</p>							
事業目的	現状	林業を取り巻く情勢は厳しく、採算性の悪化、高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加するなど、林業経営を通じた公益的機能の発揮は困難になり、森林の機能低下が進んでいます。							
	意図	下草や広葉樹の導入を目的とした間伐を継続的に行い、針広混交林の造成など、多様で力強い森林づくりを行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境林の整備面積	環境林整備計画（20年間）認定面積の整備					ha		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	40	40	40	6	6	6	+ 指標	
	実績値	38	38	38	6				
	達成度	95.0%	95.0%	95.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	85	85	1,355	1,556	1,550	1,550	4,656	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.12	0.20	0.20	0.52
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	900	1,500	1,500	3,900
	歳出計（A）+（B）		1,585	1,585	2,855	2,456	3,050	3,050	8,556
	前年度比（%）			100%	180%	86%	124%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費			1,000	1,193	1,000		0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,585	1,585	1,855	1,263	2,050	3,050	6,363	
各年度の事業概要		協議会	協議会	協議会委託料	協議会委託料	協議会委託料	協議会委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			森林環境創造事業	
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	林業の担い手確保及び環境林の設定			款	項	目	基本事業	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト			5	2	2		
担当課		農林商工部 農林振興課					H27.6.4	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境林整備事業				
事業の実施結果等		環境林整備計画の認定面積が東貝野生産組合で38haあり、平成17年度より平成21年度の5か年で第1回目の受光間伐を実施し、平成25年度からの5か年間で第2回目の受光間伐を実施する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	環境林整備計画認定面積	ha	県に認定された環境林整備計画認定面積			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）			38	38	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	75.1	64.6	
前年度比（%）			0%	86%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	1	10%以上低下	
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該事業の認定面積は変更がないが、平成26年度よりみえの森と緑の県民税が導入されたことに伴い、森林整備に関する事業が拡充した。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	放置された森林の受光間伐などを計画的に実施することにより、下層植生が繁茂し多様な樹種の環境林なることが期待できる。				
	② 効率性 （コストの検証）	受光間伐や歩道整備などを計画的に整備することにより、効率的で多様な森林整備が推進できる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	第1回目の受光間伐が完了し、第2回目の受光間伐を実施しているため、現地巡回確認をする必要がある。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	効率的に森林整備を実施するためには、整備計画を作成する必要があります。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一	
環境林整備事業は、平成17年度より20年間東貝野生産森林組合と管理協定を締結しているため、事業を継続する必要があり、今後も引き続き県等の補助事業を活用して実施する。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4	作成

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	自治会及び農家組合の要望により農業用施設の機能回復や、耐用年数の確保を図り施設管理の省力化をはかるために以下の3種類の施設整備事業を行っている。このことにより生産基盤の安定的な継続を図る。 ①一般農業土木事業 市が事業主体として工事を行ない受益者から2割の分担金を徴収して実施する農業用施設整備工事。 ②小規模農業土木事業 受益者が発注する400千円以下の小規模な農業用施設整備工事に対して工事費の8割を補助する。 ③農業用施設整備原材料支給事業 受益者自ら行なう簡易な農業用施設整備工事（個人的なものを除く）において必要な原材料を10千円から500千円までの金額内で支給する。							
	全体事業費(千円)①	234,456	事業実施期間		H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		ほ場整備完了後数十年が経過し用排水路、農道の老朽化が進んでいる。							
事業目的		自治会要望に基づき農業用施設を必要な時期に補修、改修することにより施設の延命と維持管理労力の軽減を図る。							
財政計画	区分	年度						実施計画(千円)	
		23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		7,712	39,107	20,120	62,025	39,096	39,096	0
	人件費	人員	1.60	0.40	0.41	0.41	0.41	0.41	
		金額(B)	12,000	3,000	3,075	3,075	3,075	3,075	
	歳出計(A)+(B)		19,712	42,107	23,195	65,100	42,171	42,171	
	前年度比(%)			214%	55%	281%	65%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	2,500	6,995			
		県費				1,686			
		市債							
その他		2,000	2,000	2,000	8,421	2,000	2,000		
一般財源		17,712	40,107	18,695	47,998	40,171	40,171		
各年度の事業概要		工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		3%	20%	29%	55%	72%	88%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.6.23		作成		

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があった。					
	今後	担い手に作業を委託すると自分の田であっても農地を守る意識が薄れはしないか。					
問題点・課題		なし					
問題点・課題への対応策		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	岡本 佐久男				
高齢化により農業を続ける人が少なくなると一層担い手に集約される。そうなるに担い手が人の土地を修復しないようになりはしないかという懸念がある。地元負担が20%であることから、補助金の申請は近年増加傾向にある。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.2.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		三重用水事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1. 三重用水に係る各種負担金および建設償還金 三重県北勢地方の広大な農業地帯の水田は、ため池や河川取水に頼っており安定的な用水の確保は以前からできなかった。一方で北勢地域の産業発展に伴い都市用水の需要が増大し、その充足も緊急の課題となっていた。このようなことからこれらの要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され同47年藤原町の中里ダムが工事着工し、順次取水施設、4つの調整池等が整備され、昭和59年農業用水暫定通水となり平成4年に完成した。受益地は北勢地域2市2町の農地7300ha。市内の送水幹線は、ほとんど埋設管工法であり配水口は北勢町治田、大安町地内、員弁町地内にあり、溜池、水路等に配水されている。市では建設事業費の償還、毎年の施設維持管理費を支払っている。 ①三重用水事業建設費の償還 ②施設維持管理費 ③経常賦課金</p>							
事業目的	現状	受益地として建設償還金、施設維持管理費および負担金を三重用水土地改良区からの請求により支払を行なう。							
	意図	三重用水事業の健全な事業運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21,745	19,693	17,159	13,604	14,404	14,404	42,412	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	1,500	1,500	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	23,245	21,193	17,234	13,679	14,479	14,479	42,637	
	前年度比（%）		91%	81%	79%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	994	666	666	165	666	666	1,497
一般財源	22,251	20,527	16,568	13,514	13,813	13,813	41,140		
各年度の事業概要		負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	
	重点P						5	1	
		担当課	農林商工部 農村整備課				H27.6.23	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		三重用水事業				
事業の実施結果等		定期的な会議に参加、水資源機構も維持管理経費削減に取り組んでおり経費を削減した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議参加回数	回	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5,298.3	4,308.5	3,419.8	
前年度比（%）			81%	79%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業用水の暫定通水から25年以上経過しており施設の老朽化が見受けられる。今後は維持修繕に費用が必要となる。				
問題点・課題		災害等により三重用水の取水施設に被害が発生した場合、用水受益地の市町から地元負担金を徴収することとなるが、国の補助事業に採択されないことがあると、市町の負担金を単年度で計上しなければならない。				
具体的な改善内容		受益地の市町に負担の少ない国の補助事業を利用した修繕の実施				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男	
三重用水は市内において重要な農業用水であり今後も建設償還金、及び負担金の支払は必要である。						
		担当課	農林商工部 農村整備課		H27.2.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）					予算区分	D	
事業概要		<p>市内には145kmの農道があり、その大部分が昭和60年ごろまでに整備された道路であることから今後改修が必要となる。 市としては協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動をおこなっていく。</p> <p>三重県農道管理協議会の会費（80,000円） ①平等割 10,000円 ②耕地面積割（2,960ha） 20,000円 ③農道延長割（145,814m） 50,000円</p>							
事業目的	現状	県内28市町加入の共同組織で農道の適正な建設、管理をおこなうために、国、県への要請活動、農道台帳副本の管理を実施している。							
	意図	農道の整備促進と農道管理の適正化。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	協議会に参加し適正な運営に努める。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	80	78	80	78	78	78	234	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	830	828	380	378	378	378	1,134	
	前年度比（%）		100%	46%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		830	828	380	378	378	378	1,134	
各年度の事業概要		会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等					
	施策名	強い農林業基盤の整備		会計		一般会計			
	推進施策	農業用施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1	5			
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.9.11		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）				
事業の実施結果等		市としては協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議参加回数	回	協議会に参加し適正な運営に努める			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		276.0	126.7	126.0	
前年度比（%）			46%	99%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男
引き続き市として協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動を行っていく。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.2.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	<p>適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（3割）を工事申し込み年度から向こう5年間均等に、全国土地改良事業団体連合会（全土連）に支払う。 全国から支払われた経費は拠出金として積み立てられる。 次に、工事申し込み団体は、前述の5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施します。工事年度に工事費の9割が適正化事業資金として拠出金の中から交付される。なお残りの1割は工事年度に地元が負担する。 市の、補助金交付要綱により事業費の概ね2割を補助する。 24年度から28年度まで員弁川用水第一土地改良区 申畑ポンプ改修工事</p>							
	全体事業費(千円)①	2,940	事業実施期間		H24 年度～H28 年度				
事業の必要性(当初計画時)		土地改良区が管理する農業用施設が維持できるように計画的に改修する。							
事業目的		施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図ることを目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		340	320	120	120	120	120	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	
		金額(B)	750	750	75	75	75	75	
	歳出計(A)+(B)		1,090	1,070	195	195	195	195	
	前年度比(%)			98%	18%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		1,090	1,070	195	195	195	195		
各年度の事業概要				補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		12%	22%	27%	31%	35%	39%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課				H27.6.23		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	土地改良施設整備を行う。						
	今後	整備工事に必要な経費の一部（3割）を工事申し込み年度から向こう5年間均等に、全国土地改良事業団体連合会（全土連）に支払う。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡本 佐久男		
引き続き負担金を支払う。								
担当課		農林商工部 農村整備課				H27.2.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		用排水施設整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<p>国55%、県37%、合計92%の補助金を利用し行なう県営事業の農業用河川工作物応急対策等事業でおこなう員弁川第一用水護床工改修工事。 国50%、県25%、合計75%の補助金を利用し行なう県営事業基幹水利施設ストックマネジメント事業でおこなう六把野井水改修工事の2件の改修事業に補助金を補助する。 両用水とも市内の基幹水路であり、一次改修工事後30年以上経過している。 【農業用河川工作物応急対策等事業】 26年度工事費 26,000千円 地元負担分 8% (2,080千円) 市負担金1,452千円 【基幹水利施設ストックマネジメント事業】 26年工事費 30,000千円 地元負担分25% (7,500千円) 市負担金2,156千円</p>							
	全体事業費(千円)①	37,877	事業実施期間		H26 年度				
事業の必要性(当初計画時)		第一用水は、頭首工下流側のコンクリート構造物が水で侵食されておりこのままでは頭首工が倒壊する恐れがあるため。六把野井水は改修後40年以上経過しておりいたるところで漏水がある。							
事業目的		それぞれ受益地内210haの農地の水源である頭首工、水路を守る。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		23	24	25	26	27	28	29～
	人件費	人員	0.60	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	
		金額(B)	4,500	1,500	825	825	825	825	
	歳出計(A)+(B)		9,633	3,542	5,695	2,357	8,325	8,325	
	前年度比(%)			37%	161%	41%	353%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他			1,332	532	321				
一般財源		9,633	2,210	5,163	2,036	8,325	8,325		
各年度の事業概要		工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷①(単位を指定しない場合のみ表示)		14%	19%	32%	36%	56%	75%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	農業・畜産				補助事業の名称等			
	施策名	強い農業基盤の整備				会計 一般会計			
	推進施策	農業用施設整備施策				款	項	目	基本事業
	重点P					5	1	5	
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.6.23		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		用排水施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし						
	今後	なし						
問題点・課題		ほ場整備で整備された農業用用水は近年老朽化が著しい。						
問題点・課題への対応策		国、県の補助事業を利用して計画的に施設を改修。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡本 佐久男		
大規模な施設改修は地元負担も多額になるが県営事業等を利用すれば国や県の補助も受けられ地元負担も少なくて済む。計画的に補助事業を利用して今後も改修を実施していく。								
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.2.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）					予算区分	C	
事業概要		三重県土地改良事業団体連合会が県内29市町から平等割、及び耕地面積割で負担金を賦課徴収し、各種研修会、機関紙発行、取水施設、溜池等の定期点検を行っている。これにより補修が必要な場合は、適正化事業申込みなどの指示をし、施設の長寿命化につなげる。							
事業目的	現状	農業土木技術の習得に必要な講習会等への参加回数が少ない。							
	意図	最新の農業土木技術を習得し効率的な工事を行なう。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加回数	総会1回、研修会3回					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	98	98	108	98	108	108	314	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	848	848	483	473	483	483	1,439	
	前年度比（%）		100%	57%	98%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		848	848	483	473	483	483	1,439	
各年度の事業概要		負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	
	重点P						5	1	
担当課		農林商工部 農村整備課					H27.9.11	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）					
事業の実施結果等		農業施設の点検を三重県土地改良事業団体連合会が実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				<p>経済性 25年度 26年度 効率性 25年度 26年度</p>
	参加回数	回	総会1回、研修会3回				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		212.0	120.8	118.3		
前年度比（%）			57%	98%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		B	
		10		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		点検により修繕を要する箇所が発見されても地元の水利組合や土地改良区が解散をしており、代表者が不在であったり、修繕負担金を負担できない場合がある。					
具体的な改善内容		水利施設の重要性を地元を理解してもらう。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡本 佐久男	
毎年行われる市内のため池、など水利施設の点検は今後の改修計画にも役立つ。また、改修については適正化事業の長期計画にも反映されるため、今後も負担金等の支払は継続していく。							
担当課		農林商工部 農村整備課				H27.2.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		親水公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		せせらぎ公園、下草刈等の維持管理 上記施設は水環境整備事業で整備された施設でありそれぞれ、藤原町せせらぎ公園は藤原保育所と高齢者生活支援センターいこいに隣接した公園である。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や、快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	8	8	2	2	2	2	-	
実績値	6	2	2	2	2	2	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	110	221	374	283	374	374	1,031	
	人件費	人員	0.10	0.20	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	750	1,500	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	860	1,721	599	508	599	599	1,706	
	前年度比（%）		200%	35%	85%	118%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		860	1,721	599	508	599	599	1,706	
各年度の事業概要		公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			項	
	重点P				5			1	
担当課		農林商工部 農村整備課					H27.9.11	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		親水公園管理事業					
事業の実施結果等		24年度から、親水公園管理はせせらぎ公園のみとなった。26年度は除草作業はおこなった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	管理回数	回	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		2	2	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		860.5	299.5	254.0		
前年度比（%）			35%	85%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A	
		10		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡本 佐久男	
せせらぎ公園は、真ん中を市道により分断されています。それぞれ藤原保育所隣接、高齢者施設いこいに隣接しており、それぞれの施設で維持管理をしたほうが、タイムリーな管理ができると考える。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.2.18	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		梅戸北地区換地事業					予算区分	B	
事業概要		昭和56年から58年にかけてほ場整備事業に取組んだ梅戸北地区は区画整備の工事は完了しているものの換地処分登記が済んでいない。このような状況を一日でも早く解消するよう換地業務の前提登記である相続登記を完了させて最終処分登記を進める。 市営梅戸北地区換地業務（H18～H24） 地区面積15ha 権利者86名 相続登記7件・権利者会議							
事業目的	現状	昭和56年～58年に同和対策事業梅戸北地区土地総合整備事業にて、ほ場整備事業が行われたが、未だに換地処分が完了していない。							
	意図	換地処分を早期に完了させ、所有権を設定する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	未相続件数7件	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	5	5	7	7	7	7	-	
実績値	0	0	0	0	0	0	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22	43	1,008	486	1,005	1,005	2,496	
	人件費	人員	0.10	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	750	1,500	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	772	1,543	3,258	2,736	3,255	3,255	9,246	
	前年度比（%）		200%	211%	84%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	772	1,543	3,258	2,736	3,255	3,255	9,246		
各年度の事業概要		換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	
	重点P						5	1	
		担当課	農林商工部 農村整備課				H27.9.11	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		梅戸北地区換地事業				
事業の実施結果等		相続人未確定者等の相続人確定のために、地権者の再調査を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	未相続件数7件	件	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		時間の経過と共に相続人が増える。				
問題点・課題		ほ場整備後25年以上経過しており当時の地権者の中にはすでに死亡している人が多く、相続人が全国に散らばっている。2～3世代遡っており、事業自体に関心がなく文章を郵送しても返送されることがほとんどない。				
具体的な改善内容		相続人を確定し、法的に相続持分を確定し、土地改良法に基づいて早期に事業終了をめざす。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男	
面整備は完了しているが、公図は現場と一致していない。今後個人の売買にも支障をきたすことが考えられるので早期に完了させるように手続を実施。						
		担当課	農林商工部 農村整備課		H27.2.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農業農村整備担当者育成事業					予算区分	C	
事業概要		技術関係の職員として常に新しい工法、低コスト工法等の技術を吸収するために国、県及び関連団体が主催する農業農村整備に関する研修等への参加をしている 災害研修 農業土木技術研修会 工事検査研修会 農村環境技術研修会 情報公開・個人情報保護制度実務研修会							
事業目的	現状	農業農村整備に関する専門的技術、新しい知識を習得する機会がないので新しい工法での施工ができない。							
	意図	専門的技術、知識の習得によりスムーズな事業執行を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受講者数	専門的講習会への年間受講者数 毎年1名を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	-	
	実績値	0	1	1	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	126	88	387	387	862	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	750	750	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	750	750	351	313	612	612	1,537	
	前年度比（%）		100%	47%	89%	196%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		750	750	351	313	612	612	1,537	
各年度の事業概要		専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課					H27.9.11	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

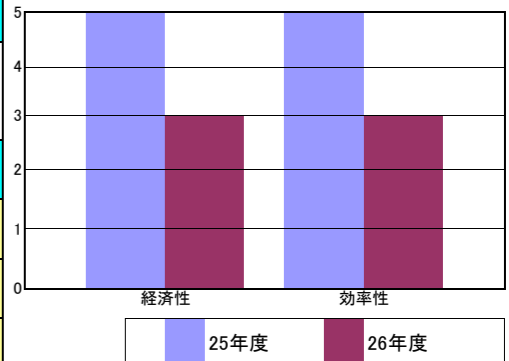
事務事業名		農業農村整備担当者育成事業					
事業の実施結果等		災害復旧技術研修会に参加しなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受講者数	人	専門的講習会への年間受講者数 毎年1名を目標とする。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		750.0	351.0	313.0		
前年度比（%）			47%	89%			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		A	
		10		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男		
特になし。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.2.18	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		川原農村公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		中山間地域総合整備事業の中で「風光明媚な景勝地に多目的利用できる住民憩いと語らいの場を確保する目的」で平成12年に完成した川原農村公園には、あずまや、トイレ、芝生広場が整備されている。ただし平成21年度より公園、トイレを閉鎖。							
事業目的	現状	地域住民の語らい、憩い、ふれあいの場として、また地区外から訪れる人々の休憩場所として利用されている。							
	意図	誰もが気軽に利用できる清潔感ある農村公園として維持していく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理作業回数	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	0	1	1	1	1	1	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	30	30	30	30	30	90	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	750	780	330	330	330	330	990	
	前年度比（%）		104%	42%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	750	780	330	330	330	330	990		
各年度の事業概要		公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.9.11 作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		川原農村公園管理事業				
事業の実施結果等		平成20年ごろに公園のトイレ、公園ともに閉鎖した。以降公園管理は地元の自主管理とし、年間の委託料を支払をしている。今年も年間管理の委託料を支払。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理作業回数	回	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		780.0	330.0	330.0	
前年度比（%）			42%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	3	変化無し	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		B
		10		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男
		今後も芝生広場の管理は地元で実施。				
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.2.18 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）				予算区分	A		
事業の全体計画	事業概要	農地の保全による農業の生産性の向上を図ることを目的とし農業者個人の水田の暗渠排水の新設工事等に工事費の3割を補助するもの。また災害事業に採択されなかった畦畔復旧、排土工事にも適用している。							
	全体事業費(千円)①	9,885		事業実施期間	H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		湿田の耕作不良地については安定した収穫が見込めないため耕作放棄の原因になったり、担い手の確保ができないことがある。							
事業目的		ほ場の復旧、耕作不良地の改善を行い安定した収穫ができる農地に整備する。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		0	0	600	585	600	600	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	
		金額(B)	750	750	1,500	1,500	1,500	1,500	
	歳出計(A)+(B)		750	750	2,100	2,085	2,100	2,100	
	前年度比(%)			100%	280%	99%	101%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		750	750	2,100	2,085	2,100	2,100		
各年度の事業概要									
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	6%	12%	18%	24%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.6.23		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があった。			
	今後	担い手に作業を委託すると自分の田であっても農地を守る意識が薄れはしないか。			
問題点・課題		なし			
問題点・課題への対応策		なし			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	岡本 佐久男		
<p>高齢化により農業を続ける人が少なくなると一層担い手に集約される。そうなる担い手が人の土地を修復しないようになりはしないかという懸念がある。個人負担が70%であることから補助金の申請は少ないが今後も必要であると考え。</p>					
担当課		農林商工部 農村整備課		H27.2.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		農地災害復旧事業				予算区分	B		
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により生じた田、畑などの農地にかかる災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）をうけて復旧事業を行う。ただし、採択には条件がある。							
	全体事業費(千円)①	31,472		事業実施期間	H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行う。							
事業目的		農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	29～	
	直接経費(A)		5,472	1,176	9,010	3,814	0	0	0
	人件費	人員	0.50	0.10	0.50	0.50			
		金額(B)	3,750	750	3,750	3,750	0	0	
	歳出計(A)+(B)		9,222	1,926	12,760	7,564	0	0	
	前年度比(%)			21%	663%	59%	0%		
	財源内訳	国費	500	500	600	2,323			
		県費							
		市債				300			
その他		200	100	1,700	272				
一般財源		8,522	1,326	10,460	4,669	0	0		
各年度の事業概要		実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		17%	21%	50%	62%	62%	62%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」			
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等	団体営災害復旧事業補助金			
	施策名	強い農業基盤の整備			会計	一般会計			
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	1		
担当課		農林商工部 農村整備課		H27.6.23	作成				

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地災害復旧事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし			
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている。			
問題点・課題		担い手に集約された農地が被災すると貸し手である地主は負担金を支払ってまで復旧をしないことがある。このような状況が続くと耕作放棄地になっていく。			
問題点・課題への対応策		一度耕作放棄地になると、以前の農地に戻すことは難しい。災害復旧の補助率は高く少しの負担で復旧できるので地主に必要性を訴えていく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	岡本 佐久男		
今後も災害復旧事業は重要である。					
担当課		農林商工部 農村整備課	H27.2.18	作成	

事務事業名		農業用施設災害復旧事業				予算区分	B		
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた田、畑等農地に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）を受けて復旧事業を行う。ただし、採択については要件がある。							
	全体事業費(千円)①	106,325	事業実施期間		H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行う。							
事業目的		農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		23	24	25	26	27	28	29～
	直接経費(A)		48,483	20,869	7,010	17,963	0	0	0
	人件費	人員	0.50	0.10	0.50	0.50			
		金額(B)	3,750	750	3,750	3,750	0	0	
	歳出計(A)+(B)		52,233	21,619	10,760	21,713	0	0	
	前年度比(%)			41%	50%	202%	0%		
	財源内訳	国費	650	650	550	8,046			
		県費							
		市債			3,200	4,200			
その他		70	70	1,050	1,006				
一般財源		51,513	20,899	5,960	8,461	0	0		
各年度の事業概要		実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		46%	65%	72%	89%	89%	89%		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」		
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	2		
担当課		農林商工部 農村整備課			H27.6.23		作成		

事務事業名		農業用施設災害復旧事業			
事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	なし			
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている。			
問題点・課題		施設の被災前の現況がわからず、原形復旧に時間がかかる。			
問題点・課題への対応策		平時において現状写真を撮影しておく。			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	岡本 佐久男		
今後も復旧事業は重要と考える。					
担当課		農林商工部 農村整備課		H27.2.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		県単林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		<p>大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道や、フェンスの設置等改良を必要とする林道について、県からの補助金を受け市発注の工事を行う。</p> <p>県単林道事業で採択された工事の負担割合 県…50%（補助金） 市…30% 受益者…20%（受益者負担金）</p>							
事業目的	現状	現状として林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきている。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっている。しかし県単林道事業の予算は縮小傾向にある。							
	意図	受益者からの要望を受け県に要望し、少ない予算の中で有効な林道整備を行い、林道の安全な通行を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	県単林道改良工事として採択される工事の件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	4	0	0	2				
達成度	400.0%	0.0%	0.0%	200.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,940	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.13	0.05	0.05	0.23
		金額（B）	375	375	375	975	375	375	1,725
	歳出計（A）+（B）		3,315	375	375	975	375	375	1,725
	前年度比（%）			11%	100%	260%	38%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,315	375	375	975	375	375	1,725	
各年度の事業概要		需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			県単林道事業	
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	林道整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			5				
担当課		農林商工部 農林振興課					H27.6.4	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単林道改良事業				
事業の実施結果等		平成25年9月15・16日の集中豪雨による県単災害復旧工事1件を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	工事件数	件	県単林道改良工事で採択される工事件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	975.0	
前年度比（%）			0%	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		3		11		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上		
		単位コスト		10%以上減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		林道施設が異常な気象現象により災害を受けた場合は、県に報告し受益者と協議して事業実施を検討する必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	原状回復することにより、林道施設の機能が保たれる。				
	② 効率性 （コストの検証）	県と協議し国補助災害事業の対象外となったため、県単災害事業の採択になり、復旧工事を実施した。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	森林整備等林業事業のため原状回復が必要であるか検討する必要がある。			改善時期 平成27年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	災害発生後速やかに現地踏査を実施し、早急に原状回復する必要があるか検討する。			改善時期 平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一	
三重県の林道災害補助事業として採択された工事でありコスト面が有利であった。今後も異常気象後速やかに林道施設の状況を確認し、災害復旧工事の補助事業に採択されるよう進める。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H27.6.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		市単独林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		<p>大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道を市発注工事により復旧したり、市から原材料を支給し受益者施工により復旧したり、軽微な工事については市が補助金を出し受益者発注により修復を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独林道事業で採択された工事の負担割合 <ul style="list-style-type: none"> 市…80% 受益者…20%（受益者負担金） 原材料支給 <ul style="list-style-type: none"> 原材料費のみ市が100%支給（上限あり） 軽微な林道工事（受益者発注） <ul style="list-style-type: none"> 市…80%（補助金） 受益者…20% 							
事業目的	現状	林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきている。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっている。							
	意図	予算の範囲内でできるだけ多くの林道の修復を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	市発注の林道工事・地元発注の軽微な工事・原材料支給の発注件数					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	9	5	5	4				
達成度	180.0%	100.0%	100.0%	80.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	2,898	880	538	1,949	2,800	2,800	7,549	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.13	0.20	0.20	0.53
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	975	1,500	1,500	3,975
	歳出計（A）+（B）		4,398	2,380	2,038	2,924	4,300	4,300	11,524
	前年度比（%）			54%	86%	143%	147%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				500			0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,398	2,380	2,038	2,424	4,300	4,300	11,024	
各年度の事業概要		工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等	県単林業事業費補助金	
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	林道整備施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					目	基本事業	
担当課		農林商工部 農林振興課					H27.6.4	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独林道改良事業					
事業の実施結果等		原材料支給1件、受益者発注による軽微な林道工事を1件の補助を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	原材料支給及び工事件数	件	市発注の林道工事、地元発注の軽微な工事・原材料支給の発生件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		5	5	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		476.0	407.6	1,462.0		
前年度比（%）			86%	359%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 80%以上 単位コスト 10%以上増加	
		18		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		原材料支給等は林道の維持管理で有効な手段であるため、受益者には今後も引き続き活用を促進する。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	原材料支給等は林道の維持管理で有効な手段であるため、予算執行を行う。					
	② 効率性 （コストの検証）	業者見積額及び市設計額の比較により、安価に発注を行うことができた。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地元要望が多くなった場合は、現場確認をし有効性を比較する必要がある。				改善時期 随時	
	② 効率性 （コストに関する改善）	引き続き業者見積額と市設計額の比較により、安価に施工できるように精査する。				改善時期 平成27年10月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 浩一		
森林整備を進めるうえで林道の保が重要なため、事業を継続する必要がある。							
担当課		農林商工部 農林振興課					H27.6.4 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農業委員会事業					予算区分	-		
事業概要		農業委員会は、「農業委員会等に関する法律」（以下「農業委員会法」という。）に基づいて市町村に設置が義務づけられている行政委員会である。農業委員会の業務は農業委員会法に規定されており、農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務を中心とした農地行政の執行、農業者年金などや、その他優良な農地を確保・保全するために農業振興地域整備計画の管理業務を行っている。また、農地地図の公表や農林振興課や農地中間管理機構等と密接な連携により、担い手への農地利用の集積を推進している。								
事業目的	現状	農地法に基づく転用については、農業委員の活動や法律の周知もあり、無断転用は減りつつある。今後は、法律施行以前の無断転用の是正が課題となっている。								
	意図	農業委員会法及び農地法に基づく適正な事務を執行する。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	農用地面積	農用地面積の減少を食い止めることは、農業生産に必要な優良農地の確保につながる事となる。					ha			
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分		
	目標値	2,690	2,685	2,628	2,628	2,464	2,400			
	実績値	2,684	2,680	2,628	2,628			-		
	達成度	100.2%	100.2%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）								
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計		
	直接経費（A）	8,783	8,704	8,498	8,739	8,235	9,000	25,974		
	人件費	人員	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	5.55	
		金額（B）	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	41,625	
	歳出計（A）+（B）	22,658	22,579	22,373	22,614	22,110	22,875	67,599		
	前年度比（%）		100%	99%	101%	98%	103%			
	財源内訳	国費	4,511	4,550	4,015	4,004	4,015	4,015	12,034	
		県費							0	
		市債							0	
その他		274	235	201	262	201	201	664		
一般財源	17,873	17,794	18,157	18,348	17,894	18,659	54,901			
各年度の事業概要		農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	農業委員会等に関する法律 農地法		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等	農業委員会交付金等事業		
	施策名	農業生産に必要な優良農地の確保					会計	一般会計		
	推進施策	農業委員会組織強化施策					款	項	目	基本事業
	重点P						5	1	1	
担当課		農業委員会事務局					H27.6.4 作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業委員会事業					
事業の実施結果等		法令中心の農業委員会事業は定例的に実施できた。農用地面積は除外申出が少なくほぼ同面積を確保している。 26年度は新たに農地地図の公表や農地中間管理機構等と密接に連携して、担い手への農地集積に取り組んだ。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	農用地等面積	ha	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地等面積				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		2,680	2,628	2,628		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		8.4	8.5	8.6		
前年度比（%）			101%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	100%以上
		15		12		単位数	10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		農産物価格の低迷、農業後継者の減少、獣害等により農業経営が成り立たず、耕作放棄地の増加や太陽光発電施設等への転用要望がより増加している。また、27年度の農業委員会法改正により、農業委員の選出方法が選挙から市長任命制となる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	農業委員会法の改正（農業員の選出方法の変更等）、農地法の改正（遊休農地対策等）等により、業務量が年々増加しているため、これらに適切に対応していく必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）					改善時期	平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）					改善時期	平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部 武		
国等の動向を注視し、市農林振興課と密接に連携して効率的な運営を図る。							
担当課		農業委員会事務局		H27.6.4		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		企業誘致推進事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の実施 ・市内企業との定期的な情報交換会の実施 ・円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート ・桑員地域活性化基本計画の推進 							
事業目的	現状	新たな経済対策への期待から、景気回復の兆しが見えてきた。既存企業の事業活動も活発化し、新たな投資や雇用増加への期待もかかる。いなべ市においても、経済動向の行方に注視しながら、東海環状自動車道の西側周りの整備の相乗効果と中部地域の産業に適した誘致活動を積極的に行う必要がある。							
	意図	いなべ市における、新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与するものとして、企業誘致の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 平成25年4月1日現在企業立地の可能な工業団地（藤原、前林、鶴沢）を3箇所保有しており、年間1件の立地を目標とした。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	1					
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	607	464	324	327	85,473	1,054	86,854	
	人件費	人員	0.67	0.88	0.88	1.06	1.13	1.13	3.32
		金額（B）	5,025	6,600	6,600	7,950	8,475	8,475	24,900
	歳出計（A）+（B）		5,632	7,064	6,924	8,277	93,948	9,529	111,754
	前年度比（%）			125%	98%	120%	1135%	10%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,632	7,064	6,924	8,277	93,948	9,529	111,754	
各年度の事業概要		企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	産業振興					補助事業の名称等		
	施策名	企業立地による産業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	企業誘致活動施策					款	項	
	重点P	-					2	1	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		企業誘致推進事務				
事業の実施結果等		既存企業の拡張に伴う土地の売買契約に関する覚書を1件締結することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	企業立地件数	件	企業立地協定締結件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		7,064.0	6,924.0	8,277.0	
前年度比（%）			98%	120%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	D	
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		16		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		前年度実績なし		
				10%以上増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地方創生による企業の地方への移転や、東海環状自動車道の全面開通を見越した企業の進出、設備投資への期待が高まる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	昨年度、新規に協定を締結した企業の事業拡張計画により、税収の増加と雇用の増進に期待が高まる。				
	② 効率性 （コストの検証）	ワンストップサービスを心がけ、企業が求める情報収集や地元調整に適正な予算執行を行った。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	数少ない誘致案件が成就するよう、引き続き地道な企業誘致活動を進めていく。			改善時期 平成26年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	ひとたび企業誘致が成功すれば、地域雇用や税収はもとより、関連して種々の波及効果が見込める。			改善時期 平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
東海環状自動車道路の整備事業が本格化となり、いなべ市へのアクセス向上の優位性を活かし、情報の受信に力を注ぎ、積極的に企業訪問を実施するなどして新規企業を誘致するものとする。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H27.3.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		工業団地管理事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理 下周園工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地2ヶ所（ミルクロード沿い側溝、北側調整池）、中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、平古工業団地2ヶ所（公園、残地森林） 工業団地に付随する公園遊具の保守点検 京ヶ野公園 							
事業目的	現状	開発許可制度において、土地造成時の調整池や公園部分などの公共施設については自治体に帰属するよう指導されている。							
	意図	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、円滑な企業活動を維持し、周辺住民の生活環境を保全するものであるが、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理業務を委託することによって、いなべ市の財政支出を軽減する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	8	14	14	14	14	14	-	
実績値	15	14	14	14	14	14	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	31,258	1,405	1,069	1,184	1,770	1,770	4,724	
	人件費	人員	0.15	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	1,125	1,875	1,875	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	32,383	3,280	2,944	3,434	4,020	4,020	11,474	
	前年度比（%）		10%	90%	117%	117%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				269			0
一般財源	32,383	3,280	2,944	3,165	4,020	4,020	11,205		
各年度の事業概要		維持管理 土地賃貸借	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	企業立地による産業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	産業用地整備確保施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.6.8		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		工業団地管理事務				
事業の実施結果等		工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等を実施し適正な管理を推進した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理箇所数	箇所	現在管理している箇所数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		14	14	14	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		234.3	210.3	245.3	
前年度比（%）			90%	117%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		通常の草刈、剪定に加えて法面に自生した樹木の管理が多くなってきている。				
問題点・課題		管理地内と周辺に支障が出ないよう、計画に沿った対応を行っているが、災害等の緊急的な事案については、抜本的な修繕や改修が求められる場合がある。				
具体的な改善内容		ほとんどの業務をシルバー人材センターに委託し、通常では影響はないが、対応できない業務もあるので、情報交換会を実施して事前対策を行っていく必要がある。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
<p>公的工業団地の調整池や公園などはいなべ市に帰属されており、必要に応じて除草等維持管理をしてきた。引き続き、円滑な企業活動を維持し周辺住民の生活環境を保全すべく適切な維持管理をしていくものとする。</p>						
担当課		都市整備部 都市整備課		H27.3.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		員弁土地開発公社事務					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社事務全般 経理事務 理事会の開催 公社保有地の特定土地化及び適正処分 							
事業目的	現状	員弁土地開発公社の事務局となって土地開発公社事務一切を執っている。							
	意図	引き続き土地開発公社事務を継続していく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会の開催数	取得・売却計画、資金計画、予算・決算認定のための理事会の開催数 第1回：前年度決算認定、第2回：当年度補正予算、新年度予算審議 の2回開催を目標値とする。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	200	0	0	0	0	0		
	人件費	人員	0.47	0.49	0.49	0.69	0.69	0.69	2.07
		金額（B）	3,525	3,675	3,675	5,175	5,175	5,175	15,525
	歳出計（A）+（B）	3,725	3,675	3,675	5,175	5,175	5,175	15,525	
	前年度比（%）		99%	100%	141%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,725	3,675	3,675	5,175	5,175	5,175	15,525		
各年度の事業概要		土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		公有地拡大推進法			
	施策の分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策名	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	産業用地整備確保施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	-							
担当課		都市整備部 都市整備課			H27.6.8		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁土地開発公社事務				
事業の実施結果等		公社保有地の適正管理と土地の処分を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	理事会の開催数	回	取得・売却計画、資金計画、予算・決算認定のための理事会の開催数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		2	3	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,837.5	1,225.0	2,587.5	
前年度比（%）			67%	211%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地方三公社に含まれ、一般には運営の見直し対象となっている。負債を抱えていない団体であるが、中期的には解散を視野にいれて保有地の処分を行う。				
問題点・課題		保有地の情報を対外的に発信する方法を検討し処分を進める。特に特定土地化した土地を優先的に進める。				
具体的な改善内容		保有地の処分にあっては、法令等と適合した近隣との調和を保つことのできる相手を重視し、簿価に重点を置きつつも柔軟に価格を設定し、適正かつ公平な土地取引を実施する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
<p>長年保有している土地の処分も徐々にではあるが進めている。今後、新庁舎建設用地の先行取得業務もあることから、関係部局との調整も進めるものとする。</p>						
担当課		都市整備部 都市整備課			H27.3.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		商工団体イベント補助事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市商工会が主催する各種イベントへの補助事業 納涼花火大会、あじさいまつり等 合計7,000,000円							
事業目的	現状	いなべ市商工会主催のイベントが現在、年3回開催されており、その費用の一部に対して補助金が求められている。							
	意図	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	あじさいまつり・花火大会の来場者数 20年度の来場者数を維持しながら21年度以降、500人程度の増加を目指す。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	+ 指標	
	実績値	8,000	8,000	12,000	14,000				
達成度	94.1%	94.1%	141.2%	164.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	5,142	5,046	7,005	7,000	7,000	7,000	21,000	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15			0.00
		金額 (B)	1,125	1,125	1,125	1,125	0	0	1,125
	歳出計 (A) + (B)		6,267	6,171	8,130	8,125	7,000	7,000	22,125
	前年度比 (%)			98%	132%	100%	86%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					3,000			0	
一般財源		6,267	6,171	8,130	5,125	7,000	7,000	19,125	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	商工業					補助事業の名称等		
	施策名	にぎわいある商工業の推進					会計	一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策					款	項	
	重点 P						6	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H27.6.25	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		商工団体イベント補助事業				
事業の実施結果等		まちの活性化に向けて商工会が実施する各種イベントの補助を実施した。イベントは、藤原まつり、だいらん楽市、あじさい祭り、納涼花火大会、そばまつり				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加人数	人	イベントへの参加人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		8,000	12,000	14,000	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.8	0.7	0.6	
前年度比 (%)			88%	86%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		観光協会と連携の取れたイベントを検討する。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	市民が楽しめて、市外からも多くのお客さんに来ていただけるイベントの実施。				
	② 効率性 (コストの検証)	観補助金に見合ったイベントの実施。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	観光協会と連携し、開催告知等の情報発信を強力に行った。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	商工会の資金も活用して経費節減を図った。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川瀬 清秀
経費節減を図りながら、市民が楽しめるイベント企画を考えていく必要がある。						
		担当課	農林商工部 商工観光課			H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					予算区分	B	
事業概要		・いなべ市商工会への運営補助金（主に人件費） 補助金交付額 27,000,000円							
事業目的	現状	市内商業者の多数を占める中小小売店舗は、長引く不況の影響に加え高齢化や後継者不在などの問題を抱えており、活性化が求められている。							
	意図	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	商工会への加入団体数 平成18年度時点での会員数の確保を目指す。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	+ 指標	
	実績値	1,049	1,027	1,014	1,010				
達成度	87.1%	85.2%	84.1%	83.8%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	30,000	27,000	27,000	27,000	25,000	22,000	74,000	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.15			0.00
		金額 (B)	750	750	1,125	1,125	0	0	1,125
	歳出計 (A) + (B)		30,750	27,750	28,125	28,125	25,000	22,000	75,125
	前年度比 (%)			90%	101%	100%	89%	88%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		30,750	27,750	28,125	28,125	25,000	22,000	75,125	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	商工業					補助事業の名称等		
	施策名	にぎわいある商工業の推進					会計	一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策					款	項	
	重点 P						6	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H27.6.23	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業				
事業の実施結果等		商工会運営補助は、経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に適正に充当されている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会員数	人	商工会への加入会員数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		1,026	1,014	1,010	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		27.0	27.7	27.8	
前年度比 (%)			103%	100%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)	2	10%未満増加	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		9		10		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		近隣市町の大型店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	会員数の後継者問題。				
	② 効率性 (コストの検証)	各店舗人件費等のコスト削減が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	魅力ある商店街にするために国の商店街づくり事業により、街路灯の設置及び市の歴史ある街並み活性が事業を展開している。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	経費削減のため、事務の効率化を図る。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川瀬 清秀
長引く不況の影響に加え、経営者の高齢化や後継者の不足の問題を抱えており、新規創業者を支援する施策を講じているが、今後もいっそう商工業の活性化を図る。						
		担当課	農林商工部 商工観光課			H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		①名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ②所在地 いなべ市北勢町阿下喜1991番地 ③敷地面積 1,443㎡ ④建物 木造二階建 建築面積 520㎡ 延床面積 628㎡ ⑤管理対象部分 敷地全域 指定管理者制度によりいなべ市商工会を指定管理者として市から指定管理者への指定管理料を210万円支払っている。 ⑥平成26年度利用者数 153件 (8,388人)							
事業目的	現状	商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として使用されている。							
	意図	施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	264	269	274	279	284	289	+ 指標	
	実績値	92	203	152	153				
達成度	34.8%	75.5%	55.5%	54.8%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	2,100	2,100	2,100	2,160	2,100	2,100	6,360	
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07			0.00
		金額 (B)	525	525	525	525	0	0	525
	歳出計 (A) + (B)		2,625	2,625	2,625	2,685	2,100	2,100	6,885
	前年度比 (%)			100%	100%	102%	78%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,625	2,625	2,625	2,685	2,100	2,100	6,885	
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	商工業					補助事業の名称等		
	施策名	にぎわいある商工業の推進					会計	一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策					款	項	
	重点 P						6	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課			H27.6.25	作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業				
事業の実施結果等		平成20年度からの指定管理制度により施設の利用を増加し、利用者の利便性の向上を図った。また、建築後25年以上の間大規模な修繕等も行っていなかったことから外壁及び屋根の塗装工事を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用数	件	施設の利用件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		203	152	153	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		12.9	17.3	17.5	
前年度比 (%)			134%	102%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		1	10%以上低下	4	10%未満向上	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)		3	変化無し	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		6		9		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし		単位コスト
						10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	施設の利用者をどのようにして増やしていくか。				
	② 効率性 (コストの検証)	外壁等の塗装は行ったが、内部の施設・設備の老朽化修繕及びバリアフリー化工事にかかる経費の問題。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	利用者の満足度を高めるため、接客及び施設管理を徹底及びバリアフリー化により、利用しやすい環境整備に努める。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	施設の修繕及びバリアフリー化工事を早期に行い、コスト削減を図る。				平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬 清秀
施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図り、利用者の増加を図る。						
		担当課	農林商工部 商工観光課			H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		小規模事業者支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>H25年度から小規模事業者支援事業として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を実施する。</p> <p>小規模事業者資金利子補給事業：県または国の融資制度資金の支払利子の10%を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下の商工業者） ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 ・融資制度資金のうち、設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者が対象。 <p>新規創業者保証金補助事業：新規創業を志す者が県の融資制度創業資金を借入する場合、保証協会に支払う保証料の1/3（3年間）を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 							
事業目的	現状	県及び国の資金融資制度による融資を受けて事業を営む市内小規模事業者の資金の円滑化及び経営の改善が求められている。							
	意図	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	140	150	160	170	180	190	+ 指標	
	実績値	114	132	134	133				
	達成度	81.4%	88.0%	83.8%	78.2%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	552	622	698	893	1,300	1,300	3,493	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.15			0.00
		金額（B）	750	750	1,125	1,125	0	0	1,125
	歳出計（A）+（B）		1,302	1,372	1,823	2,018	1,300	1,300	4,618
	前年度比（%）			105%	133%	111%	64%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,302	1,372	1,823	2,018	1,300	1,300	4,618	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱	
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の推進			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策			款			項	
	重点P				6			1	
		担当課		農林商工部 商工観光課		H27.6.25		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模事業者支援事業				
事業の実施結果等		平成26年度の事業利用者数は、136件で平成24年度から4件増となった。この内133件が小規模事業者資金利子補給で、ほか3件は創業支援補助金の利用者である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	事業の利用者数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		132	134	133	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		10.4	13.6	15.2	
前年度比（%）			131%	112%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		3	80%以上	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		9		6		70%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気好転と言われながらもまだまだ実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が今後も増加すると予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	申請手続きの簡素化。				
	② 効率性 （コストの検証）	事業利用者の増加に対応できる予算の確保。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	商工会との協議による手続き方法の検討。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	当初予算を上回った場合の補正対応を速やかに行う。				平成27年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬 清秀
利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内の商工業の活性化を図る。また、新規の創業を志す方に対して、各種創業に対する相談や保証料補助を行い創業しやすい環境を整備する。						
		担当課		農林商工部 商工観光課		H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		歴史ある街並み活性化事業					予算区分		
事業概要		H25年度からいなべ市唯一の商店街を形成する中心市街地阿下喜を活気ある街並みにし、市全体を元気づける事業を実施。							
事業目的	現状	阿下喜「らしさ」を追求し、歴史ある街並みや活気ある商店街の復活を目指し、阿下喜から市全体に活気があふれるまちづくりが求められている。							
	意図	自治会や商工会などの中の阿下喜を愛する人を中心にワーキンググループを作り、街づくりの専門家の助言・指導を得て、市民自らが2～3年をめどに市街地活性化プロジェクトを立ち上げる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査・企画検討会開催数	阿下喜が大好きな人・阿下喜を愛する人の中で、ワーキンググループ（動ける人）を組織し、市民への聞き取り調査や街づくり企画の検討会を月3回を目標に実施する。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値			36	36	36	36		
	実績値			49	65				
達成度	0.0%	0.0%	63.9%	19.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）			19,294	6,480	11,000		0	
	人件費	人員			0.35	0.35			0.00
		金額（B）	0	0	2,625	2,625	0	0	2,625
	歳出計（A）+（B）	0	0	21,919	9,105	11,000	0	20,105	
	前年度比（%）		0%	0%	42%	121%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	21,919	9,105	11,000	0	20,105		
各年度の事業概要				委託料	委託料	委託料			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の推進			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			6	1	2			
担当課		農林商工部 商工観光課			H27.6.25			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		歴史ある街並み活性化事業				
事業の実施結果等		いなべ市唯一の商店街を形成する中心市街地阿下喜を活気ある街並みにするため、外部からの街づくり専門家の指導。助言を得ながら、阿下喜を熱く語る会の実施や住民自らが企画したイベントを開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	調査・企画検討会開催数	回	調査及び会議回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	49	65	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	447.3	140.1	
前年度比（%）			0%	31%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	1	10%以上低下		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		1		12		70%未満
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		イベント等を通して街の活性化に取り組む意識が芽生えてきたが、この芽を大きく育てていく。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域住民が街の将来像等を自由に語り合える『阿下喜を熱く語る会』への参加者数をいかに増やしていくか。				
	② 効率性 （コストの検証）	イベント費用や地区内建物の改修費用の捻出。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	阿下喜地区住民全体に事業の趣旨等を浸透させ、検討会議等に参加する住民の輪を広げていく。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	活性化計画を3年を目途としており、住民自らが動き出す形に進めていきコスト削減を図る。			平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬 清秀	
わが町に愛着と誇りを持ち、住みたくなる町にしていき、学校、就職等でいったん地区外へ出た者が再び阿下喜に住みたいと感じられる取り組みを行っていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H27.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					予算区分	B	
事業概要		健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入した。また、評価基準を定め、適正な運営管理が施行されているかどうかの評価を行う。”							
事業目的	現状	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
	意図	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	138,000	139,000	140,000	141,000	142,000	143,000	+ 指標	
	実績値	135,714	130,117	132,722	140,566				
達成度	98.3%	93.6%	94.8%	99.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	24,175	25,260	21,291	34,381	46,714	47,143	128,238	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03			0.00
		金額（B）	225	225	225	225	0	0	225
	歳出計（A）+（B）	24,400	25,485	21,516	34,606	46,714	47,143	128,463	
	前年度比（%）		104%	84%	161%	135%	101%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					31			0	
一般財源	24,400	25,485	21,516	34,575	46,714	47,143	128,432		
各年度の事業概要		指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	地方自治法	
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策					款	項	
	重点P				3	1	4	基本事業	
担当課		農林商工部 商工観光課					H27.6.25	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					
事業の実施結果等		平成18年3月の開業以来、入場者数は毎年増加の一途をたどっていたが、平成23年度の料金改定から入浴者数が減少している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入浴者数	人	温泉への入浴者数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		130,117	132,722	140,566		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.2	0.2	0.2		
前年度比（%）			83%	152%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		18		10		90%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		開業以来8年が経過をし、温泉設備の老朽化により2～3日の休業せざるを得ない日があった。設備更新等費用が必要となることから改善計画を早急に検討する。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	温泉利用者へのアンケートに対する改善策の検討が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	近隣の温泉施設への流出を食い止める方法を早急に検討する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アンケートに対する改善を迅速に行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	イベント時のチラシ配布や営業を指定管理事業者と協議して一層のコスト削減を検討する。				平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬 清秀	
平成22年度からの指定管理事業者である財団法人ほくせいふれあい財団により、コスト削減について見直しを行い、大きな改善が見られた。今後も利用者の満足度を高め、誘客に向けて検討を重ねる。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		観光客受入施設管理事業						予算区分	
事業概要		①藤原岳登山口休憩所管理事業：藤原町大貝戸自治会へ管理委託（371千円） ②藤原山荘運営及び登山道整備事業：藤原山荘運営委員会へ事業補助（500千円） ③鈴鹿国定公園登山道整備事業：宇賀溪観光協会・藤原山荘運営委員会（70千円） ④宇賀溪観光美化推進事業：石樽七、四大字生産森林組合へ事業補助（七大字400千円、四大字200千円） ⑤宇賀溪公衆便所管理事業：4箇所の公衆便所の管理を個人に委託（270千円） ⑥聖宝寺公衆便所管理事業：1箇所の便所の管理を個人に委託（50千円） ⑦生活環境保全林維持管理事業：宇賀溪登山道への倒木、落石除去等の整備を石樽七大字生産森林組合に委託（1,500千円） 観光施設の管理事業を委託又は補助により行っている。							
事業目的	現状	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
	意図	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用者数	藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。						人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	80,000	84,000	86,800	87,000				
	実績値	93,204	86,547	88,848	89,000				
	達成度	83.5%	97.0%	97.6%	97.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）			4,467	29,349	4,641	4,641	38,631	
	人件費	人員				0.22			0.00
		金額（B）	0	0	0	1,650	0	0	1,650
	歳出計（A）+（B）		0	0	4,467	30,999	4,641	4,641	40,281
	前年度比（%）			0%	0%	694%	15%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				95	130			0	
一般財源		0	0	4,372	30,869	4,641	4,641	40,151	
各年度の事業概要				委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等			鈴鹿国定公園協会補助金	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策			款			項	
	重点P				6			1 3	
担当課		農林商工部 商工観光課						H27.6.25 作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光客受入施設管理事業					
事業の実施結果等		観光施設の管理事業を委託、補助して各施設の維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	観光施設の利用者数（藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪）				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		86,547	88,848	89,000		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.1	0.3		
前年度比（%）			0%	693%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		6		8		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		委託金、補助金を削減していくと各施設の維持管理が難しくなる。					単位コスト
							10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	観光客の要望に対応すべく、観光施設の維持管理を地元の理解を得て、どのように維持していくか。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設の維持管理に必要な経費をどのように現状維持していくか。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	委託管理団体や地元自治会と協議し、施設管理を行っていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	日常の点検や清掃を行い、修理や補修箇所を早期に発見していく。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川瀬 清秀	
観光客の要望や安全に留意し、施設の維持をしていくために必要な経費であり、早期の修理や補修によりコストの削減を図る。							
担当課		農林商工部 商工観光課				H27.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		観光施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		<p>いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて3人の巡視員がパトロール、草刈を行っている。</p> <p>委託期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 委託金額 768,000円</p> <p>平成26年度三重県自然公園等整備事業の補助金を得て、藤原山荘トイレの建替え工事を行った。</p>							
事業目的	現状	定期的に巡回パトロールを行い、東海自然歩道の保安全管理を行っている。							
	意図	保安全管理を行い、東海自然歩道を歩く人の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	パトロール回数	3人の巡視員によるパトロール回数年間基準回数の27回を厳守する。（平成24年度から県の業務委託事務処理要綱により1人年6回に変更）					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	36	36	36	36	36	36	+指標	
	実績値	36	36	38	39				
達成度	100.0%	100.0%	105.6%	108.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	1,008	1,058	2,293	37,337	1,542	1,542	40,421	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.11			0.00
		金額（B）	825	825	825	825	0	0	825
	歳出計（A）+（B）	1,833	1,883	3,118	38,162	1,542	1,542	41,246	
	前年度比（%）		103%	166%	1224%	4%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				16,577			0
		市債				18,700			0
その他								0	
一般財源	1,833	1,883	3,118	2,885	1,542	1,542	5,969		
各年度の事業概要		委託金	委託金	委託金	委託金	委託金			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等			三重県自然公園等施設整備事業費	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	3		
担当課		農林商工部 商工観光課			H27.6.25			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光施設整備事業				
事業の実施結果等		3人の巡視員により、市内を通る東海自然歩道のパトロール及び補修、草刈を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	パトロール回数	回	東海自然歩道のパトロール回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		36	38	39	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		52.3	82.1	978.5	
前年度比（%）			157%	1193%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	B
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		11		11		
事業を取り巻く今後の環境の変化		県からの委託事業であり、委託金の削減が懸念される。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	巡視員の高齢化に伴い、今後の人員確保が課題である。				
	② 効率性（コストの検証）	県の委託金の削減が行われると、東海自然歩道の維持管理が困難になる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	巡視員確保のため、地元に通じた人材を地元自治会と協議し確保する。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	きめ細かな巡視により、東海自然歩道の補修箇所等を早期発見し、大規模な修繕等をしなくてすむようにする。				改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬 清秀	
市の単独費も使い、維持管理を行っている。利用者が安全に利用できるように、今後も最小限の経費で管理を行っていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H27.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		観光組織推進事業					予算区分	B	
事業概要		三重県観光連盟負担金 4,260千円 まちの駅連絡協議会負担金 60千円 いなべ市観光協会事業補助金 6,000千円 サイクルツーリズム実施業務委託料 2,718千円							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源を活用した民間主導による市の活性化が求められている。							
	意図	民間主導による観光施策の推進のために、観光組織の支援の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	900	1,250	1,350	1,400	1,450		+ 指標	
	実績値	790	2,000	2,000	2,000				
達成度	87.8%	160.0%	148.1%	142.9%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	3,592	7,688	6,488	10,381	6,488	6,488	23,357	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額 (B)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計 (A) + (B)		6,592	10,688	9,488	13,381	9,488	9,488	32,357
	前年度比 (%)			162%	89%	141%	71%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				1,358			0
		市債							0
その他					10			0	
一般財源		6,592	10,688	9,488	12,013	9,488	9,488	30,989	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等			三重県地域づくり支援補助金	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策			款			項	
	重点 P				6			1	
		担当課		農林商工部 商工観光課		H27.6.25		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光組織推進事業				
事業の実施結果等		三重県観光連盟、まちの駅連絡協議会への負担金及びいなべ市観光協会に補助金を交付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	集客人数	人	草競馬への参加人数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		2,000	2,000	2,000	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		5.3	4.7	6.7	
前年度比 (%)			89%	141%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	1	10%以上増加	C
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		18		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
問題点・課題		① 有効性 (成果の検証) いなべ市観光協会ホームページ、フェイスブックや三重県観光連盟季刊誌等への情報発信を積極的に行う。				
		② 効率性 (コストの検証) 情報発信を重点的に行うため、専門職員の確保が必要。				
具体的な改善内容		① 有効性 (成果に関する改善) 市内のイベント情報等をホームページ、フェイスブック等により迅速に情報発信していく。			改善時期	
					平成27年4月	
		② 効率性 (コストに関する改善) 新聞、マスコミ等のほか観光協会のホームページ、フェイスブックをフルに活用し、コスト削減を行っていく。			改善時期	
					平成27年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		川瀬 清秀
三重県観光連盟のホームページや季刊誌には、かなりの頻度で市内のイベント情報等を掲載している。また、観光協会フェイスブックも多くの人に見ていただいております。1000「いいね」に近づいている。今後もこれらをフル活用し、情報発信を行っていく。						
		担当課		農林商工部 商工観光課		H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		観光資源開発発信事業					予算区分		
事業概要		モンベルクラブ・フレンドエリア情報発信事業：モンベルクラブ会員情報誌を通じていなべの魅力発信する。（登録料600千円） ②北伊勢広域観光推進協議会事業：北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページによる情報発信（負担金95千円） ③西美濃・北伊勢観光サミット事業：三重県4市町、岐阜県1市町及び両県等で組織する協議会による共同イベント事業等の開催（負担金120千円） ④三重の観光営業拠点運営協議会事業：協議会事業として、観光専門業者に委託をし、加盟市町の観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施（負担金1,200千円） ⑤観光PR用イメージキャラクター作成委託1,000千円							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、これに付加価値を付け、情報発信をし、いなべ市が全国に認知され、誘客につながるにより、市の活性化を図ることが求められている。							
	意図	民間専門業者又は協議会組織による観光施策の推進のため、市の観光の進むべき方向及び取り組む事業等の検討会議を開催する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値			10	10	10			
実績値			10	10					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			1,794	2,897			0	
	人件費	人員			0.05	0.32			0.00
		金額（B）	0	0	375	2,400	0	0	2,400
	歳出計（A）+（B）	0	0	2,169	5,297	0	0	5,297	
	前年度比（%）		0%	0%	244%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	0	2,169	5,297	0	0	5,297	
各年度の事業概要				負担金					
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	観光		補助事業の名称等					
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			6	1	3			
担当課		農林商工部 商工観光課		H27.6.25		作成			

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光資源開発発信事業				
事業の実施結果等		メディア、雑誌を活用して、いなべ市の観光及び特産品等を情報発信する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	情報発信回数	回	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）			10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	216.9	529.7	
前年度比（%）			0%	244%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		D
		0		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の観光資源や人材、特産品等を全国に認知されるために、継続的に情報発信していく。				
問題点・課題		情報発信による効果がすぐに現れるものではないため、継続的に毎年費用が必要となる。				
具体的な改善内容		情報発信する地域及び対象者等を明確にして、ターゲットを絞った発信の仕方を検討し、コストの軽減を研究する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬 清秀	
いなべを知っていただき誘客につながるよう、メディアや雑誌を活用して継続的に発信していく。						
担当課		農林商工部 商工観光課		H27.6.25		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		高齢者社会参加促進事業					予算区分	B	
事業概要		農業公園を就労機会場の場として、高齢者の培ってきた技術・経験を活かし農業公園内の造成・植栽・梅林やぼたん園の管理・パークゴルフ受付、クライנגルデン利用者への営農指導・イベント催し等を自らが主催者となり公園づくりに参画することによって生きがい・やりがいづくりの場を提供する。また、平成21年度から園芸療法を取り入れた青空デイサービスを実施する。							
事業目的	現状	定年退職後に経験や高い技術を持ちながら活かせる場がない。家で閉じ籠りがちな高齢者の増加。							
	意図	シルバー人材センターをとおし、高齢者の社会参加・就労機会を設けることにより、やりがい、生きがいの創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	雇用人口	雇用延べ人口 H23年度年度実績の維持					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	+ 指標	
	実績値	4,795	5,190	5,499	4,491				
	達成度	102.0%	110.4%	117.0%	95.6%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	50,687	50,887	50,887	44,800	50,000	50,000	144,800	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.16	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額 (B)	1,500	1,500	1,200	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計 (A) + (B)		52,187	52,387	52,087	46,300	51,500	51,500	149,300
	前年度比 (%)			100%	99%	89%	111%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		52,187	52,387	52,087	46,300	51,500	51,500	149,300	
各年度の事業概要		シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	社会参加と生きがいづくりの推進施策					款	項	
	重点 P						目	基本事業	
担当課		農林商工部 農業公園					H27. 6. 24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		高齢者社会参加促進事業				
事業の実施結果等		梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフ、ブルーベリー狩り体験などのイベントの主催者として、またこれらの管理を実施。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払い件数	件	シルバー人材センターへの支払い件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		14	14	14	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		3,741.9	3,720.5	3,307.1	
前年度比 (%)			99%	89%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		17		15		90%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の運営に関し、民間が有する発想やノウハウを活用し、住民サービスの向上と円滑な運営及び施設の適切な維持管理を目指す。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	平成25年5月以降、農業公園に携わるシルバー人材センター会員は大幅に減ったものの、2カ年管理を進めてきた。				
	② 効率性 (コストの検証)	指導員の負担増と、作業量の低下が懸念される。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	指導員が行う、作業員に対する作業分担を年間の作業を通じて専属的に行うような方法に改めた。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	作業員に責任分担することにより、作業成果の完成度が高まった。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		水谷 浩
責任分担により、管理作業の効率を高まった。さらに、作業に対する準備や実施方法の改善を責任分担に加え、さらに効率を高めた。						
担当課		農林商工部 農業公園			H27. 9. 11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		農業公園施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・観光の充実のための地産池消レストラン建設 ・梅、ぼたん等で利用する堆肥をつくるための破碎機の購入 ・散策道路等の舗装工事 ・農業振興と障害者福祉のための菌床栽培のための温室建設 ・園内の草刈用機材の購入 							
事業目的	現状	中里ダムの建設で水没した農用地の代替地として畑地造成された農地を多くかかえていた鼎地区では、高齢化、獣害等による農地の荒廃化に加え、一部では不法投棄の恐れもある等、環境の面からも憂慮すべき事態が生じた。							
	意図	既存の農業公園施設を活かした観光レクリエーション施設を整備し、産業振興と集客による活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフ場の集客人口の増加 H24年度実績以上					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	+ 指標	
	実績値	52,249	72,048	85,882	64,347				
達成度	71.6%	98.7%	117.6%	88.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）		2,885	75,722	72,020			0	
	人件費	人員		0.20	0.28	0.20			0.00
		金額（B）	0	1,500	2,100	1,500	0	0	1,500
	歳出計（A）+（B）	0	4,385	77,822	73,520	0	0	73,520	
	前年度比（%）		0%	1775%	94%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	4,385	77,822	73,520	0	0	73,520		
各年度の事業概要			レストラン設計業務・機械機材器具購入	レストラン建設・温室建設・温室設計	舗装工事・門扉門柵設置工事				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等			辺地対策事業債	
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園をモデルとした循環型社会の実現施策			款	項	目	基本事業	
重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			1	1	1			
担当課		農林商工部 農業公園					H27.6.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園施設整備事業					
事業の実施結果等		エコ福祉広場、梅林公園内の舗装工事及び門柵設置工事の実施					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	契約件数	件	辺地対策事業債を充当しての契約件数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値（C）		2	7	3		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,192.5	11,117.4	24,506.7		
前年度比（%）			507%	220%			
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		12		9		80%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の運営に関し、民間が有する発想やノウハウを活用し、住民サービスの向上と円滑な運営及び施設の適切な維持管理を目指す。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	梅苑内、ぼたん園内が未舗装であったため、歩行者には歩きづらい。					
	② 効率性 （コストの検証）	未舗装であったため、イベント準備には、碎石を購入し道をならし、草刈りを行ってきた。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	舗装したことによって、特に車椅子を使用する来園者には利用しやすくなった。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	草刈りなどをする手間が無くなり、臨時駐車場での舗装については、駐車ラインの施工も行ったためラインを引く手間も無くなった。			平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
舗装をすることで、管理する手間は減少したように感じるが、自然さが減ったことと、植栽管理の際の重機を使用することが困難になるため、お客様に対する、サービスの向上また、管理の効率化を検討する必要がある。							
担当課		農林商工部 農業公園					H27.9.11
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		農業公園整備事業					予算区分	B	
事業概要		38haの梅林公園には、実梅を中心とした広大な梅林と、花梅を中心とした梅苑、農業体験のできるクラインガルデン、ブルーベリー園などを整備し、18haのエコ福祉広場には四季折々の花広場、ぼたん園、国際パークゴルフ協会認定コースのパークゴルフ場などの管理、整備を行う。							
事業目的	現状	梅まつり・ぼたんまつりを中心とし、徐々にではあるが知名度を増してきている。							
	意図	農業公園が、いなべ市に訪れる人たちのインセンティブの1つとなるよう利用者の拡大を図るため農業公園を充実させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H24年度実績以上					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	+ 指標	
	実績値	52,249	72,046	85,882	64,347				
達成度	71.6%	98.7%	117.6%	88.1%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	31,035	34,205	44,487	35,276	50,000	50,000	135,276	
	人件費	人員	0.25	0.13	0.15	0.25	0.28	0.28	0.81
		金額 (B)	1,875	975	1,125	1,875	2,100	2,100	6,075
	歳出計 (A) + (B)		32,910	35,180	45,612	37,151	52,100	52,100	141,351
	前年度比 (%)			107%	130%	81%	140%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		32,910	35,180	45,612	37,151	52,100	52,100	141,351	
各年度の事業概要		エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園の充実施策					款	項	
	重点 P						目	基本事業	
担当課		農林商工部 農業公園					H27. 6. 24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園整備事業				
事業の実施結果等						
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	就労人口	人	農業公園で、従事するシルバー人材センター会員の就労人口			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		5,190	5,479	4,491	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6.8	8.3	8.3	
前年度比 (%)			123 %	99 %		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		12		13		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の運営に関し、民間が有する発想やノウハウを活用し、住民サービスの向上と円滑な運営及び施設の適切な維持管理を目指す。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	知名度が向上したことにより、特に梅まつりの道路渋滞が問題となり、対策が必要となった。				
	② 効率性 (コストの検証)	渋滞緩和が行えると、来客者の印象を改善できる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	渋滞が予想される土、日曜日にエコ福祉広場の駐車場を利用し、シャトルバスを運行する。				改善時期 平成26年4月
	② 効率性 (コストに関する改善)	駐車場の確保により、相当数の来客者の受入が可能になり収益を上げることが出来る。				改善時期 平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		水谷 浩
シャトルバスの運行にさらに利便性の高い駐車場の確保を行うことが、望ましい。						
担当課		農林商工部 農業公園			H27. 9. 11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		農業公園イベント開催事業					予算区分	B	
事業概要		<p>3月の梅まつり・6月下旬の梅の実もぎとり体験・ゴールデンウィークにはぼたんまつり等花の開花に合わせてイベントを開催し、市内商工会会員や農産物生産者団体等呼びかけ地域特産品販売も行う。また農業公園という集客施設を活かし食や農を体験できる体験学習等も実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月下旬～5月上旬 ぼたんまつり ・6月下旬 梅の実もぎとり体験及び梅ジュースづくり体験 ・7月下旬～8月中旬 ブルーベリー狩り体験 ・3月(3W) 梅まつり ・その他ミニイベント 							
事業目的	現状	梅まつりやぼたんまつりを中心にイベントを開催し、梅の木も大きく成長するとともに知名度も上がり、入園料をH20年度から徴収を開始した。							
	意図	農業公園の目玉である梅まつり(梅もぎとり体験)やぼたんまつりは、公園を整備してきた高齢者にとってのお披露目の場でもあり、また、その他のイベントを充実させ集客数の拡大を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H24年度実績以上					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	+ 指標	
	実績値	52,249	72,048	85,882	64,347				
	達成度	71.6%	98.7%	117.6%	88.1%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	7,387	9,845	10,443	12,146	12,000	12,000	36,146	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.25	0.18	0.18	0.61
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	1,875	1,350	1,350	4,575
	歳出計(A)+(B)	9,637	12,095	12,693	14,021	13,350	13,350	40,721	
	前年度比(%)		126%	105%	110%	95%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,637	12,095	12,693	14,021	13,350	13,350	40,721		
各年度の事業概要		イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		農林商工部 農業公園			H27.6.24			作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園イベント開催事業				
事業の実施結果等		梅まつり、梅の実もぎとり体験&梅ジュースづくり体験、ぼたんまつり、ブルーベリー狩り体験、パークゴルフ大会の実施				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	イベント回数	日	梅まつり、梅の実もぎとり体験、ぼたんまつり、ブルーベリー狩り体験開催日			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値(C)		57	50	51	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		212.2	253.9	274.9	
前年度比(%)			120%	108%		
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		13		7		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の運営に関し、民間が有する発想やノウハウを活用し、住民サービスの向上と円滑な運営及び施設の適切な維持管理を目指す。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	いなべ梅まつりの知名度は向上してきたが、昨年の梅まつりで、約10kmに及ぶ道路渋滞による近隣の市民の方に迷惑をかけることとなった。				
	② 効率性 (コストの検証)	地名度が増し、集客数が増えることにより、イベントにかかる費用も増加してしまう。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	エコ福祉広場に臨時駐車場として設置し、梅林公園間でシャトルバスを運行した。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	シャトルバスを運行することで経費は増すが、地元住民からの批判を解消することができた。			平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩	
今年の梅まつりではシャトルバスを運行することにより地元住民に迷惑をかけることなく済んだが、いずれぼたんまつりでも渋滞になる恐れがあるため、検討する必要がある。						
担当課		農林商工部 農業公園			H27.9.11	
		作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		農業公園PR事業					予算区分	B	
事業概要		農業公園整備事業趣旨や季節ごとのイベント情報発信のためのパンフレット・チラシ作成							
事業目的	現状	三重県内を中心に情報発信を行い、徐々にではあるがいなべ市農業公園の認知度は高まってきたが、まだまだ県外での認知度は少なく、今後は県外への情報提供も進める。							
	意図	農業公園整備の事業内容を含めイベント等の開催の情報発信を行い認知を高め、集客数の拡大を狙う							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H24年度実績以上					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	+ 指標	
	実績値	52,249	72,048	85,882	64,347				
達成度	71.6%	98.7%	117.6%	88.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	3,079	3,988	4,042	3,433	4,200	4,200	11,833	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.18	0.18	0.56
		金額 (B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,350	1,350	4,200
	歳出計 (A) + (B)	4,579	5,488	5,542	4,933	5,550	5,550	16,033	
	前年度比 (%)		120%	101%	89%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,579	5,488	5,542	4,933	5,550	5,550	16,033		
各年度の事業概要		パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	情報発信の強化施策					款	項	
	重点P						1	1	
担当課		農林商工部 農業公園					H27.6.24	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園PR事業				
事業の実施結果等		梅まつりでのメディア告知 NHK他民法テレビやラジオでの告知				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	メディア告知回数	回	梅まつりでのメディア告知回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値 (C)		36	38	39	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		152.4	145.8	126.5	
前年度比 (%)			96%	87%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		16		14		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の運営に関し、民間が有する発想やノウハウを活用し、住民サービスの向上と円滑な運営及び施設の適切な維持管理を目指す。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	例年同様、広告依頼 (無料含む) を行い、サービスエリア、コンビニ等の集客施設にチラシ・ポスターを配布してきたが、昨年の梅まつりで、約10kmの渋滞が発生した。				
	② 効率性 (コストの検証)	入園料徴収する事務に負担が生じた。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	主要コンビニエンスストアにおいて、前売り券として、梅まつりチケットが購入できるよう実施した。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	梅まつり入園料徴収事務の負担を減らすと共に、道路渋滞も緩和することができた。				改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		水谷 浩
今後も徴収事務の負担を軽減する対策を検討すると共に、ぼたんまつりでも渋滞が起きる恐れがあるため、検討が必要である。						
担当課		農林商工部 農業公園			H27.9.11	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業					予算区分	B	
事業概要		市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 （市と東海労働金庫による協調融資） 貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） ・融資対象者 いなべ市に居住し、引き続き1年以上居住する者。 年間所得金額が1,000万以下の者。 納期到来分の市税等を完納している者。 ・融資額 200万円以内 ・融資期間 15年以内 【備考】H25年度から「勤労者教育資金貸付制度事業」から「勤労者生活資金貸付制度事業」へ変更。							
事業目的	現状	教育を受けるためには、多額の費用が必要であり、市内勤労者及びその家族からその費用に対する融資が求められている。							
	意図	市内勤労者及びその家族が教育を受けられる様に支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者年間2件程度の利用を目指す					件		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	0	0	1	1				
達成度	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04		0.00
		金額（B）	150	150	300	300	300	0	600
	歳出計（A）+（B）		5,150	3,150	3,300	3,300	3,300	3,000	9,600
	前年度比（%）			61%	105%	100%	100%	91%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					3,000			0	
一般財源		5,150	3,150	3,300	300	3,300	3,000	6,600	
各年度の事業概要		貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	労働			補助事業の名称等				
	施策名	労働環境の向上			会計			一般会計	
	推進施策	勤労者福祉制度充実施策			款			項	
	重点P				6			1	
		担当課		農林商工部 商工観光課		H27.6.25		作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業				
事業の実施結果等		平成24年度までは勤労者教育資金貸付制度として行ってきたものを平成25年度から勤労者生活資金として利用しやすくなったことから、今まで利用実績がなかったものが、平成25年度から1件の利用があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	貸付件数	件	融資制度利用件数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		0	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	3,300.0	3,300.0	
前年度比（%）			0%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	3	変化無し	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	C
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	3	変化無し	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		3		10		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況も上向きといわれながらも、まだまだ実感できない状況にあり、使いやすくなった点からも、今後融資制度の利用があるものと思われる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	融資制度のPRを検討する。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌、ホームページ等で周知を図る。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀	
勤労者の生活は、子供の教育や家族の介護等多額の費用が必要な場合があり、その生活を守るため支援を行っていく必要がある。						
		担当課		農林商工部 商工観光課		H27.3.3 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		消費者行政事業					予算区分	C	
事業概要		・消費者行政事業 高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧、HPなどでの情報提供 各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修を開催 (18年度：13箇所 716名 19年度：5箇所 470名 20年度：9箇所 424名 21年度：6箇所 226名 22年度：8箇所 412名 23年度：7箇所 303名 24年度：7箇所 355名 25年度：10箇所 724名 26年度：8箇所 382名)							
事業目的	現状	高齢者を狙った悪徳商法が発生している現状で地域ぐるみでの研修会の実施が求められている。							
	意図	消費者トラブル研修会を通じて高齢者の被害をなくす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数 定員数は1,000人であり、定員の50%である500人の参加者を目指す。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500		+ 指標	
	実績値	303	355	724	382				
達成度	60.6%	71.0%	144.8%	76.4%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	142	126	991	144	148	148	440	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.33	0.33			0.00
		金額 (B)	3,000	3,000	2,475	2,475	0	0	2,475
	歳出計 (A) + (B)	3,142	3,126	3,466	2,619	148	148	2,915	
	前年度比 (%)		99%	111%	76%	6%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				100			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,142	3,126	3,466	2,519	148	148	2,815		
各年度の事業概要		研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	消費者					補助事業の名称等	消費者行政活性化基金事業費補助金	
	施策名	消費者保護の推進					会計	一般会計	
	推進施策	消費者知識向上施策					款	項	
	重点 P			6	1	2			
担当課		農林商工部 商工観光課					H27.6.25	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		消費者行政事業					
事業の実施結果等		平成26年度は、高齢者を対象とした消費者トラブル研修を8箇所で開催し、382名の参加があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修会参加人数	人	消費者トラブル研修会への参加人数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		355	724	382		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		8.8	4.8	6.9		
前年度比 (%)			54%	143%			
有効性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比)：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	2	70%以上		
効率性評価 (各項目：5点満点)		25年度評点		26年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		16		9		70%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		送りつけ詐欺、ワンクリック詐欺、振り込め詐欺等々巧妙化する犯罪が増加する中、高齢者を狙った悪徳商法がますます増加するものと懸念される。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	各地区老人クラブ等からの依頼で研修会を実施するとともに広報誌等により啓発活動を行っている。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	今後も社会福祉協議会や地域包括支援センターとの連携を密にし、消費者研修を行っていく。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	広報誌、ホームページ等を活用し、コストをかけずに啓発活動を行う。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川瀬 清秀	
消費者を取り巻く環境は悪質かつ巧妙な手口で金銭を取られるなどの犯罪が年々増加していることから、きめ細かな情報発信と研修会等を通じて被害者が出ないように努めていく。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H27.6.25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		コミュニティ活動推進事業					予算区分	C	
事業概要		・市自治会連合会への事務事業委託 市自治会連合会との間に「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを自治会へ委託することにより、自治会の独立性や自主性を促しコミュニティ活動の推進を図る。							
事業目的	現状	・いなべ市自治会連合会への事務事業委託料 自治会均等割200,000円×119自治会 自治会配布 1,500円×自治会加入世帯数 組配布 1,500円×自治会加入世帯数							
	意図	・全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるように、全自治会長の中から代表者を選任した市自治会連合会との間に「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結して、各自治会のコミュニティ活動の推進を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自治会配布世帯数	自治会配布世帯数が増加すれば配布業務委託料に直接反映されるので、自治会コミュニティ活動推進事業の指標とする。					世帯		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	11,550	11,570	11,590	11,610	11,630	11,650	+ 指標	
	実績値	11,537	11,605	11,597	11,595				
達成度	99.9%	100.3%	100.1%	99.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費（A）	58,467	58,724	58,605	58,673	59,069	59,069	176,811	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	1,500	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	59,967	60,224	59,505	59,573	59,969	59,969	179,511	
	前年度比（%）		100%	99%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	59,967	60,224	59,505	59,573	59,969	59,969	179,511		
各年度の事業概要		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	無	
	施策の分野	協働					無		
	施策名	コミュニティ活動の推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティ意識醸成施策					款	項	
	重点P						2	1	
		担当課	総務部 総務課		H27.6.23		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ活動推進事業				
事業の実施結果等		市と市自治会連合会との間に「いなべ市地域振興等事業委託契約」を締結し、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを各自治会へ委託した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自治会配布世帯数	世帯	指標が増加すると委託料に直接反映するので自治会活動の推進につながる。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		11,605	11,597	11,595	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5.2	5.1	5.1	
前年度比（%）			99%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		15		10		90%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		環境美化、ゴミ、防犯活動など身近な問題が起きたとき最も頼りになる組織は「自治会」という認識が社会全体で低下している。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	近所付き合いが希薄になり、生活していく上で欠かせない根本的なコミュニティ情報を得る機会も減っている。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	作成済みの「自治会加入促進広報」を見直し、地域の住民に自治会加入を呼びかける資料として自治会長に提供する。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				平成28年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
地域の人たちが互いに助け合って地域を守り、地域の絆を深めるため、自治会の活動を支援することは重要です。今後も、市自治会連合会と地域振興等事業について委託を行い、地域住民の福祉向上を図るため各自治会の協力を得て各種事業に取り組んでいく。						
		担当課	総務部 総務課		H27.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		コミュニティ組織連携事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1. いなべ市自治会連合会の開催 ・北勢、員弁、大安、藤原の各町自治会長から連合会の委員を選出していなべ市自治会連合会を構成。各町の自治会間及び行政との問題調整を目的として委員会を開催する。</p> <p>2. 三重県自治会連合会への参加 ・県下各市町の自治会連合会が相互に連携を図り、組織の向上発展を目指し、地域住民の福祉増進と豊かな地域社会を作るため、三重県自治会連合会への支援並びに会議等へ積極的に参加する。</p>							
事業目的	現状	・各自治会長の人選が確定する毎年2月頃、第1回目の自治会連合会を開催して各町の自治会長への連絡や自治会間での問題調整を行っている。							
	意図	・各町の自治会相互の連携を図り、行政との調整を行うために自治会連合会を定期的に開催する。突発的に自治会連合会で諮るべき事案があれば、随時自治会連合会委員を召集して問題の解決にあたる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自治会連合会の開催数	・各町自治会長会の開催及びいなべ市自治会連合会の開催数が増えれば、コミュニティ組織の連携が強くなるので年間2回を目標値とする。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	236	264	208	187	348	348	883	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	1,500	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	1,736	1,764	1,108	1,087	1,248	1,248	3,583	
	前年度比（%）		102%	63%	98%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,736	1,764	1,108	1,087	1,248	1,248	3,583		
各年度の事業概要		自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	協働					補助事業の名称等	無	
	施策名	コミュニティ活動の推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティ意識醸成施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	総務部 総務課		H27.6.23		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ組織連携事業				
事業の実施結果等		自治会相互の連携及び行政との円滑な連絡調整を図ることを目的に自治会連合会を開催しました。また、三重県自治会連合会が開催する会議・研修にも積極的に参加し、自治会組織の向上発展及び住民の福祉増進に活用する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自治会連合会の開催数	回	各町自治会長会の開催及びいなべ市自治会連合会の開催数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,764.0	1,108.0	1,087.0	
前年度比（%）			63%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		14		12		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化				平成29年度に向けての新庁舎建設事業に関し、自治会からの意見集約や行政との連絡調整を目的に開催される自治会連合会の役割が今後ますます重要になっていく。		単位数
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	自治会長の世代交代が進み、年々若い自治会長が増えています。行政に対する要望や自治会の方針なども多種多様化が進む。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	新庁舎建設事業等に関して自治会連合会で諮るべき多種多様な要望があれば随時自治会連合会を開催し、市全体的、総合的判断により問題の解決にあたる。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成28年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		服部 郁夫
4町の自治会長会の事務局（総合窓口課）と連携しながら、各課からの依頼事項等を調整し、行政と自治会との円滑な連絡と調整を図り、市自治会連合会及び各自治会との連携を行っていく。						
		担当課	総務部 総務課		H27.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

Table with columns: 事務事業名, 予算区分, B, 事業概要, 事業目的, 現状, 意図, 指標名, 指標の説明・目標値の設定方針, 単位, 年度, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 指標区分, 実施計画(千円), 3か年計, 直接経費(A), 人件費, 金額(B), 歳出計(A)+(B), 前年度比(%), 財源内訳, 各年度の事業概要, 総合計画(基本計画)の分類, 担当課, 総務部 総務課, H27.6.23, 作成

平成 26 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, コミュニティ施設整備事業, 事業の実施結果等, 指標名, 単位, 指標の説明, 24, 25, 26, 実績値(C), 活動1単位当たりコスト(千円), 前年度比(%), 有効性評価, 25年度評価, 26年度評価, 総合評価, 改善評価, 25年度評価, 26年度評価, 事業を取り巻く今後の環境の変化, 問題点・課題, 具体的な改善内容, 所属長所見, 事業の総合評価及び今後の方向性, 所属長氏名, 服部 郁夫, 担当課, 総務部 総務課, H27.6.23, 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		市民活動センター事業					予算区分	A	
事業概要		市民、企業、自治会、行政によるまちづくりの促進 ・市民活動団体の運営相談及び情報の収集と提供。 ・市民活動に関する広報。 ・市民活動団体と他機関とのネットワークの構築。 ・新たに活動を始めたいグループ等への助言。 ・市民による自発的な地域づくりグループ（新規）の発掘、育成。 ・既存の地域づくりグループのバージョンアップ。							
事業目的	現状	・市民参画のまちづくりを推進するため、NPO及びボランティアの活動を促進する環境づくりにより、市民参画のまちづくりの推進を図る必要がある。 ・団体の成長に合わせ生じるさまざまな課題に対応できるセンター機能が求められている。							
	意図	市民活動センター登録団体数が増えることに比例して、市内での活動も活発化しているが、当該活動団体の相互活動等について情報交換や交流が持てるようにし、団体の活動の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率（回数）	運営機能の利用回数・登録団体（111団体）の4割が2回/月利用					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	482	830	1,065	1,065	1,065	1,065	+ 指標	
	実績値	830	1,030						
達成度	172.2%	124.1%	0.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	6,292	6,781	7,098	6,733	7,140	7,140	21,013	
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	0.20	2.00	2.00	4.20
		金額（B）	15,000	15,000	15,000	1,500	15,000	15,000	31,500
	歳出計（A）+（B）		21,292	21,781	22,098	8,233	22,140	22,140	52,513
	前年度比（%）			102%	101%	37%	269%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					556			0	
一般財源		21,292	21,781	22,098	7,677	22,140	22,140	51,957	
各年度の事業概要		センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして			根拠法令・関係計画等	無			
	施策の分野	協働			補助事業の名称等	無			
	施策名	市民参画のまちづくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	ネットワーク機能の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	1	1		
担当課		企画部 市民活動室			H25.11.21		作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民活動センター事業				
事業の実施結果等		市民活動団体同士の交流会や、ボランティアを始めるきっかけとなるような講演会を開催し、市民活動団体や個人の方が活動しやすいよう環境づくりを行った。また、チラシの作り方講座などを企画し、市民活動団体を支援した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	情報収集および情報提供数	回	研修会や交流会への参加、登録団体、企業などとの面接および機関紙活用数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		1,127	1,461	1,588	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		19.3	15.1	5.2	
前年度比（%）			78%	34%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	0	前年度実績なし	C	
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化				市民や市民活動団体のニーズが多様化する中、より細やかな対応を行うため、事務事業を27年度より委託する。		単位数
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市民活動団体の活動が活発になり、市民活動センターにも幅広い知識や、支援が求められている。				改善時期
	② 効率性（コストの検証）	効率的なセンターの運営が求められる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	平成27年4月より、特定非営利活動法人「いなべ市民クラブ」に市民活動センターの事務事業を委託するよう準備を行った。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	市民活動センターの事務事業を委託することで、効率よく運営が行われるようになる。				平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		和波 孝明	
登録団体が増えただけでなく、個々の団体の能力も高まり、活動の幅も広がっている。今回の事務事業の委託は「市民が主役のまちづくり」が大きく前進したと言える。団体の今後の活躍に期待しており、市民活動室がセンターの運営をサポートしていく。						
担当課		企画部 市民活動室		H27.3.6		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		男女共同参画啓発事業					予算区分	C	
事業概要		1 啓発事業 ①市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講座の開設 ②市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講演会の開催 2 情報発信 県内を中心に男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報、および、男女共同参画意識を啓発する情報をさまざまな媒体を利用し掲載する。							
事業目的	現状	さまざまな場面での市民への男女共同参画意識の啓発によって、さらに自らが気づき学びを深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	実施施設の定員数に対する来場者の割合。過去の人権啓発講演会等の実績により70%を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	70	70	70	70	70	70	+ 指標	
	実績値	50	55	86	76				
達成度	71.4%	78.6%	122.9%	108.6%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費 (A)	1,034	917	1,137	1,318	577	577	2,472	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.35	0.60	0.60	1.55
		金額 (B)	4,500	4,500	4,500	2,625	4,500	4,500	11,625
	歳出計 (A) + (B)	5,534	5,417	5,637	3,943	5,077	5,077	14,097	
	前年度比 (%)		98%	104%	70%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	5,534	5,417	5,637	3,943	5,077	5,077	14,097		
各年度の事業概要		広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法	
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	啓発・学習の充実施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H27.6.26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画啓発事業					
事業の実施結果等		三重県内男女共同参画連携映画祭2014に参加し669名の来場者があった。男女共同参画啓発事業講演会を実施し、513名の受講者があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発イベントの開催回数	回	啓発イベントとして講演会1回、映画会1回を開催する。				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		2	2	2		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		2,708.5	2,818.5	1,971.5		
前年度比 (%)			104%	70%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		14		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。		単位コスト		10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	参加者のアンケートより「男女共同参画社会」についての認識は、徐々に高くなってきているが、参加者が年齢層の高い女性に偏っている。					
	② 効率性 (コストの検証)	啓発講演会を開催するにあたり20~40代の若年層を狙った講師選定を行うと経費が高くなってしまふ。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	一般市民対象に広報誌Link等での周知を行っているが、民生委員・保護司会・人権擁護委員等、関係団体への個別周知も図っていく。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	アンケートによる市民ニーズの把握や、社会における話題性を考慮して映画作品・講演会講師を選定する。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
連携映画祭は、669人の参加があり、また講演会は、513人の参加であった。男女共同参画への認識は、徐々にではあるが高まってきている。今後も啓発事業を行い参加者の増加に繋げていく。							
		担当課	福祉部 人権福祉課				H27.2.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		男女共同参画推進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1 「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗管理及び見直し 「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗状況を管理し、必要なものは見直しを行う。</p> <p>2 「いなべ市男女共同参画推進委員会」の開催 「いなべ市男女共同参画推進委員会」で、「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗状況を報告し、審議してもらう。</p> <p>【会議フロー】 ①ワーキング会議（1回） 実施計画の進捗管理・見直し ②推進本部会議（1回） 実施計画の審議承認 ③推進委員会（2回）</p>							
事業目的	現状	「いなべ市男女共同参画推進計画（計画期間H25～29）」の実施計画を作成し、取り組みを進めている。							
	意図	「いなべ市男女共同参画推進計画」に基づく実施計画の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議の開催数	実施計画を作成し、進捗管理するために開催する会議数。 推進委員会2回、推進本部会議1回、ワーキング会議1回開催する。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	3	3	3	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	66	150	150	117	145	145	407	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計（A）+（B）	4,566	4,650	4,650	4,617	4,645	4,645	13,907	
	前年度比（%）		102%	100%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		4,566	4,650	4,650	4,617	4,645	4,645	13,907	
各年度の事業概要		推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法	
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	女性の人権が尊重される社会の形成施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H27. 6. 26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画推進事業				
事業の実施結果等		ワーキング会議、推進委員会、推進本部会議の開催。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議の開催数	回	実施計画を作成し、進捗管理するために開催する会議数。 推進委員会2回、推進本部会議1回、ワーキング会議1回開催する。			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		3	3	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,550.0	1,550.0	1,154.3	
前年度比（%）			100%	74%		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評価		26年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		25年度評価		26年度評価		A
		6		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」に沿って取り組みを進めていく。				
問題点・課題		実施計画の取り組みと成果について、各担当課から進捗状況を報告してもらっているが、審議会等への女性委員の登用については、数値的に伸びが無い。				
具体的な改善内容		女性登用率の高い他市の取組状況等を参考にし、効果的な取り組み方法を考えていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
第2次推進計画に基づき各担当課で実施計画の事業に取り組んでいる。各審議会への女性の登用率を上げるために各担当課へ女性の登用を積極的に進めてもらうように依頼していく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H27. 2. 24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		人権擁護推進事業						予算区分	C
事業概要		①人権相談の受付と専門機関への取次・紹介 ②人権擁護委員による人権相談所の開設事務 ・心配ごと相談（社会福祉協議会主催）の一環としての人権相談所 ・人権擁護委員独自の取り組みとしての人権相談所 ③人権擁護委員の活動支援 ・街頭啓発等の活動支援 ・桑名人権擁護委員協議会への負担金（人口×4円） ・員弁地区人権擁護委員連絡会への負担金（人口×4円+委員数×4千円） ④人権擁護委員の推薦事務 ⑤県や他市町、法務局等の人権擁護機関との連携							
事業目的	現状	人権相談所を開設しても相談者が訪れることは少ない。しかし、人権福祉課や津地方法務局桑名支局、人権擁護委員宅へ相談の電話を入れる方もみえる。							
	意図	市民の不安を取り除き、人権が保障され安心して生活が送れるいなべ市づくりのために、市民が相談したいときに気軽に相談できるような体制を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	相談人数	人権相談所への相談者と人権福祉課への相談者の総数 目標値は過去の最大実績値を適用						人	
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	2	1	1	1				
達成度	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	675	803	732	810	699	699	2,208	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.20	0.30	0.30	0.80
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	1,500	2,250	2,250	6,000
	歳出計（A）+（B）	2,925	3,053	2,982	2,310	2,949	2,949	8,208	
	前年度比（%）		104%	98%	77%	128%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				100			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,925	3,053	2,982	2,210	2,949	2,949	8,108		
各年度の事業概要		人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	人権						補助事業の名称等	
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進						会計	一般会計
	推進施策	人権行政の充実施策						款	項
	重点P							3	1
		担当課	福祉部 人権福祉課				H27.6.26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権擁護推進事業						
事業の実施結果等		毎月1回人権相談所を開設した。また6月に人権擁護委員の日特設人選相談所を開設した。12月の人権週間中に人権擁護委員とともに街頭啓発活動を実施した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	人権相談所の開設回数	回	人権擁護委員による人権相談所の開設回数					
	区分 \ 年度		24	25	26			
	実績値（C）		13	13	13			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		234.8	229.4	177.7			
前年度比（%）			98%	77%				
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し				
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満				
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		B		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少				
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少				
改善評点（有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度		
		12		14		70%未満		
						単位コスト		
						10%以上減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		人権を取り巻く問題はインターネットの普及等により、多様化している。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	人権相談日の周知は行政カレンダーと市情報誌Linkに掲載している。						
	② 効率性（コストの検証）	毎回2名の相談体制を組んでいるが、相談者の来所は1件しかなかった。						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	いなべFM・CTYデータ放送や年間の人権相談日を周知するポスター掲示などで周知を図る。				改善時期		
						平成27年4月		
	② 効率性（コストに関する改善）	津地方法務局の指導もあり、相談体制を変更することは難しいが、人権擁護委員協議会と方策を協議していく。				改善時期		
						平成27年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊		
広報で人権相談の日程を周知しているが相談者は、ほとんど無い状況である。今後も相談日の周知を行い市民が相談しやすい体制を整えていく。								
		担当課	福祉部 人権福祉課				H27.2.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		人権啓発事業					予算区分	C	
事業概要		<p>啓発事業</p> <p>①人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ②人権について考えるきっかけを作るための標語やポスターの募集 ③メシェレいなべと共催で市民人権フェスティバルの開催 ④市内各中学校での人権教育推進支援（事業費100万円） ⑤県や他市町、人権啓発機関等からの人権啓発事業広報の取次</p> <p>自主研修</p> <p>①市職員対象の人権研修事業の運営協力 ②効果ある啓発を進めるための書籍の購読や研修会等への担当職員の参加 ③市役所内の他課との連絡・調整・連携</p>							
事業目的	現状	人権に関わる様々な課題に対して、その解決に向けて各所で取組がなされている。また、社会の変化に応じた新しい人権課題の存在も明らかとなっており、事実が公にされることで、その重要性に初めて気づかされることも少なくない。							
	意図	人権が尊重される民主的ないなべ市をめざし、人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発事業への新規参加者率	人権啓発事業への新規参加者率（参加者へのアンケートにより把握する） 目標値は過去の最大実績値を適用					%		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	49	49	49	49	49	49	+ 指標	
	実績値	45	30	30	36				
達成度	91.8%	61.2%	61.2%	73.5%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費（A）	4,569	4,449	5,230	4,021	4,768	4,768	13,557	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.18	0.20	0.20	0.58
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,350	1,500	1,500	4,350
	歳出計（A）+（B）	6,069	5,949	6,730	5,371	6,268	6,268	17,907	
	前年度比（%）		98%	113%	80%	117%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	500	500	400	360	400	400	1,160
		市債							0
その他			125	80	39	60	60	159	
一般財源	5,569	5,324	6,250	4,972	5,808	5,808	16,588		
各年度の事業概要		講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	人権					補助事業の名称等	人権啓発活動推進事業費補助金	
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	啓発事業の充実施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		福祉部 人権福祉課					H27.6.26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権啓発事業				
事業の実施結果等		<p>市民人権連続講座を5回、映画会を4回開催した。 人権標語・ポスター募集事業を実施した。 人権フェスティバルを教育委員会・メシェレいなべと共催した。 中学校人権教育推進事業として講演会を4校にて実施した。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発事業の回数	回	講座などの人権啓発事業の開催回数			
	区分 \ 年度		24	25	26	
	実績値（C）		15	14	16	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		396.6	480.7	335.7	
前年度比（%）			121%	70%		
有効性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	1	70%未満	2	70%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		25年度評点		26年度評点		目標達成度 70%以上 単位コスト 10%以上減少
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		25年度評点		26年度評点		
		6		17		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	アンケート結果から、参加している多くの市民は人権問題に関心が高いことがわかるが、固定化がみられる。				
	② 効率性 （コストの検証）	人権連続講座は参加者が少ないため、コストが高くなっている。映画会は比較的新しい作品や話題となった作品を選定しているのと、映写方法が変わってきているために経費は高くなっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	啓発事業の周知ポスターの掲示を市内企業・商業施設や商工会に協力してもらい、若年層の参加増加に結び付ける。			改善時期 平成27年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	市民人権講座の講師を、若年層にも好まれるような人選を行う。また日程的にも、平日夜間ではなく、土日の昼間も候補に入れるよう検討する。映画の策定方法を見直し、検討する。			改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
<p>標語・啓発ポスター募集事業には、2,162件の応募があり、啓発事業として定着してきた。 人権連続講座は、188人が受講した。 今後も啓発事業、講座ともPRを行いより多くの方に参加していただけるように検討していく。</p>						
担当課		福祉部 人権福祉課			H27.2.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (26 年度～ 28 年度)

事務事業名		地域交流事業委託事務					予算区分	C	
事業概要		<p>地域交流事業委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 メシエレいなべ (委員数42人+事務局1人) 補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・メシエレいなべ活動助成金 2,000千円 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流事業委託 200千円×4地区 (藤原・北勢・員弁・大安) ・人権啓発映画上映事業委託 250千円×4作品 事務局職員給与 <ul style="list-style-type: none"> ・給料額 日額8,040円×244日 ・手当 通勤4,160円×12ヶ月 ・時間外 1,340円×12時間 <p>①地域交流活動 (「やさしさ・思いやり・愛・命」をテーマに展開) 4地区にて人形劇・花植え・交流会等を通じて地域交流の大切さを啓発する。 ②人権啓発映画上映事業委託 (「愛・絆」をテーマに展開) ③委員研修 委員自身の人権に関する認識を深める。 ④広報活動 市民の人権意識を高め、メシエレいなべの認知度を高める内容を発行。</p>							
事業目的	現状	「無縁社会」が広がりつつある。							
	意図	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、人と人との交流・思いやり・助け合いを基盤として活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。また地域交流活動の総括としていなべ市民人権フェスティバルを開催する。					回		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値			11	11	11	11		
	実績値			11	11				
	達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	23	24	25	26	27	28	3か年計	
	直接経費 (A)			5,758	5,825	5,840	5,840	17,505	
	人件費	人員			0.27	0.27			0.00
		金額 (B)	0	0	2,025	2,025	0	0	2,025
	歳出計 (A) + (B)		0	0	7,783	7,850	5,840	5,840	19,530
	前年度比 (%)			0%	0%	101%	74%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	7,783	7,850	5,840	5,840	19,530	
各年度の事業概要				人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	メシエレいなべの活動支援施策					款		
	重点 P			3	1	7			
担当課		福祉部 人権福祉課					H27. 6. 26	作成	

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域交流事業委託事務					
事業の実施結果等		映画会は各地区の文化施設にて1回ずつの計4回、地域交流活動は4地区にて6回開催した。12月には地域交流活動の総括として人権フェスティバルを開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	交流事業開催回数	回	映画会・地域交流活動の開催回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値 (C)		11	11	11		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	707.5	713.6		
前年度比 (%)			0%	101%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	2	10%未満増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度	
		5		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化が進み単身世帯が増え、人と人との関係が希薄になりつつある。また、地域内での孤立化も進んでいる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	地域交流会には、地元の子ども達を取り込んだ内容を企画してもらっており、20~40代の年齢層の参加は多い。しかし、映画会に関しては60~70代の年齢層の参加が多い。					
	② 効率性 (コストの検証)	映画会は話題となった作品を選定しているのと、映写方式が変わってきているため経費が高くなってきている。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市内の商業施設や商工会と共にメシエレ委員にも協力してもらい、周知ポスターの掲示場所の変更や増加で若年層の参加増加に結び付ける。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	映画の選定方法を見直し、検討する。				平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
人権啓発映画会は、メシエレ映画館として定着してきており、新しい作品を上映しているため参加者も増加傾向にあり好評である。地域交流活動は、各地域の特色を生かした取組みを行い地域の各団体との連携により実施されている。今後もメシエレいなべを中心とした事業展開を行っていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課					H27. 2. 19
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 26 年度～ 28 年度）

事務事業名		国際交流事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、次のとおり補助金を交付する。 ・補助対象事業 国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流に関する調査及び研究 国際交流に関する情報の収集及び提供 国際交流ボランティアの指導及び育成 その他協会の目的達成に必要な事項 ・補助金の額 4,750,000円（H26予算額）							
事業目的	現状	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
	意図	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	23	24	25	26	27	28	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+ 指標	
	実績値	24	24	21	28				
達成度	68.6%	68.6%	60.0%	80.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	23	24	25	26	27	28		
	直接経費(A)	3,200	4,550	5,000	4,750	5,000	5,000	14,750	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.20	0.20	0.50
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	750	1,500	1,500	3,750
	歳出計(A)+(B)		4,700	6,050	6,500	5,500	6,500	6,500	18,500
	前年度比(%)			129%	107%	85%	118%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,700	6,050	6,500	5,500	6,500	6,500	18,500	
各年度の事業概要		いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	国際					いなべ市国際交流協会補助金交付要綱		
	施策名	児童生徒の国際交流の推進					会計 一般会計		
	推進施策	児童生徒の海外研修支援施策					款	項 目 基本事業	
	重点P						9	4 1	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.3 作成		

平成 26 年度 事務事業評価表

事務事業名		国際交流事業					
事業の実施結果等		いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動補助金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	語学講座開催回数	回	いなべ市国際交流協会が開催した「にほんご広場」等の語学講座開催回数				
	区分 \ 年度		24	25	26		
	実績値(C)		522	534	544		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		11.6	12.2	10.1		
前年度比(%)			105%	83%			
有効性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	1	70%未満	3	80%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		25年度評点		26年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		25年度評点		26年度評点		目標達成度 80%以上	
		6		18		単位数コスト 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		本市や近隣市町の企業や事業所に就労する外国人が増加し、市内の国際化が進んでいる。互いの文化や習慣などの違いを理解し尊重しながら居住できる環境づくりが必要になる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市補助金を充てて平成26年度に開設した国際交流協会のホームページ更新が常時遅延している。					
	② 効率性(コストの検証)	中学生の海外交流事業の訪問先がタスマニアと遠方であり、移動時間が長時間の上、渡航費用等の経費が高額である。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	定期的にチェックを行い協会事務局に改善を求める。				改善時期 平成27年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	東南アジアなどの近隣諸国への訪問先転換、参加人数の絞り込み又は開催年次の削減等を協会に対して求める。				改善時期 平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊真澄		
国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っている。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H27.6.5 作成